

令和 7 年 度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越 谷 市

目 次

事業別予算説明書

1	一般会計	1
(1)	議会費	2
(2)	総務費	8
(3)	民生費	130
(4)	衛生費	222
(5)	労働費	286
(6)	農林水産業費	290
(7)	商工費	304
(8)	土木費	314
(9)	消防費	378
(10)	教育費	398
(11)	災害復旧費	496
(12)	公債費	498
(13)	諸支出金	504
(14)	予備費	506
2	国民健康保険特別会計	509
3	後期高齢者医療特別会計	527
4	介護保険特別会計	535
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	579
6	東越谷土地地区画整理事業費特別会計	583
7	西大袋土地地区画整理事業費特別会計	589
8	公共用地先行取得事業費特別会計	597

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

一 般 会 計

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 議会事務費132,664					
01 職員人件費	127,300	2 給料	58,000	3 一般職給	58,000
		3 職員手当等	42,500	2 扶養手当	2,100
				3 地域手当	3,700
				4 住居手当	1,100
				5 通勤手当	1,500
				8 超過勤務手当	3,200
				13 休日給	100
				14 管理職手当	2,100
				16 期末手当	16,300
				17 勤勉手当	12,400
4 共済費	20,700	3 職員共済組合負担金	20,700		
18 負担金補助及び交付金	6,100	1 総合事務組合退職手当負担金	6,100		
02 一般事務経費	5,364	8 旅費	260	2 普通旅費	100
		10 需用費	430	3 特別旅費	160
				1 消耗品費	150
				2 燃料費	170
				6 修繕料*	110
		11 役務費	92	10 自動車損害保険料	92
		13 使用料及び賃借料	120	6 自動車借上料	20
7 有料道路通行料等	100				
17 備品購入費	4,400	4 自動車購入費*	4,400		
26 公課費	62	1 自動車重量税	62		
002 議会活動費418,918					
01 議員報酬費	384,700	1 報酬	221,980	1 議員報酬	221,980
		3 職員手当等	102,380	1 議員期末手当	102,380
		4 共済費	60,340	1 議員共済会事務負担金	420
				2 議員共済給付費負担金	59,920

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			127,300	【議事課】 職員人件費 13人分
			5,364	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			384,700	【議事課】 議員定数32人に係る人件費等

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 議長活動費 3,228	8 旅費	550	1 費用弁償 360 3 特別旅費 190
	9 交際費	720	1 議長交際費 720
	10 需用費	50	4 印刷製本費 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,908	31 全国市議会議長会等負担金 1,700 32 県都市財政研究会負担金 20 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 88 36 中核市議会議長会負担金 100
03 調査活動費 13,650	7 報償費	80	1 報償費 80
	8 旅費	10,500	1 費用弁償 7,700 3 特別旅費 2,800
	10 需用費	2,600	1 消耗品費 2,600
	11 役務費	30	1 通信運搬費 30
	12 委託料	100	32 議案等調査委託料 100
	13 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料 240 7 有料道路通行料等 40 8 入場料 40
	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20
04 会議事務経費 8,910	10 需用費	140	1 消耗品費 10 3 食糧費 80 6 修繕料* 50
	11 役務費	270	1 通信運搬費 240 2 手数料 30
	12 委託料	8,500	2 会議録作成委託料 7,500 33 会議・映像・音響設備保守管理業務委託料 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,228	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など、議事機関としての対外活動を進める。
			13,650	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 さらに、施策等に関する議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実を図る。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査
			8,910	【議事課】 法令に基づき会議録等を作成するとともに、本会議場及び各委員会室における音響・映像設備等の管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会 A4判 70部作成 2 委員会記録

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 8,430	10 需用費	3,830	1 消耗品費 30
			4 印刷製本費 3,800
	12 委託料	4,600	31 会議録検索システム委託料 2,200
			36 議会中継システム委託料 2,400
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	18 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			872
01 その他議会費 872	11 役務費	231	31 議員団体保険料 231
	18 負担金補助 及び交付金	641	32 職員研修会負担金 1
			51 議員福利厚生費 640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			8,430	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録等の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 120,000部×年4回発行 2 会議録等のデータベース化（定例会・臨時会・委員会） 3 議会中継システムの委託
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、政務活動費を交付する。
			872	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 一般管理事務費					2,257,410
01 職員人件費	2,248,630	2 給料	843,800	1 特別職給	23,200
				3 一般職給	820,600
		3 職員手当等	823,330	2 扶養手当	30,800
				3 地域手当	50,900
				4 住居手当	14,800
				5 通勤手当	16,600
				7 特殊勤務手当	540
				8 超過勤務手当	61,620
				12 夜勤手当	900
				13 休日給	4,170
				14 管理職手当	34,800
				16 期末手当	227,200
				17 勤勉手当	171,000
				18 児童手当	210,000
		4 共済費	301,300	3 職員共済組合負担金	279,700
				4 地方公務員災害補償基金負担金	21,300
				5 年金給付費	300
		18 負担金補助 及び交付金	280,200	1 総合事務組合退職手当負担金	280,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
50 国庫支出金		1, 130 使用料及び 手数料 10 諸収入 1, 120	2, 247, 450	【秘書課】 職員人件費 6 人分 【行政デジタル推進課】 職員人件費 1 6 人分 【広報シティプロモーション課】 職員人件費 1 2 人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7 人分 【政策課】 職員人件費 1 2 人分 【南越谷にぎわい推進室】 職員人件費 5 人分 【財政課】 職員人件費 9 人分 【行政管理課】 職員人件費 7 人分 【公共施設マネジメント推進課】 職員人件費 7 人分 【法務課】 職員人件費 8 人分 【総務課】 職員人件費 1 4 人分 【人事課】 職員人件費 2 2 人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 8 人分 【契約課】 職員人件費 1 1 人分 【工事検査課】 職員人件費 4 人分 【庁舎管理課】 職員人件費 2 5 人分 【市民活動支援課】 職員人件費 1 6 人分 【会計課】 職員人件費 1 4 人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 法制一般事務経費	4,560	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		7 報償費	10	1 報償費	10
8 旅費	190	2 普通旅費	110		
		4 会計年度任用職員費用弁償	80		
10 需用費	340	1 消耗品費	330		
		3 食糧費	10		
03 契約一般事務経費	4,220	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		7 報償費	10	1 報償費	10
8 旅費	130	2 普通旅費	50		
		4 会計年度任用職員費用弁償	80		
10 需用費	60	1 消耗品費	60		
002 法制事務費 18,230					
01 法制・訟務事務費	2,210	12 委託料	2,200	1 弁護士委託料	2,200
		18 負担金補助及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費	16,020	10 需用費	8,700	1 消耗品費	8,700
		11 役務費	1,860	1 通信運搬費	1,860
		12 委託料	5,460	31 例規データベースシステム委託料	5,460
003 契約事務費 7,976					
01 契約事務費	1,796	10 需用費	90	1 消耗品費	90
		12 委託料	1,700	32 電子契約システム委託料	1,700
		18 負担金補助及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用負担金	6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,560	【法務課】 法制事務に係る共回事務経費等
			4,220	【契約課】 契約事務に係る共回事務経費等
			2,210	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			16,020	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
			1,796	【契約課】 電子契約システム及び発注者支援データベースシステムを利用することにより、契約事務の効率化及び適正履行の確保を図る。 1 契約書保管に係る事務経費 2 電子契約システムの運用に係る委託料 3 発注者支援データベースシステムの年間利用料

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 電子入札システム費	5,890	18 負担金補助 及び交付金	5,890	32 県電子入札共同システム運営費負担金	5,490
				33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	400
03 労働報酬等審議会運 営費	290	1 報酬	160	31 労働報酬等審議会委員報酬	160
		10 需用費	10	3 食糧費	10
		12 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
004 平和事業費					4,612
01 平和事業費	4,612	7 報償費	920	1 報償費	20
				2 講師等謝礼	900
		8 旅費	1,400	3 特別旅費	1,400
		10 需用費	110	1 消耗品費	100
				3 食糧費	10
		11 役務費	60	1 通信運搬費	60
		12 委託料	2,000	31 平和展委託料	2,000
		13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
		17 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*	100
		18 負担金補助 及び交付金	2	31 平和首長会議負担金	2
005 外部監査事業					12,000
01 外部監査事業	12,000	12 委託料	12,000	31 包括外部監査委託料	12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		370 諸収入	5,520	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金
			290	【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬等審議会に係る経費
			4,612	【総務課】 平成20年（2008年）11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくため、平和事業を実施する。 1 平和展、平和講演会の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			12,000	【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 行政不服審査制度費			1,530
01 審理員事務費 540	1 報酬	540	31 審理員報酬 540
02 行政不服審査会運営費 990	1 報酬	990	10 審査会委員報酬 990
007 その他一般管理費			21,355
01 その他庶務事務費 45	18 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金 45
02 その他契約事務費 110	18 負担金補助及び交付金	110	94 研修会等負担金 110
03 その他人事事務費 11,200	4 共済費	11,200	6 社会保険料 11,200
04 その他安全衛生管理事務費 10,000	4 共済費	10,000	6 社会保険料 10,000

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

001 職員管理事務費			159,190
01 人事一般事務経費 154,030	1 報酬	95,800	12 会計年度任用職員報酬 95,800
	3 職員手当等	33,300	26 会計年度任用職員期末手当 18,100 27 会計年度任用職員勤勉手当 15,200
	4 共済費	21,500	3 職員共済組合負担金 8,300 6 社会保険料 13,200
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	3,300	2 普通旅費 100 4 会計年度任用職員費用弁償 3,200
	10 需用費	120	1 消耗品費 110 3 食糧費 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬
			990	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			110	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			11, 200	【人事課】 会計年度任用職員等に係る社会保険料
			10, 000	【安全衛生管理課】 会計年度任用職員に係る社会保険料

			154,030	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 安全衛生管理一般事務経費 5,160	1 報酬	3,040	12 会計年度任用職員報酬 3,040
	3 職員手当等	1,180	26 会計年度任用職員期末手当 640
			27 会計年度任用職員勤勉手当 540
	4 共済費	700	3 職員共済組合負担金 270
			6 社会保険料 430
	8 旅費	110	2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	130	1 消耗品費 130
002 人事管理費			11,260
01 人事管理費 3,700	10 需用費	300	1 消耗品費 300
	12 委託料	1,100	33 管理職昇任試験委託料 600
			34 評価者研修委託料 500
	17 備品購入費	2,300	2 庁用器具購入費* 2,300
02 職員採用費 6,940	10 需用費	50	1 消耗品費 50
	12 委託料	6,890	31 採用試験委託料 5,800
			32 職員採用管理システム委託料 1,090
03 職員表彰費 210	7 報償費	210	31 職員表彰費 210
04 特別職報酬等審議会運営費 410	1 報酬	410	31 特別職報酬等審議会委員報酬 410
003 職員厚生費			66,420
01 健康管理費 46,840	10 需用費	250	4 印刷製本費 50
			9 医薬材料費 200
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	45,500	31 健康診断等委託料 44,000
			32 予防接種委託料 1,500
	18 負担金補助及び交付金	1,040	51 職員福利厚生費 1,000
			94 研修会等負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,160	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			3,700	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修委託 3 打刻機器ソフトウェアの更新
			6,940	【人事課】 職員採用に係る経費 1 職員採用試験委託 2 職員採用管理システム委託 職員採用に係る応募者受付から結果通知までの一括管理・運用のため、 職員採用管理システムを利用し、事務の適正執行及び効率化を図る。
			210	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等
			410	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費
		300 諸収入	46,540	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風等予防接種 6 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック等助成金

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 労働安全衛生費 1,380	1 報酬	50	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 50
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 200 32 公務災害等見舞金 1,000
	11 役務費	130	2 手数料 50 31 普通傷害保険料 80
03 職員福利厚生事業 18,200	10 需用費	3,600	1 消耗品費 3,600
	11 役務費	4,700	31 職員団体保険料 4,700
	18 負担金補助 及び交付金	9,900	51 職員福利厚生費 9,900
004 その他職員管理費			250
01 その他職員管理費 250	18 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

001 職員研修事務費			450
01 一般事務経費 450	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	300	2 普通旅費 300
	10 需用費	130	1 消耗品費 110 3 食糧費 20
002 職員研修費			9,580
01 階層別研修費 2,200	12 委託料	2,200	31 職員研修委託料 2,200
02 専門研修費 1,810	7 報償費	460	2 講師等謝礼 460
	12 委託料	1,350	31 職員研修委託料 1,350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 非常勤職員等災害補償費 3 公務災害等見舞金 4 衛生管理者資格取得に係る経費
			18,200	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			450	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,200	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 900人
			1,810	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 455人

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 特別研修費 860	7 報償費	110	2 講師等謝礼 110
	12 委託料	750	31 職員研修委託料 750
04 派遣研修費 3,260	8 旅費	1,080	3 特別旅費 1,080
	10 需用費	130	1 消耗品費 130
	18 負担金補助 及び交付金	2,050	31 職員研修負担金 2,050
05 自己啓発研修費 1,450	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,400	31 職員研修負担金 1,400
003 その他職員研修費			50
01 その他職員研修費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			860	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 （１）予定コース数 15コース （２）予定人数 760人
			3,260	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 （１）予定コース数 74コース （２）予定人数 227人
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 （１）予定コース数 65コース （２）予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 秘書費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 秘書事務費				4,800	
01 一般事務経費	4,800	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		8 旅費	200	2 普通旅費	120
4 会計年度任用職員費用弁償	80				
10 需用費	480	1 消耗品費	480		
11 役務費	100	2 手数料	100		
002 秘書業務費				8,118	
01 秘書業務費	1,080	7 報償費	200	1 報償費	200
		8 旅費	500	3 特別旅費	500
		10 需用費	170	2 燃料費	30
				3 食糧費	100
				4 印刷製本費	40
11 役務費	50	4 広告料	50		
13 使用料及び賃借料	160	6 自動車借上料	10		
		7 有料道路通行料等	150		
02 市長交際費	1,400	9 交際費	1,400	2 市長交際費	1,400
03 表彰関係費	1,480	7 報償費	1,300	1 報償費	1,300
		10 需用費	10	4 印刷製本費	10
		11 役務費	170	3 筆耕料	170
04 市長会・副市長会関係費	4,158	8 旅費	580	3 特別旅費	580
		18 負担金補助及び交付金	3,578	31 市長会・副市長会負担金	3,500
				32 市長・副市長会議等負担金	78

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,800	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等
			1,080	【秘書課】 市長、副市長の円滑な公務執行に資するため、秘書業務を行う。
			1,400	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費 1 各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金 2 市政協力者等に対する香典、見舞金等
			1,480	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			4,158	【秘書課】 市長会・副市長会の年度負担金 1 全国市長会、埼玉県市長会、中核市市長会、全国青年市長会 2 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会 会議等参加負担金、旅費 1 全国都市問題会議、中核市サミット、全国青年市長会総会 2 埼玉県東部副市長会の研修視察

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 文書管理事務費					4,610
01 一般事務経費	4,610	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	590	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	360
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	170	2 普通旅費	90
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	280	1 消耗品費	260
				3 食糧費	20
		11 役務費	10	2 手数料	10
		17 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
		18 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金	90
002 文書管理費					135,440
01 公文書管理費	86,530	10 需用費	3,300	1 消耗品費	2,800
				6 修繕料*	500
		11 役務費	64,430	1 通信運搬費	64,430
		12 委託料	18,000	31 文書配送業務委託料	5,700
				33 文書保存委託料	12,300
		17 備品購入費	800	2 庁用器具購入費*	800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			4,610	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等	
		400 諸収入	86,130	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。あわせて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便料金割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間１２回発行する「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。	

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 印刷管理費 48,910	10 需用費	19,890	1 消耗品費 18,000 4 印刷製本費 1,800 6 修繕料* 90
	11 役務費	70	2 手数料 70
	12 委託料	1,400	31 印刷機等保守管理委託料 1,400
	13 使用料及び 賃借料	26,750	1 複写機使用料 17,000 31 軽印刷機借上料 750 32 印刷機使用料 8,000 33 紙折機等借上料 1,000
	17 備品購入費	800	2 庁用器具購入費* 800
003 情報公開・個人情報保護制度費			1,000
01 情報公開・個人情報 保護制度費 1,000	1 報酬	1,000	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 660 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 340

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,310 諸収入	47,600	【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、電子印刷機をはじめとする印刷機器の適正使用により、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。
			1,000	【総務課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。 また、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 広報事務費8,450					
01 一般事務経費8,450	1 報酬	3,960	12 会計年度任用職員報酬	3,960	
	3 職員手当等	1,510	26 会計年度任用職員期末手当	820	
			27 会計年度任用職員勤勉手当	690	
	4 共済費	930	3 職員共済組合負担金	360	
			6 社会保険料	570	
	8 旅費	230	2 普通旅費	100	
			3 特別旅費	10	
			4 会計年度任用職員費用弁償	120	
	10 需用費	1,200	1 消耗品費	1,160	
3 食糧費			30		
6 修繕料*			10		
11 役務費	100	1 通信運搬費	20		
		2 手数料	80		
13 使用料及び賃借料	120	7 有料道路通行料等	10		
		31 著作物使用料	110		
17 備品購入費	310	2 庁用器具購入費*	310		
18 負担金補助及び交付金	90	95 その他負担金	90		
002 広報費63,390					
01 広報活動費410	1 報酬	180	31 広報専門委員報酬	180	
	7 報償費	10	1 報償費	10	
	10 需用費	220	1 消耗品費	220	
02 広報紙発行事業40,150	7 報償費	240	1 報償費	200	
			31 原稿等謝礼	40	
	10 需用費	37,500	4 印刷製本費	37,500	
	12 委託料	2,410	31 発送業務委託料	2,410	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			8,450	【広報シティプロモーション課】 広報シティプロモーション事務に係る共通事務経費等			
			410	【広報シティプロモーション課】 広報広聴専門委員からの意見を踏まえ広報業務の充実を図る。また、市の魅力や市政について紹介する市内見学バスツアーを開催する。 1 広報広聴専門委員会議 開催回数 3 回 2 市内見学バスツアー 開催回数 1 1 回			
		4,400 諸収入	35,750	【広報シティプロモーション課】 市の施策並びに市民生活に役立つ情報や地域の魅力等を正確に分かりやすく提供するため広報紙を発行する。 1 広報こしがや 毎月 1 日 タブロイド判 1 2 0 , 0 0 0 部発行 2 広報こしがや（点字版） 毎月 1 回 2 7 部発行			

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 ホームページ等広報 事業	22,830		
	11 役務費	5,830	31 放送料 5,830
	12 委託料	17,000	31 テレビ広報番組制作等委託料 5,800 34 ホームページシステム保守管理等委託料 11,200
003 広聴費			3,050
01 広聴活動費	3,050		
	7 報償費	270	2 講師等謝礼 30 31 市政モニター等謝礼 240
	10 需用費	30	3 食糧費 10 4 印刷製本費 20
	12 委託料	2,750	2 会議録作成委託料 150 31 市政世論調査委託料 2,600

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財政管理費

001 財政管理事務費			140
01 一般事務経費	140	8 旅費	50
		10 需用費	90
		2 普通旅費	50
		1 消耗品費	90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,100 諸収入	20,730	【広報シティプロモーション課】 市の施策や各種行政手続き並びに地域情報等を正確に分かりやすく提供するため、ホームページを適切に運用する。また、テレビ広報番組及びラジオ広報番組で市の施策や魅力等を発信する。 1 ホームページの運用 2 テレビ広報番組等の制作・放映 （1）番組制作 毎月1本 （2）番組放映 テレビ埼玉 毎月 1回 J：COM 毎月14回（1日2回放送×7日間） 3 ラジオ広報番組の放送 （1）番組制作 ①毎週1本 ②毎月1本 （2）番組放送 こしがやエフエム ①毎週1回 ②毎月1回 4 メール配信サービスの運用 5 LINE、X、Instagram、YouTubeでの情報発信
			3,050	【秘書課】 市民の多様化するニーズに応え、市民の声を把握し市政に反映させるため、市長と市民による懇談会として「ホンネ de こしがや 〜市長と話そう越谷の未来！〜」を実施する。 【くらし安心課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱（期間は1年）

			140	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	----------------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財政管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 財政管理費			6,450
01 予算編成及び執行管理事務費 6,450	10 需用費	1,350	4 印刷製本費 1,350
	12 委託料	5,100	31 公会計システム電算委託料 5,100
003 その他財政管理費			5
01 その他財政管理費 5	18 負担金補助及び交付金	5	31 財政研究会負担金 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 会計管理費

001 会計管理事務費			6,670
01 一般事務経費 6,670	1 報酬	3,890	12 会計年度任用職員報酬 3,890
	3 職員手当等	1,420	26 会計年度任用職員期末手当 770 27 会計年度任用職員勤勉手当 650
	4 共済費	970	3 職員共済組合負担金 350 6 社会保険料 620
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	170	2 普通旅費 50 4 会計年度任用職員費用弁償 120
	10 需用費	200	1 消耗品費 190 6 修繕料* 10
	21 補償補填及び賠償金	10	31 遅延利息 10
002 会計管理費			65,900
01 照査管理費 700	10 需用費	30	4 印刷製本費 30
	11 役務費	670	2 手数料 90 31 現金取扱損害保険料 580

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,450	【財政課】 第5次総合振興計画の着実な進捗と、行政サービスの提供を維持するため、経営感覚とコスト意識を持った視点に立って、予算編成に取り組むとともに、徹底した経費の節減と、効率的・効果的な予算の配分を行い、適正な執行管理に努める。 また、統一的な基準による財務書類等を作成し、財政分析への取組を進めるとともに、分かりやすい公表に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 統一的な基準による財務書類の作成、公表
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

			6,670	【会計課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			700	【会計課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 会計管理費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 出納管理費 65,200	10 需用費	1,700	4 印刷製本費 1,700
	11 役務費	40,300	1 通信運搬費 200
			31 口座振込伝送サービス等手数料 39,000
			32 キャッシュレス決済手数料 1,100
	12 委託料	19,780	31 収納データ等作成委託料 19,000
			32 電子レジスター等保守管理委託料 780
	13 使用料及び賃借料	1,100	31 ライセンス使用料 1,100
	17 備品購入費	1,220	3 施設用器具購入費* 1,220
	18 負担金補助及び交付金	1,100	31 収納事務負担金 1,100
003 その他会計管理費			6
01 その他会計管理費 6	18 負担金補助及び交付金	6	31 県都市出納事務協議会等負担金 6

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

001 財産管理事務費			26,890
01 庁舎管理一般事務経費 26,380	1 報酬	16,900	12 会計年度任用職員報酬 16,900
	3 職員手当等	5,120	26 会計年度任用職員期末手当 2,790
			27 会計年度任用職員勤勉手当 2,330
	4 共済費	3,290	3 職員共済組合負担金 1,220
			6 社会保険料 2,070
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	540	2 普通旅費 50
			4 会計年度任用職員費用弁償 490
02 財産管理一般事務経費 510	10 需用費	520	1 消耗品費 520
	1 報酬	300	12 会計年度任用職員報酬 300
			2 普通旅費 100
			4 会計年度任用職員費用弁償 10
	8 旅費	110	1 消耗品費 90
			3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		200 諸収入	65,000	【会計課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
			6	【会計課】 会計管理に係る負担金

			26,380	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			510	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 庁舎管理費			580,690
01 庁舎管理費 297,490	10 需用費	99,100	1 消耗品費 9,000
			2 燃料費 100
			5 光熱水費 90,000
	11 役務費	19,030	1 通信運搬費 18,000
			2 手数料 500
			11 火災保険料 530
	12 委託料	166,200	3 施設定期検査委託料 4,400
			5 清掃委託料 101,000
			7 施設・設備等保守管理委託料 42,300
			15 庭園管理委託料 6,500
			31 電気設備等維持管理委託料 8,700
			35 鼠等駆除委託料 500
			39 物品処分等委託料 1,000
			40 受付案内システム委託料 1,800
	13 使用料及び賃借料	1,160	1 複写機使用料 100
			15 植木借上料 700
			16 テレビ視聴料 260
			31 冷水器借上料 100
	15 原材料費	1,500	2 補修材料購入費* 1,500
	17 備品購入費	10,500	2 庁用器具購入費* 10,500
02 庁舎整備費 283,200	10 需用費	6,900	6 修繕料* 6,900
	12 委託料	5,300	27 設計委託料* 5,300
	14 工事請負費	271,000	1 施設改修工事費* 271,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		890 使用料及び 手数料 620 諸収入 270	296,600	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務に係る委託料など、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効果的・効率的な管理を行う。
	243,700 市債	28,000 繰入金	11,500	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 庁用備品管理費				39,270	
01 庁用車管理費	39,270	10 需用費	8,700	2 燃料費	3,700
				6 修繕料*	5,000
		11 役務費	1,010	2 手数料	70
				10 自動車損害保険料	940
		12 委託料	100	31 洗車委託料	100
		13 使用料及び賃借料	25,310	6 自動車借上料	12,000
				7 有料道路通行料等	50
		32 駐車場使用料	13,260		
		17 備品購入費	3,700	4 自動車購入費*	3,700
		18 負担金補助及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金	90
		26 公課費	360	1 自動車重量税	360
004 公有財産管理費				27,722	
01 公有財産管理費	18,502	10 需用費	1,100	2 燃料費	50
				5 光熱水費	350
				6 修繕料*	700
		11 役務費	9,203	10 自動車損害保険料	28
				11 火災保険料	125
				31 賠償補償保険料	9,050
		12 委託料	3,120	3 施設定期検査委託料	440
				16 植木管理等委託料	580
				18 草刈委託料	400
				25 測量委託料*	1,000
		31 不動産鑑定委託料	700		
		15 原材料費	20	3 砂利等購入費*	20
		18 負担金補助及び交付金	5,050	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金	5,050
		26 公課費	9	1 自動車重量税	9
02 公共施設等総合管理事業	8,600	10 需用費	600	4 印刷製本費	600
		12 委託料	8,000	31 公共施設マネジメント計画策定支援業務委託料	6,400
				32 公共施設マネジメントシステム電算委託料	1,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	39,260	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。
			18,502	【公共施設マネジメント推進課】 公有財産のうち普通財産の維持管理を行うとともに、未利用財産の売払いや貸付けを行う。 また、行政財産の余剰スペースを活用した貸付けを行う。 【庁舎管理課】 市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。 1 全国市長会市民総合賠償補償保険 2 全国市長会学校災害賠償補償保険 【市民活動支援課】 東小林記念会館等の維持管理を行う。
			8,600	【公共施設マネジメント推進課】 公共施設等総合管理計画基本方針に基づき、用途別に分類した施設の今後の方向性や行動計画を示す第2次アクションプランを策定するとともに、施設ごとの改修等の計画となる、個別施設計画を改定する。 また、市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 指定管理者選定審査 会運営費 620	1 報酬	420	31 指定管理者選定審査会委員報酬 420
	12 委託料	200	2 会議録作成委託料 200
005 その他財産管理費			280
01 その他庁舎管理費 180	18 負担金補助 及び交付金	180	94 研修会等負担金 180
02 その他財産管理費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	94 研修会等負担金 100

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 財政調整基金費

001 財政調整基金費			14,900
01 財政調整基金費 14,900	24 積立金	14,900	31 財政調整基金 14,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			620	【公共施設マネジメント推進課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 （１）委員数 5人 （２）会議開催予定 年2回
			180	【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等
			100	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

		14,900		【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還などのほか、予期しない収入減や不時の支出増などに備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積立てを行う。
		財産収入		

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 企画事務費			785
01 企画一般事務経費 665	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費 500	500	1 消耗品費 240
			2 燃料費 100
			3 食糧費 50
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 100
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
02 行政管理一般事務経費 120	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 50
	10 需用費 60	60	1 消耗品費 50
			3 食糧費 10
002 総合企画調整費			43,335
01 総合企画調整事務費 17,925	11 役務費 740	740	1 通信運搬費 490
			32 公共施設予約案内システム口座振替手数料 250
	12 委託料 840	840	2 会議録作成委託料 200
			36 公共施設予約案内システム口座振替データ伝送業務委託料 640
	18 負担金補助及び交付金 16,345	16,345	32 地方自治研究機構負担金 45
			38 埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金 16,300
02 自治基本条例推進会議運営費 630	1 報酬 530	530	31 自治基本条例推進会議委員報酬 530
	12 委託料 100	100	2 会議録作成委託料 100
03 総合教育会議運営費 110	7 報償費 40	40	2 講師等謝礼 40
	12 委託料 70	70	2 会議録作成委託料 70

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			665	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			120	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等
			17,925	【政策課】 市の各種施策の推進にあたり参考とするため、国の動向や他自治体の取組に関する情報収集等に努める。 また、埼玉県東南部都市連絡調整会議等への負担金を支出する。
			630	【政策課】 自治基本条例の適切な運用や普及に関する事項について調査審議する。 1 自治基本条例推進会議 （１）委員数 15人 （２）会議開催予定 年4回
			110	【政策課】 教育を行うための諸条件の整備など重点的に講じるべき施策について、市長と教育委員会が協議・調整を行う。 1 総合教育会議 （１）会議開催予定 年2回

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 総合振興計画策定事業 24,670	1 報酬	1,720	32 総合振興計画審議会委員報酬	1,720
	7 報償費	50	2 講師等謝礼	50
	10 需用費	5,400	4 印刷製本費	5,400
	12 委託料	17,500	31 総合振興計画策定支援業務委託料 36 点字文書作成委託料	17,400 100
003 南越谷にぎわい推進事業費				545,347
01 一般事務経費 297	8 旅費	50	2 普通旅費	50
	10 需用費	200	1 消耗品費	50
			2 燃料費	50
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	80
	11 役務費	32	10 自動車損害保険料	32
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	
02 南越谷駅・新越谷駅 周辺地域にぎわい創 出事業 545,050	1 報酬	870	31 越谷サンシティのあり方に関する審議 会委員報酬	870
	7 報償費	50	2 講師等謝礼	50
	10 需用費	38,320	3 食糧費	20
			6 修繕料*	38,300
	11 役務費	410	11 火災保険料	410
	12 委託料	486,000	33 コミュニティプラザ施設維持管理等業 務委託料	470,000
37 今後の越谷サンシティのあり方に関す る方針策定支援業務委託料			16,000	
14 工事請負費	19,400	31 設備更新工事費*	19,400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			24,670	【政策課】 第5次総合振興計画後期基本計画（計画期間：令和8年度～令和12年度）の策定を行う。また、計画策定にあたり、審議会において調査審議を行う。 1 総合振興計画審議会 （1）委員数 40人以内 （2）会議開催予定 年5回
			297	【南越谷にぎわい推進室】 南越谷にぎわい推進事業に係る共通事務経費等
		378,000 諸収入	167,050	【南越谷にぎわい推進室】 南越谷駅・新越谷駅周辺地域のにぎわいづくりに向けて、その核となる新たな越谷サンシティのあり方に関する方針の策定に向けた取組を進める。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の運営を行うとともに、維持管理及び老朽化に伴う設備の修繕・更新等を行う。 【公共施設マネジメント推進課】 越谷サンシティのあり方に関する審議会の運営を行う。 1 越谷サンシティのあり方に関する審議会 （1）委員数 25人 （2）会議開催予定 年4回

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 シティプロモーション推進費			19,610
01 シティプロモーション推進事業 19,610	7 報償費	950	1 報償費 950
	10 需用費	720	1 消耗品費 300
			4 印刷製本費 220
			6 修繕料* 200
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	17,000	35 シティプロモーション推進事業委託料 17,000
	13 使用料及び賃借料	930	31 ライセンス使用料 930
005 行政管理費			510
01 行政経営審議会運営費 510	1 報酬	510	31 行政経営審議会委員報酬 510

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 2 目 情報化推進費

001 情報化推進事務費			4,450
01 一般事務経費 4,450	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520
			27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 380
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	280	2 普通旅費 200
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	140	1 消耗品費 130
			3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,610	【広報シティプロモーション課】 市の魅力を価値として創造し、市内外に発信するシティプロモーションを推進する。また、プレスリリース配信サービスを活用し各種メディアに市の情報を提供する。
			510	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 （１）委員数 15人 （２）会議開催予定 年4回

			4,450	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 情報化推進事業				2,062,770
01 総合行政情報化推進事業	55,980	1 報酬	1,400	31 最高デジタル責任者報酬 1,400
		11 役務費	8,670	1 通信運搬費 8,330 2 手数料 340
		12 委託料	37,000	32 情報化研修委託料 8,000 33 情報化・セキュリティ対策委託料 29,000
		13 使用料及び賃借料	6,980	31 機器借上料 6,400 32 ライセンス使用料 580
		18 負担金補助及び交付金	1,930	31 電子申請システム共同開発負担金 1,930
02 電算運用事業	1,640,490	10 需用費	12,100	1 消耗品費 12,000 6 修繕料* 100
		11 役務費	1,800	1 通信運搬費 1,800
		12 委託料	1,479,000	31 住民記録電算委託料 43,000 33 住民情報電算委託料 263,000 35 市税電算委託料 272,000 36 内部事務システム電算委託料 97,000 37 R P A 等業務支援電算委託料 5,000 38 システム標準化業務委託料 690,000 54 福祉システム電算委託料 89,000 80 統合型地理情報システム電算委託料 10,000 86 し尿処理手数料電算委託料 10,000
		13 使用料及び賃借料	132,000	31 機器借上料 32,000 32 ライセンス使用料 100,000
		18 負担金補助及び交付金	15,590	31 地方公共団体情報システム機構負担金 15,590
03 庁内 L A N 運用事業	366,300	10 需用費	3,300	1 消耗品費 3,000 6 修繕料* 300
		11 役務費	46,000	1 通信運搬費 46,000
		12 委託料	156,000	34 庁内 L A N 等保守管理委託料 156,000
		13 使用料及び賃借料	154,000	31 機器借上料 100,000 32 ライセンス使用料 54,000
		18 負担金補助及び交付金	7,000	31 埼玉県クラウド事業保守管理負担金 7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			55,980	【行政デジタル推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化等に向けて行政のデジタル化を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理及び次期計画の策定 4 電子申請システムの運用管理 5 サイバー攻撃対策方針の策定
588,800 国庫支出金		15,910 諸収入	1,035,780	【行政デジタル推進課】 電算運用業務のシステム開発・運用について、低コストで効率性の高い業務システムの安定運用に努める。 また、情報セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 さらに、デジタル技術を活用し、事務の省力化やコストの削減を図るとともに、地方公共団体情報システムの標準化に向けた取組を進める。
		4,090 諸収入	362,210	【行政デジタル推進課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進し、多様な執務環境を実現する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。 また、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保するとともに、安定的な運用を図るため、専門事業者への保守管理委託を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 2 目 情報化推進費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他情報化推進費			410
01 その他情報化推進費 410	18 負担金補助 及び交付金	410	32 埼玉県市町村DX推進ネットワーク負担金 50 34 地方公共団体情報システム機構負担金 360

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 3 目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				120
01 一般事務経費 120	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	60	2 普通旅費	60
	10 需用費	50	1 消耗品費 3 食糧費	40 10
002 公平委員会運営費				1,440
01 公平委員会運営費 1,440	1 報酬	1,020	2 委員報酬	1,020
	8 旅費	230	1 費用弁償 3 特別旅費	180 50
	9 交際費	20	3 委員長交際費	20
	12 委託料	10	31 審理議事録委託料	10
	18 負担金補助 及び交付金	160	31 全国公平委員会連合会負担金等	160

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 4 目 工事検査費

001 工事検査事務費				275
01 一般事務経費 275	10 需用費	240	1 消耗品費 2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*	90 40 10 100
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料	30
	26 公課費	5	1 自動車重量税	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			410	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る負担金等

			120	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,440	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に対する審査請求の審査等を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 主な事業 (1) 定例委員会、職員の勤務条件に関する措置要求の審査等 (2) 全国公平委員会連合会研究会等への参加

			275	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 工事検査費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 工事検査業務費			520
01 工事検査業務費 520	7 報償費	90	1 報償費 80 2 講師等謝礼 10
	8 旅費	200	2 普通旅費 80 3 特別旅費 120
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 20 8 入場料 10
	18 負担金補助 及び交付金	190	94 研修会等負担金 190

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

001 人権・男女共同参画推進事務費			620
01 一般事務経費 620	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	220	2 普通旅費 220
	10 需用費	330	1 消耗品費 150 2 燃料費 90 3 食糧費 20 6 修繕料* 70
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
	13 使用料及び 賃借料	20	31 駐車場使用料 20
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			520	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 （１）完成検査 （２）完済部分検査 （３）既済部分検査 （４）中間検査

			620	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 人権推進事業			2,990
01 人権推進事業 1,700	7 報償費	190	2 講師等謝礼 190
	8 旅費	310	3 特別旅費 310
	10 需用費	230	1 消耗品費 230
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	150	34 人権啓発推進委託料 150
	13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 40
	18 負担金補助及び交付金	770	94 研修会等負担金 770
02 人権擁護事業 1,290	8 旅費	70	3 特別旅費 70
	18 負担金補助及び交付金	1,220	31 人権擁護委員協議会負担金 1,020 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金 200
003 男女共同参画費			20,160
01 男女共同参画推進委員会運営費 510	1 報酬	510	31 男女共同参画推進委員会委員報酬 510
02 男女共同参画苦情処理委員運営費 330	1 報酬	330	31 男女共同参画苦情処理委員報酬 330

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,700	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布
			1,290	【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 10人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談（毎月第1・3木曜日） (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会（幼稚園） イ 人権教室・人権の花運動（小学校） ウ 人権作文の募集（中学校） エ 街頭啓発活動（市民まつり等）
			510	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項、その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催予定 年4回
			330	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人 (2) 会議（定例会）開催予定 年2回

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
03 男女共同参画相談事業	13,880	7 報償費	310	2 講師等謝礼	70	
				31 相談員謝礼	240	
		12 委託料	13,560	31 相談員委託料	13,560	
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
04 自立支援事業	4,330	10 需用費	310	1 消耗品費	10	
				5 光熱水費	230	
				6 修繕料*	70	
		11 役務費	7	11 火災保険料	7	
		12 委託料	340	6 警備委託料	290	
				9 防火施設保守管理委託料	50	
		13 使用料及び賃借料	173	16 テレビ視聴料	13	
				31 駐車場使用料	160	
		18 負担金補助及び交付金	3,500	31 自立支援事業助成金	3,500	
05 男女共同参画推進事務費	1,110	7 報償費	60	2 講師等謝礼	60	
		8 旅費	50	3 特別旅費	50	
		10 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000	
004 その他人権・男女共同参画推進費						10
01 その他人権・男女共同参画推進費	10	18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			13,880	【人権・男女共同参画推進課】 女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などに関する専門相談員による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 （１）女性のなやみ相談 （２）DV相談 （３）法律相談 （４）男性のなやみ相談 （５）LGBTQのためのピアカウンセリング 2 DV防止の啓発に関する講座の開催等
			4,330	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援施設の維持管理
			1,110	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			10	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 出張所事務費			178,320
01 職員人件費 160,500	2 給料	80,000	3 一般職給 80,000
	3 職員手当等 47,300	47,300	2 扶養手当 1,400
			3 地域手当 4,900
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 3,000
			8 超過勤務手当 1,500
			14 管理職手当 1,600
			16 期末手当 19,000
			17 勤勉手当 15,100
	4 共済費	26,000	3 職員共済組合負担金 26,000
	18 負担金補助及び交付金	7,200	1 総合事務組合退職手当負担金 7,200
02 北部出張所一般事務経費 8,790	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬 4,910
	3 職員手当等 1,890	1,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,030
			27 会計年度任用職員勤勉手当 860
	4 共済費 1,190	1,190	3 職員共済組合負担金 450
			6 社会保険料 740
	8 旅費 180	180	2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費 180	180	1 消耗品費 170
			6 修繕料* 10
	11 役務費 430	430	1 通信運搬費 430
	21 補償補填及び賠償金 10	10	31 印鑑破損補償料 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			160,500	【北部出張所】 職員人件費 1 1 人分 【南部出張所】 職員人件費 9 人分			
			8,790	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等			

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 南部出張所一般事務 経費	9,030	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬	4,910
		3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当	1,030
				27 会計年度任用職員勤勉手当	860
		4 共済費	1,180	3 職員共済組合負担金	450
				6 社会保険料	730
		8 旅費	200	2 普通旅費	50
				4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	300	1 消耗品費	270
				6 修繕料*	30
		11 役務費	540	1 通信運搬費	540
		21 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
002 出張所運営費					6,650
01 北部出張所運営費	3,570	12 委託料	3,030	31 オンライン委託料	2,610
				33 非常通報装置保守管理委託料	70
				36 ベルトコンベアー保守管理委託料	350
		13 使用料及び 賃借料	370	1 複写機使用料	370
		17 備品購入費	170	3 施設用器具購入費*	170

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			9,030	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共回事務経費等
			3,570	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 また、「なんでも相談窓口」において、日常生活全般における相談を実施する。 1 令和7年度事務取扱見込件数 （１）戸籍・住民票・印鑑証明等発行业務 35,000件 （２）住民移動・戸籍・印鑑登録等届出業務 13,000件 （３）税証明発行业務 7,000件 （４）市民税等収納業務 10,000件 （５）国保・年金届出業務 5,000件 （６）児童・障がい・高齢福祉関係業務 5,000件 （７）その他 2,000件

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 南部出張所運営費 3,080	12 委託料	2,650	11 自動ドア保守管理委託料 70 31 オンライン委託料 2,500 33 非常通報装置保守管理委託料 80
	13 使用料及び賃借料	430	1 複写機使用料 430

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 7 目 パスポートセンター費

001 パスポート発給事業費			121,940
01 パスポートセンター運営費 121,940	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	116,100	1 消耗品費 200 5 光熱水費 1,800 6 修繕料* 100 32 収入印紙等購入費 114,000
	11 役務費	170	1 通信運搬費 160 11 火災保険料 10
	12 委託料	1,800	5 清掃委託料 730 7 施設・設備等保守管理委託料 90 8 冷暖房設備保守管理委託料 410 31 I C 旅券端末機保守管理委託料 40 32 非常通報装置保守管理委託料 70 35 自動窓口受付機保守管理委託料 460
	13 使用料及び賃借料	370	1 複写機使用料 170 16 テレビ視聴料 30 32 駐車場借上料 170
	18 負担金補助及び交付金	3,480	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 3,470 94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	要														
特定財源		一般財源																
国県支出金	地方債				その他													
			3,080	<p>【南部出張所】</p> <p>南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。</p> <p>1 令和7年度事務取扱見込件数</p> <table><tr><td>(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務</td><td>30,000件</td></tr><tr><td>(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務</td><td>16,500件</td></tr><tr><td>(3) 税証明発行業務</td><td>7,500件</td></tr><tr><td>(4) 市税等収納業務</td><td>5,000件</td></tr><tr><td>(5) 国保・年金届出業務</td><td>5,000件</td></tr><tr><td>(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務</td><td>5,000件</td></tr><tr><td>(7) その他</td><td>1,000件</td></tr></table>	(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	30,000件	(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	16,500件	(3) 税証明発行業務	7,500件	(4) 市税等収納業務	5,000件	(5) 国保・年金届出業務	5,000件	(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	5,000件	(7) その他	1,000件
(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	30,000件																	
(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	16,500件																	
(3) 税証明発行業務	7,500件																	
(4) 市税等収納業務	5,000件																	
(5) 国保・年金届出業務	5,000件																	
(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	5,000件																	
(7) その他	1,000件																	

4,800 県支出金		114,900 諸収入	2,240	<p>【市民課】</p> <p>一般旅券の発給手続において、不正取得防止のため、厳格な審査を行うとともに、申請に必要な戸籍謄本等の発行を一括して行うことにより、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>1 令和7年度旅券申請見込件数</p> <p>(1) 10年 5,800件</p> <p>(2) 5年 4,000件</p> <p>(3) 残存期間同一 200件</p>
---------------	--	----------------	-------	--

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 8 目 市民活動支援費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 市民活動支援事務費					8,632
01 一般事務経費	8,632	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬	4,910
		3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当	1,030
				27 会計年度任用職員勤勉手当	860
		4 共済費	1,190	3 職員共済組合負担金	450
				6 社会保険料	740
		8 旅費	190	2 普通旅費	40
				4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	410	1 消耗品費	150
				2 燃料費	100
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	150
		11 役務費	32	10 自動車損害保険料	32
		26 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 自治会活動推進事業					102,300
01 自治会振興事業	91,300	8 旅費	100	3 特別旅費	100
		10 需用費	500	6 修繕料*	500
		14 工事請負費	700	31 自治会掲示板設置工事費*	700
		18 負担金補助 及び交付金	90,000	51 自治会振興交付金	90,000
02 集会施設整備事業	11,000	18 負担金補助 及び交付金	11,000	52 集会施設整備事業費補助金*	11,000
003 コミュニティ活動推進事業					45,510
01 コミュニティ活動推進事業	45,510	8 旅費	10	2 普通旅費	10
		18 負担金補助 及び交付金	45,500	53 コミュニティ事業助成金	2,500
				57 地区まちづくり助成金	43,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,632	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
			91,300	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 （１）自治会連合会交付金 （２）支部交付金 （３）単位自治会交付金
			11,000	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		20,730 繰入金 18,230 諸収入 2,500	24,780	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 また、一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行うコミュニティ活動に必要な設備・備品等の整備に関する事業に助成金を交付する。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 8 目 市民活動支援費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 市民活動支援事業			5,400
01 市民活動支援事業 960	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	18 負担金補助 及び交付金	900	31 協働フェスタ会場設営負担金 200
			32 NPO等支援事業交付金 700
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,440	1 報酬	430	31 越谷しらこぼと基金運営委員報酬 430
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	18 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金 4,000
005 その他市民活動支援費			230
01 その他市民活動支援 費 230	18 負担金補助 及び交付金	230	94 研修会等負担金 230

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

001 地区センター事務費			456,529
01 職員人件費 439,200	2 給料	206,600	3 一般職給 206,600
	3 職員手当等	143,200	2 扶養手当 6,000
			3 地域手当 12,800
			4 住居手当 6,100
			5 通勤手当 5,700
			8 超過勤務手当 13,000
			13 休日給 200
			14 管理職手当 8,500
			16 期末手当 50,100
			17 勤勉手当 40,800
	4 共済費	68,000	3 職員共済組合負担金 68,000
	18 負担金補助 及び交付金	21,400	1 総合事務組合退職手当負担金 21,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		700 繰入金	260	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。 また、NPO等を支援するため、クラウドファンディングを活用して募集したNPO等への寄附を支援事業交付金として交付する。
		2,110 財産収入	2,330	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金の運用から生じる収益の一部を財源として、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者等に対し助成する。
			230	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

			439,200	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
--	--	--	---------	-------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	17,329	8 旅費	150	2 普通旅費	150
		10 需用費	8,750	1 消耗品費	5,300
				2 燃料費	1,400
				3 食糧費	150
				4 印刷製本費	300
				6 修繕料*	1,600
		11 役務費	5,791	1 通信運搬費	5,300
		2 手数料	120		
		10 自動車損害保険料	371		
12 委託料	500	20 複写機保守管理委託料	500		
13 使用料及び賃借料	1,950	1 複写機使用料	1,700		
		16 テレビ視聴料	250		
26 公課費	188	1 自動車重量税	188		
002 地区センター業務費					104,390
01 地区センター業務費	104,390	1 報酬	60,300	12 会計年度任用職員報酬	60,300
		3 職員手当等	22,800	26 会計年度任用職員期末手当	12,400
				27 会計年度任用職員勤勉手当	10,400
		4 共済費	14,030	3 職員共済組合負担金	5,250
				6 社会保険料	8,780
		8 旅費	1,190	4 会計年度任用職員費用弁償	1,190
		11 役務費	2,660	1 通信運搬費	2,640
		2 手数料	20		
12 委託料	1,870	31 書類等集配委託料	1,870		
17 備品購入費	1,540	3 施設用器具購入費*	1,540		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
		1,200 諸収入	16,129	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等	
			104,390	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。	

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					260,004
01 地区センター施設管理費	170,304	7 報償費	19,700	1 報償費	19,700
		10 需用費	72,970	2 燃料費	1,470
				5 光熱水費	71,000
				6 修繕料*	500
		11 役務費	604	2 手数料	30
				14 建物損害保険料	410
				31 施設管理協力員安全保険料	164
		12 委託料	70,110	3 施設定期検査委託料	8,400
				5 清掃委託料	33,500
				6 警備委託料	1,750
				7 施設・設備等保守管理委託料	1,520
				8 冷暖房設備保守管理委託料	4,700
				9 防火施設保守管理委託料	2,200
				10 エレベーター保守管理委託料	5,800
				11 自動ドア保守管理委託料	1,600
				12 浄化槽保守管理委託料	500
				13 受水槽等清掃委託料	570
				14 電気主任技術者委託料	2,500
				16 植木管理等委託料	6,600
				17 害虫駆除委託料	470
		13 使用料及び賃借料	6,910	10 土地借上料	6,100
				12 清掃用具借上料	800
				31 防犯用カメラ借上料	10
		15 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10
02 地区センター施設改修費	89,700	10 需用費	13,000	6 修繕料*	13,000
		12 委託料	15,700	27 設計委託料*	15,700
		14 工事請負費	61,000	1 施設改修工事費*	61,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		27,200 使用料及び 手数料 27,100 諸収入 100	143,104	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。
	66,500 市債		23,200	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 地区センター整備事業			1,357,890
01 大袋地区センター・ 公民館整備事業 1,322,190	7 報償費	520	3 行事記念品代 520
	10 需用費	3,630	1 消耗品費 3,500 4 印刷製本費 130
	11 役務費	140	31 構造計算適合性判定等手数料 140
	12 委託料	15,900	28 監理委託料* 14,600 31 竣工式典委託料 600 32 引越委託料 700
	14 工事請負費	1,220,000	31 大袋地区センター・公民館建設工事費 1,070,000 * 32 外構整備工事費* 150,000
	17 備品購入費	82,000	3 施設用器具購入費* 82,000
02 川柳地区センター・ 公民館整備事業 35,700	12 委託料	35,700	25 測量委託料* 1,000 27 設計委託料* 34,700
005 その他地区センター費			10
01 その他地区センター 費 10	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 0 目 市民会館費

001 施設管理費			337,153
01 中央市民会館施設管 理費 243,453	10 需用費	42,020	2 燃料費 20 5 光熱水費 42,000
	11 役務費	233	14 建物損害保険料 233
	12 委託料	201,200	31 中央市民会館管理運営委託料 201,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	924,800 市債	338,100 繰入金	59,290	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内１０番目の大型館の設置に向け、建設工事等を行う。
			35,700	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内１１番目の大型館の設置に向けた基本設計・実施設計等を令和７年度・令和８年度の２か年で行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

		35,800 使用料及び 手数料	207,653	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
--	--	------------------------	---------	--

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

20 目 市民会館費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 中央市民会館施設改修費	93,700	10 需用費	10,200	6 修繕料*	10,200	
		12 委託料	10,500	27 設計委託料*	10,500	
		14 工事請負費	73,000	1 施設改修工事費*	73,000	
002 施設管理費						114,248
01 北部市民会館施設管理費	87,548	8 旅費	10	2 普通旅費	10	
		10 需用費	12,010	1 消耗品費	10	
				5 光熱水費	12,000	
		11 役務費	368	1 通信運搬費	250	
				2 手数料	60	
				11 火災保険料	58	
12 委託料	74,410	3 施設定期検査委託料	1,000			
		5 清掃委託料	9,600			
		6 警備委託料	90			
		7 施設・設備等保守管理委託料	4,300			
		14 電気主任技術者委託料	370			
		16 植木管理等委託料	950			
31 北部市民会館管理運営委託料	58,100					
13 使用料及び賃借料	750	15 植木借上料	370			
		16 テレビ視聴料	30			
		32 防犯用カメラ借上料	350			
02 北部市民会館施設改修費	26,700	10 需用費	1,700	6 修繕料*	1,700	
		14 工事請負費	25,000	1 施設改修工事費*	25,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	27,400 市債	55,000 繰入金	11,300	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		9,880 使用料及び 手数料	77,668	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
	16,000 市債		10,700	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 1 目 交流館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 交流館運営費				29,810	
01 交流館運営費	29,810	8 旅費	10	2 普通旅費 10	
		10 需用費	20	1 消耗品費 10	
				3 食糧費 10	
		11 役務費	30	2 手数料 30	
		12 委託料	29,650	31 交流館管理運営委託料 29,330	
32 書類等集配業務委託料 320					
13 使用料及び賃借料	100	16 テレビ視聴料 100			
002 施設管理費				47,743	
01 交流館施設管理費	21,643	10 需用費	9,800	2 燃料費 800	
				5 光熱水費 9,000	
		11 役務費	63	11 火災保険料 63	
		12 委託料	11,780	3 施設定期検査委託料 4,300	
				5 清掃委託料 860	
				6 警備委託料 800	
				8 冷暖房設備保守管理委託料 1,260	
				9 防火施設保守管理委託料 300	
				10 エレベーター保守管理委託料 2,200	
				13 受水槽等清掃委託料 90	
14 電気主任技術者委託料 800					
16 植木管理等委託料 940					
17 害虫駆除委託料 230					
02 交流館施設改修費	26,100	10 需用費	1,800	6 修繕料* 1,800	
		12 委託料	800	27 設計委託料* 800	
		14 工事請負費	23,500	1 施設改修工事費* 23,500	
003 その他交流館費				10	
01 その他交流館費	10	22 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 使用料及び 手数料	24,810	【市民活動支援課】 地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに、市民の福祉の増進及び文化の向上を図るため、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、施設の適正な維持管理を行う。
			21,643	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
	18,300 市債		7,800	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 市民活動支援センター管理費				138, 098	
01 市民活動支援センタ ー管理費	138, 098	10 需用費	6, 110	1 消耗品費	10
				5 光熱水費	5, 000
				6 修繕料*	1, 100
		11 役務費	88	11 火災保険料	88
		12 委託料	116, 000	31 市民活動支援センター管理運営委託料	116, 000
		18 負担金補助 及び交付金	15, 900	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	15, 900
002 その他市民活動支援センター費				10	
01 その他市民活動支援 センター費	10	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

001 国際化推進事務費				20
01 一般事務経費	20	10 需用費	20	1 消耗品費 10 3 食糧費 10
002 多文化共生推進事業費				29,896
01 多文化共生推進事業	6,606	7 報償費	760	1 報償費 600 2 講師等謝礼 160
		8 旅費	20	2 普通旅費 20
		11 役務費	26	31 通訳翻訳ボランティア等保険料 26
		12 委託料	5,800	32 遠隔通訳サービス業務委託料 800 33 多文化共生推進プラン策定支援業務委託料 5,000
02 国際交流員事業	18,290	1 報酬	11,100	12 会計年度任用職員報酬 11,100
		3 職員手当等	4,140	26 会計年度任用職員期末手当 2,250 27 会計年度任用職員勤勉手当 1,890
		4 共済費	2,600	3 職員共済組合負担金 960 6 社会保険料 1,640
		8 旅費	410	4 会計年度任用職員費用弁償 410
		18 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,300 国庫支出金		870 使用料及び 手数料	133,928	【市民活動支援課】 市民活動への参加促進と市民活動団体への支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき選定された「越谷未来づくり共同事業体」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。 また、外国人相談窓口の開設や多文化交流ひろばを活用し、外国人市民と日本人との交流を図る。
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援センター使用料等の過誤納に係る払戻金

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			6,606	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティア等による外国人市民の案内通訳及び市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会等の開催 4 第2次越谷市多文化共生推進プランの策定
4,000 国庫支出金			14,290	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳 7 外国人市民向け生活オリエンテーションの充実

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
03 国際交流協会支援事業	5,000	18 負担金補助及び交付金	5,000	51 国際交流協会補助金	5,000	
003 国際交流事業費						2,480
01 国際交流事業	1,780	7 報償費	60	1 報償費	60	
		8 旅費	650	2 普通旅費 3 特別旅費	50 600	
		10 需用費	190	3 食糧費 4 印刷製本費	170 20	
		13 使用料及び賃借料	880	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料 9 会場借上料	760 40 40 40	
02 人事交流員事業	700	8 旅費	240	1 費用弁償 2 普通旅費 3 特別旅費	120 20 100	
		10 需用費	60	1 消耗品費 3 食糧費 5 光熱水費	10 10 40	
		11 役務費	90	1 通信運搬費	90	
		13 使用料及び賃借料	310	7 有料道路通行料等 8 入場料 31 住宅借上料	20 20 270	
004 その他国際化推進費						10
01 その他国際化推進費	10	18 負担金補助及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、青少年のための国際理解事業等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流
			1,780	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市との事業や海外からの来客への対応等を行う。
			700	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1人を受け入れる。滞在期間中、市役所各部において研修を行うことにより、広い視野に立った職員の育成と資質向上及び姉妹都市関係の更なる発展を図る。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 4 目 男女共同参画支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 男女共同参画支援センター費			37,713
01 男女共同参画支援センター管理費 37,713	10 需用費	1,800	5 光熱水費 1,600 6 修繕料* 200
	11 役務費	13	11 火災保険料 13
	12 委託料	29,600	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料 29,600
	17 備品購入費	420	3 施設用器具購入費* 420
	18 負担金補助及び交付金	5,880	31 パルテきたこし管理組合負担金 5,850 95 その他負担金 30

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

001 税務総務事務費			944,050
01 職員人件費 857,220	2 給料	402,900	3 一般職給 402,900
	3 職員手当等	280,620	2 扶養手当 9,200
			3 地域手当 24,800
			4 住居手当 11,600
			5 通勤手当 9,700
			7 特殊勤務手当 4,030
			8 超過勤務手当 34,030
			13 休日給 260
			14 管理職手当 7,700
			16 期末手当 102,000
			17 勤勉手当 77,300
	4 共済費	129,800	3 職員共済組合負担金 129,800
	18 負担金補助及び交付金	43,900	1 総合事務組合退職手当負担金 43,900

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
		30 使用料及び 手数料 10 諸収入 20	37,683	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女 共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図 る。

340,951 県支出金		7,925 使用料及び 手数料	508,344	【市民税課】 職員人件費 37人分 【資産税課】 職員人件費 37人分 【収納課】 職員人件費 37人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
-----------------	--	-----------------------	---------	--

2款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 市民税一般事務経費 39,430	1 報酬	29,200	12 会計年度任用職員報酬 29,200
	3 職員手当等	5,750	26 会計年度任用職員期末手当 3,060 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,690
	4 共済費	3,430	3 職員共済組合負担金 1,200 6 社会保険料 2,230
	8 旅費	1,050	2 普通旅費 80 4 会計年度任用職員費用弁償 970
03 資産税一般事務経費 17,260	1 報酬	10,500	12 会計年度任用職員報酬 10,500
	3 職員手当等	3,770	26 会計年度任用職員期末手当 2,050 27 会計年度任用職員勤勉手当 1,720
	4 共済費	2,520	3 職員共済組合負担金 940 6 社会保険料 1,580
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	460	2 普通旅費 150 4 会計年度任用職員費用弁償 310
04 納税一般事務経費 30,140	1 報酬	18,400	12 会計年度任用職員報酬 18,400
	3 職員手当等	6,790	26 会計年度任用職員期末手当 3,690 27 会計年度任用職員勤勉手当 3,100
	4 共済費	4,200	3 職員共済組合負担金 1,570 6 社会保険料 2,630
	8 旅費	750	2 普通旅費 140 4 会計年度任用職員費用弁償 610
002 その他税務総務費			161
01 その他市民税事務費 81	18 負担金補助 及び交付金	81	31 各種税務協議会等負担金 71 94 研修会等負担金 10
02 その他納税事務費 80	18 負担金補助 及び交付金	80	94 研修会等負担金 80

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			39,430	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等
			17,260	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
30,140 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			81	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等
80 県支出金				【収納課】 税務総務に係る研修負担金等

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 賦課徴収事務費				25,894	
01 市民税一般事務経費	22,450	7 報償費	10	1 報償費	10
		10 需用費	80	1 消耗品費 3 食糧費	70 10
		11 役務費	10	2 手数料	10
		12 委託料	130	31 職員研修委託料	130
		18 負担金補助 及び交付金	22,220	31 地方税共同機構負担金	22,220
02 資産税一般事務経費	2,275	10 需用費	720	2 燃料費 6 修繕料*	350 370
		11 役務費	130	10 自動車損害保険料	130
		17 備品購入費	1,400	4 自動車購入費*	1,400
		26 公課費	25	1 自動車重量税	25
03 納税一般事務経費	1,169	7 報償費	10	1 報償費	10
		10 需用費	300	2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	100 10 190
		11 役務費	40	10 自動車損害保険料	40
		12 委託料	50	31 シュレッダー保守管理委託料	50
		17 備品購入費	760	2 庁用器具購入費*	760
		26 公課費	9	1 自動車重量税	9
002 税証明事務費				2,040	
01 税証明事務費	2,040	10 需用費	100	4 印刷製本費	100
		11 役務費	1,500	2 手数料	1,500
		12 委託料	30	32 電子レジスター等保守管理委託料	30
		13 使用料及び 賃借料	410	31 受付番号呼出システム借上料	410

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		130 使用料及び 手数料	22,320	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		875 使用料及び 手数料	1,400	【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
1,019 県支出金			150	【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		2,040 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市民税・県民税・森林環境税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 （1）評価証明書（2）公課証明書 （3）住宅用家屋証明書（4）土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 （1）市民税・県民税・森林環境税（2）法人市民税（3）固定資産税 （4）軽自動車税（5）事業所税

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 賦課事務費				238,220
01 市民税課税事務費	98,500	10 需用費	15,780	1 消耗品費 780
				4 印刷製本費 15,000
		11 役務費	38,670	1 通信運搬費 38,000
				2 手数料 670
		12 委託料	40,000	33 O C R 納入書製本委託料 790
				35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料 6,400
				38 税額試算システム委託料 400
				39 課税支援システム電算委託料 32,200
				41 圧着加工機保守管理委託料 210
		13 使用料及び賃借料	4,050	7 有料道路通行料等 10
				32 課税支援システム機器借上料 4,040
02 軽自動車税課税事務費	6,950	10 需用費	1,550	1 消耗品費 350
				4 印刷製本費 1,200
		11 役務費	680	2 手数料 680
		12 委託料	760	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料 760
		18 負担金補助及び交付金	3,960	31 軽自動車税事務協議会分担金 1,460
				32 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 2,500
03 諸税課税事務費	110	10 需用費	110	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 40
04 資産税課税事務費	132,660	10 需用費	9,670	1 消耗品費 670
				4 印刷製本費 9,000
		11 役務費	19,100	1 通信運搬費 13,600
				2 手数料 5,500
		12 委託料	103,600	31 地理情報システム委託料 36,800
				32 土地評価システム委託料 17,700
				33 土地鑑定評価委託料 47,100
				35 不動産取得通知データ作成委託料 100
				37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料 1,900
		13 使用料及び賃借料	290	1 複写機使用料 10
				7 有料道路通行料等 10
				32 ライセンス使用料 270

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
98,460 県支出金		40 諸収入		【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
			6,950	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			110	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
100 県支出金		30 使用料及び手数料	132,530	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
004 徴収事務費				281,350
01 市税等徴収事務費	67,890	10 需用費	5,770	1 消耗品費 570
				4 印刷製本費 5,200
		11 役務費	45,800	1 通信運搬費 23,000
				2 手数料 22,000
				31 預貯金等デジタル照会サービス利用料 800
		12 委託料	7,410	31 不動産鑑定評価委託料 2,500
				36 口座振替データ伝送業務委託料 2,100
				39 多言語対応システム委託料 50
				40 税外債権等回収委託料 2,000
				41 通知書等封入封緘委託料 760
		13 使用料及び賃借料	310	7 有料道路通行料等 40
				32 ライセンス使用料 270
		18 負担金補助及び交付金	8,600	31 共同収納手数料負担金 8,500
				32 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100
02 納税推進員費	33,460	1 報酬	21,300	12 会計年度任用職員報酬 21,300
		3 職員手当等	7,320	26 会計年度任用職員期末手当 3,980
				27 会計年度任用職員勤勉手当 3,340
		4 共済費	4,520	3 職員共済組合負担金 1,680
				6 社会保険料 2,840
		8 旅費	320	4 会計年度任用職員費用弁償 320
03 市税等過誤納還付事務費	180,000	22 償還金利子及び割引料	180,000	31 市税等過誤納還付金 180,000
005 その他賦課徴収費				120
01 その他資産税事務費	120	18 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
65,890 県支出金			2,000	【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
33,460 県支出金				【収納課】 市税の収入確保を図るため、納税推進員を雇用し、納税を推進する。
			180,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納付額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2 款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

3 目 固定資産評価審査委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 固定資産評価審査委員会事務費			80
01 一般事務経費 80	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	20	1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	10	1 弁護士委託料 10
002 固定資産評価審査委員会運営費			220
01 固定資産評価審査委員会運営費 220	1 報酬	160	2 委員報酬 160
	8 旅費	50	1 費用弁償 50
	18 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等 10

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費			641,350
01 職員人件費 512,810	2 給料	243,000	3 一般職給 243,000
	3 職員手当等	162,410	2 扶養手当 4,500
			3 地域手当 14,800
			4 住居手当 3,300
			5 通勤手当 6,800
			8 超過勤務手当 18,000
			13 休日給 10
			14 管理職手当 2,700
			16 期末手当 63,300
			17 勤勉手当 49,000
	4 共済費	81,000	3 職員共済組合負担金 81,000
	18 負担金補助及び交付金	26,400	1 総合事務組合退職手当負担金 26,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			80	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			220	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 （1）審査委員会 （2）固定資産評価審査委員会運営研修会

10,401 国庫支出金		56,600 使用料及び 手数料	445,809	【市民課】 職員人件費 61人分
-----------------	--	------------------------	---------	----------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	128,540	1 報酬	77,500	12 会計年度任用職員報酬	77,500
		3 職員手当等	28,400	26 会計年度任用職員期末手当	15,400
				27 会計年度任用職員勤勉手当	13,000
		4 共済費	17,770	3 職員共済組合負担金	6,670
				6 社会保険料	11,100
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	2,240	2 普通旅費	60
				4 会計年度任用職員費用弁償	2,180
		10 需用費	790	1 消耗品費	670
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	110
		12 委託料	1,500	31 書類等集配業務委託料	1,500
		13 使用料及び賃借料	320	1 複写機使用料	300
				7 有料道路通行料等	20
		21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
002 住民基本台帳管理事業					45,520
01 住民基本台帳管理事業	1,200	10 需用費	1,200	1 消耗品費	700
				4 印刷製本費	500
02 住基ネットワーク事業	44,320	10 需用費	900	1 消耗品費	500
				4 印刷製本費	400
		11 役務費	11,370	1 通信運搬費	11,370
		12 委託料	24,460	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	19,600
				37 マイナンバーカード管理・予約システム保守管理委託料	4,860
		13 使用料及び賃借料	7,500	31 住基ネットワーク機器借上料	7,500
		17 備品購入費	90	2 庁用器具購入費*	90
003 戸籍管理事業					95,718
01 戸籍管理事業	1,078	10 需用費	1,000	1 消耗品費	1,000
		18 負担金補助及び交付金	78	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	78

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
66,905 国庫支出金			61,635	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		500 使用料及び 手数料	700	【市民課】 住民基本台帳の管理、印鑑登録（新規・廃止等）事務及び自動車臨時運行の許可事務等を行う。
26,294 国庫支出金			18,026	【市民課】 住民基本台帳システムの活用及びマイナンバーカードの交付促進により、市民の利便性向上と行政の効率化を図る。
		700 使用料及び 手数料	378	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 戸籍システム整備事業	94,640	12 委託料	88,700	31 戸籍情報システム等保守管理委託料	15,700
				36 戸籍振り仮名対応業務委託料	73,000
		13 使用料及び賃借料	4,140	31 戸籍情報システム等機器借上料	3,300
				32 ライセンス使用料	840
		17 備品購入費	1,800	2 庁用器具購入費*	1,800
004 証明発行事業					56,180
01 証明発行業務費	56,180	10 需用費	1,790	1 消耗品費	310
				4 印刷製本費	1,480
		11 役務費	16,990	1 通信運搬費	190
				2 手数料	16,800
		12 委託料	27,650	32 電子レジスター等保守管理委託料	50
				44 コンビニ交付システム等保守管理委託料	27,600
		13 使用料及び賃借料	4,950	35 コンビニ交付システム等機器借上料	4,950
		18 負担金補助及び交付金	4,800	31 コンビニ交付事業運営負担金	4,800
005 住居表示事業					100
01 住居表示事務費	100	10 需用費	100	1 消耗品費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
300 国庫支出金		18,300 使用料及び 手数料	76,040	【市民課】 戸籍情報システムの活用により、証明発行・戸籍記録事務の迅速化及び効率化を図る。
		17,400 使用料及び 手数料	38,780	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などを市役所、パスポートセンター及び12地区センターで交付するほか、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を促進し、窓口の混雑緩和及び市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数（公用請求を含む） （1）住民票関係 135,200件 （2）戸籍関係 54,900件 （3）印鑑証明 71,900件 ※諸証明書発行見込件数のうちコンビニ交付見込件数 93,300件
			100	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 200件

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 選挙管理委員会事務費					49,040
01 職員人件費	45,760	2 給料	19,000	3 一般職給	19,000
		3 職員手当等	16,560	2 扶養手当	800
				3 地域手当	1,200
				4 住居手当	700
				5 通勤手当	700
				8 超過勤務手当	60
				14 管理職手当	1,400
				16 期末手当	6,200
				17 勤勉手当	5,500
		4 共済費	7,900	3 職員共済組合負担金	7,900
		18 負担金補助 及び交付金	2,300	1 総合事務組合退職手当負担金	2,300
02 一般事務経費	3,280	8 旅費	20	2 普通旅費	20
		10 需用費	250	1 消耗品費	50
				4 印刷製本費	200
		11 役務費	470	1 通信運搬費	470
		12 委託料	2,540	31 名簿調製電算委託料	2,540

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			45,760	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分			
10 県支出金			3,270	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等			

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 選挙管理委員会運営費			2,193
01 選挙管理委員会運営費	2,193	1 報酬	1,930
		2 委員報酬	1,930
		7 報償費	10
		1 報償費	10
		8 旅費	30
		1 費用弁償	30
		9 交際費	30
		3 委員長交際費	30
		10 需用費	10
		3 食糧費	10
		18 負担金補助及び交付金	183
		31 全国市区連合会等負担金	106
		33 埼玉葛支会負担金	37
		95 その他負担金	40

2 款 総務費

4 項 選挙費

2 目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業			1,435
01 選挙啓発事業	1,435	7 報償費	20
		1 報償費	20
		8 旅費	20
		1 費用弁償 2 普通旅費	10 10
		10 需用費	1,380
		1 消耗品費	650
		4 印刷製本費 6 修繕料*	490 240
		18 負担金補助及び交付金	15
		31 埼玉葛支会共同事業負担金	15

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,193	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

			1,435	【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる１８歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組を通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。

２款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

3 目 参議院議員選挙費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 参議院議員選挙事務費			43,400
01 職員人件費 43,400	3 職員手当等	43,400	8 超過勤務手当 10,400 9 投・開票事務従事者手当 32,400 13 休日給 600
002 参議院議員選挙事業			88,600
01 参議院議員選挙事業 88,600	1 報酬	10,640	12 会計年度任用職員報酬 6,410 31 選挙特別職報酬 4,230
	7 報償費	410	1 報償費 410
	8 旅費	220	1 費用弁償 20 2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 170
	10 需用費	11,500	1 消耗品費 2,580 2 燃料費 110 3 食糧費 750 4 印刷製本費 6,440 5 光熱水費 50 6 修繕料* 1,570
	11 役務費	13,780	1 通信運搬費 13,730 2 手数料 50
	12 委託料	41,950	31 投票所備品等配回収委託料 1,470 32 開票所設営撤去委託料 1,350 33 選挙公報配布委託料 1,290 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 26,720 35 名簿調製電算委託料 9,190 36 投票速報システム運用委託料 170 37 開票集計システム運用委託料 220 38 人材派遣業務委託料 1,540
	13 使用料及び賃借料	5,300	1 複写機使用料 140 6 自動車借上料 790 9 会場借上料 760 10 土地借上料 110 31 期日前投票所借上料 3,500
	17 備品購入費	4,800	31 選挙用備品購入費* 4,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
43,400 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和7年（2025年）7月28日任期満了の参議院議員通常選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
88,600 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和7年（2025年）7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和7年7月 （1）投票時間 午前7時～午後8時 （2）投票所 72か所（予定） （3）開票時間 午後9時開始（予定） （4）開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 286,000人（見込み）

2 款 総務費
4 項 選挙費
4 目 市長選挙費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市長選挙事務費			36,040
01 職員人件費 36,040	3 職員手当等	36,040	8 超過勤務手当 8,500 9 投・開票事務従事者手当 26,800 13 休日給 740
002 市長選挙事業			78,960
01 市長選挙事業 78,960	1 報酬	6,500	12 会計年度任用職員報酬 3,050 31 選挙特別職報酬 3,450
	7 報償費	410	1 報償費 410
	8 旅費	130	1 費用弁償 20 2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	11,830	1 消耗品費 3,890 2 燃料費 110 3 食糧費 530 4 印刷製本費 6,700 5 光熱水費 40 6 修繕料* 560
	11 役務費	13,660	1 通信運搬費 13,280 2 手数料 370 3 筆耕料 10
	12 委託料	25,000	31 投票所備品等配回収委託料 1,230 32 開票所設営撤去委託料 1,350 33 選挙公報配布委託料 300 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 11,770 35 名簿調製電算委託料 9,190 36 投票速報システム運用委託料 170 37 開票集計システム運用委託料 220 38 混雑状況可視化システム委託料 170 39 人材派遣業務委託料 600
	13 使用料及び 賃借料	4,800	1 複写機使用料 140 6 自動車借上料 790 9 会場借上料 260 10 土地借上料 110 31 期日前投票所借上料 3,500
	17 備品購入費	2,850	31 選挙用備品購入費* 2,850
	18 負担金補助 及び交付金	13,780	31 選挙公営負担金 13,780

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源						
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
一般財源						
			36,040	【選挙管理委員会事務局】 令和7年（2025年）11月10日任期満了の越谷市長選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給		
			78,960	【選挙管理委員会事務局】 令和7年（2025年）11月10日任期満了に伴う越谷市長選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和7年10月26日 （1）投票時間 午前7時～午後8時 （2）投票所 72か所（予定） （3）開票時間 午後9時開始（予定） （4）開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 286,000人（見込み）		

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 統計調査総務事務費				64,260	
01 職員人件費	51,200	2 給料	21,900	3 一般職給	21,900
		3 職員手当等	18,200	2 扶養手当	900
				3 地域手当	1,400
				4 住居手当	600
				5 通勤手当	800
				8 超過勤務手当	200
14 管理職手当	700				
16 期末手当	8,000				
17 勤勉手当	5,600				
		4 共済費	8,500	3 職員共済組合負担金	8,500
		18 負担金補助及び交付金	2,600	1 総合事務組合退職手当負担金	2,600
02 一般事務経費	13,060	1 報酬	7,370	12 会計年度任用職員報酬	7,370
		3 職員手当等	2,830	26 会計年度任用職員期末手当	1,540
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,290
		4 共済費	1,700	3 職員共済組合負担金	670
				6 社会保険料	1,030
		8 旅費	250	2 普通旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	220
10 需用費	10	1 消耗品費	10		
12 委託料	900	31 統計情報提供システム電算委託料	900		
002 その他統計調査総務費				22	
01 その他統計調査総務費	22	18 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12
				94 研修会等負担金	10

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計費

001 基幹統計事務費				7,450
01 職員人件費	7,400	3 職員手当等	7,400	8 超過勤務手当 7,000
				13 休日給 400
02 一般事務経費	50	8 旅費	50	2 普通旅費 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			51,200	【政策課】 職員人件費 5人分
			13,060	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

7,400 県支出金				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
50 県支出金				【政策課】 基幹統計事務に係る普通旅費

2 款 総務費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 基幹統計事業			187,390
01 学校基本調査費 30	10 需用費	20	1 消耗品費 20
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
02 経済センサス調査区 管理費 20	10 需用費	10	1 消耗品費 10
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
03 農林業センサス 40	8 旅費	10	1 費用弁償 10
	10 需用費	10	1 消耗品費 10
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
04 経済センサス活動調 査費 300	10 需用費	280	1 消耗品費 260 4 印刷製本費 20
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
05 国勢調査費 187,000	1 報酬	147,900	12 会計年度任用職員報酬 4,500 31 調査員報酬 137,700 32 指導員報酬 5,700
	7 報償費	100	31 調査協力謝礼 100
	8 旅費	1,080	1 費用弁償 900 4 会計年度任用職員費用弁償 180
	10 需用費	2,400	1 消耗品費 1,800 3 食糧費 300 4 印刷製本費 300
	11 役務費	17,800	1 通信運搬費 4,400 31 人材派遣手数料 13,400
	12 委託料	17,720	32 特定調査区調査委託料 1,600 33 コールセンター設営業務委託料 100 34 調査用品梱包配送業務委託料 12,200 35 調査区地図作成業務委託料 2,200 36 システム電算委託料 400 37 調査員説明会支援業務委託料 1,200 38 点字文書作成委託料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30 県支出金				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査期日 令和7年（2025年）5月1日 2 調査対象 幼稚園、認定こども園、私立中学校、専修学校 3 調査事項 在園者及び在学者数、教職員数、学校施設等
20 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の経済活動や産業構造を明らかにすることを目的とした経済センサスの調査区の情報について、正確な状態を維持するため、必要な修正等を行う。
40 県支出金				【政策課】 令和6年度に実施した調査の関係書類の提出に係る経費
300 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の経済活動を明らかにし、各種統計調査の基礎資料を得ることを目的とした調査を令和8年度に実施するにあたり、準備を行う。
187,000 県支出金				【政策課】 人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和7年（2025年）10月1日 2 調査対象 全世帯 3 調査事項 （1）世帯員に関する事項（13項目） 出生の年月、配偶の関係、居住期間、就業状態、従業地又は通学地など （2）世帯に関する事項（4項目） 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方

2 款 総務費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
3 目 県単統計費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 県単統計費			30
01 県町字別人口調査事務費 10	10 需用費	10	1 消耗品費 10
02 住民異動報告事務費 20	10 需用費	20	1 消耗品費 20

2 款 総務費
6 項 監査委員費
1 目 監査委員費

001 監査事務費				108,100
01 職員人件費 107,400	2 給料	49,900	1 特別職給	6,800
			3 一般職給	43,100
	3 職員手当等	35,700	2 扶養手当	1,700
			3 地域手当	2,700
			4 住居手当	1,000
			5 通勤手当	1,200
			8 超過勤務手当	1,200
			14 管理職手当	1,800
			16 期末手当	15,600
			17 勤勉手当	10,500
	4 共済費	16,700	3 職員共済組合負担金	16,700
	18 負担金補助及び交付金	5,100	1 総合事務組合退職手当負担金	5,100
02 一般事務経費 700	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	500	2 普通旅費	60
			3 特別旅費	440
	10 需用費	190	1 消耗品費	180
			3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
10 県支出金				【政策課】 埼玉県が市町村の町（丁）字別の年齢別人口及び世帯数等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査期日 令和8年（2026年）1月1日 2 報告事項 町（丁）字別の年齢別人口、世帯数等
20 県支出金				【政策課】 埼玉県が県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査期日 各月1日 2 報告事項 人口、世帯数、出生・死亡者数、転入・転出者数

			107,400	【監査課】 職員人件費 10人分
			700	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 監査委員運営費			3,280
01 監査委員運営費 3,280	1 報酬	2,820	2 委員報酬 2,820
	8 旅費	440	1 費用弁償 440
	9 交際費	20	4 代表監査委員交際費 20
003 監査事業			40
01 監査事業 40	8 旅費	20	1 費用弁償 20
	13 使用料及び 賃借料	20	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 10
004 その他監査委員費			210
01 その他監査委員費 210	18 負担金補助 及び交付金	210	94 研修会等負担金 210

2 款 総務費

7 項 生活安全費

1 目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費			245,300
01 職員人件費 245,300	2 給料	112,600	3 一般職給 112,600
	3 職員手当等	82,600	2 扶養手当 3,600
			3 地域手当 7,000
			4 住居手当 2,700
			5 通勤手当 3,500
			8 超過勤務手当 6,000
			13 休日給 300
			14 管理職手当 4,600
			16 期末手当 30,400
			17 勤勉手当 24,500
	4 共済費	38,000	3 職員共済組合負担金 38,000
	18 負担金補助 及び交付金	12,100	1 総合事務組合退職手当負担金 12,100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,280	【監査課】 法令による監査委員制度に基づき、行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与するため、定期監査、財政援助団体等の監査、現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。 また、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行の確保と一層の質的向上を図る。
			40	【監査課】 法令による監査委員制度に基づき、定期監査、財政援助団体等の監査、現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。
			210	【監査課】 監査委員等に係る研修会負担金等

			245,300	【危機管理室】 職員人件費 10人分 【くらし安心課】 職員人件費 17人分

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 交通安全防犯対策事務費			819
01 一般事務経費 819	8 旅費	190	2 普通旅費 50 3 特別旅費 140
	10 需用費	540	1 消耗品費 40 2 燃料費 300 6 修繕料* 200
	11 役務費	80	10 自動車損害保険料 80
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9
002 交通安全推進事業			67,407
01 交通安全推進事業 3,160	7 報償費	100	1 報償費 100
	10 需用費	1,160	1 消耗品費 1,150 3 食糧費 10
	11 役務費	1,900	2 手数料 1,900
02 交通安全指導事業 64,247	1 報酬	50,800	12 会計年度任用職員報酬 50,800
	3 職員手当等	11,800	26 会計年度任用職員期末手当 6,410 27 会計年度任用職員勤勉手当 5,390
	8 旅費	170	4 会計年度任用職員費用弁償 170
	10 需用費	1,360	1 消耗品費 1,360
	18 負担金補助 及び交付金	117	32 埼玉県交通指導員連合会分担金 105 33 交通指導員研修会負担金 12
003 放置車両対策事業			58,539
01 放置自転車対策事業 51,105	10 需用費	370	1 消耗品費 200 4 印刷製本費 70 6 修繕料* 100
	11 役務費	45,010	2 手数料 10 31 人材派遣手数料 45,000
	12 委託料	5,200	18 草刈委託料 50 32 自転車等処分委託料 150 33 自転車等撤去委託料 5,000
	14 工事請負費	500	34 放置自転車整理区域表示改修工事費* 500
	18 負担金補助 及び交付金	25	31 全国自転車施策推進自治体連絡協議会 負担金 25

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			819	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費
			3,160	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施（春・夏・秋・冬交通安全運動等） 3 スケアード・ストレイト交通安全教室の実施
			64,247	【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における登校時の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		700 諸収入	50,405	【くらし安心課】 駅周辺の放置自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、保管期間を経過した自転車については、有償で譲渡するなど、資源の有効活用を図る。

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 放置自動車対策事業 50	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	40	31 自動車処分委託料 40
03 放置自転車保管管理事業 7,384	10 需用費	290	5 光熱水費 90 6 修繕料* 200
	11 役務費	54	1 通信運搬費 50 14 建物損害保険料 4
	12 委託料	7,040	31 自転車等保管返還業務委託料 7,040
004 防犯対策事業			271,440
01 防犯対策事業 264,755	1 報酬	3,690	12 会計年度任用職員報酬 3,690
	3 職員手当等	1,420	26 会計年度任用職員期末手当 770 27 会計年度任用職員勤勉手当 650
	4 共済費	860	3 職員共済組合負担金 340 6 社会保険料 520
	8 旅費	110	4 会計年度任用職員費用弁償 110
	10 需用費	2,890	1 消耗品費 1,700 4 印刷製本費 160 5 光熱水費 930 6 修繕料* 100
	11 役務費	2,540	1 通信運搬費 2,320 2 手数料 220
	12 委託料	13,000	34 防犯カメラ標識設置業務委託料 13,000
	13 使用料及び賃借料	1,180	31 電柱共架料 810 32 防犯用カメラ借上料 370
	14 工事請負費	205,000	31 防犯カメラ路面表示設置工事費* 5,000 32 防犯カメラ設置工事費* 200,000
	18 負担金補助及び交付金	34,065	31 防犯協会補助金 4,000 32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負担金 5 33 暴力排除推進協議会負担金 10 34 防犯カメラ設置補助金 30,000 95 その他負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			50	【くらし安心課】 放置自動車が発生した際に、他の道路利用者の通行の妨げにならないよう移動及び撤去を行い、所有者が判明しない場合には、一定期間経過した後に処分を行う。
		500 使用料及び 手数料	6,884	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
30,000 国庫支出金		218,000 繰入金	16,755	【くらし安心課】 市民の防犯意識を高めるため、関係機関や団体と連携し、啓発活動を行うとともに、自主防犯活動団体への支援を行う。 また、街頭防犯カメラの設置拡充を行い、防犯対策の強化を図るとともに、個人や自治会が設置する防犯カメラの購入に対して補助金を交付し、市民の防犯意識の向上を図る。 1 地域安全推進大会 2 防犯啓発事業の実施 3 街頭防犯カメラの設置 4 防犯カメラ設置補助金の交付

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 大相模安全安心ステーション施設管理費	5,685	1 報酬	3,700	12 会計年度任用職員報酬	3,700
		3 職員手当等	1,240	26 会計年度任用職員期末手当	670
				27 会計年度任用職員勤勉手当	570
		8 旅費	440	4 会計年度任用職員費用弁償	440
		10 需用費	150	1 消耗品費	30
				5 光熱水費	120
		11 役務費	92	1 通信運搬費	80
03 犯罪被害者等支援事業	1,000			2 手数料	10
				14 建物損害保険料	2
		12 委託料	50	12 浄化槽保守管理委託料	20
				13 受水槽等清掃委託料	30
		13 使用料及び賃借料	13	16 テレビ視聴料	13
		19 扶助費	1,000	1 犯罪被害者等見舞金	1,000

2 款 総務費

7 項 生活安全費

3 目 市民生活費

001 市民生活事務費		4,280			
01 一般事務経費	4,280	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		8 旅費	100	2 普通旅費	20
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	160	1 消耗品費	150
				3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,685	【くらし安心課】 地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。 また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。
			1,000	【くらし安心課】 「（仮称）越谷市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が抱える問題について相談に応じ、必要な支援を行う。 また、見舞金を支給し、犯罪被害者等の経済的又は精神的な負担の軽減を図る。

			4,280	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-------------------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 生活安全費
3 目 市民生活費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 市民生活事業					13,760
01 市民相談事業	13,760	1 報酬	7,530	12 会計年度任用職員報酬	7,530
		3 職員手当等	2,650	26 会計年度任用職員期末手当	1,440
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,210
		7 報償費	3,150	31 法律相談謝礼	3,150
		8 旅費	390	4 会計年度任用職員費用弁償	390
		10 需用費	40	3 食糧費	40
003 消費生活事業					10,870
01 消費生活相談事業	8,510	1 報酬	7,360	12 会計年度任用職員報酬	7,360
		3 職員手当等	740	26 会計年度任用職員期末手当	400
				27 会計年度任用職員勤勉手当	340
		8 旅費	400	4 会計年度任用職員費用弁償	400
		18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費生活相談研修負担金	10
02 消費者啓発事業	2,240	7 報償費	700	2 講師等謝礼	250
				32 消費生活センター運営委員謝礼	450
		8 旅費	40	2 普通旅費	10
				3 特別旅費	30
		10 需用費	1,220	1 消耗品費	1,200
				6 修繕料*	20
		11 役務費	270	2 手数料	270
		18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金	10
03 消費者保護委員会運 営費	120	1 報酬	120	31 消費者保護委員会委員報酬	120

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			13,760	【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
3 県支出金			8,507	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日まで(祝日・年末年始を除く) 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
287 県支出金			1,953	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与
			120	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 生活安全費
3 目 市民生活費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 計量器検査事業			2,288
01 計量器検査事業 2,288	8 旅費	170	2 普通旅費 40 3 特別旅費 130
	10 需用費	180	1 消耗品費 160 4 印刷製本費 20
	12 委託料	1,920	31 計量器検査委託料 1,920
	18 負担金補助 及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金 18

2 款 総務費
7 項 生活安全費
4 目 災害対策費

001 災害対策事務費			935
01 災害対策一般事務経 費 935	8 旅費	150	2 普通旅費 110 3 特別旅費 40
	10 需用費	685	1 消耗品費 180 2 燃料費 120 3 食糧費 35 4 印刷製本費 20 6 修繕料* 330
	11 役務費	60	10 自動車損害保険料 60
	26 公課費	40	1 自動車重量税 40
002 予防対策事業			147,651
01 防災会議費 240	1 報酬	160	31 防災会議委員報酬 160
	12 委託料	80	2 会議録作成委託料 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		430 使用料及び 手数料	1,858	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 計量に関する啓発活動

			935	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			240	【危機管理室】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関と情報の交換を行い、意見を求める。

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 災害予防対策事業 104,611	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520
			27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	600	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 370
	7 報償費	50	1 報償費 10
			2 講師等謝礼 40
	8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	29,760	1 消耗品費 5,700
			2 燃料費 40
			3 食糧費 20
			4 印刷製本費 500
			5 光熱水費 1,400
			6 修繕料* 2,500
			11 備蓄材料費 19,500
			31 炊出訓練用材料費 100
	11 役務費	6,681	1 通信運搬費 6,200
			2 手数料 130
			11 火災保険料 1
			31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 350
	12 委託料	54,600	31 防災訓練委託料 1,700
			32 防災行政無線保守点検委託料 16,200
			33 避難場所照明灯保守点検委託料 1,400
			35 地域防災計画策定支援業務委託料 19,000
			43 災害情報管理システム保守管理委託料 4,000
			52 避難所開設訓練支援業務委託料 5,200
			56 被災者支援システム業務委託料 2,500
			59 防災情報提供業務委託料 4,600
	13 使用料及び 賃借料	4,200	7 有料道路通行料等 20
			10 土地借上料 180
			32 防災備蓄品保管場所借上料 4,000
	17 備品購入費	2,800	2 庁用器具購入費* 2,800
	18 負担金補助 及び交付金	2,430	31 無線電波利用料負担金 70
			34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金 1,700
			38 防災行政無線設備維持管理負担金 660

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		500 諸収入	104,111	<p>【危機管理室】</p> <p>災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。</p> <p>また、県の地域防災計画の改定を踏まえ、令和7年度・令和8年度の2か年で市の計画の全面改定を行い、防災体制及び災害対応力の向上を図る。</p> <p>【地域医療課】</p> <p>災害時の医療対策として、医療資器材等の計画的な備蓄を行う。</p>

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 自主防災組織育成事業	12,000	18 負担金補助 及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金	12,000
04 防災施設整備事業	30,800	14 工事請負費	19,200	32 避難場所照明灯設置工事費*	5,900
				49 避難場所誘導板等撤去工事費*	2,300
				50 受水槽採水口設置工事費*	11,000
		18 負担金補助 及び交付金	11,600	31 県防災行政無線施設再整備事業負担金	11,600
003 危機管理対策事業					4,860
01 国民保護協議会費	60	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬	60
02 感染症対策事業	4,800	10 需用費	4,800	31 感染症対策備蓄材料費	4,800
004 災害復旧事業					25,010
01 職員人件費	5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当	5,000
				13 休日給	10
02 災害復旧事業	20,000	12 委託料	20,000	31 災害復旧委託料	20,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,000	【危機管理室】 大規模災害発生時には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
	22,600 市債		8,200	【危機管理室】 災害発生時の迅速な避難誘導のため、太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行うとともに、老朽化した避難場所誘導板の撤去を行う。 また、災害発生時における飲料水等の安定的な提供のため、小中学校に設置している受水槽に採水口の取付工事を行う。 さらに、埼玉県衛星系防災行政無線の再整備に伴う負担金を計上する。 1 避難場所照明灯設置 6基 2 避難場所誘導板撤去 4基 3 受水槽採水口設置 43校 4 埼玉県衛星系防災行政無線 1式
			60	【危機管理室】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			4,800	【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等や感染拡大防止のための感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。
			5,010	【危機管理室】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理室】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他災害対策費			560
01 その他災害対策費 560	8 旅費	200	3 特別旅費 200
	10 需用費	70	2 燃料費 70
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	18 負担金補助 及び交付金	280	94 研修会等負担金 280

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			560	【危機管理室】 災害対策に係る負担金等

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 社会福祉事務費					581,600
01 職員人件費	563,520	2 給料	263,200	3 一般職給	263,200
		3 職員手当等	187,720	2 扶養手当	6,800
				3 地域手当	16,200
				4 住居手当	7,900
				5 通勤手当	5,300
				7 特殊勤務手当	2,400
				8 超過勤務手当	24,400
				13 休日給	120
				14 管理職手当	6,500
				16 期末手当	65,400
				17 勤勉手当	52,700
		4 共済費	85,500	3 職員共済組合負担金	85,500
		18 負担金補助 及び交付金	27,100	1 総合事務組合退職手当負担金	27,100
02 社会福祉一般事務経 費	13,890	1 報酬	7,370	12 会計年度任用職員報酬	7,370
		3 職員手当等	2,840	26 会計年度任用職員期末手当	1,550
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,290
		4 共済費	1,760	3 職員共済組合負担金	670
				6 社会保険料	1,090
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	310	2 普通旅費	60
				4 会計年度任用職員費用弁償	250
		10 需用費	760	1 消耗品費	390
				2 燃料費	70
				3 食糧費	20
				6 修繕料*	280
		11 役務費	90	10 自動車損害保険料	90
		13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
		15 原材料費	700	2 補修材料購入費*	700
		26 公課費	20	1 自動車重量税	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
60 県支出金			563,460	【福祉総務課】 職員人件費 16人分 【障害福祉課】 職員人件費 49人分 【地域共生推進課】 職員人件費 4人分
10 国庫支出金		260 諸収入	13,620	【福祉総務課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 地域共生一般事務経費 4,190	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520
			27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 380
	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	8 旅費	100	2 普通旅費 20
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	10	3 食糧費 10
002 社会福祉審議会費			2,870
01 社会福祉審議会費 2,870	1 報酬	2,750	31 社会福祉審議会委員報酬 2,750
	12 委託料	120	2 会議録作成委託料 120
003 地域福祉事業			308,120
01 民生・児童委員活動事業 48,380	1 報酬	230	31 民生委員推薦会委員報酬 230
	7 報償費	39,500	31 民生・児童委員活動報償金 39,500
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
	11 役務費	40	3 筆耕料 40
	18 負担金補助及び交付金	8,550	51 民生・児童委員活動助成金 8,430
			52 民生・児童委員研修事業負担金 120

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
30 国庫支出金			4,160	【地域共生推進課】 地域共生事務に係る共回事務経費等
			2,870	【福祉総務課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 3 障害者福祉専門分科会に係る運営費 4 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【地域共生推進課】 5 地域福祉専門分科会に係る運営費 【子ども施策推進課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			48,380	【福祉総務課】 地域福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（令和7年（2025年）1月1日現在定数） 453人 （1）民生・児童委員 422人 （2）主任児童委員 31人

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 更生保護事業 3,110	8 旅費	10	3 特別旅費 10
	18 負担金補助 及び交付金	3,100	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金 130
			51 越谷地区保護司会等助成金 2,800
			52 更生保護女性会助成金 160
			94 研修会等負担金 10
03 社会福祉協議会助成事業 97,000	18 負担金補助 及び交付金	97,000	51 社会福祉協議会助成金 97,000
04 行旅病人等援護費 710	7 報償費	110	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼 110
	11 役務費	400	31 行旅病人等取扱手数料 400
	12 委託料	200	31 行旅病人等取扱委託料 200
05 福祉保健オンブズパーソン事業 330	1 報酬	330	31 福祉保健オンブズパーソン報酬 330
06 成年後見制度利用支援事業 10,450	11 役務費	450	1 通信運搬費 50 31 成年後見制度審判申立手数料 400
	19 扶助費	10,000	31 成年後見制度利用支援援助費 10,000
07 成年後見事業 32,000	12 委託料	32,000	31 成年後見事業委託料 32,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,110	【福祉総務課】 犯罪のない住みよい地域社会の実現を図るため、更生保護事業に係る取組を促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（令和7年（2025年）1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（令和7年（2025年）1月1日現在） 会員 212人
			97,000	【福祉総務課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。
			710	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人等の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			330	【福祉総務課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
4,680 国庫支出金 3,120 県支出金 1,560			5,770	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
4,700 国庫支出金 1,680 県支出金 3,020			27,300	【地域包括ケア課】 判断能力の不十分な高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、個別相談への対応、手続き支援等の充実を図り、高齢者や障がい者及びその保護者や家族を支援する。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
08 社会福祉法人指導監査等事業 360	12 委託料	360	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料 360
09 生活困窮者自立支援事業 92,900	12 委託料	86,900	31 生活困窮者自立支援事業委託料 38,500 32 子どもの学習・生活支援事業委託料 25,400 35 就労準備支援事業委託料 23,000
	19 扶助費	6,000	31 住居確保給付金 6,000
10 地域福祉推進事業 22,880	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	70	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 50
	12 委託料	22,800	31 地域福祉計画策定支援業務委託料 4,500 34 重層的支援体制整備事業委託料 18,300
004 その他社会福祉総務費			2,247
01 その他社会福祉総務費 2,247	18 負担金補助及び交付金	2,247	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 33 福祉有償運送運営協議会負担金 12 34 傷病給付金 200 51 建設国保組合等助成金 1,900 52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金 10 94 研修会等負担金 120

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			360	【福祉総務課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
61,430 国庫支出金			31,470	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、生活困窮者自立支援事業、子どもの学習・生活支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行う。
13,670 国庫支出金 9,170 県支出金 4,500			9,210	【地域共生推進課】 地域福祉の推進を図るため、令和8年度から令和12年度を計画期間とする第4次越谷市地域福祉計画の策定を令和6年度及び令和7年度の2か年にかけて行う。 また、複合的な課題を抱える市民及びその世帯に対して、年齢を問わない相談支援のほか、多様な参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に行うなど、包括的な支援体制の構築に努める。 1 福祉SOSゲーム研修 2 地域福祉に関わる関係団体の交流・連絡会 3 地域共生社会の実現に向けた庁内連携会議 4 重層的支援会議・支援会議
			2,247	【福祉総務課】 社会福祉総務に係る負担金等 【生活福祉課】 社会福祉総務に係る研修負担金等 【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症に感染し、その療養のため事業を営むことができなかった期間があった国民健康保険又は後期高齢者医療被保険者に、傷病給付金を支給する。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 障がい福祉事務費			62,470		
01 一般事務経費	62,470	1 報酬	31,900	12 会計年度任用職員報酬	31,900
		3 職員手当等	12,300	26 会計年度任用職員期末手当	6,700
				27 会計年度任用職員勤勉手当	5,600
		4 共済費	7,400	3 職員共済組合負担金	2,900
				6 社会保険料	4,500
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	1,500	2 普通旅費	320
				3 特別旅費	110
				4 会計年度任用職員費用弁償	1,070
		10 需用費	2,270	1 消耗品費	1,000
				2 燃料費	220
				3 食糧費	50
4 印刷製本費	500				
6 修繕料*	500				
11 役務費	80	10 自動車損害保険料	80		
12 委託料	5,870	31 自立支援給付審査支払事務委託料	4,900		
		34 指定事業者等管理システム保守管理委託料	960		
		35 点字業務委託料	10		
13 使用料及び賃借料	1,090	7 有料道路通行料等	140		
		32 ライセンス使用料	40		
		33 ソフトウェア等使用料	910		
26 公課費	50	1 自動車重量税	50		
002 身体障がい者手帳交付事業			280		
01 身体障がい者手帳交付事業	280	10 需用費	230	1 消耗品費	180
				4 印刷製本費	50
		18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
003 審査会費			8,440		
01 審査会費	8,440	1 報酬	4,900	31 審査会委員報酬	4,900
		8 旅費	30	1 費用弁償	30
		11 役務費	3,500	2 手数料	3,500
		12 委託料	10	31 認定調査委託料	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			62,470	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等	
			280	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。	
			8,440	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うにあたり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。	

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 障がい者施設福祉費			4,569,489
01 施設サービス給付費 3,456,280	11 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料 30
	18 負担金補助 及び交付金	3,840	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助 金 3,840
	19 扶助費	3,452,410	31 療養介護医療給付費 32,000
			32 療養介護給付費 116,000
			33 生活介護給付費 1,600,000
			34 自立訓練給付費 30,000
			35 就労移行支援給付費 280,000
			36 就労継続支援給付費 1,000,000
			37 施設入所支援給付費 360,000
			42 障がい者更生訓練等給付費 10
			43 地域移行支援給付費 400
			45 就労定着支援給付費 26,000
			46 就労選択支援給付費 8,000
02 グループホーム等支 援事業 903,600	18 負担金補助 及び交付金	3,600	53 生活ホーム事業費等補助金 3,600
	19 扶助費	900,000	32 障がい者グループホーム等給付費 900,000
03 障がい者就労訓練施 設運営費 209,609	10 需用費	9,500	5 光熱水費 8,000 6 修繕料* 1,500
	11 役務費	89	11 火災保険料 89
	12 委託料	183,210	3 施設定期検査委託料 610
			27 設計委託料* 2,800
			31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料 179,800
	13 使用料及び 賃借料	10	10 土地借上料 10
	17 備品購入費	3,800	3 施設用器具購入費* 3,800
	18 負担金補助 及び交付金	13,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担 金 13,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,589,300 国庫支出金 1,726,200 県支出金 863,100			866,980	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
676,800 国庫支出金 450,000 県支出金 226,800			226,800	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム等に係る給付費等を支給する。
	2,500 市債	85,920 使用料及び 手数料 120 財産収入 12,000 諸収入 73,800	121,189	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援、就労継続支援B型及び就労定着支援の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 在宅福祉事業			1,539,910
01 ホームヘルプサービス事業 1,145,900	11 役務費	500	31 介護人等損害賠償保険料 500
	12 委託料	4,100	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料 4,100
	19 扶助費	1,141,300	31 全身性障がい者介護券給付費 4,500
			32 知的障がい者介護券給付費 2,800
			33 障がい者居宅介護等給付費 1,000,000
			36 障がい者移動支援事業給付費 50,000
			37 サービス利用計画給付費 82,000
			38 地域定着支援給付費 400
			39 自立生活援助給付費 1,600
02 デイサービス事業 165,680	12 委託料	23,200	31 障がい者福祉センター管理運営委託料 23,200
	18 負担金補助及び交付金	54,480	53 障がい者生活サポート事業費補助金 10,000
			56 地域交流活動推進モデル事業費補助金 480
			58 地域活動支援センター事業費補助金 33,000
			60 地域活動支援センター事業費負担金 8,000
			61 重症心身障がい者短期入所等補助金 3,000
	19 扶助費	88,000	32 障がい者ショートステイ給付費 72,000
			39 日中一時支援事業給付費 3,000
			40 移動入浴サービス給付費 13,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
837, 345 国庫支出金 558, 230 県支出金 279, 115			308, 555	【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援を行う、「サービス等利用計画」や「モニタリング」に係る給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
72, 310 国庫支出金 44, 140 県支出金 28, 170		6, 000 分担金及び 負担金	87, 370	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給するとともに、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。 重症心身障がい者を介助する家族の精神的及び身体的負担軽減を図るため、医療型短期入所又は日中一時支援により重症心身障がい者を受け入れる事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 社会生活支援事業	105,820	10 需用費	1,340	1 消耗品費	840
				4 印刷製本費	500
		11 役務費	5,800	32 福祉タクシー事務手数料	5,800
		12 委託料	49,200	34 障がい者就労支援事業委託料	17,900
				39 コミュニケーション支援事業委託料	31,000
				43 啓発イベント等委託料	300
		18 負担金補助 及び交付金	680	31 失語症者向け意思疎通支援者養成研修 事業負担金	60
				52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 負担金	600
				94 研修会等負担金	20
		19 扶助費	48,800	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費	47,000
				32 障がい者自動車運転免許取得費	600
				33 障がい者自動車改造費	500
				36 障がい者居宅改善整備費	700
04 地域生活支援拠点事業	122,510	7 報償費	200	31 障がい者相談員報償金	200
		11 役務費	10	31 障がい者相談員保険料	10
		12 委託料	122,200	31 障がい者等相談支援事業委託料	122,200
		18 負担金補助 及び交付金	100	31 地域生活支援拠点事業費負担金	100
006 医療手当等給付費					1,488,770
01 障がい者自立支援医療給付費	500,800	11 役務費	800	31 障がい者自立支援医療事務手数料	800
		19 扶助費	500,000	31 障がい者自立支援医療給付費	500,000
02 身体障がい者補装具費	20,000	19 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費	20,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
14,960 国庫支出金 9,740 県支出金 5,220			90,860	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成を行う。 また、障がい者の就労や職場参加を促進するため就労支援事業を実施する。 さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントを実施する。
31,000 国庫支出金 20,700 県支出金 10,300			91,510	【障害福祉課】 障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域全体で生活を支えるため、家庭での緊急時にショートステイ等を活用した受入対応や自立等に当たっての体験の機会の提供などを行う地域生活支援拠点等の運用を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援、緊急時のコーディネート等を行うため、相談支援事業を実施する。
375,000 国庫支出金 250,000 県支出金 125,000			125,800	【障害福祉課】 身体障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける際の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と社会生活や就労等の自立更生を支援するため、障がいの状況に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、視覚障がい者安全つえ、眼鏡等の補装具の購入等に要した費用の支給を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 重度心身障がい者医療給付費 527,970	10 需用費	100	4 印刷製本費 100
	11 役務費	30	2 手数料 30
	12 委託料	7,840	34 審査支払業務委託料 7,700
			35 重度心身障がい者医療費受給者証封入封緘委託料 140
	19 扶助費	520,000	31 重度心身障がい者医療給付費 520,000
04 障がい者手当給付費 370,000	19 扶助費	370,000	31 重度心身障がい者手当給付費 270,000
			32 特別障がい者手当等給付費 100,000
05 日常生活用具給付費 70,000	19 扶助費	70,000	31 障がい者日常生活用具給付費 70,000
007 障がい者計画等策定事業			6,900
01 障がい者計画等策定事業 6,900	12 委託料	6,900	31 障がい者計画策定支援業務委託料 6,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
260,000 県支出金			267,970	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 対象者 身体障害者手帳（１・２・３級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１級） 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた者 ６５歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 所得による支給制限あり 2 支給方法 （１）現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 県内医療機関等 （２）償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） 現物給付が適用できない医療機関等
142,700 国庫支出金 75,000 県支出金 67,700			227,300	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者（児）の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 重度心身障がい者手当 （１）対象者 身体障害者手帳（１・２級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１・２級） ６５歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 所得による支給制限あり 2 特別障がい者手当等 （１）対象者 在宅の障がい者（児）で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する者 所得による支給制限あり
31,500 国庫支出金 21,000 県支出金 10,500			38,500	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助用具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
			6,900	【障害福祉課】 現行計画である「第５次越谷市障がい者計画」は、令和７年度までの計画期間となっているため、令和８年度を始期とする「第６次越谷市障がい者計画」の策定を令和６年度・令和７年度の２か年で行う。

３款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
008 その他障がい福祉費			793
01 その他障がい福祉費 793	18 負担金補助 及び交付金	793	32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委 員会負担金 580
			33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 188
			40 全国手話言語市区長会負担金 10
			95 その他負担金 15

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 国民年金費

001 国民年金事務費				79, 150	
01 職員人件費	67, 700	2 給料	32, 200	3 一般職給	32, 200
		3 職員手当等	21, 000	2 扶養手当	800
				3 地域手当	2, 100
				4 住居手当	800
				5 通勤手当	800
				8 超過勤務手当	500
16 期末手当				9, 000	
17 勤勉手当				7, 000	
		4 共済費	11, 000	3 職員共済組合負担金	11, 000
		18 負担金補助 及び交付金	3, 500	1 総合事務組合退職手当負担金	3, 500
02 一般事務経費	180	8 旅費	20	2 普通旅費	20
		10 需用費	160	1 消耗品費	140
				6 修繕料*	20
03 国民年金事務費	11, 270	10 需用費	270	1 消耗品費	130
				4 印刷製本費	140
				12 委託料	11, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
255			538	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る負担金等
国庫支出金				
170				
県支出金				
85				

54,050			13,650	【国保年金課】 職員人件費 7人分
国庫支出金				
180				【国保年金課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
11,270				【国保年金課】 第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、年金生活者支援給付金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 37,000人（令和7年度年間平均見込数）
国庫支出金				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 国民健康保険費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 国民健康保険会計繰出金			3,020,000
01 国民健康保険会計繰出金	27 繰出金	3,020,000	31 国民健康保険会計 3,020,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
794, 950		5, 800	2, 219, 250	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第7 2 条の3 第1 項に基づく保険税負担の緩和のため） 2 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第7 2 条の4 第1 項に基づく財政基盤の安定のため） 3 未就学児均等割額の減額に係る繰出し（国民健康保険法第7 2 条の3 の2 第1 項に基づく子育て世帯の経済的負担軽減のため） 4 国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与や事務経費） 5 産前産後期間の保険税の減額に係る繰出し（国民健康保険法第7 2 条の3 の3 第1 項に基づく子育て世帯の負担軽減のため） 6 出産育児一時金に係る繰出し（出産育児一時金に係る経費の2 ／3 ） 7 国保財政安定化支援事業に係る繰出し（財政の健全化及び保険税負担の平準化のため） 8 その他一般会計繰出し（国保財政の収支の均衡を図るため）
国庫支出金		諸収入		
220, 000				
県支出金				
574, 950				

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 物価高騰対応重点支援給付金費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 物価高騰対応重点支援給付金給付事業					132,000
01 職員人件費	1,300	3 職員手当等	1,300	8 超過勤務手当	1,200
				13 休日給	100
02 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	130,700	1 報酬	1,500	12 会計年度任用職員報酬	1,500
		3 職員手当等	1,100	26 会計年度任用職員期末手当	600
				27 会計年度任用職員勤勉手当	500
		4 共済費	500	3 職員共済組合負担金	200
				6 社会保険料	300
		8 旅費	60	2 普通旅費	10
				4 会計年度任用職員費用弁償	50
		10 需用費	240	1 消耗品費	240
		11 役務費	25,300	1 通信運搬費	14,300
				2 手数料	11,000
		12 委託料	102,000	31 物価高騰対応重点支援給付金給付事務等委託料	100,000
				32 物価高騰対応重点支援給付金電算委託料	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,300 国庫支出金				【生活福祉課】 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業に係る超過勤務手当等
130,700 国庫支出金				【生活福祉課】 令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、結果として支給額に不足が生じた者などに対し、その不足する額を給付金として支給する。 1 給付対象 令和7年1月1日時点で本市の住民基本台帳に登録があるもののうち、以下の事情により、当初調整給付の支給額に不足が生じる者 （1）本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者 （2）本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者など、個別に書類の提示（申請）により、給付要件を確認して給付する必要がある者 2 給付額 （1）令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことにより算出された本来給付すべき所要額（万円単位に切り上げ）から当初調整給付額を差し引いた額

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 老人福祉総務事務費			112,424
01 職員人件費 111,290	2 給料	48,400	3 一般職給 48,400
	3 職員手当等	40,390	2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 3,100
			4 住居手当 1,000
			5 通勤手当 2,900
			7 特殊勤務手当 670
			8 超過勤務手当 3,000
			13 休日給 620
			14 管理職手当 800
			16 期末手当 15,800
			17 勤勉手当 10,500
	4 共済費	17,200	3 職員共済組合負担金 17,200
	18 負担金補助及び交付金	5,300	1 総合事務組合退職手当負担金 5,300
02 老人福祉一般事務経費 822	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	40	2 普通旅費 40
	10 需用費	740	1 消耗品費 600
			2 燃料費 50
			4 印刷製本費 60
			6 修繕料* 30
	11 役務費	12	10 自動車損害保険料 12
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
03 地域包括ケア一般事務経費 312	8 旅費	40	2 普通旅費 40
	10 需用費	238	1 消耗品費 30
			2 燃料費 140
			6 修繕料* 68
	11 役務費	24	10 自動車損害保険料 24
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		16,400 諸収入	94,890	【地域共生推進課】 職員人件費 3人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 8人分 【国保年金課】 職員人件費 2人分
			822	【地域共生推進課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
			312	【地域包括ケア課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 生きがい対策事業				461,343
01 生きがい対策推進事業	97,350	7 報償費	15,200	32 敬老記念品代 15,200
		10 需用費	810	3 食糧費 110 4 印刷製本費 700
		11 役務費	590	2 手数料 290 3 筆耕料 300
		12 委託料	4,310	31 敬老会演芸委託料 4,000 34 いきいき農園整地委託料 310
		13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 40
		18 負担金補助及び交付金	4,400	51 老人クラブ補助金 4,400
		19 扶助費	72,000	31 敬老祝金費 72,000
02 老人福祉センター運営費	344,943	10 需用費	49,000	2 燃料費 7,000 5 光熱水費 42,000
		11 役務費	453	11 火災保険料 453
		12 委託料	294,500	31 老人福祉センター管理運営委託料 289,000 32 老人福祉センター送迎委託料 5,500
		13 使用料及び賃借料	990	10 土地借上料 510 31 防犯カメラ借上料 480
03 老人福祉センター改修費	14,500	10 需用費	8,000	6 修繕料* 8,000
		12 委託料	6,500	27 設計委託料* 6,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1,300 国庫支出金			96,050	【地域共生推進課】 社会に貢献してきた高齢者を敬愛するための事業を実施するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進する。 1 敬老会 2 敬老祝金 3 敬老記念品 4 老人クラブ補助金 5 いきいき農園
		1,300 使用料及び 手数料	343,643	【地域共生推進課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 （1）開設 昭和59年（1984年）4月 （2）規模 鉄筋コンクリート造平屋建（一部木造） 2 くすのき荘 （1）開設 平成5年（1993年）5月 （2）規模 鉄筋コンクリート造3階建（一部鉄骨造） 3 ゆりのき荘 （1）開設 平成14年（2002年）11月 （2）規模 鉄筋コンクリート造2階建（一部鉄骨造） 4 ひのき荘 （1）開設 平成27年（2015年）12月 （2）規模 鉄筋コンクリート造2階建
			14,500	【地域共生推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び照明器具LED化の設計を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
04	ねんりんピック埼玉 大会推進事業	4,550	18 負担金補助 及び交付金	4,550	71 ねんりんピック越谷市実行委員会交付 金	4,550
003 在宅福祉事業						26,000
01	日常生活支援事業	2,500	12 委託料	500	36 訪問理美容サービス事業委託料	500
			18 負担金補助 及び交付金	2,000	31 補聴器購入費助成金	2,000
02	家族介護支援事業	23,500	19 扶助費	23,500	33 生活支援短期宿泊事業費	500
					34 在宅介護者福祉手当給付費	23,000
004 医療手当等給付費						60
01	手当給付費	60	19 扶助費	60	32 外国人高齢者福祉手当給付費	60
005 施設措置費						75,030
01	老人ホーム措置費	75,030	7 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
			19 扶助費	75,000	31 老人ホーム入所措置費	75,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,550	【地域共生推進課】 第38回全国健康福祉祭埼玉大会の円滑な実施を図るため設置する「ねんりんピック越谷市実行委員会」に対し交付金を交付する。 1 大会概要 （1）開催期日 令和8年11月7日（土）～10日（火） （2）実施種目 太極拳・軟式野球
			2,500	【地域包括ケア課】 外出が困難な高齢者等に対し、居宅において、訪問理美容サービスを実施する。また、加齢性難聴高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。
		150 諸収入	23,350	【地域共生推進課】 ねたきり高齢者の在宅介護者に、在宅介護者福祉手当を支給することにより在宅介護を支援し、福祉の向上を図る。 【地域包括ケア課】 介護保険の要介護・要支援認定を受けていないものの、見守りや部分的介助を必要とする高齢者が、介護者の疾病その他の理由により、居宅において一時的に介護を受けることができない場合に、当該高齢者を特別養護老人ホーム等における短期宿泊につなぎ、生活支援を行うとともに、介護者の負担軽減を図る。
			60	【地域共生推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び負担金	65,030	【地域包括ケア課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。 また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を特別養護老人ホーム等の施設において保護し、生活を支援する。

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
006 介護保険事業				4,652,920
01 介護支援事業	270,630	7 報償費	210	2 講師等謝礼 210
		11 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10
		18 負担金補助 及び交付金	81,410	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 10
				52 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金* 67,300
				53 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金* 14,100
		19 扶助費	189,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 180,000 32 介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担軽減対策費 9,000
02 介護保険会計繰出金	3,962,000	27 繰出金	3,962,000	31 介護保険会計 3,962,000
03 一般介護予防事業	4,920	7 報償費	120	2 講師等謝礼 120
		12 委託料	4,800	31 介護予防教室委託料 4,800
04 社会参加推進事業	5,340	7 報償費	250	31 介護支援ボランティア転換交付金 250
		11 役務費	140	1 通信運搬費 10
				31 人材派遣手数料 130
		12 委託料	1,950	31 介護支援ボランティア委託料 1,950
05 包括的支援事業	388,080	18 負担金補助 及び交付金	3,000	31 共同研究事業運営費負担金 3,000
		7 報償費	90	2 講師等謝礼 90
		10 需用費	300	1 消耗品費 50
				4 印刷製本費 250
		11 役務費	190	1 通信運搬費 190
		12 委託料	368,300	31 包括的支援事業委託料 365,800
				32 地域包括支援システム保守管理委託料 2,500
		13 使用料及び 賃借料	19,200	31 地域包括支援システム機器借上料 13,100 32 ライセンス使用料 6,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
14, 100 県支出金	58, 500 市債		198, 030	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、埼玉県立大学との共同事業として相談窓口を設置する。 また、特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設の整備のため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 さらに、低所得者に対し介護サービス利用者負担を軽減するため、訪問介護等 1 1 種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等 8 種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。
214, 500 国庫支出金 143, 000 県支出金 71, 500		1, 570 諸収入	3, 745, 930	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
1, 620 国庫支出金 1, 000 県支出金 620		2, 700 繰入金	600	【地域包括ケア課】 高齢者のフレイル予防を推進するため、市民自らが実施する介護予防活動に対する支援を行う。
1, 700 国庫支出金 1, 100 県支出金 600		3, 000 繰入金	640	【地域共生推進課】 介護支援ボランティア制度やスマートフォンの健康アプリを活用した取組などを通じて、高齢者の社会参加を推進し、健康づくり・介護予防につながる事業を実施する。 1 介護支援ボランティア制度 2 越谷きらきらポイント（きらポ）
210, 020 国庫支出金 140, 000 県支出金 70, 020		89, 200 繰入金	88, 860	【地域包括ケア課】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターで、総合相談支援や権利擁護、地域の支援体制づくりなどを行う。

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 生活支援体制整備事業 21,450	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 20
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	21,400	31 サービス体制整備運営委託料 21,400
07 地域包括支援センター移設事業 500	12 委託料	500	31 引越委託料 500
007 後期高齢者医療事業			4,820,830
01 後期高齢者医療広域連合事業 3,516,000	18 負担金補助及び交付金	3,516,000	31 広域連合共通経費負担金 108,000 32 療養給付費負担金 3,408,000
02 健康診査事業 232,730	10 需用費	2,830	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 2,800
	11 役務費	9,900	1 通信運搬費 5,500 2 手数料 4,400
	12 委託料	220,000	31 健康診査委託料 220,000
03 疾病予防費 19,100	11 役務費	100	1 通信運搬費 100
	12 委託料	13,000	31 後期高齢者保健事業委託料 13,000
	18 負担金補助及び交付金	6,000	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 2,000
04 後期高齢者医療会計繰出金 1,053,000	27 繰出金	1,053,000	31 後期高齢者医療会計 1,053,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
12,300 国庫支出金 8,200 県支出金 4,100		4,900 繰入金	4,250	【地域共生推進課】 地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有に必要なネットワーク構築等のため、コーディネーターを配置し、生活支援体制の整備を図る。 1 協議体（第１層・第２層）の開催 2 担い手研修の開催 3 地域資源の把握
			500	【地域包括ケア課】 利用者の利便性の向上及び地域の関係者との連携強化を図るため、地域包括支援センター大袋を大袋地区センター内に移設する。
			3,516,000	【国保年金課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る共通経費負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（療養給付費の1／12）を支払う。
		165,100 諸収入	67,630	【国保年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
		15,030 諸収入	4,070	【国保年金課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 後期高齢者保健事業 医療・健診・介護情報等の活用により地域の健康課題を把握し、高齢者の心身の特性を踏まえた保健事業を実施する。 2 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、１年度につき２泊を限度として助成する。 （１）助成額 2,500円／泊 3 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、１年度につき１回を限度として助成する。 （１）助成額 10,000円（健康診査受診者を除く）
663,000 県支出金			390,000	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険基盤安定納付金及び職員給与等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。

３款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
008 その他老人福祉総務費					59,000
01 軽費老人ホーム運営 支援事業	59,000	18 負担金補助 及び交付金	59,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金	59,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			59,000	【地域共生推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 児童福祉総務事務費					910,942
01 職員人件費	832,170	2 給料	380,100	3 一般職給	380,100
		3 職員手当等	280,170	2 扶養手当	11,100
				3 地域手当	23,500
				4 住居手当	7,400
				5 通勤手当	7,900
				7 特殊勤務手当	1,340
				8 超過勤務手当	39,300
				13 休日給	30
				14 管理職手当	11,100
				16 期末手当	97,900
				17 勤勉手当	80,600
		4 共済費	131,500	3 職員共済組合負担金	131,500
		18 負担金補助 及び交付金	40,400	1 総合事務組合退職手当負担金	40,400
02 子ども施策一般事務 経費	5,460	1 報酬	2,500	12 会計年度任用職員報酬	2,500
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	580	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	350
		7 報償費	50	1 報償費	50
		8 旅費	130	2 普通旅費	50
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	380	1 消耗品費	270
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	100
		12 委託料	710	31 指定事業者等管理システム保守管理委 託料	710
		13 使用料及び 賃借料	160	7 有料道路通行料等	20
				31 ソフトウェア等使用料	140

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
10,500 国庫支出金			821,670	【子ども施策推進課】 職員人件費 12人分 【子ども福祉課】 職員人件費 20人分 【保育入所課】 職員人件費 22人分 【保育施設課】 職員人件費 11人分 【青少年課】 職員人件費 11人分 【こども家庭センター】 職員人件費 20人分
9,750 県支出金				
750				

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 子ども福祉一般事務 経費 30,767	1 報酬	14,100	12 会計年度任用職員報酬 14,100
	3 職員手当等	5,600	26 会計年度任用職員期末手当 3,030 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,570
	4 共済費	3,230	3 職員共済組合負担金 1,280 6 社会保険料 1,950
	7 報償費	230	1 報償費 160 2 講師等謝礼 70
	8 旅費	740	2 普通旅費 300 4 会計年度任用職員費用弁償 440
	10 需用費	2,060	1 消耗品費 860 2 燃料費 380 3 食糧費 20 4 印刷製本費 700 6 修繕料* 100
	11 役務費	2,250	1 通信運搬費 2,100 2 手数料 50 10 自動車損害保険料 100
	13 使用料及び 賃借料	720	7 有料道路通行料等 80 31 ソフトウェア等使用料 640
	17 備品購入費	1,800	4 自動車購入費* 1,800
	26 公課費	37	1 自動車重量税 37

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100			30,667	【子ども福祉課】
国庫支出金				子ども福祉事務に係る共通事務経費等
70				【こども家庭センター】
県支出金				子ども福祉事務に係る共通事務経費等
30				

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 保育一般事務経費 42,545	1 報酬	22,410	12 会計年度任用職員報酬 22,410
	3 職員手当等	8,850	26 会計年度任用職員期末手当 4,810
			27 会計年度任用職員勤勉手当 4,040
	4 共済費	5,430	3 職員共済組合負担金 2,040
			6 社会保険料 3,390
	7 報償費	30	1 報償費 30
	8 旅費	900	2 普通旅費 60
			4 会計年度任用職員費用弁償 840
	10 需用費	830	1 消耗品費 580
			2 燃料費 90
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 150
	11 役務費	90	2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 80
	12 委託料	1,360	31 書類等配送業務委託料 1,160
			32 産業医委託料 200
	13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	2,600	4 自動車購入費* 2,600
	26 公課費	15	1 自動車重量税 15
002 児童健全育成事業			76,850
01 児童相談事業 11,460	1 報酬	7,860	12 会計年度任用職員報酬 7,860
	3 職員手当等	2,020	26 会計年度任用職員期末手当 1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当 920
	4 共済費	1,230	3 職員共済組合負担金 460
			6 社会保険料 770
	8 旅費	330	4 会計年度任用職員費用弁償 330
	18 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,750 国庫支出金 3,000 県支出金 750			38,795	【保育入所課】 保育事務に係る共通事務経費等 【保育施設課】 保育事務に係る共通事務経費等
7,150 国庫支出金 5,750 県支出金 1,400			4,310	【こども家庭センター】 子どもとその家庭の実情の把握、家庭における子どもの問題について各専任の支援員及び相談員が、相談・支援等を行う。 1 勤務時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 支援員及び相談員 （1）心理担当支援員 2人 （2）家庭児童相談員 2人

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 子育て支援事業	59,360	12 委託料	56,190	31 子育てサロン運営委託料	31,600	
				32 ファミリーサポートセンター事業委託料	14,000	
				33 緊急サポートセンター事業委託料	2,000	
				39 子どもショートステイ事業委託料	300	
				44 こどもまんなかフェスティバル委託料	790	
				45 子育て世帯訪問支援事業委託料	7,500	
		18 負担金補助及び交付金	3,170	32 S A I T A M A出会いサポート事業負担金	170	
				51 子ども食堂等運営支援事業費補助金	3,000	
03 児童援護費	6,030	11 役務費	10	2 手数料	10	
		12 委託料	6,000	31 入院助産委託料	6,000	
		18 負担金補助及び交付金	20	31 さくらんぼの会助成金	20	
003 子育て充実事業						1,010,467
01 保育所入所事務費	2,190	10 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600	
		11 役務費	590	2 手数料	590	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
38,740 国庫支出金 20,370 県支出金 18,370			20,620	【子ども施策推進課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 こしがやこどもまんなかフェスティバル こどもや子育て世帯を地域全体で支える機運を醸成し、行政と民間の協働によるこども施策の推進を目的に、「こしがや こどもまんなか！フェスティバル」を実施する。 5 S A I T A M A 出合いサポート事業 S A I T A M A 出合いサポートセンター運営協議会負担金を支出する。 6 子ども食堂等運営支援事業 市内の子ども食堂等を運営している団体に、活動支援のための補助を行う。 【こども家庭センター】 子育て世帯に対する包括的な支援を行うため、家庭支援事業に位置づけられる子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業を行う。
3,000 国庫支出金			3,030	【こども家庭センター】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。
			2,190	【保育入所課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等 【保育施設課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 子育て充実事業 830,670	7 報償費	3,400	2 講師等謝礼 3,400
	12 委託料	5,220	32 保育士等就業継続等支援研修委託料 240
			33 保育所等発達支援巡回事業委託料 1,400
			34 保育所等経営状況評価委託料 380
			36 木育推進事業委託料 3,200
	18 負担金補助 及び交付金	822,050	31 こしがや「プラス保育」幼稚園事業費 補助金 138,000
			51 私立保育所等運営費補助金 260,000
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金 100,000
			56 延長保育事業費補助金 57,000
			57 乳児途中入所促進事業費補助金 5,000
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金 115,000
			65 一時預かり事業費補助金 26,200
			67 保育の質向上研修事業費補助金 100
			71 こども誰でも通園制度事業費補助金 28,000
			74 保育士資格等取得支援事業費補助金 400
			75 特別支援保育事業費補助金 35,000
			76 保育所整備等借入金利子補助金 850
			77 小規模保育事業所設置促進事業費補助 金 10,000
			78 実費徴収に係る補足給付事業費補助金 18,000
			79 保育所等 I C T 化推進事業費補助金 6,400
			83 医療的ケア児保育事業費補助金 22,100
03 保育ステーション事 業 138,207	10 需用費	220	1 消耗品費 70 6 修繕料* 150
	11 役務費	7	11 火災保険料 7
	12 委託料	134,140	7 施設・設備等保守管理委託料 90
			31 保育ステーション事業委託料 133,500
			32 精算機保守管理委託料 550
	13 使用料及び 賃借料	720	31 精算機借上料 720
	18 負担金補助 及び交付金	3,120	31 パルテきたこし管理組合負担金 3,120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
261, 200 国庫支出金 154, 150 県支出金 107, 050		3, 200 繰入金	566, 270	【子ども施策推進課】 新たに小規模保育事業所を整備する法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 【保育入所課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、多様化する子育てニーズに対応するべく、補助事業を実施している施設・事業所等に対し、補助金を交付する。また、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するため、就労要件等を問わずに低年齢児が保育所等に通える「こども誰でも通園制度」を実施する事業者に対し補助金を交付する。 1 対象施設・事業所 私立保育園 23 か所、認定こども園 11 か所、幼稚園 18 か所、地域型保育事業所 66 か所 【保育施設課】 給食費実費負担の軽減を図るため、対象となる世帯の保護者に対し補助金を交付する。
37, 280 国庫支出金 27, 980 県支出金 9, 300		18, 500 諸収入	82, 427	【子ども施策推進課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目 12 番地 11） (2) 北越谷保育ステーション（大沢三丁目 6 番 1 号） (3) レイクタウン保育ステーション（レイクタウン四丁目 4 番地） 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育園への児童の送迎及び保育 (2) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談 ※レイクタウン保育ステーションは、（2）一時預かりと（3）育児相談について実施する。

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 病児保育事業 39,400	11 役務費	1,300	31 病児保育事務手数料 1,300
	12 委託料	33,500	31 病児保育事業委託料 33,500
	18 負担金補助 及び交付金	4,600	51 病児保育室整備事業費補助金 4,600
004 障がい児福祉費			2,416,560
01 障がい児補装具等給 付費 39,000	19 扶助費	39,000	31 身体障がい児補装具給付費 30,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費 8,000
			33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具 給付費 600
			34 難聴児補聴器購入費助成金 400
02 障がい児支援事業 2,377,560	11 役務費	10	31 育成医療事務手数料 10
	12 委託料	9,600	33 通所給付支払事務委託料 3,600
			34 障がい児等措置委託料 6,000
	18 負担金補助 及び交付金	81,150	31 障がい児生活サポート事業費補助金 20,000
			51 重症心身障がい児短期入所等補助金 2,000
			52 県東南部地区重症心身障がい児施設運 営費補助金 59,000
			59 心臓手術費等助成金 150
	19 扶助費	2,286,800	31 児童介護給付費 64,000
			33 日中一時支援事業給付費 3,800
			34 障がい児通所給付費 2,200,000
			35 サービス利用計画給付費 16,000
			37 育成医療給付費 3,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
21,200 国庫支出金 10,600 県支出金 10,600		1,600 諸収入	16,600	【子ども施策推進課】 仕事と子育ての両立の支援を目的として、市内在住の生後３か月から小学校３年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な児童を一時的に保育する。 また、市内３か所目となる病児保育室を整備する。 1 事業の実施場所 （１）レイクタウン病児保育室（レイクタウン六丁目１１番地４） （２）北越谷病児保育室（北越谷二丁目４番２３号）
29,000 国庫支出金 19,300 県支出金 9,700			10,000	【子ども福祉課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
1,723,900 国庫支出金 1,146,400 県支出金 577,500			653,660	【子ども福祉課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、通所給付費やサービス利用計画作成に係る給付費等を支給する。 障がい児を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、生活サポート、日中一時支援事業や医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児の短期入所事業等を行う。 身体上の障がいを有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図るとともに、心臓手術等を受ける児童の扶養義務者に対しては、助成金を支給して経済的負担を軽減する。

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
005 医療給付費		1, 427, 590			
01 こども医療給付費	1, 347, 020	11 役務費	20	2 手数料	20
		12 委託料	47, 000	31 こども医療事務委託料	47, 000
		19 扶助費	1, 300, 000	31 こども医療給付費	1, 300, 000
02 ひとり親家庭医療給 付費	80, 570	11 役務費	10	2 手数料	10
		12 委託料	1, 560	31 ひとり親家庭医療事務委託料	1, 500
				32 ひとり親家庭医療発送業務委託料	60
		19 扶助費	79, 000	31 ひとり親家庭医療給付費	79, 000
006 その他児童福祉総務費		80			
01 その他児童福祉費	70	18 負担金補助 及び交付金	70	94 研修会等負担金	70
02 その他保育費	10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
207,000 県支出金			1,140,020	【子ども福祉課】 子どもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 対象者 入院・通院ともに高校生まで 2 支給方法 （１）現物給付（医療機関における窓口負担なし） 県内医療機関等 （２）償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） （１）以外の医療機関等
35,000 県支出金			45,570	【子ども福祉課】 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、児童が１８歳に達する日の属する年度末までの母子・父子家庭等に対し、医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 対象者 （１）母子（父子）家庭の母（父）及び児童 （２）父母のいない児童及び養育者 （３）父（母）に一定の障がいのある家庭の母（父）及び児童 ※一定の障がいのある児童は２０歳未満 2 支給方法 （１）現物給付（医療機関における窓口負担なし） 県内医療機関等 （２）償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） （１）以外の医療機関等
			70	【子ども福祉課】 子ども福祉総務に係る研修負担金等 【こども家庭センター】 子ども福祉総務に係る研修負担金等
			10	【保育施設課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

2 目 児童福祉運営費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 子ども・子育て支援給付費			7,900,000
01 子ども・子育て支援 給付費 7,900,000	19 扶助費	7,900,000	31 施設型給付費 4,200,000 32 地域型保育給付費 2,500,000 33 施設等利用費 1,200,000

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

3 目 児童措置費

001 児童手当給付費			6,850,000
01 児童手当給付費 6,850,000	19 扶助費	6,850,000	31 児童手当給付費 6,850,000

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

4 目 母子父子寡婦福祉費

001 母子父子寡婦福祉費			950,350
01 母子家庭等相談事業 6,000	1 報酬	5,710	12 会計年度任用職員報酬 5,710
	8 旅費	290	4 会計年度任用職員費用弁償 290

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
5,763,000		284,000	1,853,000	【保育入所課】
国庫支出金		分担金及び		市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁するとと
4,006,000		負担金		もに、利用者及び対象施設等に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付費を
県支出金				支弁する。
1,757,000				1 管内（市内）の私立保育園 23か所
				2 管内（市内）の認定こども園 11か所
				3 管内（市内）の幼稚園 18か所
				4 管内（市内）の地域型保育事業所 66か所

6,135,900			714,100	【子ども福祉課】
国庫支出金				家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的に、高校生年代までの児童を養育している方に
5,530,000				手当を支給する。
県支出金				令和6年（2024年）10月分から手当額等が改正された。（所得制限の撤廃、支給対象を中学生から高校生年代まで拡大、第3子以降の月額増額）
605,900				1 手当の額
				第1・2子 第3子以降
				3歳未満 15,000円 30,000円
				3歳以上 10,000円 30,000円

300			5,700	【子ども福祉課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し、多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子ども福祉課 3 相談員 4人
国庫支出金				

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

4 目 母子父子寡婦福祉費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 母子家庭等自立支援 給付費	9,150	19 扶助費	9,150	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 32 高等職業訓練促進給付費 34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費	1,000 8,000 150
03 母子生活支援施設委 託事業	5,200	12 委託料	5,200	31 母子生活支援施設委託料	5,200
04 児童扶養手当給付費	930,000	19 扶助費	930,000	31 児童扶養手当給付費	930,000
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業					300
01 母子父子寡婦福祉資 金貸付金会計繰出金	300	27 繰出金	300	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
6, 800 国庫支出金			2, 350	【子ども福祉課】 母子家庭等の雇用安定及び就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費
2, 600 国庫支出金			2, 600	【こども家庭センター】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
310, 000 国庫支出金			620, 000	【子ども福祉課】 母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、父母の離婚、死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもを育てている方などに手当を支給する。支給対象の子どもは1 8 歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は2 0 歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の月額 （1）1 人目 4 5, 5 0 0 円～1 0, 7 4 0 円 （2）2 人目以降加算額 1 0, 7 5 0 円～ 5, 3 8 0 円 （1 人につき）
			300	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 児童発達支援センター事務費			376,003
01 職員人件費 371,810	2 給料	181,500	3 一般職給 181,500
	3 職員手当等	112,110	2 扶養手当 3,700
			3 地域手当 11,200
			4 住居手当 3,900
			5 通勤手当 4,600
			8 超過勤務手当 400
			13 休日給 10
			14 管理職手当 2,600
			16 期末手当 48,000
			17 勤勉手当 37,700
	4 共済費	58,500	3 職員共済組合負担金 58,500
	18 負担金補助 及び交付金	19,700	1 総合事務組合退職手当負担金 19,700
02 一般事務経費 4,193	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	130	2 普通旅費 130
	10 需用費	2,720	1 消耗品費 960
			2 燃料費 640
			6 修繕料* 1,120
	11 役務費	734	1 通信運搬費 480
			2 手数料 100
			10 自動車損害保険料 154
	13 使用料及び 賃借料	539	1 複写機使用料 300
			6 自動車借上料 200
			16 テレビ視聴料 39
	26 公課費	60	1 自動車重量税 60

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		38,650 諸収入	333,160	【子ども福祉課】 職員人件費 44人分
			4,193	【子ども福祉課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 児童発達支援センター運営費			54,650
01 児童発達支援センター運営費 54,650	1 報酬	22,760	3 嘱託医報酬 3,160 12 会計年度任用職員報酬 19,600
	3 職員手当等	7,510	26 会計年度任用職員期末手当 4,080 27 会計年度任用職員勤勉手当 3,430
	4 共済費	4,310	3 職員共済組合負担金 1,700 6 社会保険料 2,610
	7 報償費	11,920	1 報償費 8,400 2 講師等謝礼 170 3 行事記念品代 30 31 心理判定員謝礼 3,200 32 歯科検診謝礼 120
	8 旅費	500	4 会計年度任用職員費用弁償 500
	10 需用費	5,130	1 消耗品費 240 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10 7 給食材料費 4,800 9 医薬材料費 70
	11 役務費	330	2 手数料 330
	12 委託料	190	32 情報配信システム運用業務委託料 190
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 10 8 入場料 10
	17 備品購入費	1,800	3 施設用器具購入費* 1,800
	18 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金 180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,400		49,250		【子ども福祉課】 心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。 また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。 1 令和7年度の主な事業 （1）児童発達支援事業 （2）保育所等訪問支援事業 （3）早期療育発達支援事業（早期療育教室） （4）外来（発達）相談
国庫支出金		諸収入		
3,600				
県支出金				
1,800				

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				9,497	
01 児童発達支援センター施設管理費	9,497	10 需用費	6,250	5 光熱水費	6,000
				6 修繕料*	250
		11 役務費	97	11 火災保険料	97
		12 委託料	2,860	3 施設定期検査委託料	420
				5 清掃委託料	1,000
				6 警備委託料	100
				7 施設・設備等保守管理委託料	800
				8 冷暖房設備保守管理委託料	50
14 電気主任技術者委託料	330				
17 害虫駆除委託料	60				
		33 給食管理システム委託料	20		
		34 感覚統合器具保守点検委託料	80		
		15 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30
		17 備品購入費	260	3 施設用器具購入費*	260
004 その他児童発達支援センター費				62	
01 その他児童発達支援センター費	62	18 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金	41
				32 安全運転管理者協会負担金	21

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

6 目 保育所費

001 保育所事務費				2, 920, 480	
01 職員人件費	2, 916, 600	2 給料	1, 473, 000	3 一般職給	1, 473, 000
		3 職員手当等	837, 000	2 扶養手当	25, 700
				3 地域手当	90, 000
				4 住居手当	27, 300
				5 通勤手当	28, 300
				7 特殊勤務手当	4, 000
				8 超過勤務手当	17, 000
				14 管理職手当	11, 200
				16 期末手当	355, 100
				17 勤勉手当	278, 400
				4 共済費	447, 400
		18 負担金補助 及び交付金	159, 200	1 総合事務組合退職手当負担金	159, 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	9,487	【子ども福祉課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 （１）指導訓練室 6 室 （２）個別指導室 4 室 （３）ホール 4 室 （４）プレイルーム 2 室 （５）聴力検査室 （６）相談室 2 室 （７）おもちゃ図書室 （８）医務室 （９）給食室 （１０）保護者控え室 （１１）静養室 （１２）授乳室
			62	【子ども福祉課】 児童発達支援センターに係る負担金

41,480 国庫支出金			2,875,120	【保育施設課】 職員人件費 410 人分
17,240 県支出金				
24,240				

3 款 民生費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	3, 880	8 旅費	630	2 普通旅費	630
		11 役務費	3, 250	1 通信運搬費 2 手数料	3, 220 30
002 保育所運営費 1, 388, 348					
01 保育所運営費	1, 356, 468	1 報酬	633, 280	3 嘱託医報酬 12 会計年度任用職員報酬	7, 980 625, 300
		3 職員手当等	219, 100	26 会計年度任用職員期末手当 27 会計年度任用職員勤勉手当	119, 100 100, 000
		4 共済費	155, 100	3 職員共済組合負担金 6 社会保険料	57, 100 98, 000
		7 報償費	180	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	70 110
		8 旅費	18, 900	4 会計年度任用職員費用弁償	18, 900
		10 需用費	194, 800	1 消耗品費 3 食糧費 7 給食材料費 9 医薬材料費	24, 400 40 170, 000 360
		11 役務費	113, 750	2 手数料 31 人材派遣手数料	2, 750 111, 000
		12 委託料	600	31 福祉サービス第三者評価事業委託料	600
		13 使用料及び賃借料	3, 560	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料	3, 400 140 20
		17 備品購入費	16, 800	3 施設用器具購入費* 31 調理用器具購入費*	11, 000 5, 800
		18 負担金補助及び交付金	398	94 研修会等負担金	398

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,880	【保育施設課】 保育所事務に係る共通事務経費等
500 国庫支出金		202,930 使用料及び 手数料 115,930 諸収入 87,000	1,153,038	【保育施設課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所１７施設において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 地域子育て支援事業	31,880	1 報酬	18,700	12 会計年度任用職員報酬	18,700	
		3 職員手当等	7,000	26 会計年度任用職員期末手当	3,800	
				27 会計年度任用職員勤勉手当	3,200	
		4 共済費	4,300	3 職員共済組合負担金	1,600	
				6 社会保険料	2,700	
		7 報償費	180	2 講師等謝礼	180	
		8 旅費	500	4 会計年度任用職員費用弁償	500	
		13 使用料及び賃借料	1,200	31 寝具借上料	1,200	
003 施設管理費						559,420
01 保育所管理費	115,220	10 需用費	76,200	2 燃料費	1,200	
				5 光熱水費	65,000	
				6 修繕料*	10,000	
		11 役務費	1,360	2 手数料	350	
				11 火災保険料	1,010	
		12 委託料	19,800	3 施設定期検査委託料	5,100	
				5 清掃委託料	3,200	
				6 警備委託料	1,870	
				9 防火施設保守管理委託料	1,010	
				14 電気主任技術者委託料	1,130	
				16 植木管理等委託料	500	
				17 害虫駆除委託料	1,500	
				32 エレベーター保守管理委託料	650	
				33 廃油処理委託料	70	
				38 保育支援システム委託料	3,200	
				40 調理用機器定期点検業務委託料	1,100	
				41 保育所給食管理システム委託料	470	
13 使用料及び賃借料	17,230	10 土地借上料	15,100			
		12 清掃用具借上料	320			
		16 テレビ視聴料	210			
		31 防犯用カメラ借上料	1,600			
15 原材料費	630	2 補修材料購入費*	630			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,520 国庫支出金 4,760 県支出金 4,760		4,200 諸収入	18,160	【保育施設課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 （1）増林保育所 （2）新方保育所 （3）荻島保育所 2 主な事業 （1）子育て相談 （2）一時預かり （3）子育て講座 （4）子育てサークル等の育成・支援 （5）その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
		75,200 使用料及び 手数料 74,000 諸収入 1,200	40,020	【保育施設課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 17か所

3 款 民生費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 保育所改修費 444,200	12 委託料	2,800	25 測量委託料*	2,800
	14 工事請負費	441,400	1 施設改修工事費* 31 保育所解体工事費*	60,400 381,000
004 その他保育所費 1,633				
01 その他保育所費 1,633	18 負担金補助 及び交付金	1,023	31 県保育協議会等負担金 33 日本スポーツ振興センター負担金	303 720
	22 償還金利子 及び割引料	610	31 保育料等過誤納還付金	610

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	397,200 市債		47,000	【保育施設課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。 また、旧大沢第一保育所及び旧中央保育所の解体工事を行う。
		470 分担金及び 負担金	1,163	【保育入所課】 保育所入所児童に係る負担金 【保育施設課】 保育所に係る研修負担金等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
001 青少年教育指導事務費					4,459
01 一般事務経費	4,459	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	120	2 普通旅費	50
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
10 需用費	220			1 消耗品費	50
				2 燃料費	40
				3 食糧費	30
				6 修繕料*	100
11 役務費	80			1 通信運搬費	50
				10 自動車損害保険料	30
26 公課費	9			1 自動車重量税	9
002 青少年健全育成推進事業					11,140
01 青少年問題協議会運営費	560	1 報酬	480	31 青少年問題協議会委員報酬	480
		12 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
02 青少年指導相談員運営費	3,250	1 報酬	1,860	12 会計年度任用職員報酬	1,860
		3 職員手当等	720	26 会計年度任用職員期末手当	390
				27 会計年度任用職員勤勉手当	330
		4 共済費	470	3 職員共済組合負担金	180
				6 社会保険料	290
8 旅費	200			4 会計年度任用職員費用弁償	200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,459	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共回事務経費等
			560	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査協議する。 1 越谷市青少年問題協議会 （１）委員数 30人 （２）会議開催 年2回予定
			3,250	【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 月・火・水・金の週4回

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 青少年健全育成推進事業 6,630	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼 100 31 青少年指導員謝礼 900
	10 需用費	100	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 50
	12 委託料	5,500	35 青少年健全育成事業委託料 5,500
	13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
04 青少年団体育成事業 560	18 負担金補助及び交付金	560	54 青少年関係団体助成金 560
05 いじめ問題再調査委員会運営費 140	1 報酬	90	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 90
	12 委託料	50	2 会議録作成委託料 50
003 子どもの居場所づくり推進事業			12,000
01 教室運営費 7,000	7 報償費	6,000	2 講師等謝礼 6,000
	10 需用費	500	1 消耗品費 370 3 食糧費 50 4 印刷製本費 40 9 医薬材料費 40
	11 役務費	500	1 通信運搬費 500
02 児童館改修事業 5,000	12 委託料	5,000	31 児童館機能調査委託料 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			6,630	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成事業委託 （１）子ども健全育成事業業務委託 （２）青少年育成越谷市民会議業務委託 （３）青少年指導員連絡協議会事業業務委託 （４）青少年育成推進委員協議会事業業務委託 2 講座の開催 （１）わくわく体験プロジェクト （２）レクリエーション指導者養成事業
			560	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会 3 青年会議所
			140	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 （１）委員数 ５人以内
2,200 国庫支出金			4,800	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。
			5,000	【青少年課】 こどもの居場所としての機能充実を図るため、児童館の施設改修に向けた調査を行う。 1 児童館コスモス 2 児童館ヒマワリ

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 プレーパーク運営事業			10,440
01 プレーパーク運営費 10,440	10 需用費	230	2 燃料費 20
			6 修繕料* 210
	11 役務費	100	1 通信運搬費 60
			10 自動車損害保険料 40
	12 委託料	10,000	31 プレーパーク運営業務委託料 10,000
	17 備品購入費	110	
			3 施設用器具購入費* 110

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

001 学童保育事務費			7,950
01 一般事務経費 7,950	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520
			27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 380
	8 旅費	80	2 普通旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	200	1 消耗品費 60
			4 印刷製本費 140
	11 役務費	2,930	1 通信運搬費 2,290
			2 手数料 640
	12 委託料	720	31 書類等配送業務委託料 720

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,000 国庫支出金			8,440	【青少年課】 プレーパークを開催し、自由な遊びの体験から子どもの自主性や創造性を育むことにより、子どもたちの健全育成を推進する。

			7,950	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 学童保育運営費					1, 176, 280
01 学童保育室運営費	1, 136, 840	1 報酬	591, 000	12 会計年度任用職員報酬	591, 000
		3 職員手当等	196, 500	26 会計年度任用職員期末手当	106, 700
				27 会計年度任用職員勤勉手当	89, 800
		4 共済費	129, 500	3 職員共済組合負担金	46, 900
				6 社会保険料	82, 600
		7 報償費	680	1 報償費	640
				2 講師等謝礼	40
		8 旅費	16, 000	4 会計年度任用職員費用弁償	16, 000
		10 需用費	14, 810	1 消耗品費	5, 500
				3 食糧費	10
				7 給食材料費	8, 700
				9 医薬材料費	600
		11 役務費	4, 440	1 通信運搬費	2, 440
				2 手数料	2, 000
02 民間学童保育室事業	37, 000	12 委託料	180, 900	31 学童保育室委託料	180, 900
		13 使用料及び賃借料	500	6 自動車借上料	100
				10 土地借上料	400
		17 備品購入費	2, 300	3 施設用器具購入費*	2, 300
		18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	210
03 夏休みこども居場所づくり事業	2, 440	1 報酬	2, 200	12 会計年度任用職員報酬	2, 200
		8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	90	1 消耗品費	70
				9 医薬材料費	20
		11 役務費	80	1 通信運搬費	80

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
326,900 国庫支出金 163,300 県支出金 163,600		310,220 分担金及び 負担金 220 使用料及び 手数料 302,000 諸収入 8,000	499,720	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数 57か所
20,200 国庫支出金 10,100 県支出金 10,100			16,800	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
240 国庫支出金 120 県支出金 120		260 諸収入	1,940	【青少年課】 学童保育室の待機児童減少を図るため、夏休みの児童預かり事業を行う。 1 公共施設 2か所

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				35,880	
01 学童保育室施設管理費	7,880	10 需用費	6,710	2 燃料費	10
				5 光熱水費	3,300
				6 修繕料*	3,400
		11 役務費	330	2 手数料	10
				11 火災保険料	320
		12 委託料	790	5 清掃委託料	150
				6 警備委託料	90
				9 防火施設保守管理委託料	550
		15 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50
02 学童保育室改修費	28,000	14 工事請負費	28,000	1 施設改修工事費*	28,000
004 学童保育室建設事業				99,200	
01 学童保育室建設事業	99,200	12 委託料	19,000	27 設計委託料*	19,000
		14 工事請負費	80,200	31 学童保育室建設工事費*	80,200
005 その他学童保育費				880	
01 その他学童保育費	880	22 償還金利息及び割引料	880	31 学童保育室保育料過誤納還付金	880

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			7,880	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 57か所
			28,000	【青少年課】 待機児童の解消及び安全で快適な学童保育室の環境づくりを推進するため、施設の改修を行う。
3,200 国庫支出金	3,300 市債		92,700	【青少年課】 学童保育室の拡充、並びに待機児童の解消を図るため施設整備を行う。
2,600 県支出金				
600				
			880	【青少年課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

3 款 民生費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童館事務費			113,803
01 職員人件費 112,300	2 給料	50,800	3 一般職給 50,800
	3 職員手当等	39,300	2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 3,100
			4 住居手当 600
			5 通勤手当 2,000
			8 超過勤務手当 2,500
			13 休日給 2,800
			14 管理職手当 1,400
			16 期末手当 14,100
			17 勤勉手当 11,300
	4 共済費	17,000	3 職員共済組合負担金 17,000
	18 負担金補助及び交付金	5,200	1 総合事務組合退職手当負担金 5,200
02 児童館コスモス一般事務経費 838	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	160	2 燃料費 40
			6 修繕料* 120
	11 役務費	310	1 通信運搬費 240
			2 手数料 40
			10 自動車損害保険料 30
	12 委託料	170	31 プラネタリウム券売機保守管理委託料 170
03 児童館ヒマワリ一般事務経費 665	13 使用料及び賃借料	163	1 複写機使用料 50
			4 印刷機借上料 100
	16 テレビ視聴料		16 テレビ視聴料 13
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
03 児童館ヒマワリ一般事務経費 665	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	90	2 燃料費 60
			6 修繕料* 30
	11 役務費	345	1 通信運搬費 300
			2 手数料 30
			10 自動車損害保険料 15
	13 使用料及び賃借料	200	1 複写機使用料 180
			16 テレビ視聴料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			112,300	【青少年課】 職員人件費 13人分
			838	【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			665	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 児童館運営費					58,540
01 児童館コスモス運営費	29,390	1 報酬	14,790	12 会計年度任用職員報酬	14,790
		3 職員手当等	3,910	26 会計年度任用職員期末手当	2,120
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,790
		4 共済費	2,490	3 職員共済組合負担金	930
				6 社会保険料	1,560
		7 報償費	720	1 報償費	70
				2 講師等謝礼	650
		8 旅費	910	3 特別旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	880
		10 需用費	1,760	1 消耗品費	910
				3 食糧費	40
				4 印刷製本費	200
				6 修繕料*	600
				9 医薬材料費	10
		12 委託料	4,710	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,220
				32 プラネタリウムソフトセッティング委託料	1,680
				34 展示品保守管理委託料	710
				35 イベント委託料	1,100
		13 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	10
				8 入場料	10
				32 展示品用情報機器等借上料	30
		18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		500	28,890	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和7年度の主な事業 （１）児童健全育成事業 48事業 （２）科学体験事業 24事業 （３）子育て支援事業 29事業 （４）異世代交流事業 6事業 （５）天文普及事業 9事業 （６）学校支援事業 6事業
		使用料及び 手数料		

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童館ヒマワリ運営費 29,150	1 報酬	13,660	12 会計年度任用職員報酬 13,660
	3 職員手当等	4,120	26 会計年度任用職員期末手当 2,240
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,880
	4 共済費	2,550	3 職員共済組合負担金 940
			6 社会保険料 1,610
	7 報償費	1,140	1 報償費 70
			2 講師等謝礼 1,070
	8 旅費	530	3 特別旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 520
	10 需用費	3,710	1 消耗品費 1,560
			3 食糧費 80
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 2,000
			9 医薬材料費 10
	12 委託料	2,670	31 飼料費 50
			31 展示品保守管理委託料 2,230
	13 使用料及び賃借料	440	35 視聴覚機器保守点検委託料 440
			5 フィルム借上料 60
			7 有料道路通行料等 20
			8 入場料 10
	17 備品購入費	270	32 視聴覚機器借上料 350
			3 施設用器具購入費* 270
	18 負担金補助及び交付金	60	94 研修会等負担金 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			29,150	<p>【青少年課】</p> <p>子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。</p> <p>1 令和7年度の主な事業</p> <p>（1）児童健全育成事業 54事業</p> <p>（2）科学体験事業 23事業</p> <p>（3）子育て支援事業 37事業</p> <p>（4）学校支援事業 6事業</p> <p>（5）その他 9事業</p>

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					54,589
01 児童館コスモス施設 管理費	22,869	10 需用費	11,000	5 光熱水費	8,800
				6 修繕料*	2,200
		11 役務費	39	11 火災保険料	39
		12 委託料	11,510	3 施設定期検査委託料	590
				5 清掃委託料	7,960
				6 警備委託料	200
				7 施設・設備等保守管理委託料	340
				8 冷暖房設備保守管理委託料	510
				9 防火施設保守管理委託料	130
				10 エレベーター保守管理委託料	570
				11 自動ドア保守管理委託料	80
				13 受水槽等清掃委託料	60
				14 電気主任技術者委託料	220
				16 植木管理等委託料	850
		13 使用料及び 賃借料	90	31 防犯用カメラ借上料	90
		14 工事請負費	210	1 施設改修工事費*	210
		15 原材料費	20	2 補修材料購入費*	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	22,859	【青少年課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 利用定員 550人（最大） 3 施設概要 （1）遊戯室 （2）工作室 （3）相談室 （4）おもちゃ室 （5）図書室 （6）幼児室 （7）授乳室 （8）集会室 （9）ボランティア室 （10）宇宙展示コーナー （11）プラネタリウム室 （12）視聴覚室 （13）科学実験室 （14）科学展示コーナー

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	31,720	10 需用費	13,600	5 光熱水費	12,000
				6 修繕料*	1,600
		11 役務費	70	11 火災保険料	70
		12 委託料	13,750	3 施設定期検査委託料	500
				5 清掃委託料	7,900
				6 警備委託料	150
				7 施設・設備等保守管理委託料	1,530
				8 冷暖房設備保守管理委託料	1,180
				9 防火施設保守管理委託料	160
				10 エレベーター保守管理委託料	450
11 自動ドア保守管理委託料	80				
13 受水槽等清掃委託料	70				
14 電気主任技術者委託料	200				
16 植木管理等委託料	1,200				
32 ウィンドーオペレーター保守管理委託料	330				
13 使用料及び賃借料	90	31 防犯用カメラ借上料	90		
14 工事請負費	4,200	1 施設改修工事費*	4,200		
15 原材料費	10	31 補修材料等購入費	10		
004 その他児童館費					51
01 その他児童館コスモス費	31	18 負担金補助及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金	31
02 その他児童館ヒマワリ費	20	18 負担金補助及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	3,700 市債		28,020	【青少年課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 利用定員 680人（最大） 3 施設概要 （1）幼児室 （2）おもちゃ図書室 （3）遊戯室 （4）授乳室 （5）図書室 （6）相談室 （7）実験室 （8）視聴覚ホール （9）パソコン室 （10）集会室 （11）工作室 （12）ミニ水族館 （13）科学展示コーナー （14）水気耕栽培コーナー
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金

3 款 民生費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活保護総務事務費			586,606
01 職員人件費 515,110	2 給料	238,900	3 一般職給 238,900
	3 職員手当等	172,710	2 扶養手当 6,200
			3 地域手当 14,700
			4 住居手当 8,900
			5 通勤手当 5,700
			7 特殊勤務手当 4,700
			8 超過勤務手当 18,000
			13 休日給 10
			14 管理職手当 4,400
			16 期末手当 60,400
			17 勤勉手当 49,700
	4 共済費	77,900	3 職員共済組合負担金 77,900
	18 負担金補助 及び交付金	25,600	1 総合事務組合退職手当負担金 25,600
02 一般事務経費 4,622	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	480	2 普通旅費 350
			3 特別旅費 130
	10 需用費	3,920	1 消耗品費 1,800
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 1,300
			6 修繕料* 410
	11 役務費	110	10 自動車損害保険料 110
	13 使用料及び 賃借料	80	7 有料道路通行料等 80
	26 公課費	22	1 自動車重量税 22

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			515,110	【生活福祉課】 職員人件費 65人分
			4,622	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共回事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 生活保護事務費	63,994	1 報酬	14,250	3 嘱託医報酬	1,450
				12 会計年度任用職員報酬	12,800
		3 職員手当等	5,000	26 会計年度任用職員期末手当	2,700
				27 会計年度任用職員勤勉手当	2,300
		4 共済費	3,000	3 職員共済組合負担金	1,140
				6 社会保険料	1,860
		8 旅費	500	4 会計年度任用職員費用弁償	500
		11 役務費	8,570	1 通信運搬費	70
				2 手数料	8,500
		12 委託料	32,230	31 レセプト点検等委託料	1,000
04 社会保障等統計調査費	2,880			32 認定調査委託料	230
				33 就労支援事業委託料	14,000
				36 レセプト管理システム保守管理業務委託料	2,400
				39 年金等申請支援事業委託料	14,000
				41 福祉事務所端末設定委託料	600
		13 使用料及び賃借料	444	32 健康管理支援サービスシステム使用料	440
				33 ライセンス使用料	2
				34 ソフトウェア使用料	2
		1 報酬	1,490	31 社会保障生計調査員報酬	1,170
				32 国民生活基礎調査等調査員報酬	320
		7 報償費	1,040	31 調査協力謝礼	1,040
		10 需用費	350	1 消耗品費	350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
22,800 国庫支出金			41,194	【生活福祉課】 医療レセプト点検や就労支援及び年金等申請支援等を行い、生活保護事務を適切に実施する。
2,880 国庫支出金				【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費 1 国民生活基礎調査 2 社会保障生計調査（家計簿調査） 令和7年4月1日から令和9年3月31日の2年間

3 款 民生費
4 項 生活保護費
2 目 扶助費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 生活保護扶助費					7,746,400
01 生活保護扶助費	7,746,400	19 扶助費	7,746,400	31 生活扶助費	2,400,000
				32 住宅扶助費	1,600,000
				33 教育扶助費	20,000
				34 医療扶助費	3,400,000
				35 出産扶助費	400
				36 生業扶助費	14,000
				37 葬祭扶助費	16,000
				38 施設事務費	10,000
				39 介護扶助費	280,000
				40 就労自立給付金	2,000
				41 進学・就職準備給付金	4,000
002 中国残留邦人生活支援給付金					18,000
01 中国残留邦人生活支援給付金	18,000	19 扶助費	18,000	31 生活支援給付	4,000
				32 住宅支援給付	2,400
				33 医療支援給付	10,000
				34 介護支援給付	800
				35 葬祭支援給付	200
				36 地域生活支援給付	100
				37 配偶者支援金	500

3 款 民生費
5 項 災害救助費
1 目 災害救助費

001 り災者援護事業					2,510
01 り災者援護事業	2,510	18 負担金補助及び交付金	10	31 災害弔慰金等	10
		19 扶助費	2,500	31 災害見舞金等	1,500
				32 火災り災者住宅家賃給付費	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,809,800 国庫支出金			1,936,600	【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（令和6年（2024年）3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,574世帯 （2）被保護者数 4,455人 2 被保護数（令和6年（2024年）9月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,606世帯 （2）被保護者数 4,465人
13,650 国庫支出金			4,350	【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（令和6年（2024年）10月末現在） 5世帯 6人

			2,510	【福祉総務課】 り災者援護に係る見舞金等
--	--	--	-------	--------------------------------

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健衛生事務費			374,409
01 職員人件費 361,020	2 給料	165,800	3 一般職給 165,800
	3 職員手当等	120,620	2 扶養手当 2,900
			3 地域手当 10,200
			4 住居手当 3,500
			5 通勤手当 5,300
			8 超過勤務手当 8,000
			13 休日給 20
			14 管理職手当 7,000
			16 期末手当 48,000
			17 勤勉手当 35,700
	4 共済費	56,600	3 職員共済組合負担金 56,600
	18 負担金補助及び交付金	18,000	1 総合事務組合退職手当負担金 18,000
02 地域医療一般事務経費 11,159	1 報酬	4,390	12 会計年度任用職員報酬 4,390
	3 職員手当等	1,690	26 会計年度任用職員期末手当 920
			27 会計年度任用職員勤勉手当 770
	4 共済費	1,060	3 職員共済組合負担金 400
			6 社会保険料 660
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	180	2 普通旅費 60
			4 会計年度任用職員費用弁償 120
	10 需用費	390	1 消耗品費 200
			2 燃料費 90
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 90
	11 役務費	2,730	1 通信運搬費 2,700
			10 自動車損害保険料 30
	12 委託料	350	2 会議録作成委託料 150
			31 産業医委託料 200
	13 使用料及び賃借料	350	1 複写機使用料 330
			7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2,000 国庫支出金			359,020	【地域医療課】 職員人件費 9人分
1,000 県支出金				【健康づくり推進課】 職員人件費 33人分
1,000				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 健康づくり推進一般 事務経費 2,230	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	250	2 普通旅費 210
			3 特別旅費 40
	10 需用費	1,190	1 消耗品費 400
			2 燃料費 250
			3 食糧費 20
			4 印刷製本費 120
			6 修繕料* 400
	11 役務費	190	2 手数料 70
			10 自動車損害保険料 120
	13 使用料及び 賃借料	450	1 複写機使用料 450
	17 備品購入費	120	3 施設用器具購入費* 120
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20
002 地域医療費			103,490
01 地域医療推進事業 40,500	18 負担金補助 及び交付金	2,500	52 骨髄移植ドナー支援助成金 700
			55 在宅療養支援ベッド確保事業補助金 1,800
	20 貸付金	38,000	31 看護師等修学資金貸付金 38,000
02 救急医療対策事業 62,990	12 委託料	6,560	31 休日当番医制事業委託料 4,120
			32 休日歯科当番医制事業委託料 2,440
	18 負担金補助 及び交付金	56,430	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会 負担金 30
			37 病院群輪番制病院運営事業補助金 31,100
			38 小児救急医療支援事業補助金 25,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,230	【健康づくり推進課】 健康づくり推進事務に係る共通事務経費等
350 県支出金			40,150	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者等に対し、助成金を交付する。 また、切れ目のない在宅医療提供体制の確保を図るため、在宅療養患者が急変した際に入院先ベッドを確保する在宅療養支援ベッド確保事業に対して補助金を交付する。 さらに、看護師不足の解消を図るため、看護師等の養成施設に在学する者で卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。
16,800 県支出金		29,800 分担金及び負担金	16,390	【地域医療課】 休日等における初期救急医療体制を確保するため、入院を必要としない急病患者の診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行う。 また、第二次救急医療体制を確保するため、令和6年度及び令和7年度に本市が代表市となる埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会において、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して補助金を交付し、入院を必要とする重症救急患者の診療を行う。

4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				81,915	
01 保健所・保健センター施設管理費	81,915	10 需用費	24,450	1 消耗品費	450
		11 役務費	535	5 光熱水費	21,000
				6 修繕料*	3,000
				2 手数料	20
		12 委託料	55,890	11 火災保険料	135
				31 人材派遣手数料	380
				3 施設定期検査委託料	5,200
				5 清掃委託料	31,000
				6 警備委託料	480
				7 施設・設備等保守管理委託料	3,200
				8 冷暖房設備保守管理委託料	2,200
				9 防火施設保守管理委託料	280
				10 エレベーター保守管理委託料	1,600
				11 自動ドア保守管理委託料	1,500
				13 受水槽等清掃委託料	110
				14 電気主任技術者委託料	1,000
				15 庭園管理委託料	3,000
13 使用料及び賃借料	40	27 設計委託料*	5,500		
		41 作業環境測定委託料	780		
		42 排水水質分析委託料	40		
		16 テレビ視聴料	40		
17 備品購入費	980	3 施設用器具購入費*	980		
18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20		
004 その他保健衛生総務費				21	
01 その他保健衛生総務費	21	18 負担金補助及び交付金	21	33 安全運転管理者協会等負担金	21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	4,200 市債	6,480 使用料及び 手数料 180 財産収入 3,100 諸収入 3,200	71,235	【地域医療課】 保健所・保健センター施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な施設環境を確保する。 【健康づくり推進課】 保健センターの安全な事業実施のため、労働者派遣により警備に係る人員を確保する。 【保健総務課】 保健所の作業環境及び排水の水質測定を実施し、安全で適正な施設環境を確保する。
			21	【地域医療課】 保健衛生総務に係る負担金

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 予防事務費				62,654	
01 一般事務経費	62,654	1 報酬	42,950	12 会計年度任用職員報酬	42,950
		3 職員手当等	10,670	26 会計年度任用職員期末手当	5,800
				27 会計年度任用職員勤勉手当	4,870
		4 共済費	6,710	3 職員共済組合負担金	2,500
				6 社会保険料	4,210
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	1,770	4 会計年度任用職員費用弁償	1,770
		10 需用費	50	1 消耗品費	30
6 修繕料*	20				
11 役務費	454	2 手数料	54		
		31 医師等傷害保険料	400		
13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40		
002 健康づくり推進事業				11,820	
01 健康づくり推進事業	11,820	1 報酬	1,020	31 保健衛生審議会委員報酬	1,020
		7 報償費	1,080	1 報償費	580
				2 講師等謝礼	500
		10 需用費	7,440	1 消耗品費	3,200
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	4,000
				31 栄養実習用材料費	230
		11 役務費	460	1 通信運搬費	450
3 筆耕料	10				
12 委託料	970	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	270		
		46 コバトンALKOOマイレージアプリ委託料	700		
13 使用料及び賃借料	800	32 コバトンALKOOマイレージアプリ使用料	800		
17 備品購入費	50	3 施設用器具購入費*	50		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
12,500 国庫支出金 9,900 県支出金 2,600			50,154	【こども家庭センター】 予防事務に係る共通事務経費等 【健康づくり推進課】 予防事務に係る共通事務経費等
480 県支出金		490 諸収入	10,850	【健康づくり推進課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項並びに地域保健対策の推進に関する事項を調査審議する審議会を開催する。 また、第3次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「コバトンALKOOマイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりに努める。 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 コバトンALKOOマイレージ事業

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 母子保健事業					692,493
01 乳幼児等健診事業	274,473	7 報償費	1,010	1 報償費	1,010
		10 需用費	1,250	4 印刷製本費	550
				9 医薬材料費	700
		11 役務費	1,210	1 通信運搬費	1,210
		12 委託料	260,570	31 健康診査委託料	38,000
				32 妊婦健康診査委託料	190,000
				33 妊産婦歯科健康診査委託料	5,000
				36 産婦健康診査委託料	9,000
				37 視力検査機器保守管理委託料	570
				38 1 か月児健康診査委託料	9,000
				39 新生児聴覚スクリーニング検査委託料	9,000
		18 負担金補助 及び交付金	10,433	31 妊婦健診事務費負担金	39
				32 新生児聴覚検査事務費負担金	21
				33 産婦健診事務費負担金	23
				51 妊婦健康診査助成金	5,800
				54 産婦健康診査助成金	900
				55 多胎妊婦健康診査助成金	50
				57 1 か月児健康診査助成金	2,800
				58 新生児聴覚スクリーニング検査助成金	800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11, 150 国庫支出金			263, 323	<p>【こども家庭センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊婦に対して健康診査を実施し、妊娠中から継続した支援を行う。</p> <p>また、多胎妊婦への健康診査の助成や産婦健康診査、 1 か月児健康診査を実施し、妊娠初期から周産期、乳児期にかけて支援の充実を図る。</p> <p>1 妊婦健康診査</p> <p>2 産婦健康診査</p> <p>3 1 か月児健康診査</p> <p>4 新生児聴覚スクリーニング検査</p> <p>5 多胎妊婦健康診査</p> <p>【健康づくり推進課】</p> <p>母子保健法に基づき乳幼児に対し、健康診査を実施することにより、疾病及び運動発達や精神発達遅滞等の早期発見に努め、発育・発達に応じた育児相談等を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図るため、育児不安の軽減及び子育て支援を行う。</p> <p>1 乳児健康診査 4 か月児・1 0 か月児 身体計測、診察、保健指導</p> <p>2 幼児健康診査 1 歳6 か月児・3 歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導</p> <p>3 幼児健康診査 5 歳児 身体計測、内科診察、保健指導</p> <p>4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後 1 年以内に各 1 回</p>

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 母子健康づくり事業 24,160	7 報償費	620	2 講師等謝礼 620
	10 需用費	1,290	1 消耗品費 500
			4 印刷製本費 750
			31 医薬材料費 40
	11 役務費	850	1 通信運搬費 850
	12 委託料	21,280	31 妊産婦・新生児訪問委託料 9,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料 320
			34 産後ケア事業委託料 4,000
			36 子育て支援アプリ運用・保守管理委託料 660
			37 産後支援事業委託料 300
			38 ベビーブック事業委託料 7,000
	17 備品購入費	110	3 施設用器具購入費* 110
	19 扶助費	10	31 栄養食品支給費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
6,130 国庫支出金 4,330 県支出金 1,800			18,030	<p>【こども家庭センター】</p> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、妊娠届出時に全数面接を行うほか、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。</p> <p>また、産後の身体回復やうつ予防のため、必要な方に宿泊や通所、訪問等により支援する産後ケア事業を実施し、産婦の育児負担の軽減を図る。</p> <p>1 母子健康手帳の交付</p> <p>妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付する。</p> <p>2 妊産婦・新生児訪問指導</p> <p>妊産婦及び新生児・乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。</p> <p>3 産後ケア事業</p> <p>育児等の支援が必要な産婦を対象に、専門職（助産師等）によるサービスを行う。</p> <p>4 伴走型相談支援事業</p> <p>妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ。</p> <p>5 ベビーブック事業</p> <p>新生児の生まれた家庭に対して、絵本を贈呈する。</p> <p>【健康づくり推進課】</p> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図るとともに、地域における仲間づくりや父親の育児参加を推進する。</p> <p>1 各種教室</p> <p>母親学級・両親学級、離乳食教室</p> <p>2 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談</p> <p>乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。</p> <p>3 未熟児の養育訪問指導</p>

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 医療等支援事業 109,610	1 報酬	170	32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬 170
	7 報償費	70	2 講師等謝礼 70
	10 需用費	60	3 食糧費 10 4 印刷製本費 50
	11 役務費	60	1 通信運搬費 60
	12 委託料	830	31 不妊専門相談センター業務委託料 480 32 診療報酬審査支払委託料 350
	13 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料 20
	18 負担金補助及び交付金	3,400	33 不妊検査助成金 3,400
	19 扶助費	105,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費 80,000 32 未熟児養育医療給付費 25,000
04 妊婦支援給付金給付事業 280,250	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬 4,910
	3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,030 27 会計年度任用職員勤勉手当 860
	4 共済費	1,240	3 職員共済組合負担金 450 6 社会保険料 790
	8 旅費	150	4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費	160	1 消耗品費 40 4 印刷製本費 120
	11 役務費	1,900	1 通信運搬費 900 2 手数料 1,000
	18 負担金補助及び交付金	40,000	31 出産・子育て応援給付金 40,000
	19 扶助費	230,000	31 妊婦支援給付金 230,000
05 子育てファミリー応援金給付事業 4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	31 子育てファミリー応援給付金 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
59,980 国庫支出金 50,980 県支出金 9,000		4,000 分担金及び 負担金	45,630	【健康づくり推進課】 未熟児の医療給付により、医療費の負担軽減を図る。 1 未熟児養育医療給付事業 【感染症保健対策課】 小児慢性特定疾病児の医療給付や自立支援事業の実施、及び不妊検査・不育症検査費等の助成事業の実施により、医療費の負担軽減や相談支援を行う。 1 小児慢性特定疾病医療給付事業 2 小児慢性特定疾病自立支援事業 3 不妊検査費・不育症検査費助成事業
270,700 国庫支出金 261,600 県支出金 9,100			9,550	【こども家庭センター】 妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、妊婦支援給付金（2回）を支給する。 1 給付対象及び給付額 （1）1回目 妊娠の届出をした妊婦1人当たり5万円 （2）2回目 胎児の数の届出をした妊婦に対し、胎児1人あたり5万円
			4,000	【こども家庭センター】 子育て世帯への経済的支援として給付金を支給する。 1 給付対象及び給付額 出生した児童（令和7年3月31日まで）を養育する者に対し、新生児1人あたり1万円

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節			
		区 分	金 額				
004 成人保健事業				534,600			
01 健康診査等事業	16,870	10 需用費	220	4 印刷製本費	220		
		11 役務費	450	1 通信運搬費	450		
		12 委託料	16,200	31 健康診査委託料	4,200		
				32 骨粗しょう症検診委託料	7,000		
34 肝炎ウイルス検診委託料	5,000						
02 がん検診等事業	476,790	10 需用費	4,000	4 印刷製本費	4,000		
		11 役務費	10,000	1 通信運搬費	10,000		
		12 委託料	457,440	31 肺がん・結核検診委託料	100,000		
				32 胃がん検診委託料	160,000		
				33 子宮頸がん検診委託料	50,000		
				34 乳がん検診委託料	90,000		
				35 大腸がん検診委託料	50,000		
				36 前立腺がん検診委託料	7,000		
				39 物品等処分委託料	20		
				40 乳がん検診読影システム委託料	420		
		13 使用料及び賃借料	3,300	31 胃がん検診読影システム使用料	150		
				32 胃がん検診読影システム機器借上料	40		
				33 肺がん・結核検診読影システム使用料	410		
				34 肺がん・結核検診読影システム機器借上料	900		
		36 乳がん検診読影システム機器借上料			1,800		
				18 負担金補助及び交付金	2,050	32 がん検診助成金	50
						33 がん患者アピアランス支援事業補助金	1,000
						34 在宅療養生活支援事業補助金	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,600 国庫支出金 400 県支出金 2,200			14,270	【健康づくり推進課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。
3,800 国庫支出金 2,800 県支出金 1,000		35,040 繰入金	437,950	【健康づくり推進課】 各種がん検診、結核検診を実施することにより、がん及び結核の早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。がん検診総合支援事業は、対象の方に検診費用を助成し、受診率の向上を図る。 また、がん患者へウィッグ等及び在宅療養費用の助成を行うことにより負担の軽減を図る。 1 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核検診） 2 胃がん検診 40歳以上 内視鏡検査またはX線検査 40歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ペプシノゲン法検査・ピロリ菌抗体検査） 3 子宮頸がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞診検査 4 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血検査 6 前立腺がん検診 （1）50・55・60・65・70・75歳の男性 （2）（1）以外で51～74歳の男性のうち、過去4年以内に検診を受けていない方 血液検査（PSA検査） 7 がん患者アピアランス支援事業補助金 8 在宅療養生活支援事業補助金

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 歯科健康診査等事業 40,940	10 需用費	340	4 印刷製本費 320	
			9 医薬材料費 20	
	11 役務費	3,700	1 通信運搬費 3,700	
	12 委託料	36,900	31 歯科健診・相談委託料 800	
			32 歯科健康フェア委託料 800	
			33 歯周病検診委託料 12,000	
			34 在宅訪問歯科保健事業委託料 300	
		35 口腔がん検診委託料 23,000		
005 予防接種事業			1,341,160	
01 予防接種事業 1,341,160	1 報酬	30	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 30	
	10 需用費	6,000	4 印刷製本費 6,000	
	11 役務費	7,120	1 通信運搬費 6,300	
			32 予防接種賠償保険料 820	
	12 委託料	1,323,000	31 予防接種委託料 820,000	
			36 高齢者予防接種委託料 500,000	
			40 予防接種データ入力業務委託料 3,000	
18 負担金補助及び交付金	5,000	51 予防接種助成金 5,000		
21 補償補填及び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金 10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
3,820 県支出金			37,120	【健康づくり推進課】 歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。 3 歯周病検診 20歳・30歳及び35歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。
			1,341,160	【健康づくり推進課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 2 4種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 3 5種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブワクチン） 4 2種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風） 5 麻しん・風しん混合ワクチン 6 日本脳炎ワクチン 7 ヒトパピローマウイルスワクチン 8 ヒブワクチン 9 小児用肺炎球菌ワクチン 10 水痘ワクチン 11 B型肝炎ワクチン 12 ロタワクチン 13 ポリオ 14 高齢者インフルエンザ 15 高齢者肺炎球菌 16 高齢者新型コロナ 17 高齢者帯状疱疹

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 その他予防費			1,378
01 その他予防費 1,378	12 委託料	1,000	31 健康増進事業委託料 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	378	33 小児保健協会負担金 10
			36 市町村行政栄養士協議会負担金 10
			37 公衆衛生学会負担金 8
			38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金 30
			94 研修会等負担金 320

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 急患診療所費

001 急患診療所事務費			630
01 一般事務経費 630	10 需用費	240	1 消耗品費 200
			4 印刷製本費 40
	11 役務費	360	1 通信運搬費 300
			2 手数料 60
	13 使用料及び 賃借料	30	1 複写機使用料 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,378	【こども家庭センター】 予防事務に係る研修負担金等 【健康づくり推進課】 予防事務に係る研修負担金等 【国保年金課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

			630	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
002 診療業務費				119,640		
01 急患診療所診療業務費	119,640	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬	2,000	
		10 需用費	190	1 消耗品費 6 修繕料*	100 90	
		11 役務費	400	31 医師等傷害保険料 32 医師等賠償責任保険料	280 120	
		12 委託料	114,810	31 診療業務委託料 32 レセプト機器保守管理委託料 33 レントゲン機器保守点検委託料 34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 37 心電計機器保守点検委託料 38 超音波画像診断機器保守点検委託料 39 自動分割分包機器保守点検委託料 40 医療廃棄物処分委託料	113,000 500 380 340 110 360 40 80	
		13 使用料及び賃借料	2,230	31 レセプト機器借上料 32 レントゲン画像処理機器借上料 34 心電計機器借上料 35 超音波画像診断機器借上料	1,120 560 210 340	
		22 償還金利子及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金	10	
		003 施設管理費				3,510
		01 急患診療所施設管理費	3,510	10 需用費	30	1 消耗品費
11 役務費	10			11 火災保険料	10	
12 委託料	3,470			5 清掃委託料 6 警備委託料 32 レントゲン室漏洩検査委託料	3,200 180 90	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		19,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 19,000	100,630	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 （１）所在地 越谷市東越谷十丁目３１番地 （２）診療科目 内科、小児科 （３）診療日 通年（年中無休） （４）診療時間 午後８時から午後１１時まで
			3,510	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健所事務費			762,441
01 職員人件費 688,000	2 給料	324,500	3 一般職給 324,500
	3 職員手当等	222,800	2 扶養手当 7,500
			3 地域手当 20,000
			4 住居手当 9,500
			5 通勤手当 10,700
			7 特殊勤務手当 700
			8 超過勤務手当 13,300
			13 休日給 2,500
			14 管理職手当 14,300
			16 期末手当 83,500
			17 勤勉手当 60,800
	4 共済費	108,400	3 職員共済組合負担金 108,400
	18 負担金補助及び交付金	32,300	1 総合事務組合退職手当負担金 32,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
6,570		59,274	622,156	【保健総務課】
国庫支出金		使用料及び		職員人件費 1 7 人分
6,470		手数料		【感染症保健対策課】
県支出金				職員人件費 1 8 人分
100				【生活衛生課】
				職員人件費 3 4 人分
				【衛生検査課】
				職員人件費 7 人分

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 保健総務一般事務経費 35,211	1 報酬	11,180	12 会計年度任用職員報酬 11,180
	3 職員手当等	4,290	26 会計年度任用職員期末手当 2,330
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,960
	4 共済費	2,720	3 職員共済組合負担金 1,000
			6 社会保険料 1,720
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	1,400	2 普通旅費 630
			3 特別旅費 280
			4 会計年度任用職員費用弁償 490
	10 需用費	2,680	1 消耗品費 1,400
			2 燃料費 760
			3 食糧費 10
03 感染症保健対策一般事務経費 10,380			6 修繕料* 510
	11 役務費	6,964	1 通信運搬費 6,400
			4 広告料 100
			10 自動車損害保険料 194
			31 外部精度管理調査参加手数料 270
	12 委託料	4,300	32 緊急通報受理委託料 4,300
	13 使用料及び賃借料	1,640	1 複写機使用料 1,600
			7 有料道路通行料等 40
	26 公課費	27	1 自動車重量税 27
	1 報酬	6,340	12 会計年度任用職員報酬 6,340
	3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,030
			27 会計年度任用職員勤勉手当 860
	4 共済費	1,220	3 職員共済組合負担金 440
			6 社会保険料 780
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	560	2 普通旅費 350
			4 会計年度任用職員費用弁償 210
	10 需用費	290	1 消耗品費 280
			3 食糧費 10
	13 使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等 70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
820 国庫支出金		65 使用料及び 手数料	34,326	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等
300 県支出金		60 諸収入		
520		5		
380 国庫支出金			10,000	【感染症保健対策課】 感染症保健対策事務に係る共通事務経費等

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 生活衛生一般事務経費	23,620	1 報酬	9,170	12 会計年度任用職員報酬	9,170
		3 職員手当等	3,130	26 会計年度任用職員期末手当	1,700
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,430
		4 共済費	1,930	3 職員共済組合負担金	730
				6 社会保険料	1,200
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	1,230	2 普通旅費	740
				3 特別旅費	150
				4 会計年度任用職員費用弁償	340
05 衛生検査一般事務経費	5,230	10 需用費	520	1 消耗品費	520
		12 委託料	7,500	31 保健所システム電算委託料	7,500
		13 使用料及び賃借料	130	7 有料道路通行料等	130
		1 報酬	3,060	12 会計年度任用職員報酬	3,060
		3 職員手当等	770	26 会計年度任用職員期末手当	420
				27 会計年度任用職員勤勉手当	350
		4 共済費	650	3 職員共済組合負担金	250
				6 社会保険料	400
		7 報償費	10	1 報償費	10
002 保健衛生事業	40,584	8 旅費	680	2 普通旅費	310
				3 特別旅費	290
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	60	1 消耗品費	60
01 保健衛生事業	1,880	1 報酬	640	12 会計年度任用職員報酬	40
				31 調査員報酬	600
		7 報償費	320	2 講師等謝礼	320
		8 旅費	20	4 会計年度任用職員費用弁償	20
		10 需用費	900	1 消耗品費	900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			23,620	【生活衛生課】 生活衛生事務に係る共通事務経費等
			5,230	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共通事務経費等
1,430 国庫支出金 1,400 県支出金 30		170 使用料及び 手数料	280	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可 3 地域保健従事者の人材育成 4 厚生労働統計調査

4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 感染症対策事業 31,514	1 報酬	2,310	31 感染症診査協議会委員報酬 2,310
	7 報償費	2,300	1 報償費 2,100 2 講師等謝礼 200
	10 需用費	2,450	1 消耗品費 1,200 3 食糧費 10 4 印刷製本費 40 9 医薬材料費 1,200
	11 役務費	3,114	2 手数料 3,000 31 医師等賠償責任保険料 114
	12 委託料	4,240	31 医用画像システム保守管理委託料 200 32 診療報酬審査支払委託料 50 33 集団接触者健診委託料 400 35 患者搬送委託料 30 36 風しん抗体検査委託料 1,100 37 肝炎ウイルス検査委託料 10 38 医療通訳委託料 250 44 保健所システム電算委託料 2,200
	18 負担金補助 及び交付金	1,100	51 結核予防費補助金 1,100
	19 扶助費	16,000	31 感染症公費負担医療給付費 16,000
03 疾病対策事業 270	7 報償費	220	1 報償費 60 2 講師等謝礼 160
	10 需用費	50	1 消耗品費 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
17,970 国庫支出金			13,544	【感染症保健対策課】 感染症に関する相談や啓発、及び患者等に対する健診、検査、医療費の助成等を行うことにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査
10 県支出金			260	【感染症保健対策課】 関係機関と連携し、医療費助成や相談、普及啓発等を行うことにより、難病等の患者への支援を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 精神保健支援事業 6,920	1 報酬	3,310	12 会計年度任用職員報酬 3,110 31 自殺対策連絡協議会委員報酬 200
	3 職員手当等	1,190	26 会計年度任用職員期末手当 650 27 会計年度任用職員勤勉手当 540
	4 共済費	670	3 職員共済組合負担金 260 6 社会保険料 410
	7 報償費	830	1 報償費 30 2 講師等謝礼 720 3 行事記念品代 80
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	550	1 消耗品費 460 3 食糧費 20 4 印刷製本費 70
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	12 委託料	290	31 自殺予防対策事業委託料 290
003 生活衛生事業			32,960
01 生活衛生事業 9,500	1 報酬	920	31 国民健康・栄養調査員報酬 920
	7 報償費	180	1 報償費 70 2 講師等謝礼 110
	10 需用費	340	1 消耗品費 190 9 医薬材料費 30 10 薬剤購入費 120
	11 役務費	70	1 通信運搬費 30 2 手数料 40
	12 委託料	7,530	31 薬剤処分委託料 90 32 スズメバチの巣駆除委託料 2,500 33 薬剤散布委託料 4,900 34 国民健康・栄養調査委託料 40
	13 使用料及び賃借料	460	7 有料道路通行料等 20 9 会場借上料 30 31 国民健康・栄養調査等機器借上料 410

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
3,100 国庫支出金			3,820	【保健総務課】 精神保健福祉に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進するとともに、ひきこもり相談支援では、新たにひきこもり支援ステーション事業を実施し、家族のつどいや当事者の居場所の運営等に取り組む。 1 精神保健福祉相談 2 精神保健福祉家族教室 3 自殺対策 4 ひきこもり相談支援
2,500 県支出金				
600				
1,600 国庫支出金		700 使用料及び 手数料	7,200	【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。また、国民健康・栄養調査及び給食施設等の栄養指導を行う。 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 (1) 理容所 (2) 美容所 (3) クリーニング所 (4) 旅館 (5) 公衆浴場 (6) 興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等 7 国民健康・栄養調査 8 給食施設栄養管理指導 9 食品表示の栄養成分に関する相談・指導

4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 医薬品等対策事業 320	10 需用費	220	1 消耗品費 220
	11 役務費	100	2 手数料 100
03 動物管理指導事業 5,760	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	10 需用費	2,620	1 消耗品費 1,100
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 600
			6 修繕料* 10
			9 医薬材料費 500
			11 備蓄材料費 140
			31 飼料費 260
	11 役務費	100	2 手数料 100
04 食品衛生事業 2,370	12 委託料	400	32 犬猫処分委託料 160
			33 狂犬病病理検査等委託料 40
			34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料 200
	13 使用料及び賃借料	10	31 物品借上料 10
	17 備品購入費	90	3 施設用器具購入費* 90
04 食品衛生事業 2,370	18 負担金補助及び交付金	2,500	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金 2,500
	10 需用費	1,000	2 講師等謝礼 60
			1 消耗品費 600
	11 役務費	810	4 印刷製本費 400
			4 広告料 180
	12 委託料	100	31 食品等試験検査手数料 630
			32 食品衛生巡回業務委託料 100
04 食品衛生事業 2,370	13 使用料及び賃借料	330	31 ライセンス使用料 330
	17 備品購入費	70	3 施設用器具購入費* 70

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
60 県支出金		260 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、薬局等監視指導等を実施する。 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物営業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導 4 無承認無許可医薬品試買検査 5 家庭用品試買検査 6 献血の推進
		5,760 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		2,370 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づく、食品関係営業の許可 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置 4 消費者や食品等事業者に対する、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
05 食肉検査事業	15,010	7 報償費	20	2 講師等謝礼	20
		10 需用費	8,010	1 消耗品費	2,900
				4 印刷製本費	2,000
				6 修繕料*	10
				9 医薬材料費	3,100
		11 役務費	530	2 手数料	530
		12 委託料	3,620	31 と畜検査手数料徴収委託料	2,100
				32 B S E 検査委託料	230
34 検査機器保守管理委託料				1,200	
35 物品等処分委託料				90	
	13 使用料及び賃借料	2,200	31 検査機器借上料	2,200	
	17 備品購入費	630	1 図書購入費	30	
			3 施設用器具購入費*	600	
004 衛生検査費					54,870
01 衛生検査事業	54,870	10 需用費	22,300	1 消耗品費	6,200
				6 修繕料*	100
				9 医薬材料費	16,000
		11 役務費	470	2 手数料	470
		12 委託料	7,200	31 検査機器保守点検委託料	6,300
32 医療廃棄物処分委託料	900				
13 使用料及び賃借料	23,400	31 検査機器借上料	23,400		
17 備品購入費	1,500	31 検査機器購入費*	1,500		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		15,010 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食肉の検査等を実施する。 1 食肉の検査 2 と畜場、と畜場に併設する食肉処理場及び食鳥処理場の監視・指導等 3 枝肉の細菌検査 4 食肉に関する知識の普及・啓発
8,010 国庫支出金			46,860	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
005 施設管理費				6,212	
01 動物管理センター施設管理費	6,212	10 需用費	1,400	5 光熱水費	1,400
		11 役務費	570	1 通信運搬費	520
				2 手数料	10
				11 火災保険料	40
		12 委託料	3,820	5 清掃委託料	2,800
6 警備委託料	200				
8 冷暖房設備保守管理委託料	330				
12 浄化槽保守管理委託料	90				
16 植木管理等委託料	370				
13 使用料及び賃借料	422	31 検査機器保守管理委託料	30		
		1 複写機使用料	400		
				16 テレビ視聴料	22
006 その他保健所費				810	
01 その他保健総務費	240	18 負担金補助及び交付金	240	94 研修会等負担金	190
				95 その他負担金	50
02 その他感染症保健対策費	140	18 負担金補助及び交付金	140	94 研修会等負担金	140
03 その他生活衛生費	190	18 負担金補助及び交付金	190	94 研修会等負担金	40
				95 その他負担金	150
04 その他衛生検査費	240	18 負担金補助及び交付金	240	94 研修会等負担金	140
				95 その他負担金	100

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
5 目 斎場費

001 斎場事務費					270
01 一般事務経費	270	10 需用費	70	2 燃料費	40
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	20
		11 役務費	200	10 自動車損害保険料	12
14 建物損害保険料	188				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,212	【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
			240	【保健総務課】 保健総務事務に係る研修会負担金等
			140	【感染症保健対策課】 感染症保健対策に係る研修会負担金等
			190	【生活衛生課】 生活衛生に係る研修会負担金等
			240	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修会負担金等

			270	【市民課】 斎場事務に係る共回事務経費等

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
5 目 斎場費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 斎場運営費					928, 200
01 斎場運営費	928, 200	10 需用費	63, 000	5 光熱水費	63, 000
		12 委託料	496, 200	34 斎場運営委託料	468, 400
				38 斎場管理運営委託料	22, 300
				40 斎場予約システム保守管理委託料	5, 500
		13 使用料及び賃借料	3, 590	32 斎場予約システム機器借上料	1, 500
				34 斎場予約システムクラウドサービス使用料	2, 090
		14 工事請負費	117, 000	1 施設改修工事費*	117, 000
		16 公有財産購入費	248, 400	31 斎場施設購入費*	248, 400
		22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
1 目 環境対策費

001 環境対策事務費					158, 675
01 職員人件費	157, 700	2 給料	72, 200	3 一般職給	72, 200
		3 職員手当等	53, 700	2 扶養手当	2, 500
				3 地域手当	4, 500
				4 住居手当	1, 800
				5 通勤手当	2, 000
				8 超過勤務手当	3, 000
				13 休日給	100
				14 管理職手当	3, 700
				16 期末手当	19, 700
				17 勤勉手当	16, 400
		4 共済費	24, 200	3 職員共済組合負担金	24, 200
		18 負担金補助及び交付金	7, 600	1 総合事務組合退職手当負担金	7, 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
		543,007 分担金及び負担金 201,000 使用料及び手数料 250,000 繰入金 82,000 諸収入 10,007	385,193	【市民課】 P F I 事業方式及び指定管理者制度の導入により、効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。

			157,700	【環境政策課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	-----------------------

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 975	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	240	2 普通旅費 200
			3 特別旅費 40
	10 需用費	590	1 消耗品費 220
			2 燃料費 190
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 170
	11 役務費	60	10 自動車損害保険料 60
	13 使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等 70
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
002 環境保全整備事業			69,180
01 環境審議会運営費 400	1 報酬	390	31 環境審議会委員報酬 390
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 地球温暖化対策推進事業 43,820	1 報酬	4,850	12 会計年度任用職員報酬 4,850
	3 職員手当等	2,370	26 会計年度任用職員期末手当 1,290
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,080
	4 共済費	1,270	3 職員共済組合負担金 490
			6 社会保険料 780
	7 報償費	170	1 報償費 20
			2 講師等謝礼 150
	8 旅費	160	4 会計年度任用職員費用弁償 160
	10 需用費	3,810	1 消耗品費 2,600
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 1,200
	11 役務費	170	1 通信運搬費 170
	12 委託料	1,000	38 森林環境教育イベント運営委託料 1,000
	18 負担金補助及び交付金	30,020	31 省エネ家電買換促進補助金 25,000
			34 こしがや・おがの交流の森整備事業費負担金 5,000
			94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			975	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			400	【環境政策課】 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、越谷市環境条例第２５条に基づき、環境審議会を開催する。 1 委員数 １５人 2 開催予定回数 ３回
25,000 国庫支出金		8,300 繰入金	10,520	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するためＳＤＧｓの理念を踏まえた「環境管理計画」に基づき、市民、事業者との協働により、ゼロカーボンシティの実現に向け脱炭素の推進に取り組むとともに、環境意識の高揚を図る。 また、省エネ家電への買換えを支援することで、家庭における省エネの促進を図る。 さらに、森林環境譲与税を活用したカーボンオフセットの実施や森林保全の普及啓発を図る。

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 再生可能エネルギー 推進事業	15,000	18 負担金補助 及び交付金	15,000	51 ゼロカーボン推進補助金	15,000
04 生物多様性保全・回 復事業	9,960	7 報償費	380	1 報償費	40
				2 講師等謝礼	340
		10 需用費	710	1 消耗品費	150
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	300
				6 修繕料*	250
		12 委託料	8,820	16 植木管理等委託料	2,100
				31 有害鳥獣処理委託料	2,800
				32 コシガヤホシクサ保全業務委託料	700
				33 ムクドリ飛来防除業務委託料	620
				34 特定外来生物防除業務委託料	1,900
				36 カラス被害対策業務委託料	700
		15 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50
003 環境対策事業					81,129
01 大気・水質対策事業	41,407	10 需用費	950	1 消耗品費	150
				5 光熱水費	720
				6 修繕料*	80
		11 役務費	337	1 通信運搬費	300
				31 公害測定機器損害保険料	37
		12 委託料	33,460	31 公害分析委託料	24,000
				32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	9,000
				33 大気汚染常時監視システム保守管理委託料	460
		13 使用料及び 賃借料	6,550	31 大気汚染常時監視システム借上料	1,650
				32 大気汚染自動測定機器等借上料	4,900
		17 備品購入費	90	31 公害対策機器等購入費*	90
		18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			15,000	【環境政策課】 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車等の導入拡大を推進する。
300 県支出金			9,660	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全・回復の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策の実施や、コシガヤホシクサ等の保全に取り組む。
150 県支出金		9,060 繰入金	32,197	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。 また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 （1）大気汚染の常時監視 風向・風速、環境基準設定6項目等 （2）有害大気汚染物質等モニタリング 優先取組物質等23項目 （3）微小粒子状物質（PM2.5）成分分析42項目 2 水質測定 （1）河川の常時監視 5河川19地点 （2）工場等 110検体 3 ダイオキシン類測定 （1）大気 1地点 （2）河川 4地点 （3）地下水 1地点 （4）土壌 1地点

4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 生活環境対策事業 2,080	10 需用費	80	1 消耗品費 20 6 修繕料* 60
	12 委託料	2,000	33 道路交通騒音測定業務委託料 2,000
03 放射線対策事業 1,007	10 需用費	20	1 消耗品費 10 6 修繕料* 10
	11 役務費	287	2 手数料 260 31 放射線測定機器等損害保険料 27
	12 委託料	700	34 放射性物質除染作業委託料 700
04 生活排水対策事業 36,635	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520 27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230 6 社会保険料 380
	8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	200	1 消耗品費 200
	12 委託料	1,200	32 浄化槽台帳システム電算委託料 1,200
	13 使用料及び賃借料	110	32 ライセンス使用料 110
	18 負担金補助及び交付金	31,025	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 25 51 合併処理浄化槽設置補助金* 31,000

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
2 目 森林環境譲与税基金費

001 森林環境譲与税基金費			42,100
01 森林環境譲与税基金費 42,100	24 積立金	42,100	31 森林環境譲与税基金 42,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
150 県支出金			1,930	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。
			1,007	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。
23,500 国庫支出金 15,500 県支出金 8,000		140 使用料及び 手数料	12,995	【資源循環推進課】 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。

		42,100 地方譲与税 42,000 財産収入 100		【環境政策課】 森林環境譲与税を効果的・効率的に運用するため、基金への積立てを行う。
--	--	--	--	---

4 款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 清掃費
1 目 清掃総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 清掃総務事務費			633, 377		
01 職員人件費	632, 310	2 給料	302, 400	3 一般職給	302, 400
		3 職員手当等	200, 510	2 扶養手当	11, 600
				3 地域手当	18, 900
				4 住居手当	6, 100
				5 通勤手当	5, 000
	7 特殊勤務手当			800	
	8 超過勤務手当			5, 100	
	13 休日給			9, 410	
	14 管理職手当			5, 200	
	16 期末手当	76, 700			
	17 勤勉手当	61, 700			
	4 共済費	99, 600	3 職員共済組合負担金	99, 600	
	18 負担金補助 及び交付金	29, 800	1 総合事務組合退職手当負担金	29, 800	
02 一般事務経費	1, 067	1 報酬	340	12 会計年度任用職員報酬	340
		7 報償費	20	1 報償費	20
		8 旅費	90	2 普通旅費	70
				4 会計年度任用職員費用弁償	20
		10 需用費	370	1 消耗品費	50
				2 燃料費	70
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	100
				6 修繕料*	140
11 役務費	28	10 自動車損害保険料	28		
12 委託料	200	31 産業医委託料	200		
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
26 公課費	9	1 自動車重量税	9		
002 廃棄物減量等推進審議会運営費			880		
01 廃棄物減量等推進審 議会運営費	880	1 報酬	640	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	640
		12 委託料	240	2 会議録作成委託料	240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,000 使用料及び 手数料	631,310	【資源循環推進課】 職員人件費 60人分 【廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
			1,067	【資源循環推進課】 清掃総務事務に係る共通事務経費等
			880	【資源循環推進課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 5回

4 款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 清掃費
1 目 清掃総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 清掃事業					1,864,830
01 東埼玉資源環境組合 負担金事業	1,815,830	18 負担金補助 及び交付金	1,815,830	31 東埼玉資源環境組合負担金	1,815,830
02 資源回収奨励補助金 交付事業	35,000	18 負担金補助 及び交付金	35,000	51 資源回収奨励補助金	35,000
03 一般廃棄物処理基本 計画策定事業	14,000	12 委託料	14,000	31 一般廃棄物処理基本計画策定支援等業 務委託料	14,000
004 その他清掃総務事務費					248
01 その他清掃総務事務 費	248	18 負担金補助 及び交付金	248	33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負 担金	86
				35 県清掃行政研究協議会負担金	10
				95 その他負担金	152

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,815,830	【資源循環推進課】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
			35,000	【資源循環推進課】 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化に努め、資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 資源回収実施登録団体数 414団体 (令和6年（2024年）11月1日現在)
			14,000	【資源循環推進課】 越谷市一般廃棄物処理基本計画（令和3年度～令和12年度）の中間見直し及び、越谷市生活排水処理基本計画（平成28年度～令和7年度）の次期計画策定を行う。
			248	【資源循環推進課】 清掃総務に係る研修負担金等

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 塵芥処理事業				1,283,566
01 資源物分別収集事業	371,190	7 報償費	570	31 廃棄物減量等推進員記念品代 570
		10 需用費	13,000	1 消耗品費 7,000 4 印刷製本費 6,000
		12 委託料	357,300	31 資源物等収集運搬委託料 349,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 8,300
		13 使用料及び 賃借料	320	31 ソフトウェア等使用料 320
02 可燃物収集運搬事業	582,000	12 委託料	582,000	31 可燃物収集運搬委託料 582,000
03 粗大ごみ等収集運搬 事業	92,990	1 報酬	10,910	12 会計年度任用職員報酬 10,910
		3 職員手当等	3,940	26 会計年度任用職員期末手当 2,140 27 会計年度任用職員勤勉手当 1,800
		4 共済費	2,470	3 職員共済組合負担金 920 6 社会保険料 1,550
		8 旅費	290	4 会計年度任用職員費用弁償 290
		10 需用費	1,170	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 1,100
		11 役務費	5,920	1 通信運搬費 420 2 手数料 5,500
		12 委託料	68,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料 68,000
		13 使用料及び 賃借料	290	1 複写機使用料 290

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		39,500 諸収入	331,690	【資源循環推進課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（令和6年（2024年）11月1日現在） （1）推進員数 484人 （2）選出自治会数 263自治会 2 資源物 （1）収集量 7,560t（令和5年度） （2）ごみ集積所数 8,815か所 （令和6年（2024年）11月1日現在）
			582,000	【資源循環推進課】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 8,815か所 （令和6年（2024年）11月1日現在）
		42,000 使用料及び 手数料	50,990	【資源循環推進課】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 不燃ごみ収集等事業	38,306	10 需用費	22,100	1 消耗品費	2,400
				2 燃料費	7,700
				6 修繕料*	12,000
		11 役務費	1,510	1 通信運搬費	650
				2 手数料	20
				10 自動車損害保険料	840
		12 委託料	210	31 準中型運転免許教習委託料	210
		13 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料	10
		17 備品購入費	13,530	3 施設用器具購入費*	530
				4 自動車購入費*	13,000
		18 負担金補助及び交付金	316	31 安全管理者協会負担金	16
				95 その他負担金	300
		26 公課費	630	1 自動車重量税	630
05 破砕物等搬出事業	105,000	12 委託料	105,000	31 破砕物等搬出委託料	105,000
06 公共施設廃棄物処理事業	86,380	11 役務費	40,000	31 公共施設ごみ処理手数料	40,000
		12 委託料	46,380	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	44,000
				34 公共施設 P C B 廃棄物処理委託料	180
				35 公共施設物品処分等委託料	2,200
07 動物死体収集事業	7,700	12 委託料	7,700	31 動物死体処理委託料	7,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			38,306	【資源循環推進課】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			105,000	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
		600 諸収入	85,780	【資源循環推進課】 市の公共施設から排出される可燃ごみや缶・びん、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。 【廃棄物指導課】 市の公共施設から排出される産業廃棄物を適正処理することにより、公衆衛生の向上を図る。
			7,700	【資源循環推進課】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 施設管理費				306,958
01 リサイクルプラザ施設管理費	292,988	10 需用費	72,330	1 消耗品費 330
				5 光熱水費 24,000
				6 修繕料* 48,000
		11 役務費	358	2 手数料 30
				11 火災保険料 328
		12 委託料	218,460	3 施設定期検査委託料 3,000
				5 清掃委託料 13,600
				6 警備委託料 240
				14 電気主任技術者委託料 720
				16 植木管理等委託料 700
				18 草刈委託料 900
				31 運転管理委託料 193,000
				32 資源化施設計量システム設定・保守委託料 6,300
		13 使用料及び賃借料	1,840	10 土地借上料 870
				16 テレビ視聴料 30
				31 資源化施設計量システム機器借上料 700
				32 防犯カメラ借上料 240
02 最終処分場維持管理費	13,970	10 需用費	7,800	5 光熱水費 1,000
				6 修繕料* 6,800
		12 委託料	6,170	18 草刈委託料 490
				31 検査委託料 950
				32 水処理施設管理委託料 4,730

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		78,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 78,000	214,978	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
			13,970	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年（1990年）4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 修理再生等啓発事業				23,367	
01 修理再生等啓発事業	23,367	1 報酬	5,540	12 会計年度任用職員報酬	5,540
		3 職員手当等	1,690	26 会計年度任用職員期末手当	920
				27 会計年度任用職員勤勉手当	770
		4 共済費	1,180	3 職員共済組合負担金	440
				6 社会保険料	740
		7 報償費	140	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	130
		8 旅費	150	4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	2,010	1 消耗品費	1,400
				2 燃料費	120
3 食糧費	10				
4 印刷製本費	330				
6 修繕料*	150				
11 役務費	2,678	1 通信運搬費	250		
		10 自動車損害保険料	28		
		31 人材派遣手数料	2,400		
12 委託料	800	33 生ごみ处理器製作委託料	800		
13 使用料及び賃借料	170	1 複写機使用料	170		
17 備品購入費	9,000	3 施設用器具購入費*	9,000		
26 公課費	9	1 自動車重量税	9		
004 環境美化事業				7,220	
01 環境美化事業	7,220	10 需用費	2,350	1 消耗品費	1,800
				4 印刷製本費	280
				5 光熱水費	120
				6 修繕料*	150
		12 委託料	2,050	31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料	1,100
36 清掃委託料	950				
13 使用料及び賃借料	2,820	32 分煙機器借上料	2,820		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,200 繰入金 1,600 諸収入 2,600	19,167	【資源循環推進課】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、食品ロス削減の啓発や、ごみ削減の推進に関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再利用等の意識啓発を図る。 また、ごみ減量・資源化の情報発信を行う市の拠点施設として、引き続き啓発活動を行う。 1 令和7年度開催予定事業 （1）再生家具等販売 291日 （2）ごみ減量推進等講座 24回 （3）施設見学 30回 （4）出張講座 20回
			7,220	【資源循環推進課】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。 また、路上喫煙防止対策を推進し、安全で快適な生活環境を確保する。

4 款 衛生費
3 項 清掃費
3 目 し尿処理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 し尿処理事務費			450
01 一般事務経費 450	10 需用費	450	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 440
002 し尿収集事業			49,740
01 し尿収集事業 49,740	11 役務費	220	31 し尿汲取代金徴収手数料 220
	12 委託料	49,500	31 し尿汲取委託料 49,000 34 し尿処理手数料電算委託料 500
	22 償還金利子及び割引料	20	31 手数料過誤納払戻金 20

4 款 衛生費
3 項 清掃費
4 目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費			9,850
01 一般事務経費 9,850	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520 27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230 6 社会保険料 380
	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	290	2 普通旅費 210 4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	880	1 消耗品費 310 2 燃料費 520 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 30
	11 役務費	90	10 自動車損害保険料 90
	13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	4,500	4 自動車購入費* 4,500
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			450	【資源循環推進課】 し尿処理事務に係る共回事務経費等
		10,700 使用料及び 手数料	39,040	【資源循環推進課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、 生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 5台 2 対象 1,033世帯 (令和6年(2024年)10月1日現在)

			9,850	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------

4 款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 産業廃棄物対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 産業廃棄物対策事業			9,570
01 廃棄物処理施設専門 委員会等運営費 400	1 報酬	250	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬 140 32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 委員報酬 110
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	140	2 会議録作成委託料 140
02 産業廃棄物対策事業 9,170	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	8 旅費	260	2 普通旅費 200 3 特別旅費 60
	10 需用費	1,600	1 消耗品費 1,200 4 印刷製本費 390 6 修繕料* 10
	11 役務費	810	1 通信運搬費 710 31 電子マニフェスト使用料 100
	12 委託料	4,480	32 産業廃棄物情報管理システム保守管理 委託料 1,810 33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集 計業務委託料 1,290 34 不法投棄等調査補助業務委託料 190 36 不適正処理産業廃棄物分析委託料 90 37 不適正処理産業廃棄物処理委託料 100 38 P C B 廃棄物処理委託料 1,000
	17 備品購入費	2,000	2 庁用器具購入費* 2,000
003 その他産業廃棄物対策費			40
01 その他産業廃棄物対 策費 40	18 負担金補助 及び交付金	40	31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 5 32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連 絡協議会負担金 15 95 その他負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			400	【廃棄物指導課】 越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。 また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。 1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 2回 2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 2回
		1,950 使用料及び 手数料 950 諸収入 1,000	7,220	【廃棄物指導課】 生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市再生資源物の屋外保管に関する条例等に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査等を実施する。 また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。
			40	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る研修負担金等

4 款 衛生費

4 款 衛生費
4 項 病院費
1 目 病院費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 病院事業支出金			1,800,000
01 病院事業支出金 1,800,000	18 負担金補助 及び交付金	1,800,000	31 病院事業会計負担金 1,800,000

4 款 衛生費
5 項 上水道費
1 目 上水道費

001 上水道事業支出金			10,000
01 越谷・松伏水道企業 団支出金 10,000	18 負担金補助 及び交付金	10,000	31 越谷・松伏水道企業団負担金 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,800,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

			10,000	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金

5 款 労働費
1 項 労働費
1 目 労働諸費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 労働事務費				35,530	
01 職員人件費	35,400	2 給料	15,500	3 一般職給	15,500
		3 職員手当等	12,400	2 扶養手当	800
				3 地域手当	1,000
				4 住居手当	400
				5 通勤手当	300
				8 超過勤務手当	400
16 期末手当	6,000				
17 勤勉手当	3,500				
4 共済費	5,500	3 職員共済組合負担金	5,500		
18 負担金補助 及び交付金	2,000	1 総合事務組合退職手当負担金	2,000		
02 一般事務経費	130	8 旅費	20	2 普通旅費	20
		10 需用費	110	1 消耗品費	100
				3 食糧費	10
002 雇用対策事業				22,960	
01 相談事業	1,510	1 報酬	890	12 会計年度任用職員報酬	890
		7 報償費	540	32 労働相談員報償金	540
		8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			35,400	【経済振興課】 職員人件費 3人分	
			130	【経済振興課】 労働事務に係る事務経費等	
			1,510	【経済振興課】 内職を希望する人に対し、相談業務を行う。また、労働関係の問題解決を図るための相談を行う。 1 内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場 所 第三庁舎4階相談室 (3) 相談員 1人 2 労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係の問題解決を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～午後4時 (2) 場 所 第三庁舎4階相談室 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)	

5 款 労働費

５款 労働費

１項 労働費

１目 労働諸費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 若年者等就業支援事業	3,800	12 委託料	3,800	31 若年者等就職支援事業委託料	3,800
03 高年齢者就業支援事業	13,850	18 負担金補助及び交付金	13,850	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金	50
				51 シルバー人材センター推進事業費補助金	13,800
04 職業能力開発支援事業	1,500	12 委託料	1,500	32 就職支援セミナー事業委託料	1,500
05 勤労者等福利厚生事業	400	18 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
06 労働実態調査事業	1,900	12 委託料	1,900	31 労働実態調査委託料	1,900
003 施設管理費					19,197
01 産業雇用支援施設管理費	19,197	10 需用費	8,060	1 消耗品費	160
				5 光熱水費	6,700
				6 修繕料*	1,200
		11 役務費	37	11 火災保険料	37
		12 委託料	11,100	5 清掃委託料	4,300
6 警備委託料	3,800				
7 施設・設備等保守管理委託料	2,700				
16 植木管理等委託料	300				
004 その他労働諸費					150
01 その他労働諸費	150	18 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147
				32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,800	【経済振興課】 就職希望者を対象に、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行う。 1 就職支援相談事業 （１）相談日 毎週月曜～金曜日 午前９時～午後５時 （２）場 所 第三庁舎４階相談室 （３）相談員 １人
			13,850	【経済振興課】 高年齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図るとともに、地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターへの助成を行う。
			1,500	【経済振興課】 就職希望者を対象に、就職氷河期世代支援、女性デジタル人材育成、リスクリング等をテーマとしたセミナーを実施し、就業能力の向上を図る。
			400	【経済振興課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			1,900	【経済振興課】 市内に所在する事業所における従業員の雇用条件や就労環境などを調査し、越谷市の雇用環境を把握するための労働実態調査を行う。
		9,100 諸収入	10,097	【経済振興課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援施設の適正な維持管理を行う。
			150	【経済振興課】 労働諸費に係る負担金

5 款 労働費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業委員会事務費			220
01 一般事務経費 220	10 需用費	200	1 消耗品費 30
			2 燃料費 140
			6 修繕料* 30
	11 役務費	20	10 自動車損害保険料 20
002 農業委員会運営費			22,845
01 農業委員会運営費 22,785	1 報酬	17,210	12 会計年度任用職員報酬 820
			31 農業委員等報酬 16,390
	3 職員手当等	420	26 会計年度任用職員期末手当 210
			27 会計年度任用職員勤勉手当 210
	4 共済費	220	3 職員共済組合負担金 80
			6 社会保険料 140
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	890	1 費用弁償 780
			2 普通旅費 40
			3 特別旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 30
	9 交際費	50	6 会長交際費 50
	10 需用費	480	1 消耗品費 400
02 農業者年金事業 60			4 印刷製本費 80
	12 委託料	3,060	2 会議録作成委託料 200
			31 農地管理システム電算委託料 2,860
	13 使用料及び賃借料	370	6 自動車借上料 330
			7 有料道路通行料等 40
	18 負担金補助及び交付金	75	32 農業委員会埼葛地方協議会負担金 65
			33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金 10
	10 需用費	60	1 消耗品費 60

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			220	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
1, 400 県支出金			21, 385	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 必須業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		60 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
2 目 農業総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 農業総務事務費			235,100
01 職員人件費 233,750	2 給料	109,900	3 一般職給 109,900
	3 職員手当等	75,250	2 扶養手当 3,800
			3 地域手当 6,900
			4 住居手当 2,100
			5 通勤手当 2,000
			8 超過勤務手当 5,500
			13 休日給 250
			14 管理職手当 2,900
			16 期末手当 29,500
			17 勤勉手当 22,300
	4 共済費	37,500	3 職員共済組合負担金 37,500
	18 負担金補助及び交付金	11,100	1 総合事務組合退職手当負担金 11,100
02 一般事務経費 1,350	10 需用費	1,260	1 消耗品費 170
			2 燃料費 500
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 300
			6 修繕料* 280
	11 役務費	80	10 自動車損害保険料 80
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

001 農政審議会運営費			470
01 農政審議会運営費 470	1 報酬	470	31 農政審議会委員報酬 470

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		100 使用料及び 手数料 60 諸収入 40	233, 650	【農業振興課】 職員人件費 1 9 人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6 人分			
			1, 350	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等			

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じて調査・審議し、答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 農業振興事務費			1,248
01 一般事務経費 1,248	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	660	2 普通旅費 180
			3 特別旅費 480
	10 需用費	180	1 消耗品費 150
			3 食糧費 20
			6 修繕料* 10
	11 役務費	350	1 通信運搬費 350
	13 使用料及び 賃借料	48	1 複写機使用料 25
			7 有料道路通行料等 10
			16 テレビ視聴料 13
003 都市農業推進事業			95,755
01 農業生産力強化事業 5,947	10 需用費	5,000	6 修繕料* 5,000
	11 役務費	77	11 火災保険料 77
	12 委託料	140	9 防火施設保守管理委託料 140
	18 負担金補助 及び交付金	730	31 特産物生産奨励助成金 730
02 農業経営支援事業 36,430	1 報酬	620	12 会計年度任用職員報酬 620
	3 職員手当等	480	26 会計年度任用職員期末手当 260
			27 会計年度任用職員勤勉手当 220
	4 共済費	180	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 110
	8 旅費	20	4 会計年度任用職員費用弁償 20
	11 役務費	80	1 通信運搬費 80
	18 負担金補助 及び交付金	35,050	31 農業近代化資金利子補給金 550
			32 経営所得安定対策推進事業費補助金 900
			36 農業用燃油・肥料高騰対策支援金 33,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	1,238	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
		5,217 諸収入	730	【農業振興課】 高付加価値・高収益農業の展開を図るため、持続的な農業生産体制を支援する。 1 特産物生産奨励への補助 2 集団的いちご観光農園の維持管理
34,500 国庫支出金 33,600 県支出金 900			1,930	【農業振興課】 農業経営の向上・改善を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入に対する補助等を行う。 また、エネルギー価格高騰等の影響を受けている農業経営者を支援する。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 都市農業推進支援事業	45,808	1 報酬	2,110	12 会計年度任用職員報酬	2,110
		3 職員手当等	810	26 会計年度任用職員期末手当	440
				27 会計年度任用職員勤勉手当	370
		4 共済費	510	3 職員共済組合負担金	190
				6 社会保険料	320
		8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	12,720	1 消耗品費	1,000
				2 燃料費	800
				4 印刷製本費	120
				5 光熱水費	7,000
				6 修繕料*	3,800
		11 役務費	225	2 手数料	90
				11 火災保険料	110
				13 動産総合保険料	25
		12 委託料	28,140	5 清掃委託料	2,000
				6 警備委託料	110
				7 施設・設備等保守管理委託料	4,100
				10 エレベーター保守管理委託料	350
				14 電気主任技術者委託料	260
				31 技術指導委託料	320
				33 試験栽培委託料	21,000
		15 原材料費	210	31 研究用材料購入費	210
		17 備品購入費	1,000	31 栽培設備購入費*	1,000
		18 負担金補助及び交付金	3	95 その他負担金	3
04 地産地消推進事業	4,080	10 需用費	50	4 印刷製本費	50
		18 負担金補助及び交付金	4,030	51 学校給食米生産奨励事業助成金	4,030
05 農業環境衛生改善事業	3,490	18 負担金補助及び交付金	3,490	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
				32 埼玉県農業共済組合負担金	540
				52 特別栽培農産物生産促進補助金	800
				53 イネカメムシ防除対策事業費補助金	2,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		4,200 財産収入	41,608	【農業振興課】 都市農業を推進するため、農作物の生産振興に向けた試験栽培や土壌分析を行う。 また、農業技術センターを安全かつ適正に利用できるよう、施設の維持管理を行う。 1 試験栽培 2 土壌分析 3 農業技術センターの維持管理
			4,080	【農業振興課】 地場農産物の販路と消費の拡大を図るため、学校給食米の提供に要する経費の一部を助成する。
			3,490	【農業振興課】 環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取組や特別栽培農産物の生産を支援する。 また、農業経営の安定化を図るため、共済事業や害虫防除対策に係る費用の一部を支援する。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 農業従事・後継者育成支援事業			15,370
01 農業従事・後継者育成事業 15,370	18 負担金補助及び交付金	15,370	31 担い手育成総合支援事業費補助金 2,970 32 越谷市特別認定農業者補助金 10,000 39 新規就農・農業後継者育成研修助成金 2,400
005 アグリプロモーション事業			500
01 農業体験支援事業 500	12 委託料	400	31 市民農園整地委託料 400
	15 原材料費	100	3 砂利等購入費* 100
006 その他農業振興費			315
01 その他農業振興費 315	18 負担金補助及び交付金	315	34 農業農村振興対策協議会負担金 15 38 農業会議負担金 250 94 研修会等負担金 50

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

001 農地事務費			230
01 一般事務経費 230	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 40 3 特別旅費 10
	10 需用費	170	1 消耗品費 150 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
002 農地保全・有効活用事業			38,820
01 農地利用集積事業 38,820	12 委託料	21,000	25 測量委託料* 21,000
	18 負担金補助及び交付金	17,820	52 農地集積推進事業負担金 3,820 54 機構集積協力金交付事業費補助金 14,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			15,370	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援事業への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援
		500 諸収入		【農業振興課】 市民が気軽に農業に触れ、農作物の栽培を通して農業に対する理解を深めるため、市民農園の運営管理を行う。 1 市民農園の運営管理 農園数 5 か所 区画数 1 2 2 区画
			315	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

		50 諸収入	180	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
14,000 県支出金			24,820	【農業振興課】 集団的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手への農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 1 農地耕作条件改善事業に伴う測量業務 2 農地中間管理事業に対する負担金 3 機構集積協力金交付事業に対する補助金

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 農業生産基盤等整備事業			188,317
01 農道整備事業 14,380	12 委託料	200	25 測量委託料* 200
	14 工事請負費	14,000	31 農道整備工事費* 14,000
	18 負担金補助 及び交付金	180	92 道路後退協力金* 180
02 かんがい排水整備事業 122,270	12 委託料	5,800	25 測量委託料* 3,800 30 物件等調査委託料* 2,000
	14 工事請負費	116,000	31 かんがい排水整備工事費* 116,000
	21 補償補填及 び賠償金	470	1 物件等補償料* 470
03 土地改良事業 9,520	18 負担金補助 及び交付金	9,520	31 土地改良事業団体連合会負担金 180
			32 春日部土地改良推進協議会負担金 40
			33 古利根堰連絡協議会負担金 30
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,650
			35 見沼代用水協力協議会負担金 110
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 4,890
			41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20
			52 小土地改良事業費補助金* 1,600
04 農業施設維持管理費 42,147	10 需用費	6,600	5 光熱水費 1,600 6 修繕料* 5,000
			11 火災保険料 7
	12 委託料	14,500	7 施設・設備等保守管理委託料 2,200 14 電気主任技術者委託料 300 18 草刈委託料 8,000 19 浚渫委託料 4,000
			15 原材料費 700
			2 補修材料購入費* 700
			31 古利根堰管理費負担金 1,300
	18 負担金補助 及び交付金	20,340	32 末田・須賀堰維持管理費負担金 3,820 33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,660 34 利根中央地区施設管理費負担金 1,350 38 多面的機能支払交付金 4,870 40 古利根堰耐震対策事業費負担金* 7,340

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	12,600 市債		1,780	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 道路整備工事 1か所 L＝223m
7,100 県支出金	76,100 市債	10,500 分担金及び負担金	28,570	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、用排水路等の整備を行う。 1 遊歩道整備工事 1か所 L＝265m 2 ポケットパーク整備工事 2か所 3 用排水路整備工事 6か所 L＝1,095m 4 揚水ポンプ更新 1か所 5 転落防止柵設置工事 1か所 L＝246m
			9,520	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携し土地改良事業の推進と効率的な運営を行うとともに、市内の農地管理組合等が実施する農業用施設の改修や維持管理に対し、事業費の一部を助成する。
3,600 県支出金	9,600 市債		28,947	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7 款 商工費
1 項 商工費
1 目 商工総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工総務事務費			166,479
01 職員人件費 157,870	2 給料	69,600	3 一般職給 69,600
	3 職員手当等	56,670	2 扶養手当 2,200
			3 地域手当 4,400
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,700
			8 超過勤務手当 7,000
			13 休日給 70
			14 管理職手当 2,800
			16 期末手当 20,800
			17 勤勉手当 14,400
	4 共済費	24,000	3 職員共済組合負担金 24,000
	18 負担金補助及び交付金	7,600	1 総合事務組合退職手当負担金 7,600
02 一般事務経費 8,609	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬 4,910
	3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,030
			27 会計年度任用職員勤勉手当 860
	4 共済費	1,200	3 職員共済組合負担金 450
			6 社会保険料 750
	8 旅費	370	2 普通旅費 130
			3 特別旅費 90
			4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費	190	1 消耗品費 60
			2 燃料費 50
			6 修繕料* 80
	11 役務費	32	10 自動車損害保険料 32
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			157,870	【経済振興課】 職員人件費 17人分
			8,609	【経済振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工業振興事務費			840
01 一般事務経費 840	7 報償費	650	1 報償費 650
	10 需用費	190	1 消耗品費 170
			3 食糧費 20
002 委員会運営費			220
01 商工対策委員会運営費 220	1 報酬	210	31 商工対策委員報酬 210
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
003 産業振興事業			181,250
01 産業活性化推進事業 151,250	1 報酬	820	12 会計年度任用職員報酬 820
	3 職員手当等	480	26 会計年度任用職員期末手当 260
			27 会計年度任用職員勤勉手当 220
	4 共済費	220	3 職員共済組合負担金 90
			6 社会保険料 130
	8 旅費	30	4 会計年度任用職員費用弁償 30
	12 委託料	17,200	34 ビジネスサポート事業委託料 12,200
			40 M a d e i n K O S H I G A Y A 事業委託料 5,000
	18 負担金補助及び交付金	132,500	31 こしがや産業フェスタ負担金 5,500
			51 ビジネスパワーアップ補助金 17,000
			56 物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金 60,000
			68 店舗・事業所改修支援補助金 50,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			840	【経済振興課】 商工業振興事務に係る共回事務経費等
			220	【経済振興課】 越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
110,000 国庫支出金		9,140 繰入金	32,110	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取組への支援を行う。 1 ビジネスサポート事業委託 市内中小企業者や創業者を対象に、中小企業診断士を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援をする。 2 Made in KOSHIGAYA事業委託 地域に根差した、地域ならではの価値観がある特産品等を「Made in KOSHIGAYA」として、その魅力を発掘・発信する。 3 こしがや産業フェスタ負担金 地域産業の活性化を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担する。 4 ビジネスパワーアップ補助金 市内中小企業者を対象に新商品開発や販路開拓等の新たな取組に係る経費の一部を助成する。 5 物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金 エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者が、省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新を行う場合に、その経費の一部を助成する。 6 店舗・事業所改修支援補助金 エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内で事業を営む店舗や事業所が、事業継続や業態転換などを目的とした改修工事を市内の施工業者を利用して行う場合に、その経費の一部を助成する。

7 款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 創業者育成支援事業	16,000	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼	1,000
		12 委託料	5,000	33 水辺創業支援事業委託料	5,000
		18 負担金補助 及び交付金	10,000	51 創業者支援補助金	10,000
03 住宅・店舗改修促進 事業	14,000	18 負担金補助 及び交付金	14,000	51 住宅・店舗改修促進補助金	14,000
004 商業振興事業					11,842
01 商店街活性化推進事 業	11,590	18 負担金補助 及び交付金	11,590	51 商店街活性化推進事業費補助金*	11,590
02 地域商業活性化事業	252	10 需用費	50	6 修繕料*	50
		11 役務費	2	11 火災保険料	2
		12 委託料	200	18 草刈委託料	200
005 工業振興事業					2,500
01 ものづくり産業育成 事業	2,500	12 委託料	2,300	33 地域企業プロモーション事業委託料	2,300
		18 負担金補助 及び交付金	200	52 埼玉東部工業展開催事業費補助金	200
006 伝統的地場産業育成支援事業					650
01 伝統的地場産業育成 支援事業	650	18 負担金補助 及び交付金	650	51 伝統的地場産業育成事業費補助金	650

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			16, 000	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 1 創業支援セミナー等の開催 創業者を対象に基礎的知識の習得を図るセミナーや交流会を開催する。 2 水辺創業支援事業委託 大相模調節池の水辺で、創業希望者を対象とした試験的な出店ができる仕組みを展開する。 3 創業者支援補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象に、初期費用等の一部を助成する。
			14, 000	【経済振興課】 市民が所有し、居住する住宅及び市内で事業を営む店舗を対象とし、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成する。
			11, 590	【経済振興課】 市内商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が実施する販売促進事業や地域課題対応事業、街路灯維持管理等のソフト事業及び商店街施設・設備の整備等のハード事業に係る経費の一部を助成する。
			252	【経済振興課】 「油長内蔵」の維持管理に係る費用の一部及び「新町・本町コミュニティ広場」の維持管理に係る費用を負担する。
			2, 500	【経済振興課】 優れた技術・製品・サービスや先進的なビジネスモデルを提供し、また、地域課題や社会課題の解決に取り組む市内企業を「未来への挑戦企業」として紹介し、その魅力を発掘・発信しプロモーションを行う。 また、市内製造業者の受発注の拡大等を図るため、越谷商工会議所が埼玉県東南部地区の商工団体と連携して開催する、埼玉東部工業展に係る経費の一部を助成する。
			650	【経済振興課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱等）の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業に対し助成を行う。

7 款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
007 商工団体補助事業 40,150					
01 商工会議所補助事業 40,150	18 負担金補助 及び交付金	40,150	51 中小企業経営支援事業費補助金	34,500	
			52 一般事業費補助金	4,000	
			53 税務指導事業費補助金	300	
			54 たばこ小売活性化事業費補助金	1,350	
008 中小企業資金融資事業 146,972					
01 中小企業資金融資事業 146,972	10 需用費	70	1 消耗品費	70	
	11 役務費	2	2 手数料	2	
	12 委託料	15,000	31 融資斡旋システム電算委託料	15,000	
	18 負担金補助 及び交付金	2,900	51 小口資金利子補給金	1,000	
			52 中口資金利子補給金	1,000	
			53 起業家育成資金利子補給金	900	
	20 貸付金	124,000	31 小口資金預託金	45,000	
32 中口資金預託金			20,000		
33 起業家育成資金預託金			59,000		
21 補償補填及び賠償金	5,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金	5,000		
009 ふるさと納税推進事業 98,000					
01 ふるさと納税推進事業 98,000	7 報償費	200	1 報償費	200	
	8 旅費	200	2 普通旅費	50	
			3 特別旅費	150	
	10 需用費	100	1 消耗品費	10	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	80	
11 役務費	19,000	1 通信運搬費	600		
		2 手数料	18,000		
		4 広告料	400		
12 委託料	78,500	32 企業版ふるさと納税PR等支援業務委託料	2,000		
		33 ふるさと納税推進事務委託料	76,500		
010 その他商工業振興費 752					
01 その他商工業振興事務費 752	7 報償費	50	2 講師等謝礼	50	
	18 負担金補助 及び交付金	702	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	2	
33 ジェトロ埼玉負担金			700		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40,150	【経済振興課】 市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。
		124,010 諸収入	22,962	【経済振興課】 市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっ旋を行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部を助成する。 また、代位弁済によって生ずる損失補償金の支払を行う。
			98,000	【経済振興課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（地場産品）を全国にPRするため、越谷市ならではの商品やサービスを、返礼品として贈呈する。 また、企業版ふるさと納税制度による寄附を受けるためのPR等を行う。
			752	【経済振興課】 市内事業者を対象に、企業内人権問題に関する研修を行う。 また、市内中小企業等の海外展開や販路開拓・拡大等を支援するジェトロ埼玉の運営に係る経費の一部を助成する。

7 款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費
3 目 観光費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 観光事務費			817
01 一般事務経費 817	7 報償費	90	1 報償費 90
	8 旅費	490	2 普通旅費 50
			3 特別旅費 440
	10 需用費	190	1 消耗品費 40
			2 燃料費 50
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 90
	11 役務費	40	2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 30
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 観光推進費			182,549
01 観光推進事業 79,140	7 報償費	340	1 報償費 200
			3 行事記念品代 140
	10 需用費	1,490	4 印刷製本費 1,000
			5 光熱水費 100
			6 修繕料* 390
	11 役務費	110	11 火災保険料 110
	12 委託料	1,510	7 施設・設備等保守管理委託料 310
			18 草刈委託料 1,200
	14 工事請負費	5,000	1 施設改修工事費* 5,000
	18 負担金補助 及び交付金	70,690	31 越谷市民まつり負担金 4,000
			33 県物産観光協会負担金 30
			34 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金 80
			35 東京葛西用水路散策マップ作成費負担金 580
			51 観光協会補助金 66,000
02 水辺活用事業 103,409	11 役務費	9	11 火災保険料 9
	12 委託料	400	31 水辺環境整備事業委託料 400
	13 使用料及び 賃借料	2,000	31 大相模調節池河川占用料 2,000
	14 工事請負費	30,700	34 水辺施設周辺環境整備工事費* 30,700
	18 負担金補助 及び交付金	70,300	31 水辺施設整備負担金 70,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			817	【経済振興課】 観光事務に係る共通事務経費等
			79, 140	【経済振興課】 一般社団法人越谷市観光協会との連携により、各種観光事業を支援し、観光振興を図る。
	39, 800 市債	3, 000 寄附金 1, 000 諸収入 2, 000	60, 609	【経済振興課】 官民連携による大相模調節池の水辺活用（水辺deベンチャーチャレンジ）に取り組み、にぎわいの創出を図る。

7 款 商工費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 土木総務事務費			141,810		
01 職員人件費	140,690	2 給料	63,400	3 一般職給	63,400
		3 職員手当等	47,090	2 扶養手当	3,300
				3 地域手当	4,100
				4 住居手当	1,000
				5 通勤手当	1,300
		8 超過勤務手当	4,500		
		13 休日給	90		
		14 管理職手当	2,200		
		16 期末手当	18,600		
		17 勤勉手当	12,000		
		4 共済費	23,300	3 職員共済組合負担金	23,300
		18 負担金補助及び交付金	6,900	1 総合事務組合退職手当負担金	6,900
02 一般事務経費	1,120	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	200	2 普通旅費	110
				3 特別旅費	90
		10 需用費	820	1 消耗品費	390
				2 燃料費	180
				6 修繕料*	250
	11 役務費	60	10 自動車損害保険料	60	
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
	26 公課費	10	1 自動車重量税	10	
002 営繕管理費			8,140		
01 営繕管理費	8,140	10 需用費	10	4 印刷製本費	10
		12 委託料	7,800	34 アスベスト室内環境測定等委託料*	7,800
		13 使用料及び賃借料	330	33 工事単価データ使用料	330
003 その他土木総務費			120		
01 その他土木総務費	120	18 負担金補助及び交付金	120	32 公共建築協会負担金	10
				94 研修会等負担金	110

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			140,690	【営繕課】 職員人件費 14人分
			1,120	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			8,140	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の、室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			120	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 道路橋りょう総務事務費				631, 597	
01 職員人件費	588, 630	2 給料	283, 000	3 一般職給	283, 000
		3 職員手当等	183, 630	2 扶養手当	12, 700
				3 地域手当	17, 800
				4 住居手当	5, 900
				5 通勤手当	5, 600
7 特殊勤務手当	300				
8 超過勤務手当	5, 300				
13 休日給	130				
14 管理職手当	6, 500				
16 期末手当	72, 300				
17 勤勉手当	57, 100				
4 共済費	93, 000	3 職員共済組合負担金	93, 000		
18 負担金補助及び交付金	29, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	29, 000		
02 道路橋りょう総務一般事務経費	5, 645	1 報酬	2, 460	12 会計年度任用職員報酬	2, 460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	200	2 普通旅費	120
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	1, 300	1 消耗品費	560
				2 燃料費	400
3 食糧費	10				
4 印刷製本費	50				
6 修繕料*	280				
11 役務費	75	10 自動車損害保険料	75		
12 委託料	30	31 電子レジスター保守管理委託料	30		
26 公課費	10	1 自動車重量税	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		150 使用料及び 手数料	588,480	【道路総務課】 職員人件費 17人分 【道路建設課】 職員人件費 13人分 【維持管理課】 職員人件費 38人分
			5,645	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 道路橋りょう整備一 般事務経費 4,550	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	110	2 普通旅費 100
			3 特別旅費 10
	10 需用費	1,010	1 消耗品費 440
			2 燃料費 280
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 270
	11 役務費	90	1 通信運搬費 10
			10 自動車損害保険料 80
	12 委託料	3,300	31 土木積算システム保守管理委託料 3,300
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10
04 道路橋りょう維持管 理一般事務経費 32,772	8 旅費	230	2 普通旅費 230
	10 需用費	10,540	1 消耗品費 1,600
			2 燃料費 5,200
			3 食糧費 10
			5 光熱水費 400
			6 修繕料* 3,300
			31 材料費 30
	11 役務費	722	1 通信運搬費 20
			10 自動車損害保険料 700
			11 火災保険料 2
	12 委託料	960	31 中型運転免許教習委託料 960
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	17 備品購入費	19,700	2 庁用器具購入費* 1,700
			4 自動車購入費* 18,000
	18 負担金補助 及び交付金	220	94 研修会等負担金 220
	26 公課費	390	1 自動車重量税 390

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		300 諸収入	4,250	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共回事務経費等		
			32,772	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共回事務経費等		

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 道水路管理費					163,910
01 道水路管理業務費	22,900	10 需用費	3,600	5 光熱水費	3,000
				6 修繕料*	600
		11 役務費	3,760	1 通信運搬費	1,850
				11 火災保険料	100
				13 動産総合保険料	10
				31 道路賠償責任保険料	1,800
		12 委託料	12,200	32 道路施設設備保守点検委託料	500
				34 大袋駅自由通路保守管理委託料	6,700
				35 路面下空洞調査業務委託料	5,000
		13 使用料及び賃借料	120	7 有料道路通行料等	10
02 道水路境界管理費	34,730			10 土地借上料	60
				31 建設副産物情報交換システム使用料	10
				32 冠水センサーシステム使用料	40
		17 備品購入費	1,900	2 庁用器具購入費*	1,900
		18 負担金補助及び交付金	1,320	31 鉄道施設移設費負担金	600
				94 研修会等負担金	720
		10 需用費	110	6 修繕料*	110
		11 役務費	70	31 測量機器損害保険料	70
		12 委託料	11,500	25 測量委託料*	11,500
		14 工事請負費	20,000	31 境界是正等工事費*	20,000
03 道路管理システム費	39,180	16 公有財産購入費	1,000	1 道路敷等購入費*	1,000
		18 負担金補助及び交付金	2,050	31 県国土調査推進協議会負担金	40
				91 土地改良区地区除外決済金*	10
				92 道路後退協力金*	2,000
		12 委託料	38,500	31 道路管理システム委託料	36,100
				32 道路管理システム保守管理委託料	2,400
		13 使用料及び賃借料	680	31 道路管理システム借上料	680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,500 国庫支出金	1,900 市債	710 使用料及び 手数料 10 諸収入 700	17,790	【道路総務課】 道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務、大規模災害に備えた小型無人航空機の購入等、道路の適正管理のための業務を行う。 また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務を行う。 さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を行う。
			34,730	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 令和7年度の主な事業 （1）境界確定等に伴う測量 （2）境界是正等工事 （3）道路用地買収金 （4）道路後退協力金
			39,180	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路管理システムデータ更新 （1）道路台帳データ （2）基準点及び境界線データ 2 道路情報配信ASPサービス （1）道路認定情報 市内全域 （2）道路工事情報 市内全域（市道） 3 道路管理システム保守管理

8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 道路台帳整備事業	31,000	12 委託料	31,000	31 道路台帳整備委託料	31,000
05 地籍調査事業	36,100	12 委託料	36,000	25 測量委託料*	36,000
		15 原材料費	100	31 石杭等購入費	100
003 その他道路橋りょう総務費					290
01 その他道路橋りょう 管理費	210	18 負担金補助 及び交付金	210	31 日本道路協会負担金 32 県道路協会負担金 94 研修会等負担金	30 140 40
02 その他道路橋りょう 整備費	80	18 負担金補助 及び交付金	80	94 研修会等負担金	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			31,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務 （1）議会告示資料作成 （2）舗装改良等更新 （3）システム用データ作成
6,900 県支出金			29,200	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 令和7年度の主な事業 （1）地籍調査事業業務委託 事業箇所：越谷市大字袋山地内外 調査面積：A＝0.10km ² （2）4級基準点及び境界線測量業務 業務箇所：越谷市大字袋山地内外 測量面積：A＝95,600m ² 、道水路延長：L＝3,793m
			210	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			80	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路維持費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 道路施設等維持管理費				454,800
01 道路施設等維持管理費	454,800	10 需用費	81,800	1 消耗品費 6 修繕料*
				1,800 80,000
		12 委託料	249,000	5 清掃委託料 18 草刈委託料 25 測量委託料* 31 街路樹等管理委託料 33 汚泥等処分委託料
				38,000 40,000 1,000 133,000 37,000
		13 使用料及び賃借料	2,000	31 道路等維持機器借上料
				2,000
		14 工事請負費	100,000	31 道路補修工事費*
				100,000
		15 原材料費	19,000	2 補修材料購入費* 3 砂利等購入費*
				13,000 6,000
		21 補償補填及び賠償金	3,000	1 物件等補償料*
				3,000

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業				689,400
01 道路舗装事業	401,000	12 委託料	2,000	27 設計委託料*
				2,000
		14 工事請負費	399,000	31 道路舗装工事費*
				399,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			454,800	<p>【道路建設課】</p> <p>生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。</p> <p>1 令和7年度の主な事業</p> <p>（1）道路補修工事 L＝1，462m</p> <p>【維持管理課】</p> <p>市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。</p> <p>1 道路の修繕・清掃等の維持管理</p> <p>（1）道路維持修繕（舗装、施設、側溝等）</p> <p>（2）道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分</p> <p>（3）道路除草（市道、国・県道占用か所）</p> <p>（4）街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理</p> <p>2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理</p> <p>（1）排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵）</p> <p>（2）排水路等の清掃及び汚泥処分</p> <p>（3）排水路等の除草</p>

170,000 国庫支出金	206,100 市債		24,900	【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 令和7年度の主な事業 (1) 道路舗装設計 1式 (2) 道路舗装工事 L=3,810m

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路新設改良費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 道路改良事業 216,700	12 委託料	10,900	25 測量委託料* 9,000 29 土地鑑定委託料* 1,200 30 物件等調査委託料* 700
	14 工事請負費	44,000	31 道路改良工事費* 44,000
	16 公有財産購入費	53,600	1 道路敷等購入費* 53,600
	18 負担金補助及び交付金	2,400	91 土地改良区地区除外決済金* 600 92 道路後退協力金* 1,800
	21 補償補填及び賠償金	105,800	1 物件等補償料* 105,800
03 通学路安全対策事業 32,200	14 工事請負費	31,000	31 道路改良工事費* 31,000
	18 負担金補助及び交付金	200	92 道路後退協力金* 200
	21 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料* 1,000
04 出羽堀沿道整備事業 12,100	12 委託料	400	30 物件等調査委託料* 400
	16 公有財産購入費	200	1 道路敷等購入費* 200
	18 負担金補助及び交付金	500	92 道路後退協力金* 500
	21 補償補填及び賠償金	11,000	1 物件等補償料* 11,000
05 電線類地中化事業 23,600	14 工事請負費	11,000	31 電線共同溝整備工事費* 11,000
	16 公有財産購入費	1,600	31 地下通信設備購入費* 1,600
	21 補償補填及び賠償金	11,000	1 物件等補償料* 11,000
06 自転車通行環境整備事業 3,800	12 委託料	3,800	27 設計委託料* 3,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
68,100 国庫支出金	61,400 市債		87,200	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保に努めるとともに、住環境の向上を図る。 1 令和7年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L＝3 5 0 m (2) 用地買収 2 2 5 m ² (3) 用地取得 4 7 2 m ² (4) 物件補償 9 件
3,300 国庫支出金	1,400 市債		27,500	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 令和7年度の主な事業 (1) 通学路改良工事 L＝7 0 2 m (2) 用地取得 8 8 m ² (3) 物件補償 1 件
			12,100	【道路建設課】 出羽堀の改修工事に併せて沿道の道路整備を行い、魅力ある水辺空間の創出を図る。 1 令和7年度の主な事業 (1) 用地買収 1 0 m ² (2) 用地取得 9 5 m ² (3) 物件補償 2 件
11,000 国庫支出金	8,000 市債		4,600	【道路建設課】 安全で快適な歩道空間の確保、都市災害の防止及び都市景観の向上を図るため、電線類の地中化を進める。 1 令和7年度の主な事業 (1) 電線共同溝整備に伴う支障物撤去工事 L＝3 5 0 m
			3,800	【道路建設課】 歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図る。 1 令和7年度の主な事業 (1) 自転車通行環境整備詳細設計 1 式

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路新設改良費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 交通安全対策事業				205,300	
01 交通安全施設整備事業	192,300	10 需用費	95,900	1 消耗品費	900
				5 光熱水費	86,000
				6 修繕料*	9,000
		12 委託料	24,000	35 道路附属物等点検調査委託料	24,000
		13 使用料及び賃借料	41,400	32 道路照明灯借上料	41,400
				14 工事請負費	31,000
		32 道路標識設置工事費*	1,000		
		33 道路照明灯設置工事費*	11,000		
35 道路附属物等更新工事費*	16,000				
02 交通安全応急対策事業	9,000	14 工事請負費	9,000	31 白線等工事費*	5,000
				32 交通安全応急対策工事費*	4,000
03 住宅市街地安全対策事業	4,000	14 工事請負費	4,000	31 住宅市街地安全対策工事費*	4,000

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

4 目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費					421, 400
01 橋りょう施設維持管理費	268, 000	12 委託料	80, 000	27 設計委託料*	49, 000
				35 橋りょう点検委託料	31, 000
		14 工事請負費	188, 000	31 橋りょう補修工事費*	188, 000
02 橋りょう耐震化整備事業	153, 400	12 委託料	12, 400	27 設計委託料*	12, 400
		14 工事請負費	141, 000	1 施設改修工事費*	141, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	4,300 市債	40 諸収入	187,960	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 令和7年度の主な事業 （１）道路反射鏡の修繕・新設工事 （２）道路標識の修繕・新設工事 （３）道路照明灯の修繕・新設工事 （４）道路附属物等点検調査 （５）ＬＥＤ道路照明灯賃貸借 （６）道路附属物等更新工事
			9,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。
2,100 国庫支出金			1,900	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域において、最高速度を３０キロとするゾーン３０の対策工事を行う。

145,700 国庫支出金	75,700 市債		46,600	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうを健全な状態に維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修箇所の設計や工事を行う。 1 令和7年度の主な事業 (1) 橋りょう定期点検 49橋 (2) 橋りょう補修設計 5橋 (3) 橋りょう補修工事 6橋
77,000 国庫支出金	67,700 市債		8,700	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょうの耐震化を進める。 1 令和7年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震修正設計 1橋 (2) 橋りょう耐震整備 2橋

8款 土木費

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 河川整備事務費				101,430	
01 職員人件費	99,230	2 給料	44,000	3 一般職給	44,000
		3 職員手当等	33,230	2 扶養手当	1,600
				3 地域手当	2,800
				4 住居手当	900
				5 通勤手当	700
				8 超過勤務手当	1,500
				13 休日給	30
				14 管理職手当	2,200
16 期末手当	14,000				
17 勤勉手当	9,500				
4 共済費	17,200	3 職員共済組合負担金	17,200		
18 負担金補助及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金	4,800		
02 一般事務経費	2,200	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	100	2 普通旅費	100
		10 需用費	1,410	1 消耗品費	500
				2 燃料費	500
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	100
				6 修繕料*	300
		11 役務費	190	1 通信運搬費	110
10 自動車損害保険料	80				
13 使用料及び賃借料	430	6 自動車借上料	130		
		7 有料道路通行料等	100		
		9 会場借上料	200		
26 公課費	60	1 自動車重量税	60		
002 河川施設維持管理費				616,490	
01 河川施設維持管理費	23,370	10 需用費	6,100	1 消耗品費	100
				6 修繕料*	6,000
		12 委託料	17,100	7 施設・設備等保守管理委託料	5,100
				31 浚渫委託料*	12,000
13 使用料及び賃借料	170	10 土地借上料	170		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			99,230	【河川課】 職員人件費 11人分
			2,200	【河川課】 河川整備に係る共通事務経費等
	8,000 市債		15,370	【河川課】 準用河川及び普通河川等の機能維持・改善を図るため、施設の保守点検や修繕、浚渫等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 排水機場施設維持管理費	593, 120	10 需用費	51, 500	1 消耗品費	200
				2 燃料費	300
				5 光熱水費	22, 000
				6 修繕料*	29, 000
		11 役務費	4, 580	1 通信運搬費	4, 400
				2 手数料	10
				11 火災保険料	170
	12 委託料	160, 520	7 施設・設備等保守管理委託料	22, 500	
			12 浄化槽保守管理委託料	20	
			14 電気主任技術者委託料	2, 800	
			31 遠制装置維持管理委託料	1, 800	
			32 地下油槽点検清掃委託料	400	
			33 排水機場維持管理委託料	86, 200	
			34 廃棄物処理等委託料	800	
			36 排水機場維持管理計画策定支援業務委託料	46, 000	
	13 使用料及び賃借料	20	16 テレビ視聴料	20	
	14 工事請負費	373, 000	1 施設改修工事費*	373, 000	
	18 負担金補助及び交付金	3, 500	31 大相模排水機場保守管理負担金	3, 500	
003 河川改修事業					326, 480
01 新川用水整備事業	20, 000	14 工事請負費	20, 000	31 新川用水整備工事費*	20, 000
02 平新川改修事業	150, 080	14 工事請負費	150, 000	31 平新川改修工事費*	150, 000
		18 負担金補助及び交付金	80	91 土地改良区地区除外決済金*	80
03 末田落とし改修事業	156, 400	12 委託料	6, 400	30 物件等調査委託料*	6, 400
		14 工事請負費	150, 000	31 末田落とし改修工事費*	150, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	374,100 市債	190 分担金及び負担金 110 使用料及び手数料 80	218,830	【河川課】 台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）排水機場耐水化計画策定支援業務 1 式 （2）排水機場ポンプ更新 4 か所 （3）排水機場商電化 1 か所
	18,000 市債		2,000	【河川課】 新川を用排水に分離するため、用水路の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）新川用水整備 L＝30m
	150,000 市債		80	【河川課】 浸水被害の軽減及び河川への雨水流出抑制を図るため調整池の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）調整池整備 1 か所
	150,000 市債		6,400	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、末田落しの整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）末田落し改修 L＝132m

8 款 土木費

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 内水対策事業			481,100
01 応急対策事業 470,900	10 需用費	900	1 消耗品費 900
	14 工事請負費	470,000	31 応急対策工事費* 470,000
02 流域貯留浸透事業 10,200	10 需用費	200	4 印刷製本費 100 6 修繕料* 100
	12 委託料	3,500	19 浚渫委託料 3,500
	14 工事請負費	6,500	1 施設改修工事費* 4,500 31 雨水貯留浸透施設等標識設置工事費* 2,000
005 その他河川整備費			167
01 その他河川整備費 167	8 旅費	10	3 特別旅費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	18 負担金補助 及び交付金	147	31 県河川協会負担金 18
			32 県治水協会負担金 30
			34 県水防管理団体連合協議会負担金 14
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金 10
			37 利根川治水同盟負担金 25
			94 研修会等負担金 50

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	466,400 市債		4,500	【河川課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急的かつ応急的な施設の整備やゲートの電動化等を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）排水ポンプ整備 9 か所 （2）手動ゲートの電動化 1 か所
			10,200	【河川課】 流域貯留施設等の機能維持・改善を図るため、施設の改修や浚渫等を行う。
			167	【河川課】 河川整備に係る協議会負担金等

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 都市計画総務事務費			175,076
01 職員人件費 169,000	2 給料	77,600	3 一般職給 77,600
	3 職員手当等	56,900	2 扶養手当 2,800
			3 地域手当 4,900
			4 住居手当 1,900
			5 通勤手当 2,600
			8 超過勤務手当 3,400
			13 休日給 100
			14 管理職手当 3,800
			16 期末手当 20,400
			17 勤勉手当 17,000
	4 共済費	26,700	3 職員共済組合負担金 26,700
	18 負担金補助 及び交付金	7,800	1 総合事務組合退職手当負担金 7,800
02 一般事務経費 6,076	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬 2,460
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520
			27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	640	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 410
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	660	2 普通旅費 380
			3 特別旅費 200
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	1,270	1 消耗品費 900
			2 燃料費 150
			3 食糧費 50
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 160
	11 役務費	31	10 自動車損害保険料 30
			11 火災保険料 1
	12 委託料	30	31 電子レジスター保守管理委託料 30
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		770 使用料及び 手数料	168, 230	【都市計画課】 職員人件費 1 7 人分
			6, 076	【都市計画課】 都市計画事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 都市計画管理費				9,730	
01 都市計画審議会運営費	670	1 報酬	510	31 都市計画審議会委員報酬	510
		12 委託料	160	2 会議録作成委託料	160
02 都市計画支援システム費	7,770	12 委託料	6,700	31 都市計画支援システム委託料	6,700
		13 使用料及び賃借料	1,070	31 都市計画支援システム借上料	1,070
03 都市計画図書等作成事業	1,200	10 需用費	1,200	4 印刷製本費	1,200
04 公共事業再評価委員会運営費	90	1 報酬	50	31 公共事業再評価委員報酬	50
		12 委託料	40	2 会議録作成委託料	40
003 都市計画推進事業				308,281	
01 都市景観推進事業	1,010	1 報酬	260	31 景観評価委員報酬	170
				32 景観アドバイザー報酬	90
		10 需用費	670	4 印刷製本費	470
				6 修繕料*	200
		12 委託料	80	2 会議録作成委託料	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			670	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した都市計画審議会の運営を行う。 1 越谷市都市計画審議会 (1) 委員数 18人 (2) 開催予定回数 4回
			7,770	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に管理する都市計画支援システムのデータ更新及び運用保守管理を行い、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 1 令和7年度の主な業務 (1) システム運用保守管理業務委託 (2) 都市計画データ更新業務委託 (3) システム機器賃貸借
		210 諸収入	990	【都市計画課】 都市計画に関する情報を提供し、適正な都市計画業務を推進する。
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回
			1,010	【都市計画課】 越谷市景観条例第32条の規定により設置した景観評価委員会の運営を行うとともに、越谷市景観計画に基づき、個性や特徴を活かした良好で魅力ある景観の形成を図り、親しみのある景観まちづくりを推進する。 1 越谷市景観評価委員会 (1) 委員数 10人 (2) 開催予定回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 屋外広告物対策事業	2,520	10 需用費	120	1 消耗品費	50
				3 食糧費	30
				4 印刷製本費	40
		12 委託料	2,400	31 屋外広告物除却作業業務委託料	2,400
03 地区計画推進事業	115	10 需用費	70	6 修繕料*	70
		18 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金	45
04 公共交通事業	304,636	1 報酬	490	31 地域公共交通協議会委員報酬	490
		10 需用費	2,700	4 印刷製本費	2,700
		11 役務費	5,000	1 通信運搬費	5,000
		12 委託料	4,120	2 会議録作成委託料	120
				37 新モビリティサービス説明会委託料	4,000
		14 工事請負費	1,000	33 公共交通環境整備工事費*	1,000
		18 負担金補助 及び交付金	291,206	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金	72
				32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金	14
				34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金	20
				35 県東部地域道路交通研究会負担金	100
36 新モビリティサービス協議会負担金	235,000				
		58 公共交通運賃補助事業補助金	56,000		
24 積立金	120	31 高速鉄道等整備基金	120		
004 都市整備推進事業					371,660
01 越谷駅東口駐車場管 理運営事業	5,800	10 需用費	4,800	6 修繕料*	4,800
		11 役務費	140	11 火災保険料	140
		13 使用料及び 賃借料	860	31 防犯用カメラ借上料	860

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,520	【都市計画課】 越谷市屋外広告物条例に基づき、禁止区域や禁止物件に掲出されている立看板、貼り紙及び貼り札等の違反広告物の撤去活動や啓発活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を図り、快適なまちづくりに努める。 1 屋外広告物除却作業業務委託 (1) 市内一斉撤去予定回数 1回 (2) 地区別撤去予定回数 24回
			115	【都市計画課】 住民の発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕
100,000 国庫支出金		240 財産収入 120 諸収入 120	204,396	【都市計画課】 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通計画に基づき、利便性が高く持続可能な交通ネットワークの形成を図る。 また、越谷市が加入する協議会等への負担金を支出する。 1 越谷市地域公共交通協議会 (1) 委員数 28人 (2) 開催予定回数 3回 2 公共交通環境整備工事 3 新モビリティサービス事業 路線バス等の地域公共交通の運賃割引機能に加え、経路検索機能等をするシステムを構築し、新たな移動サービスの推進を図る。
		5,800 使用料及び手数料 50 諸収入 5,750		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 流通・工業系土地利用事業 43,000	12 委託料	43,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料 43,000
03 まちづくり推進事業 322,860	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	10 需用費	20	3 食糧費 20
	12 委託料	800	18 草刈委託料 800
	16 公有財産購入費	322,000	33 西大袋地区拠点施設用地購入費* 322,000
005 その他都市計画総務費			256
01 その他都市計画費 256	18 負担金補助及び交付金	256	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金 20
			33 日本都市計画学会負担金 30
			35 首都圏業務核都市首長会議負担金 20
			38 県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金 56
			94 研修会等負担金 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			43,000	【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを図る。
		800 使用料及び 手数料	322,060	【都市計画課】 水辺のまちづくり館用地について、適正管理を行う。 【市街地整備課】 西大袋地区拠点施設の用地購入並びに大袋駅東口周辺地区のまちづくりについて検討を行う。
			256	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8 款 土木費

4 項 都市計画費

2 目 土地区画整理費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 土地区画整理事務費96,370					
01 職員人件費	92,000	2 給料	41,600	3 一般職給	41,600
		3 職員手当等	31,900	2 扶養手当	1,900
				3 地域手当	2,700
				4 住居手当	800
				5 通勤手当	1,200
				8 超過勤務手当	900
				13 休日給	100
				14 管理職手当	3,300
				16 期末手当	11,500
				17 勤勉手当	9,500
4 共済費	14,200	3 職員共済組合負担金	14,200		
18 負担金補助及び交付金	4,300	1 総合事務組合退職手当負担金	4,300		
02 一般事務経費	4,370	1 報酬	2,460	12 会計年度任用職員報酬	2,460
		3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当	520
				27 会計年度任用職員勤勉手当	430
		4 共済費	610	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	380
		8 旅費	130	2 普通旅費	50
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
10 需用費	210	1 消耗品費	150		
		3 食糧費	10		
		4 印刷製本費	50		
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
002 土地区画整理管理費910					
01 土地区画整理管理費	910	12 委託料	790	34 区画整理支援システム保守管理委託料	790
		13 使用料及び賃借料	120	31 区画整理支援システム借上料	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			92,000	【市街地整備課】 職員人件費 9人分
			4,370	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			910	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
2 目 土地区画整理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 土地区画整理会計繰出金			726,000
01 土地区画整理会計繰出金	27 繰出金	726,000	32 東越谷土地区画整理会計 6,000 35 西大袋土地区画整理会計 720,000

8 款 土木費
4 項 都市計画費
3 目 街路事業費

001 街路事業事務費			72,147
01 職員人件費	2 給料	31,000	3 一般職給 31,000
	3 職員手当等	24,650	2 扶養手当 1,300
			3 地域手当 2,000
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,000
			8 超過勤務手当 1,800
			13 休日給 50
			14 管理職手当 1,500
			16 期末手当 9,000
			17 勤勉手当 6,500
	4 共済費	12,000	3 職員共済組合負担金 12,000
	18 負担金補助及び交付金	3,700	1 総合事務組合退職手当負担金 3,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			726,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。

			71,350	【道路建設課】 職員人件費 7人分

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
3 目 街路事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 797	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 100
			3 特別旅費 20
	10 需用費	610	1 消耗品費 300
			2 燃料費 150
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 140
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
	13 使用料及び 賃借料	20	1 複写機使用料 10
			7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 街路施設維持管理費			21,430
01 街路施設維持管理費 21,430	12 委託料	8,930	18 草刈委託料 7,500
			25 測量委託料* 860
			29 土地鑑定委託料* 570
	14 工事請負費	2,000	31 都市計画道路用地等管理施設工事費* 2,000
	15 原材料費	500	3 砂利等購入費* 500
	16 公有財産購 入費	10,000	31 街路用地購入費* 10,000
003 街路新設事業			684,500
01 越谷吉川線整備事業 229,000	14 工事請負費	220,000	31 街路築造工事費* 220,000
	18 負担金補助 及び交付金	9,000	31 越谷吉川線整備事業費負担金* 9,000
02 川柳大成町線整備事 業 24,100	12 委託料	1,700	25 測量委託料* 900
			29 土地鑑定委託料* 600
			30 物件等調査委託料* 200
	16 公有財産購 入費	12,600	31 街路用地購入費* 12,600
	21 補償補填及 び賠償金	9,800	1 物件等補償料* 9,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			797	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
		20 使用料及び 手数料	21,410	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 令和7年度の主な事業 （1）街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 （2）買収地管理のための管理施設工事等 （3）用地買収 29㎡
115,500 国庫支出金	93,100 市債		20,400	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る経費を負担する。 1 令和7年度の主な事業 （1）街路築造工事 325m
7,200 国庫支出金	6,500 市債		10,400	【道路建設課】 越谷レイクタウン地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 令和7年度の主な事業 （1）用地買収 253㎡ （2）物件調査 1件 （3）物件補償 1件

8 款 土木費

4 項 都市計画費

3 目 街路事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 南浦和越谷線整備事業 400	18 負担金補助及び交付金	400	31 南浦和越谷線整備事業費負担金* 400
04 健康福祉村大袋線整備事業 352,100	12 委託料	41,900	25 測量委託料* 1,000 26 地質調査委託料* 25,000 27 設計委託料* 9,000 29 土地鑑定委託料* 1,900 30 物件等調査委託料* 5,000
	16 公有財産購入費	109,600	31 街路用地購入費* 109,600
	21 補償補填及び賠償金	200,600	1 物件等補償料* 200,600
05 浦和野田線整備事業 77,900	18 負担金補助及び交付金	77,900	31 浦和野田線整備事業費負担金* 77,900
06 越谷市役所通り線整備事業 1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000	31 越谷市役所通り線整備事業費負担金* 1,000
004 その他街路事業費			322
01 その他街路事業費 322	18 負担金補助及び交付金	322	31 全国街路事業促進協議会負担金 40 32 関東国道協会負担金 36 33 県街路事業推進協議会負担金 18 34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 103 35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 69 38 直轄国道沿道協議会負担金 16 94 研修会等負担金 40

8 款 土木費

4 項 都市計画費

4 目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費			32,245
01 都市下水路施設維持管理費 2,500	10 需用費	500	6 修繕料* 500
	12 委託料	2,000	19 浚渫委託料 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			400	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業の資料作成等に係る市負担金
154,500 国庫支出金	138,900 市債		58,700	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸を図る。 1 令和7年度の主な事業 （1）地質調査 1 式 （2）用地買収 3,488 m ² （3）物件補償 4 件
	70,000 市債		7,900	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業の用地買収、物件補償等に係る市負担金
			1,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業の測量に係る市負担金
			322	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

			2,500	【河川課】 都市下水路の機能維持・改善を図るため、施設の修繕及び浚渫を行う。
--	--	--	-------	---

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

4 目 都市下水路費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場施設維持管理費 29,745	10 需用費	21,780	1 消耗品費 60
			2 燃料費 220
			5 光熱水費 2,500
			6 修繕料* 19,000
	11 役務費	225	1 通信運搬費 220
			11 火災保険料 5
	12 委託料	7,740	7 施設・設備等保守管理委託料 740
			14 電気主任技術者委託料 320
			31 遠制装置維持管理委託料 440
			32 地下油槽点検清掃委託料 140
			33 ポンプ場維持管理委託料 6,100
002 都市下水路整備事業 9,500			
01 新川都市下水路整備事業 9,500	12 委託料	9,500	27 設計委託料* 9,500

8 款 土木費

4 項 都市計画費

5 目 公園費

001 公園事務費			140,025
01 職員人件費 134,100	2 給料	60,400	3 一般職給 60,400
	3 職員手当等	46,500	2 扶養手当 3,400
			3 地域手当 3,900
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,600
			8 超過勤務手当 3,000
			13 休日給 100
			14 管理職手当 2,700
			16 期末手当 17,100
			17 勤勉手当 13,200
	4 共済費	20,600	3 職員共済組合負担金 20,600
	18 負担金補助及び交付金	6,600	1 総合事務組合退職手当負担金 6,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			29,745	【河川課】 台風等の大雨時に、新川ポンプ場を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。
			9,500	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、新川都市下水路の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 (1) 都市下水路修正設計 1か所

			134,100	【公園緑地課】 職員人件費 13人分
--	--	--	---------	------------------------------

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 5,925	1 報酬	2,870	12 会計年度任用職員報酬 2,870
	3 職員手当等	950	26 会計年度任用職員期末手当 520
			27 会計年度任用職員勤勉手当 430
	4 共済費	680	3 職員共済組合負担金 260
			6 社会保険料 420
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	130	2 普通旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 90
	10 需用費	1,230	1 消耗品費 780
			2 燃料費 220
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 20
			6 修繕料* 200
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
002 緑化推進費			4,260
01 記念樹等配布事業 600	10 需用費	600	1 消耗品費 600
02 草花配布事業 3,500	15 原材料費	3,500	31 種苗等購入費 3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	要
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
			5,925	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等	
			600	【公園緑地課】 豊かなまちづくりや憩いやすらぎのある環境の形成を図るため、記念樹を配布し、緑化を推進する。 1 令和7年度の主な事業 （1）結婚記念樹配布 700本	
		1,600 諸収入	1,900	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 令和7年度の主な事業 （1）草花の配布 28,000鉢	

8 款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 緑化推進事業 160	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	20	3 食糧費 20
	12 委託料	30	31 樹木移植等委託料 30
	18 負担金補助 及び交付金	100	31 都市緑化機構負担金 50 32 県緑化推進委員会負担金 50
003 公園施設維持管理費			818,270
01 公園施設維持管理費 771,260	10 需用費	100,210	1 消耗品費 2,800 4 印刷製本費 10 5 光熱水費 77,000 6 修繕料* 20,000 10 薬剤購入費 400
			1 通信運搬費 50 2 手数料 180 3 筆耕料 20 11 火災保険料 500 32 人材派遣手数料 4,500
			5 清掃委託料 54,000 12 浄化槽保守管理委託料 500 14 電気主任技術者委託料 900 31 公園等管理委託料 450,000 32 花田苑管理運営委託料 38,800 33 野鳥の森管理運営委託料 39,900 35 徒渉池設備機器保守管理委託料 1,300 41 越谷総合公園管理運営委託料 18,300
			10 土地借上料 2,900
			31 公園施設補修工事費* 57,000
	14 工事請負費	57,000	2 補修材料購入費* 1,000 3 砂利等購入費* 1,200
	15 原材料費	2,200	
	11 役務費	10	2 手数料 10
02 公園施設改修費 47,010	14 工事請負費	47,000	31 公園施設改修工事費* 47,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			160	【公園緑地課】 樹木の移植を行うことにより、緑地の保全を図る。
	21,800 市債	51,860 分担金及び 負担金 2,600 使用料及び 手数料 15,530 繰入金 30,730 諸収入 3,000	697,600	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 令和7年度の主な事業 (1) 公園・緑道の管理委託（除草、清掃等） 192か所 (2) 公園施設補修工事 5か所
	36,400 市債		10,610	【公園緑地課】 市民が安全で快適に公園施設を利用できるよう、トイレの改修等を行う。 1 令和7年度の主な事業 (1) 鷺高第一公園トイレ改修 (2) 千間台第四公園トイレ改修 (3) 東越谷ボタン公園照明改修

8 款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 都市基幹公園整備事業					330,500
01 平方公園整備事業	330,500	12 委託料	14,200	27 設計委託料*	12,000
				29 土地鑑定委託料*	1,400
				30 物件等調査委託料*	800
		14 工事請負費	8,300	31 公園整備工事費*	8,300
		16 公有財産購入費	307,300	31 公園用地購入費*	307,300
		27 繰出金	700	31 公共用地先行取得会計	700
005 住区基幹公園等整備事業					116,800
01 住区基幹公園等整備事業	114,800	12 委託料	39,800	25 測量委託料*	3,800
				34 調節池活用検討業務委託料	36,000
		14 工事請負費	75,000	31 公園整備工事費*	75,000
02 ふれあい公園整備事業	2,000	14 工事請負費	2,000	31 ふれあい公園整備工事費*	2,000
006 緑道整備事業					9,000
01 元荒川緑道整備事業	9,000	14 工事請負費	9,000	31 元荒川緑道整備工事費*	9,000
007 その他公園費					94
01 その他公園費	94	18 負担金補助及び交付金	84	31 全国都市公園整備促進協議会負担金	42
				32 県都市公園整備促進協議会負担金	12
				94 研修会等負担金	30
		22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100,000 国庫支出金	180,000 市債		50,500	【公園緑地課】 市の北部に位置し、市民の防災活動やスポーツ・レクリエーション、コミュニティの場の拠点となる総合公園である平方公園の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）公共用地先行取得会計からの用地の買戻し （2）公園整備（造成工） （3）基本設計業務委託
	56,200 市債		58,600	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる公園等の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）西大袋第一公園付帯工事 （2）（仮称）新方川調節池活用検討業務委託
			2,000	【公園緑地課】 公園が少ない地域において、住民のコミュニティや憩いの場として機能する借地方式のふれあい公園について、施設の補修および土地所有者に返還するための既存施設の撤去を行う。
	6,000 市債		3,000	【公園緑地課】 水と緑のネットワークを形成する元荒川緑道において、利用者の利便性の充実に図るための整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）元荒川緑道整備（舗装改修）
			94	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 開発指導事務費			231,043
01 職員人件費 211,350	2 給料	96,100	3 一般職給 96,100
	3 職員手当等	72,550	2 扶養手当 2,900
			3 地域手当 6,000
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,600
			8 超過勤務手当 8,000
			13 休日給 50
			14 管理職手当 4,200
			16 期末手当 26,000
			17 勤勉手当 20,500
	4 共済費	32,800	3 職員共済組合負担金 32,800
	18 負担金補助及び交付金	9,900	1 総合事務組合退職手当負担金 9,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
40 県支出金		5,690 使用料及び 手数料	205,620	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 9人分

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 開発指導一般事務経費 9,024	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬 4,910
	3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,030
			27 会計年度任用職員勤勉手当 860
	4 共済費	1,210	3 職員共済組合負担金 450
			6 社会保険料 760
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	250	2 普通旅費 100
			4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費	710	1 消耗品費 240
			2 燃料費 300
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 160
03 建築指導一般事務経費 10,669	11 役務費	29	10 自動車損害保険料 29
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
	1 報酬	4,910	12 会計年度任用職員報酬 4,910
	3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,030
			27 会計年度任用職員勤勉手当 860
	4 共済費	1,200	3 職員共済組合負担金 450
			6 社会保険料 750
	8 旅費	650	2 普通旅費 300
			3 特別旅費 200
			4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費	610	1 消耗品費 370
			2 燃料費 100
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 130
	11 役務費	60	10 自動車損害保険料 60
	13 使用料及び賃借料	40	6 自動車借上料 10
			7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	1,300	4 自動車購入費* 1,300
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,024	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等
		2,800 使用料及び 手数料	7,869	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 開発指導管理費			76,030
01 開発審査会等運営費 420	1 報酬	320	31 開発審査会委員報酬 140
			32 まちの整備に関する審査会委員報酬 50
			33 まちの整備に関する審議会委員報酬 130
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
02 開発行為等に係る事業 74,380	10 需用費	180	1 消耗品費 70
			4 印刷製本費 110
	12 委託料	1,200	30 物件等調査委託料* 1,200
	18 負担金補助 及び交付金	53,000	31 分筆手数料負担金 19,000
			92 道路後退協力金* 34,000
03 画像情報システム費 1,230	12 委託料	480	31 画像情報装置保守管理委託料 480
	13 使用料及び 賃借料	750	31 画像情報装置借上料 750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			420	<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画法第78条第1項の規定により設置した開発審査会及び越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置したまちの整備に関する審査会の運営を行う。</p> <p>1 越谷市開発審査会</p> <p>（1）委員数 5人</p> <p>（2）開催予定回数 2回</p> <p>2 越谷市まちの整備に関する審査会</p> <p>（1）委員数 3人</p> <p>（2）開催予定回数 1回</p> <p>【開発指導課】</p> <p>越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。</p> <p>1 越谷市まちの整備に関する審議会委員 5人</p> <p>2 令和7年度越谷市まちの整備に関する審議会開催予定回数 3回</p>
		8,290 使用料及び 手数料	66,090	<p>【開発指導課】</p> <p>越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地取得に係る経費等</p> <p>1 分筆手数料負担金</p> <p>2 道路後退協力金</p> <p>3 物件等補償料</p>
			1,230	<p>【開発指導課】</p> <p>開発指導に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、申請書類及び公図情報を電子ファイリングシステムに保存し、事務処理や窓口対応の効率化を図る。</p>

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 建築指導管理費				13, 073	
01 建築審査会運営費	1, 163	1 報酬	650	31 建築審査会委員等報酬 650	
		8 旅費	210	1 費用弁償 110 3 特別旅費 100	
		12 委託料	210	2 会議録作成委託料 210	
		18 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金 48 32 県建築審査会連絡協議会負担金 15 94 研修会等負担金 30	
02 建築指導業務費	5, 410	11 役務費	60	31 特定行政庁団体賠償責任保険料 60	
		12 委託料	4, 240	31 電子レジスター保守管理委託料 40 32 特殊建築物定期報告委託料 2, 900 37 建築物認定等審査業務委託料 1, 300	
		13 使用料及び 賃借料	1, 110	31 行政共有データベースシステム使用料 90 32 ライセンス使用料 660 33 審査機器借上料 360	
03 既存建築物改修促進 事業	6, 500	18 負担金補助 及び交付金	6, 500	51 住宅耐震改修等補助金 6, 500	
004 空家等適正管理事業				14, 540	
01 空家等対策協議会等 運営費	670	1 報酬	450	31 空家等対策協議会委員報酬 380 33 特定空家等審査会委員報酬 70	
		12 委託料	220	2 会議録作成委託料 220	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,163	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した建築審査会の運営を行う。 1 越谷市建築審査会 （1）委員数 7人 （2）開催予定回数 6回
		3,670 使用料及び 手数料	1,740	【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査委託料、 特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条）及び審査機器の借上に係る経費 等 1 特殊建築物等定期報告予定件数 建築物・建築設備・防火設備・昇降機 3,000件
3,200 国庫支出金			3,300	【建築住宅課】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、既存建築物の所有者に対し、 耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成することで、建築物の安全性を確保す るとともに、災害に強い安全で安心なまちづくりの推進を図る。 1 住宅耐震改修等補助金 （1）木造住宅耐震診断補助金 20戸 （2）木造住宅耐震改修補助金 11戸 （3）分譲マンション耐震診断補助金 1棟（予備診断1棟） （4）耐震シェルター・防災ベッド 1戸
			670	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第8条に基づく協議会及び越谷市空家 等の適正管理に関する条例第10条に基づく審査会を行う。 1 空家等対策協議会 4回 2 特定空家等審査会 1回

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

6 目 開発指導費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 空家等適正管理事業 13,870	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	610	1 消耗品費 200
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 400
	11 役務費	3,100	2 手数料 3,100
	12 委託料	8,150	31 管理不全状態空家等撤去等委託料 1,000
			33 空家等対策計画策定支援業務委託料 5,800
			34 空家啓発チラシ封入封緘委託料 250
			35 データ移行委託料 1,100
	18 負担金補助 及び交付金	2,000	31 空家等対策推進事業費補助金 2,000
005 その他開発指導費			352
01 その他開発指導費 110	18 負担金補助 及び交付金	110	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡 協議会負担金 10
			94 研修会等負担金 100
02 その他建築指導費 242	18 負担金補助 及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡 協議会負担金 10
			32 県特定行政庁連絡協議会負担金 20
			34 日本建築行政会議負担金 100
			36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担 金 12
			94 研修会等負担金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,000 国庫支出金			12,870	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法及び越谷市空家等の適正管理に関する条例に基づき、適切な管理が行われていない空家等に対し必要な措置を行う。 また、空家等の問題を解消するため、対象となる空家等の所有者等に対し、除却及び改修費用の一部について補助金を交付する。 さらに、市内における空家等の実状や所有者等の現状を踏まえた空家等対策計画を改訂し、良好な住環境形成の推進を図る。
			110	【開発指導課】 開発指導に係る研修負担金等
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る負担金等

8 款 土木費

5 項 下水道費

1 目 下水道整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 下水道整備事務費			57,250
01 職員人件費 57,030	2 給料	25,000	3 一般職給 25,000
	3 職員手当等	20,330	2 扶養手当 1,300
			3 地域手当 1,800
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,000
			8 超過勤務手当 600
			13 休日給 30
			14 管理職手当 1,300
			16 期末手当 7,500
			17 勤勉手当 6,000
	4 共済費	9,000	3 職員共済組合負担金 9,000
	18 負担金補助及び交付金	2,700	1 総合事務組合退職手当負担金 2,700
02 一般事務経費 220	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	180	1 消耗品費 170
			3 食糧費 10
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 排水路施設維持管理費			4,200
01 排水路施設維持管理費 4,200	10 需用費	3,010	4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 3,000
	11 役務費	950	31 水路等賠償責任保険料 950
	13 使用料及び賃借料	50	10 土地借上料 50
	15 原材料費	190	2 補修材料購入費* 190
003 排水路整備事業			201,000
01 排水路整備事業 19,000	14 工事請負費	19,000	31 排水路整備工事費* 19,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			57,030	【河川課】 職員人件費 5人分			
			220	【河川課】 下水道整備に係る共通事務経費等			
			4,200	【河川課】 排水路の機能維持・改善を図るため、施設の修繕等を行う。			
	9,600 市債		9,400	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 (1) 排水路整備 L＝310m			

8 款 土木費

5 項 下水道費

1 目 下水道整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 排水路安全施設整備事業 32,000	14 工事請負費	32,000	31 安全施設整備工事費* 32,000
03 千疋幹線排水路整備事業 150,000	14 工事請負費	150,000	31 千疋幹線排水路整備工事費* 150,000

8 款 土木費

5 項 下水道費

2 目 公共下水道費

001 公共下水道事業支出金			1,711,000
01 公共下水道事業支出金 1,711,000	18 負担金補助及び交付金	1,711,000	31 公共下水道事業会計負担金 1,697,000 32 公共下水道事業会計補助金 14,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	24,000 市債		8,000	【河川課】 市民生活の安全で快適な環境形成及び緊急時避難通路の確保を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）安全施設整備 L＝360m
	84,300 市債	37,500 分担金及び 負担金	28,200	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、千疋幹線排水路の整備を行う。 1 令和7年度の主な事業 （1）千疋幹線排水路整備 L＝130m

			1,711,000	【河川課】 汚水の処理と雨水の排除による公衆衛生の向上や浸水の防除、さらには公共用水域の水質保全という重要な役割を果たしている公共下水道事業に対し、公共的な見地から必要な費用を負担する。
--	--	--	-----------	---

8 款 土木費
6 項 住宅費
1 目 住宅管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 住宅管理事務費				48,180	
01 職員人件費	47,950	2 給料	20,500	3 一般職給	20,500
		3 職員手当等	17,650	2 扶養手当	800
				3 地域手当	1,400
				4 住居手当	1,100
				5 通勤手当	1,000
8 超過勤務手当	1,900				
13 休日給	50				
16 期末手当	7,000				
17 勤勉手当	4,400				
		4 共済費	7,500	3 職員共済組合負担金	7,500
		18 負担金補助及び交付金	2,300	1 総合事務組合退職手当負担金	2,300
02 一般事務経費	230	8 旅費	90	2 普通旅費	90
		10 需用費	140	1 消耗品費	120
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	10
002 住宅管理費				13,130	
01 借上型市営住宅運営費	12,900	13 使用料及び賃借料	12,900	31 市営住宅借上料	12,900
02 住宅融資事業	30	18 負担金補助及び交付金	30	53 勤労者住宅資金利子補給金	30
03 マンション管理適正化推進事業	200	7 報償費	200	31 マンション管理士派遣報償金	200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,100 使用料及び 手数料	46,850	【建築住宅課】 職員人件費 5人分
		230 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,700 国庫支出金		4,200 使用料及び 手数料	6,000	【建築住宅課】 公営住宅の整備手法の一つである借上げ方式を活用し、市営住宅の供給拡大を図る。 1 住宅の名称と戸数 (1) 南越谷しののめ住宅 18戸
			30	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。
			200	【建築住宅課】 マンション管理組合による適正な管理を促進するため、マンション管理士を派遣するとともに、マンション管理適正化推進計画に基づき、マンション管理計画の認定等を行い、安全で安心なまちづくりの推進を図る。

8 款 土木費

8 款 土木費
6 項 住宅費
1 目 住宅管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				50,460	
01 市営住宅施設管理費	50,460	10 需用費	440	5 光熱水費	440
		11 役務費	400	2 手数料	40
				11 火災保険料	360
		12 委託料	49,620	32 公営住宅管理代行委託料	49,000
				33 市営住宅管理委託料	620
004 その他住宅管理費				50	
01 その他住宅管理費	50	18 負担金補助及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金	10
				32 マンション居住支援ネットワーク負担金	30
				94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
6,600 国庫支出金		40,570 使用料及び 手数料	3,290	【建築住宅課】 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅の適正な維持管理及び入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務効率化の推進を図る。 1 市営住宅の概要 （１）弥十郎住宅 昭和４２・４３年建設、簡易耐火平屋建 ４８戸 （２）弥十郎中層住宅 昭和４４年建設、鉄筋コンクリート４・５階建 ３６戸 （３）川柳町中層住宅 昭和４５年建設、鉄筋コンクリート４・５階建 ３６戸 （４）第２弥十郎中層住宅 昭和４５年建設、鉄筋コンクリート４階建 ８戸 （５）七左町中層住宅 平成６年建設、鉄筋コンクリート５階建 ５４戸 （６）南越谷しのめ住宅 平成１７年建設、鉄筋コンクリート３階建 １８戸 （７）西大袋中層住宅 平成１８年建設、鉄筋コンクリート５階建 ５０戸
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る負担金等

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 常備消防事務費					2, 928, 430
01 職員人件費	2, 890, 500	2 給料	1, 313, 900	3 一般職給	1, 313, 900
		3 職員手当等	1, 008, 100	2 扶養手当	49, 000
				3 地域手当	81, 800
				4 住居手当	30, 100
				5 通勤手当	25, 600
				7 特殊勤務手当	28, 000
				8 超過勤務手当	70, 000
				12 夜勤手当	12, 000
				13 休日給	71, 000
				14 管理職手当	38, 300
				16 期末手当	338, 700
				17 勤勉手当	263, 600
		4 共済費	436, 300	3 職員共済組合負担金	436, 300
		18 負担金補助 及び交付金	132, 200	1 総合事務組合退職手当負担金	132, 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,500 使用料及び 手数料	2,889,000	【消防総務課】 職員人件費 368人分

9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 37,930	7 報償費	330	2 講師等謝礼 330
	8 旅費	490	2 普通旅費 420
			3 特別旅費 70
	9 交際費	50	7 消防長交際費 50
	10 需用費	21,580	1 消耗品費 18,500
			2 燃料費 1,500
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 70
			6 修繕料* 1,500
	11 役務費	3,530	1 通信運搬費 2,100
			2 手数料 30
			10 自動車損害保険料 420
			31 消防業務賠償責任保険料 980
	12 委託料	1,420	32 寝具滅菌乾燥委託料 1,120
			33 産業医委託料 300
	13 使用料及び 賃借料	7,850	1 複写機使用料 1,300
			6 自動車借上料 400
			7 有料道路通行料等 40
			16 テレビ視聴料 110
			32 寝具借上料 6,000
	17 備品購入費	2,500	2 庁用器具購入費* 600
			4 自動車購入費* 1,900
	26 公課費	180	1 自動車重量税 180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			37,930	【消防総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 消防活動事業				3, 623, 422
01 火災予防事業	7, 912	7 報償費	1, 040	1 報償費 800 2 講師等謝礼 240
		8 旅費	10	3 特別旅費 10
		10 需用費	1, 510	1 消耗品費 1, 000 3 食糧費 10 4 印刷製本費 180 6 修繕料* 320
		11 役務費	102	2 手数料 80 10 自動車損害保険料 22
		12 委託料	2, 590	31 地震体験車保守管理委託料 1, 240 36 防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料 1, 350
		13 使用料及び賃借料	1, 810	32 防火対象物等検索システム機器等借上料 1, 810
		17 備品購入費	200	31 消防用器具購入費* 200
		18 負担金補助及び交付金	650	51 幼年女性防火委員会補助金 650
02 通信指令事業	70, 570	10 需用費	920	1 消耗品費 220 6 修繕料* 700
		11 役務費	7, 350	1 通信運搬費 7, 350
		12 委託料	59, 640	32 気象観測装置保守管理委託料 1, 100 33 無線機保守管理委託料 6, 600 34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料 51, 800 35 多言語通訳サービス業務委託料 140
		13 使用料及び賃借料	1, 850	32 気象観測装置借上料 670 33 位置情報通知システム使用料 620 34 N e t 1 1 9 緊急通報システム使用料 560
		17 備品購入費	810	3 施設用器具購入費* 810

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		30 使用料及び 手数料	7,882	<p>【予防課】</p> <p>火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の啓発に努める。</p> <p>また、予防査察を継続的に実施し、重大な消防法令違反がある防火対象物について違反の内容を公表することで、市民の防火安全に対する意識を深め、火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による違反是正を促進し、防火安全体制の確立に努める。</p> <p>さらに、消防音楽隊による演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。</p>
			70,570	<p>【指令課】</p> <p>119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集・提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう消防緊急情報システム機器等の維持管理を行う。</p>

9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 火災・救助活動事業 35,150	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	8 旅費	810	2 普通旅費 580
			3 特別旅費 230
	10 需用費	24,030	1 消耗品費 9,000
			2 燃料費 5,000
			4 印刷製本費 30
			6 修繕料* 10,000
	11 役務費	1,370	1 通信運搬費 100
			2 手数料 680
			10 自動車損害保険料 590
	12 委託料	3,150	31 梯子車等保守管理委託料 730
			32 空気呼吸器保守管理委託料 630
			33 空気充填機保守管理委託料 740
			34 潜水器材保守管理委託料 400
			35 耐電服保守点検委託料 600
			37 消防活動支援委託料 50
	13 使用料及び賃借料	310	7 有料道路通行料等 60
			31 訓練施設借上料 250
	17 備品購入費	4,300	31 消防用器具購入費* 4,300
	26 公課費	1,130	1 自動車重量税 1,130
04 救急活動事業 42,674	8 旅費	5,500	2 普通旅費 5,500
	10 需用費	28,200	1 消耗品費 800
			2 燃料費 17,000
			6 修繕料* 3,500
			9 医薬材料費 6,900
	11 役務費	370	2 手数料 150
			10 自動車損害保険料 220
	12 委託料	3,640	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料 2,800
			32 救急廃棄物処分委託料 600
			33 EOG作業環境測定委託料 240
	13 使用料及び賃借料	3,700	33 感染防止服借上料 3,700
	17 備品購入費	1,100	31 救急用器具購入費* 1,100
	26 公課費	164	1 自動車重量税 164

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			35, 150	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に対応できるよう、消防体制の強化を行う。 【消防署】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。
			42, 674	【消防署】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 職員研修費 16,540	8 旅費	4,800	2 普通旅費 1,300 3 特別旅費 3,500
	10 需用費	100	1 消耗品費 100
	11 役務費	400	2 手数料 400
	12 委託料	4,530	32 大型運転免許教習委託料 3,960 33 小型船舶操縦士免許講習委託料 430 36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料 140
	18 負担金補助 及び交付金	6,710	31 消防大学校講習会負担金 1,350 32 消防学校講習会負担金 4,360 94 研修会等負担金 1,000
06 救急高度化推進事業 10,824	8 旅費	830	2 普通旅費 470 3 特別旅費 360
	10 需用費	830	1 消耗品費 210 4 印刷製本費 250 6 修繕料* 370
	11 役務費	450	2 手数料 340 31 救急業務賠償責任保険料 110
	12 委託料	3,690	31 救急救命士病院実習委託料 2,140 32 救急活動事後検証委託料 450 33 救急活動指示委託料 1,100
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	17 備品購入費	630	32 消防用器具購入費* 630
	18 負担金補助 及び交付金	4,356	31 救急医学等講習会負担金 4,230 32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金 126
	26 公課費	18	31 登録免許税 18
07 応急手当普及啓発事 業 18,352	10 需用費	540	1 消耗品費 330 2 燃料費 40 6 修繕料* 170
	11 役務費	41	10 自動車損害保険料 41
	13 使用料及び 賃借料	17,460	31 自動体外式除細動器借上料 17,460
	17 備品購入費	270	31 消防用器具購入費* 270
	26 公課費	41	1 自動車重量税 41

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,540	【消防総務課】 火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習
		10 使用料及び 手数料	10,814	【救急課】 多様化する救急需要に適切に対応するため、救急救命士を養成するとともにメディカルコントロール体制の充実を図り、救急業務の高度化を推進する。
			18,352	【救急課】 救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設等に設置したAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
08 消防指令業務共同運用事業 3,421,400	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	80	2 普通旅費 80
	10 需用費	10,300	1 消耗品費 3,500
			2 燃料費 370
			3 食糧費 20
			4 印刷製本費 30
			5 光熱水費 6,000
			6 修繕料* 100
			11 備蓄材料費 280
	11 役務費	1,030	1 通信運搬費 900
			2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 30
			11 火災保険料 90
	12 委託料	101,660	5 清掃委託料 560
			12 浄化槽保守管理委託料 10
			14 電気主任技術者委託料 400
			28 監理委託料* 20,300
			33 ごみ収集運搬業務委託料 110
			34 寝具滅菌乾燥委託料 120
			35 事務系ネットワーク構築業務委託料 76,000
			36 事務系ネットワーク保守管理委託料 3,100
			37 多言語通訳サービス業務委託料 60
			38 式典委託料 1,000
	13 使用料及び賃借料	3,280	1 複写機使用料 170
			6 自動車借上料 120
			7 有料道路通行料等 20
			16 テレビ視聴料 10
			32 寝具借上料 160
			33 事務系ネットワークシステム使用料 2,800
	14 工事請負費	3,267,000	31 消防指令システム整備工事費* 3,267,000
	17 備品購入費	38,000	3 施設用器具購入費* 38,000
	18 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金 40
003 その他常備消防費			980
01 その他常備消防費 980	18 負担金補助及び交付金	980	31 全国消防長会等負担金 620
			32 全国消防協会等負担金 210
			33 安全運転管理者協会負担金 150

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	856,700 市債	2,524,900 分担金及び 負担金	39,800	【消防総務課】 複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、さらに質の高い消防指令業務を展開するとともに、消防行財政の合理化及び効率化を図るため、県東南部地域を管轄する5消防本部（局）において、消防指令に関する事務を共同して管理及び執行する。 1 県東南部地域を管轄する5消防本部（局） （1）越谷市消防局（越谷市） （2）三郷市消防本部（三郷市） （3）吉川松伏消防組合消防本部（吉川市、松伏町） （4）春日部市消防本部（春日部市） （5）草加八潮消防局（草加市、八潮市）
			980	【消防総務課】 常備消防に係る負担金

9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 消防団費					87,730
01 消防団員費	70,990	1 報酬	45,300	31 団員報酬	25,300
				32 活動報酬	20,000
		7 報償費	13,090	31 退職者表彰費	50
				32 退職報償金	13,000
				33 団員表彰費	40
		8 旅費	180	1 費用弁償	180
		11 役務費	300	1 通信運搬費	300
		18 負担金補助 及び交付金	12,120	31 消防団員福祉共済掛金	1,380
				32 消防団員退職報償共済基金負担金	8,640
				33 総合事務組合消防災害補償負担金	2,100
02 消防団活動費	12,460	8 旅費	30	2 普通旅費	10
				3 特別旅費	20
		9 交際費	20	8 団長交際費	20
		10 需用費	8,090	1 消耗品費	5,000
				2 燃料費	300
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	170
				6 修繕料*	2,600
		11 役務費	830	10 自動車損害保険料	830
		12 委託料	1,340	31 小型動力ポンプ保守点検委託料	640
				32 無線機保守管理委託料	700
		13 使用料及び 賃借料	60	31 電波利用料	60
		18 負担金補助 及び交付金	1,340	31 分団長協議会負担金	150
				32 隣接消防連絡協議会負担金	40
				33 県消防協会越谷支部負担金	1,150
		26 公課費	750	1 自動車重量税	750

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		13,000 諸収入	57,990	【警防課】 消防団員に係る共通事務経費等
			12,460	【警防課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 消防団施設管理費 4,280	10 需用費	1,650	1 消耗品費 260 5 光熱水費 1,200 6 修繕料* 190
	11 役務費	220	2 手数料 80 11 火災保険料 140
	12 委託料	500	12 浄化槽保守管理委託料 190 13 受水槽等清掃委託料 310
	13 使用料及び賃借料	210	31 消防施設用地借上料 210
	14 工事請負費	1,100	1 施設改修工事費* 1,100
	17 備品購入費	600	3 施設用器具購入費* 600

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

001 施設管理費			113,757
01 消防施設管理費 52,257	10 需用費	36,700	1 消耗品費 300 2 燃料費 1,400 5 光熱水費 28,000 6 修繕料* 7,000
	11 役務費	247	2 手数料 17 11 火災保険料 230
	12 委託料	14,420	3 施設定期検査委託料 3,100 5 清掃委託料 4,800 8 冷暖房設備保守管理委託料 1,500 10 エレベーター保守管理委託料 1,250 11 自動ドア保守管理委託料 380 14 電気主任技術者委託料 1,900 31 浄化槽・受水槽等清掃委託料 280 32 シャッター保守管理委託料 300 33 訓練塔保守管理委託料 260 34 消防設備保守点検委託料 440 35 T V 監視制御設備保守管理委託料 160 37 自家用給油取扱所保守管理委託料 50
	13 使用料及び賃借料	740	10 土地借上料 740
	15 原材料費	150	2 補修材料購入費* 150

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		40 使用料及び 手数料	4,240	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の適切な維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

		40 使用料及び 手数料	52,217	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理等を行う。
--	--	--------------------	--------	--

9 款 消防費
1 項 消防費
3 目 消防施設費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消防施設改修費 61,500	12 委託料	6,900	27 設計委託料* 6,900
	14 工事請負費	54,600	31 分署等改修工事費* 2,600
			33 消防本庁舎改修工事費* 52,000
002 消防施設整備事業			1,686,730
01 消防署所整備事業 687,620	11 役務費	20	2 手数料 20
	12 委託料	13,300	18 草刈委託料 300
			28 監理委託料* 13,000
	14 工事請負費	670,000	39 (仮称)桜井分署建設工事費* 670,000
	18 負担金補助 及び交付金	4,300	32 水道加入者分担金 2,700
			33 配電設備移設負担金* 1,600
02 消防団施設整備事業 4,900	14 工事請負費	4,900	34 消防器具置場解体工事費* 4,900
03 消防水利整備事業 131,110	10 需用費	810	1 消耗品費 290
			5 光熱水費 20
			6 修繕料* 500
	13 使用料及び 賃借料	4,600	31 消防施設用地借上料 4,600
	14 工事請負費	61,800	31 消火栓路面標示塗装工事費* 1,000
			33 防火水槽解体工事費* 13,500
			34 耐震性貯水槽新設工事費* 47,000
			36 防火水槽標識柱建植工事費* 300
	18 負担金補助 及び交付金	63,900	31 消火栓新設工事費負担金 6,600
			32 消火栓補修工事費負担金 5,000
			33 消火栓撤去・移設工事費負担金 50,000
			34 配電設備移設費負担金* 2,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	45,200 市債	10,000 繰入金	6,300	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を確保するため、消防本庁舎及び分署の改修等を行う。
	512,200 市債	170,000 繰入金	5,420	【消防総務課】 （仮称）桜井分署建設に係る整備を行う。
	4,400 市債		500	【警防課】 旧消防団器具置場の解体を行う。 1 旧大相模分団第2部器具置場（解体）
	97,500 市債		33,610	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。 1 耐震性貯水槽の新設 2 消火栓の新設・移設 3 老朽化した防火水槽の解体

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 共同消防指令センター整備事業	863,100	12 委託料	6,100	28 監理委託料*	6,100
		14 工事請負費	857,000	31 共同消防指令センター建設工事費*	717,000
				33 共同消防指令センター外構等整備工事費*	140,000
003 消防車両等整備事業					103,281
01 救急自動車等整備事業	79,211	8 旅費	110	3 特別旅費	110
		11 役務費	31	2 手数料	1
				10 自動車損害保険料	30
		17 備品購入費	79,000	31 高規格救急自動車購入費*	44,000
02 消防団車両等整備事業	24,070	26 公課費	70	32 高度救命処置用資機材購入費*	35,000
				1 自動車重量税	70
		11 役務費	50	10 自動車損害保険料	50
		17 備品購入費	24,000	32 小型動力ポンプ付軽消防自動車購入費*	24,000
		26 公課費	20	1 自動車重量税	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	863,100 市債			【消防総務課】 共同消防指令センター建設に係る整備を行う。
	67,800 市債		11,411	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。 1 高規格救急自動車（救急谷中1号車） 2 高規格救急自動車（救急間久里1号車） 3 高度救命処置用資機材（救急谷中1号車） 4 高度救命処置用資機材（救急間久里1号車）
	23,000 市債		1,070	【警防課】 地域における災害対応力を強化するため、消防団車両を更新する。 1 小型動力ポンプ付軽消防自動車（越ヶ谷分団第2部） 2 小型動力ポンプ付軽消防自動車（荻島分団第2部）

1 0 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育委員会運営費			5,780
01 教育委員会運営費 5,780	1 報酬	4,660	2 委員報酬 4,660
	8 旅費	500	1 費用弁償 500
	9 交際費	360	9 委員会交際費 360
	10 需用費	50	1 消耗品費 30 3 食糧費 20
	18 負担金補助 及び交付金	210	31 教育委員会連合会等負担金 210

1 0 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

001 事務局事務費			566,622
01 職員人件費 542,660	2 給料	256,400	1 特別職給 9,400 3 一般職給 247,000
	3 職員手当等	176,360	2 扶養手当 7,400 3 地域手当 15,400 4 住居手当 4,400 5 通勤手当 4,500 8 超過勤務手当 20,200 13 休日給 60 14 管理職手当 7,200 16 期末手当 69,000 17 勤勉手当 48,200
	4 共済費	83,000	3 職員共済組合負担金 83,000
	18 負担金補助 及び交付金	26,900	1 総合事務組合退職手当負担金 26,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,780	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 （１）委員５人の報酬及び費用弁償 （２）教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

			542,660	【教育総務課】 職員人件費 8人分 【学校管理課】 職員人件費 12人分 【学務課】 職員人件費 19人分 【指導課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	---

10 款 教育費
1 項 教育総務費
2 目 事務局費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	23,962	1 報酬	9,330	12 会計年度任用職員報酬	9,330
		3 職員手当等	4,330	26 会計年度任用職員期末手当	2,320
				27 会計年度任用職員勤勉手当	2,010
		4 共済費	2,410	3 職員共済組合負担金	890
				6 社会保険料	1,520
		7 報償費	890	1 報償費	740
				2 講師等謝礼	150
		8 旅費	890	2 普通旅費	240
				3 特別旅費	350
				4 会計年度任用職員費用弁償	300
		10 需用費	2,150	1 消耗品費	760
				2 燃料費	240
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	770
				6 修繕料*	360
		11 役務費	112	2 手数料	40
				10 自動車損害保険料	72
		12 委託料	3,440	2 会議録作成委託料	490
				32 書類等配送業務委託料	2,950
		13 使用料及び賃借料	110	6 自動車借上料	60
				7 有料道路通行料等	50
		17 備品購入費	20	2 庁用器具購入費*	20
		18 負担金補助及び交付金	251	32 教育長会等負担金	251
		26 公課費	29	1 自動車重量税	29
002 教育活動支援事業					169,910
01 学区審議会運営費	780	1 報酬	770	31 学区審議会委員報酬	770
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,962	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等
			780	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行うため、越谷市立小中学校学区審議会を運営する。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数 20人 (2) 会議開催回数 5回

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 特別支援教育支援員等配置事業 167,100	1 報酬	134,200	12 会計年度任用職員報酬 134,200
	3 職員手当等	24,300	26 会計年度任用職員期末手当 14,700 27 会計年度任用職員勤勉手当 9,600
	8 旅費	8,600	4 会計年度任用職員費用弁償 8,600
03 表彰事業 790	7 報償費	780	1 報償費 30 31 教育功労者等表彰記念品代 300 32 児童生徒表彰記念品代 450
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
04 学校活動支援事業 1,240	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	10 需用費	20	1 消耗品費 20
	18 負担金補助及び交付金	1,160	53 外国人学校児童生徒通学費補助金 140 54 中学校夜間学級教育費負担金 850 94 研修会等負担金 170
003 教育情報化推進事業			12,530
01 教育情報化推進事業 12,530	10 需用費	200	6 修繕料* 200
	12 委託料	11,910	31 教育システム電算委託料 7,800 32 学校給食費等徴収管理システム委託料 4,110
	13 使用料及び賃借料	420	31 教育システム機器借上料 420

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
24,300 国庫支出金 1,400 県支出金 22,900			142,800	【学務課】 児童生徒の学校生活の充実と学校運営の円滑化を図るため、特別支援教育支援員等を配置する。 1 特別支援教育支援員 2 会計年度任用教職員 3 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） 4 医療的ケア看護職員
			790	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。
			1,240	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 学校経営上の諸課題に対する管理職としての経営能力の向上を図るため、市内小中学校管理職に対する研修等を行う。 また、外国人学校に在籍する児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、通学費の一部を補助する。 さらに、義務教育を修了しないまま学齢期を超過した人等に対して教育の機会を提供するため、川口市の夜間中学校への入学者数に応じ、負担金を支出する。 1 小中学校管理職研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金 3 中学校夜間学級教育費負担金
			12,530	【学務課】 児童生徒の適正な学籍管理及び就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進するため、学事システムを活用する。 【給食課】 学校給食費等徴収管理システムを活用し、学校給食費実費徴収金徴収事務の効率化を図る。

10款 教育費

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 教育振興基本計画策定事業			4,900
01 教育振興基本計画策定事業	10 需用費	1,500	4 印刷製本費 1,500
	12 委託料	3,400	31 教育振興基本計画策定支援業務委託料 3,400
005 その他事務局費			2,622
01 その他事務局費	18 負担金補助及び交付金	2,622	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 22
			35 校長会負担金 1,600
			36 教頭会負担金 870
			37 埼玉学事事務連絡会負担金 10
			95 その他負担金 120

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費			1,480
01 一般事務経費	7 報償費	10	3 行事記念品代 10
	8 旅費	410	2 普通旅費 110 3 特別旅費 300
	10 需用費	870	1 消耗品費 200 2 燃料費 190 3 食糧費 40 6 修繕料* 440
	11 役務費	170	10 自動車損害保険料 170
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20
002 外国語指導事業			180,000
01 外国語指導事業	11 役務費	180,000	32 外国語指導助手派遣手数料 180,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,900	【教育総務課】 教育基本法に示された教育理念の実現に向けて、越谷市で取り組むべき施策を総合的かつ計画的に推進するため、第4期越谷市教育振興基本計画の策定を令和6年度・令和7年度の2か年で行う。
			2,622	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

			1,480	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			180,000	【指導課】 学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小中学校の英語授業等に対して語学指導助手（ALT）を配置する。 また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 学校教育支援事業				151, 530	
01 学校教育推進事業	41, 570	1 報酬	10, 360	12 会計年度任用職員報酬	2, 950
				32 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	40
				33 いじめ防止対策委員会委員報酬	420
				35 学校運営協議会委員報酬	6, 950
		7 報償費	11, 680	1 報償費	100
			2 講師等謝礼	180	
			33 部活動外部指導者謝礼	5, 400	
			37 日本語指導員謝礼	6, 000	
		8 旅費	220	4 会計年度任用職員費用弁償	220
		10 需用費	520	3 食糧費	20
			4 印刷製本費	500	
		11 役務費	960	2 手数料	10
		31 部活動外部指導者安全保険料	130		
		32 教育活動等傷害保険料	820		
	12 委託料	17, 830	2 会議録作成委託料	400	
			31 会場設営委託料	340	
			33 ネットパトロール業務委託料	1, 000	
			34 道徳教育振興事業委託料	850	
			35 体力向上推進事業委託料	100	
			38 スクールロイヤー委託料	2, 640	
			39 水泳授業委託料	5, 700	
			40 地域部活動推進事業委託料	6, 800	
02 学校農園事業	2, 600	12 委託料	2, 600	31 学校農園管理委託料	2, 600

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,800 県支出金			39,770	<p>【学務課】</p> <p>（仮称）蒲生学園、（仮称）川柳学園、（仮称）明正学園の小中一貫校設立に向けた協議・調整を行うため、学園地域準備会及び学用品検討委員会を開催する。</p> <p>【指導課】</p> <p>児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。</p> <p>1 特色ある教育の推進</p> <p>（１）学校運営協議会</p> <p>（２）道徳教育振興会議委託</p> <p>（３）こころの劇場</p> <p>2 児童生徒の校内外における活動</p> <p>（１）部活動指導員、部活動外部指導者、地域部活動推進事業委託</p> <p>（２）ゲストティーチャー、ボランティア</p> <p>（３）水泳授業委託</p> <p>3 きめ細かな生徒指導体制の充実</p> <p>（１）ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託</p> <p>（２）「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託</p> <p>（３）いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット（シール）作成</p> <p>（４）いじめ問題対策連絡協議会</p> <p>（５）いじめ防止対策委員会</p> <p>（６）スクールロイヤー委託</p>
			2,600	<p>【指導課】</p> <p>小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。</p> <p>1 実施予定校 小学校7校、中学校2校</p> <p>2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。</p>

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
03 学校教育団体支援事業	1,350	18 負担金補助及び交付金	1,350	53 小学校体育連盟補助金	590
				54 中学校体育連盟補助金	760
04 部活動等競技会派遣事業	3,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	51 部活動等競技会派遣助成金	3,000
05 学校応援団推進事業	4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金	4,000
06 学校図書館運営活性化事業	79,570	1 報酬	48,300	12 会計年度任用職員報酬	48,300
		3 職員手当等	18,200	26 会計年度任用職員期末手当	9,900
				27 会計年度任用職員勤勉手当	8,300
		4 共済費	11,400	3 職員共済組合負担金	4,300
				6 社会保険料	7,100
		8 旅費	1,600	4 会計年度任用職員費用弁償	1,600
07 日本伝統文化推進事業	9,840	10 需用費	70	1 消耗品費	70
		7 報償費	5,300	31 伝統文化指導者謝礼	5,300
		10 需用費	730	1 消耗品費	400
				6 修繕料*	330
		11 役務費	250	2 手数料	250
		12 委託料	3,230	31 会場設営委託料	930
				32 伝統芸術鑑賞事業委託料	2,300
		17 備品購入費	330	31 学校用備品購入費*	330

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,350	【指導課】 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。 また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。
			3,000	【指導課】 競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。
1,300 国庫支出金			2,700	【指導課】 学校活動及び安全安心の取組への支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。 また、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進することにより学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			79,570	【指導課】 授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。 1 事業実施期間 令和7年（2025年）4月～令和8年（2026年）3月 2 雇用人数 22人
			9,840	【指導課】 児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。 また、日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。 1 日本伝統文化指導者派遣 2 日本文化伝承の集い 3 こども能楽劇場

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
08 研究委嘱校等支援事業	7,000	12 委託料	7,000	32 研究委嘱校等支援事業委託料	7,000
09 総合学習・チャレンジ支援事業	2,600	12 委託料	2,600	31 総合学習・チャレンジ支援事業委託料	2,600
004 人権教育推進事業					1,660
01 人権教育推進事業	1,660	7 報償費	990	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	980
		10 需用費	190	1 消耗品費	60
				4 印刷製本費	130
		17 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費*	480

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			7,000	【指導課】 教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。 1 研究指定（小中一貫教育） 2 研究委嘱（小中一貫教育、体力向上、総合的な学習の時間、ＩＣＴの活用） 3 自主研究発表
			2,600	【指導課】 「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。 また、様々な体験活動や人々とのふれあいを通して、生徒がみずみずしい感性や社会性、自律心を養い、たくましく豊かに生きる力を育むことをねらいとする社会体験チャレンジ事業を推進する。
			1,660	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、ＤＶＤ購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 ＤＶＤ購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会、人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布

10款 教育費

10 款 教育費
1 項 教育総務費
3 目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
005 教材等整備事業			4,900
01 副読本等整備事業 4,900	10 需用費	2,500	1 消耗品費 2,500
	12 委託料	2,400	33 社会科副読本等制作委託料 2,400
006 環境教育推進事業			5,500
01 環境教育推進事業 5,500	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	10 需用費	620	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 550
	12 委託料	4,800	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 1,000 32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料 3,800
007 その他学校教育指導費			1,450
01 その他学校教育指導費 1,450	18 負担金補助及び交付金	1,450	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 1,300 95 その他負担金 60

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育センター費

001 教育センター事務費			230,381
01 職員人件費 221,010	2 給料	99,900	3 一般職給 99,900
	3 職員手当等	75,010	2 扶養手当 4,800
			3 地域手当 6,300
			4 住居手当 1,100
			5 通勤手当 2,500
			8 超過勤務手当 9,000
			13 休日給 10
			14 管理職手当 2,200
	4 共済費	35,700	16 期末手当 27,200
	18 負担金補助及び交付金	10,400	17 勤勉手当 21,900
			3 職員共済組合負担金 35,700
			1 総合事務組合退職手当負担金 10,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,900	【指導課】 体育科授業の充実のため、生徒に準教科書を配布する。また、小学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本を発行する。
			5,500	【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。
			1,450	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

			221, 010	【教育センター】 職員人件費 19人分
--	--	--	----------	------------------------

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	9,371	1 報酬	2,570	12 会計年度任用職員報酬	2,570
		3 職員手当等	990	26 会計年度任用職員期末手当	540
				27 会計年度任用職員勤勉手当	450
		4 共済費	620	3 職員共済組合負担金	230
				6 社会保険料	390
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	210	2 普通旅費	100
				3 特別旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	1,910	1 消耗品費	440
				2 燃料費	380
				4 印刷製本費	50
				6 修繕料*	1,040
11 役務費	1,288	1 通信運搬費	1,000		
		10 自動車損害保険料	286		
		11 火災保険料	2		
12 委託料	520	31 印刷機等保守管理委託料	520		
13 使用料及び賃借料	1,185	1 複写機使用料	330		
		4 印刷機借上料	810		
		7 有料道路通行料等	30		
		16 テレビ視聴料	15		
18 負担金補助及び交付金	21	31 安全運転管理者協会等負担金	21		
26 公課費	47	1 自動車重量税	47		
002 教職員資質向上事業					23,620
01 教育研究事業	19,890	1 報酬	10,100	12 会計年度任用職員報酬	10,100
		3 職員手当等	3,850	26 会計年度任用職員期末手当	2,090
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,760
		4 共済費	2,480	3 職員共済組合負担金	920
				6 社会保険料	1,560
		8 旅費	700	4 会計年度任用職員費用弁償	700
		18 負担金補助及び交付金	2,760	32 教育研究会等負担金	2,300
				33 学校教職員自主研究団体補助金	150
51 教育研究員助成金	300				
94 研修会等負担金	10				

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源	国 庫 支 出 金			
地 方 債	そ の 他			
			9,371	【教育センター】 教育センター運営に係る共回事務経費等
			19,890	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 教職員研修事業 3,730	7 報償費	650	2 講師等謝礼 650
	10 需用費	780	1 消耗品費 750 3 食糧費 30
	12 委託料	2,300	31 教職員研修委託料 2,300
003 教育相談事業			125,580
01 教育相談事業 122,750	1 報酬	81,200	12 会計年度任用職員報酬 81,200
	3 職員手当等	20,800	26 会計年度任用職員期末手当 11,300 27 会計年度任用職員勤勉手当 9,500
	4 共済費	12,900	3 職員共済組合負担金 4,800 6 社会保険料 8,100
	8 旅費	4,600	4 会計年度任用職員費用弁償 4,600
	10 需用費	710	1 消耗品費 550 4 印刷製本費 150 6 修繕料* 10
	11 役務費	20	2 手数料 20
	13 使用料及び賃借料	20	8 入場料 20
	17 備品購入費	2,500	31 教育相談用備品購入費 2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			3,730	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
19,400 国庫支出金 3,700 県支出金 15,700			103,350	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、教育支援教室「おあしす」の運営及び家庭・学校・フリースクール等との連携を通して、不登校児童生徒を支援する。 さらに、不登校の未然防止や登校復帰支援のため、小学校5校に校内支援教室を増設する。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 特別支援教育推進事業 2,830	1 報酬	130	31 障がい児就学支援委員会委員報酬 130
	7 報償費	2,700	31 発達支援訪問指導員謝礼 2,700
004 学校系ネットワーク運用事業			401,400
01 学校系ネットワーク運用事業 401,400	10 需用費	8,600	1 消耗品費 6,600
			6 修繕料* 2,000
	11 役務費	67,800	1 通信運搬費 67,800
	12 委託料	224,200	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 222,200
			34 セキュリティ対策等委託料 2,000
	13 使用料及び賃借料	100,800	31 情報処理機器等借上料 100,800
005 校内系ネットワーク運用事業			742,300
01 校内系ネットワーク運用事業 742,300	12 委託料	598,000	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料 598,000
	13 使用料及び賃借料	144,300	35 情報処理機器等借上料 140,400
			36 著作物等使用料 3,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
900 国庫支出金			1,930	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。 また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。 1 障害児就学支援委員会 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催回数 5回 2 発達支援訪問 (1) 対象校 市内全小・中学校 (2) 訪問回数 各校2回
1,200 県支出金			400,200	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実や保護者等連絡アプリの実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
			742,300	【教育センター】 市内小・中学校44校の全児童生徒の学力及び情報機器活用能力の向上を図るとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

5 目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 科学技術体験センター事務費			79,886
01 職員人件費 60,600	2 給料	27,000	3 一般職給 27,000
	3 職員手当等 20,800	20,800	2 扶養手当 1,000
			3 地域手当 1,700
			4 住居手当 300
			5 通勤手当 1,300
			8 超過勤務手当 600
			13 休日給 1,200
			14 管理職手当 800
			16 期末手当 8,000
			17 勤勉手当 5,900
	4 共済費	10,000	3 職員共済組合負担金 10,000
	18 負担金補助及び交付金	2,800	1 総合事務組合退職手当負担金 2,800
02 一般事務経費 19,286	1 報酬	11,000	12 会計年度任用職員報酬 11,000
	3 職員手当等 3,770	3,770	26 会計年度任用職員期末手当 2,050
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,720
	4 共済費 2,400	2,400	3 職員共済組合負担金 890
			6 社会保険料 1,510
	8 旅費 340	340	2 普通旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 300
	10 需用費 810	810	1 消耗品費 540
			2 燃料費 70
			3 食糧費 80
			6 修繕料* 120
	11 役務費 396	396	1 通信運搬費 350
			2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 36
	13 使用料及び賃借料 562	562	1 複写機使用料 530
			7 有料道路通行料等 10
			16 テレビ視聴料 22
	26 公課費 8	8	1 自動車重量税 8

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			60,600	【生涯学習課】 職員人件費 5人分
			19,286	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費

1 項 教育総務費

5 目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 科学技術体験センター管理運営費			133,400
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 150	1 報酬	140	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬 140
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 科学技術体験センター管理運営費 102,250	1 報酬	16,600	12 会計年度任用職員報酬 16,600
	3 職員手当等	5,950	26 会計年度任用職員期末手当 3,230 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,720
	4 共済費	3,760	3 職員共済組合負担金 1,410 6 社会保険料 2,350
	7 報償費	1,500	1 報償費 700 2 講師等謝礼 800
	8 旅費	1,160	4 会計年度任用職員費用弁償 1,160
	10 需用費	13,440	1 消耗品費 120 4 印刷製本費 10 5 光熱水費 10,000 6 修繕料* 1,300 9 医薬材料費 10 31 実験用等材料費 2,000
	11 役務費	250	11 火災保険料 226 13 動産総合保険料 24
	12 委託料	59,060	14 電気主任技術者委託料 600 31 科学技術体験センター管理運営等委託料 58,400 34 薬品等処分委託料 60
	13 使用料及び賃借料	190	32 防犯用カメラ借上料 140 34 著作物等使用料 50
	15 原材料費	10	2 補修材料購入費* 10
	17 備品購入費	330	31 実験用等備品購入費* 330
03 科学技術体験センター施設改修費 31,000	12 委託料	5,000	27 設計委託料* 5,000
	14 工事請負費	26,000	1 施設改修工事費* 26,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			150	【生涯学習課】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 11人 (2) 会議開催回数 2回
		220 使用料及び手数料 20 諸収入 200	102,030	【生涯学習課】 大人向け講座や親子、家族講座など、各ライフステージに合わせた科学講座の実施や、学校利用事業等を通して、科学技術への興味関心を喚起し、未来を担う創造性豊かな人材の育成を図る。 また、地域資源や科学館の特性を活かした企画展示事業を実施するなど、市民に科学と接する機会を提供する。 さらに、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校教育関係事業 (1) 学校利用事業 ア 小学校（3年生） 29校 イ 小学校（5年生） 29校 (2) 特別な支援を要する児童・生徒を対象とした科学工作体験事業 (3) 小学校低学年向けプログラミング講座 (4) 大学生向け科学啓発指導法講座 (5) 学校教材開発事業（アウトリーチ事業） 2 生涯学習関係事業 (1) 科学講座 280事業 (2) 企画展示事業 3事業 (3) その他の事業 15事業
	4,500 市債	26,000 繰入金	500	【生涯学習課】 利用者が安心して快適に利用できるよう、施設の改修を行う。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 その他科学技術体験センター費			20
01 その他科学技術体験センター費 20	18 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金 20

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 入学準備金

001 入学準備金貸付事業			16,000
01 入学準備金貸付事業 16,000	20 貸付金	16,000	31 入学準備金 16,000

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

001 学校管理事務費			339,940
01 職員人件費 261,700	2 給料	127,300	3 一般職給 127,300
	3 職員手当等	80,100	2 扶養手当 6,500
			3 地域手当 8,000
			4 住居手当 2,900
			5 通勤手当 2,300
			8 超過勤務手当 200
			16 期末手当 33,000
			17 勤勉手当 27,200
	4 共済費	41,700	3 職員共済組合負担金 41,700
	18 負担金補助及び交付金	12,600	1 総合事務組合退職手当負担金 12,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		20	【生涯学習課】 科学技術体験センターに係る負担金等

		16,000 諸収入		【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する生徒の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還

			261,700	【学校管理課】 職員人件費 29人分

10款 教育費

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 78,240	1 報酬	46,700	12 会計年度任用職員報酬	46,700
	3 職員手当等	17,880	26 会計年度任用職員期末手当	9,720
			27 会計年度任用職員勤勉手当	8,160
	4 共済費	11,430	3 職員共済組合負担金	4,360
6 社会保険料			7,070	
8 旅費	2,230	2 普通旅費	30	
		4 会計年度任用職員費用弁償	2,200	
002 学校活動運営費 186,120				
01 学校活動運営費 159,220	7 報償費	3,000	3 行事記念品代	3,000
	10 需用費	111,250	1 消耗品費	98,070
			2 燃料費	1,570
			3 食糧費	300
			4 印刷製本費	990
			6 修繕料*	4,400
			9 医薬材料費	5,920
	11 役務費	10,160	1 通信運搬費	7,840
			2 手数料	1,730
			3 筆耕料	590
12 委託料	5,000	31 物品処分等委託料	5,000	
13 使用料及び賃借料	7,600	1 複写機使用料	6,300	
		6 自動車借上料	370	
		16 テレビ視聴料	450	
		32 介助器具借上料	480	
17 備品購入費	22,150	31 教具等購入費*	9,450	
		32 教材購入費*	12,700	
18 負担金補助及び交付金	60	31 教科領域等負担金	60	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			78, 240	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			159, 220	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外 2 8 校の学校活動に支障がないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 2 9 校 2 学級数 6 5 1 学級 3 児童数 1 6 , 9 6 3 人 (令和 7 年 (2 0 2 5 年) 5 月 1 日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 越ヶ谷小学校 (通級指導教室) 2 大沢小学校 (通級指導教室) 3 大袋小学校 (通級指導教室) 4 出羽小学校 (通級指導教室) 5 南越谷小学校 (通級指導教室) 6 蒲生南小学校 (通級指導教室) 7 弥栄小学校 (通級指導教室) 8 西方小学校 (通級指導教室) 9 桜井南小学校 (通級指導教室) 1 0 蒲生小学校 (通級指導教室) 1 1 東越谷小学校 (院内学級)

10 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 教師用指導書等整備費	26,900	10 需用費	26,900	1 消耗品費	26,900
003 施設管理費 2,968,270					
01 小学校施設管理費	357,420	10 需用費	249,710	5 光熱水費	230,000
				6 修繕料*	19,710
		11 役務費	3,380	2 手数料	900
				11 火災保険料	2,480
		12 委託料	92,270	3 施設定期検査委託料	29,000
				6 警備委託料	5,000
				7 施設・設備等保守管理委託料	3,300
				9 防火施設保守管理委託料	4,000
				10 エレベーター保守管理委託料	10,700
				13 受水槽等清掃委託料	7,850
				14 電気主任技術者委託料	8,000
				16 植木管理等委託料	8,520
				17 害虫駆除委託料	2,000
				31 合併汚水処理施設等保守管理委託料	3,040
				32 高架水槽点検委託料	2,000
				33 プール循環装置等保守点検委託料	1,950
				34 煤煙測定委託料	250
				36 空調設備保守管理委託料	6,040
				39 水質検査委託料	620
		13 使用料及び賃借料	9,380	10 土地借上料	3,140
				31 防犯用カメラ借上料	6,100
				32 電柱共架料	140
		15 原材料費	2,680	2 補修材料購入費*	650
				3 砂利等購入費*	1,060
				31 学校緑化用材料費	970

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			26,900	【指導課】 小学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。
		700 使用料及び 手数料	356,720	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外２８校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。

10 款 教育費

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
02 小学校施設改修費	943,250	10 需用費	35,400	6 修繕料*	35,400
		12 委託料	35,050	27 設計委託料*	34,600
				29 土地鑑定委託料*	450
		14 工事請負費	714,000	31 校舎改修工事費*	263,000
				34 設備等改修工事費*	372,000
				35 環境整備工事費*	7,000
				36 福祉環境整備に基づく改修工事費*	2,000
				37 校庭改修工事費*	12,000
				39 給水管改修工事費*	58,000
		16 公有財産購入費	152,500	31 学校用地購入費*	152,500
		18 負担金補助及び交付金	6,300	31 水道加入者分担金	6,300
03 空調設備設置事業	110,100	12 委託料	79,800	33 空調設備維持管理委託料	79,800
		16 公有財産購入費	30,300	31 空調設備購入費*	30,300
04 屋内運動場空調設備設置事業	1,519,500	12 委託料	27,500	28 監理委託料*	27,500
		14 工事請負費	1,492,000	31 設備等改修工事費*	1,492,000
05 特別教室等空調設備設置事業	38,000	12 委託料	38,000	31 空調設備設置支援業務委託料*	38,000
004 備品等整備事業					24,270
01 備品等整備事業	8,100	10 需用費	2,000	1 消耗品費	2,000
		17 備品購入費	6,100	31 屋内運動場用備品購入費*	900
				33 視聴覚機器購入費*	1,400
				36 暖房器具購入費*	300
				37 学校用備品購入費*	2,000
				38 特別支援教育備品購入費*	1,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
151,000 国庫支出金	341,300 市債	198,900 繰入金	252,050	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外２８校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			110,100	【学校管理課】 ＰＦＩ事業として整備した越ヶ谷小学校外２８校のエアコンについて、維持管理等を行う。
	1,519,500 市債			【学校管理課】 市内小学校の屋内運動場に空調設備を設置するため工事を行う。
			38,000	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外２７校の特別教室等へのエアコン設置に向け、ＰＦＩ事業の導入可能性調査業務を委託する。
			8,100	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外２８校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 １ 消耗品 児童用机・椅子、特別教室用角椅子、

１０款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 図書整備事業 16,170	10 需用費	16,170	1 消耗品費 16,170
005 その他学校管理費			3,100
01 その他学校管理費 3,100	12 委託料	3,100	31 通学指導委託料 3,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,170	<p>【学校管理課】</p> <p>児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外２８校の学校図書館の図書整備、充実を図る。</p> <p>１ 令和４年度末蔵書冊数 ３３８，１０２冊</p> <p>２ 令和５年度末蔵書冊数 ３４２，２１１冊</p> <p>３ 令和６年度末蔵書冊数見込 ３４６，８３５冊</p>
			3,100	<p>【学務課】</p> <p>通学路の変更に伴い、川柳小学校児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。</p> <p>１ 通学指導業務委託</p> <p>（１）配置場所 １か所</p> <p>（２）配置人数 １人</p> <p>（３）配置時間 登下校時の３時間</p>

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
2 目 教育振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 就学援助事業			180,000
01 就学援助事業 180,000	19 扶助費	180,000	31 就学援助費 171,000 32 特別支援教育就学奨励費 9,000
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業 3,000	17 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,350 国庫支出金 4,300 県支出金 50			175,650	【学務課】 学校教育の円滑化を図るため、経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行う。 1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費 医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費、新入学準備費 2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費 学校給食費、通学費、交流学习交通費
1,500 国庫支出金			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 上皿・電子てんびん、直流電流計 等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、百葉箱、おんさ 等 (3) 模型 人体模型 等 2 整備率 〈理科〉 〈算数〉 〈合計〉 (1) 令和3年度 46.0％ 89.3％ 49.2％ (2) 令和4年度 45.9％ 89.6％ 49.1％ (3) 令和5年度 45.9％ 88.8％ 49.1％

10款 教育費

2項 小学校費

3目 学校建設費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
001 仮設教室借上事業					313,240
01 仮設教室借上事業	313,240	13 使用料及び賃借料	313,240	31 東越谷小仮設教室借上料	1,540
				34 西方小仮設教室借上料	3,290
				35 越ヶ谷小仮設教室借上料	10,560
				36 明正小仮設教室借上料	46,200
				38 大相模小仮設教室借上料	48,180
				39 川柳小仮設教室借上料	145,010
				40 蒲生第二小仮設教室借上料	58,460

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			313,240	<p>【学校管理課】</p> <p>必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。</p> <p>1 東越谷小学校</p> <p>借上期間：平成14年（2002年）2月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：音楽室、理科室</p> <p>2 西方小学校</p> <p>借上期間：平成18年（2006年）2月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：図書室、コンピューター室</p> <p>3 越ヶ谷小学校</p> <p>借上期間：平成25年（2013年）3月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：普通教室 6教室</p> <p>4 明正小学校</p> <p>借上期間：平成26年（2014年）8月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：普通教室 11教室</p> <p>借上期間：平成30年（2018年）3月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：普通教室 8教室</p> <p>5 大相模小学校</p> <p>借上期間：平成28年（2016年）3月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：普通教室 11教室</p> <p>借上期間：令和4年（2022年）3月～令和9年（2027年）2月</p> <p>使用形態：家庭科室、学童保育室</p> <p>6 川柳小学校</p> <p>借上期間：平成29年（2017年）3月～令和8年（2026年）3月 （リース延長）</p> <p>使用形態：普通教室 10教室</p> <p>借上期間：令和5年（2023年）3月～令和10年（2028年）2月</p> <p>使用形態：普通教室 9教室</p> <p>借上期間：令和6年（2024年）3月～令和11年（2029年）3月</p> <p>使用形態：図工室、第2音楽室、学童保育室</p> <p>7 蒲生小学校（旧蒲生第二小学校）</p> <p>借上期間：令和4年（2022年）3月～令和8年（2026年）3月</p> <p>使用形態：普通教室 10教室、職員室、学童保育室</p>

10款 教育費

10款 教育費
2項 小学校費
3目 学校建設費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 増改築事業			3,227,590
01 小中一貫校整備事業 3,227,590	10 需用費	41,400	1 消耗品費 41,400
	12 委託料	64,780	33 モニタリング業務委託料 23,780
			35 ネットワーク保守管理等委託料 41,000
	16 公有財産購入費	3,065,000	31 小中一貫校施設購入費* 3,065,000
	17 備品購入費	56,410	32 教職員出退勤管理機器等購入費* 2,610
			33 学校用備品購入費* 53,800

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

001 学校管理事務費			175,360
01 職員人件費 134,180	2 給料	65,300	3 一般職給 65,300
	3 職員手当等	41,080	2 扶養手当 2,700
			3 地域手当 4,000
			4 住居手当 1,400
			5 通勤手当 1,800
			8 超過勤務手当 180
			16 期末手当 17,000
			17 勤勉手当 14,000
	4 共済費	21,500	3 職員共済組合負担金 21,500
	18 負担金補助及び交付金	6,300	1 総合事務組合退職手当負担金 6,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
845,800 国庫支出金	1,792,600 市債	495,200 繰入金	93,990	【学校管理課】 川柳小学校高学年棟校舎新設に伴う共通事務経費 【学務課】 児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校 9 年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、（仮称）蒲生学園及び（仮称）川柳学園の小中一貫校整備事業を行う。 1 モニタリング業務 2 川柳小学校高学年棟校舎施設購入 3 教職員出退勤管理システム川柳小学校高学年棟校舎用ソフト購入 【教育センター】 川柳小学校高学年棟校舎への I C T 機器の移設及びネットワークの整備を行う。

			134,180	【学校管理課】 職員人件費 １６人分
--	--	--	---------	------------------------------

１０款 教育費

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節			
	区 分	金 額				
02 一般事務経費 41,180	1 報酬	24,600	12 会計年度任用職員報酬	24,600		
	3 職員手当等	9,420	26 会計年度任用職員期末手当	5,120		
			27 会計年度任用職員勤勉手当	4,300		
	4 共済費	6,000	3 職員共済組合負担金	2,290		
6 社会保険料			3,710			
	8 旅費	1,160	2 普通旅費	20		
			4 会計年度任用職員費用弁償	1,140		
002 学校活動運営費 138,940						
01 学校活動運営費 107,840	7 報償費	3,170	1 報償費	70		
	10 需用費	71,880	3 行事記念品代	3,100		
			1 消耗品費	63,180		
			2 燃料費	2,360		
			3 食糧費	170		
			4 印刷製本費	770		
			6 修繕料*	2,500		
			9 医薬材料費	2,900		
	11 役務費	7,130	1 通信運搬費	5,620		
			2 手数料	1,510		
12 委託料			3,150	31 物品処分等委託料	3,000	
			33 校章作成委託料	150		
			13 使用料及び賃借料	4,800	1 複写機使用料	4,030
					6 自動車借上料	350
					9 会場借上料	150
			16 テレビ視聴料	270		
			17 備品購入費	17,180	31 教具等購入費*	6,870
			32 教材購入費*	10,310		
			18 負担金補助及び交付金	530	31 教科領域等負担金	530
02 教師用指導書等整備費 31,100	10 需用費	31,100	1 消耗品費	31,100		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			41, 180	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			107, 840	【学校管理課】 中央中学校外 1 4 校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 1 5 校 2 学級数 2 7 1 学級 3 生徒数 8, 5 1 2 人 (令和 7 年 (2 0 2 5 年) 5 月 1 日見込数) 【学務課】 令和 9 年 4 月に市内 1 6 校目となる川柳中学校が開校するにあたり、募集を経て選定された校章デザインを作成する。 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 北中学校 (通級指導教室) 2 富士中学校 (通級指導教室) 3 光陽中学校 (通級指導教室) 4 東中学校 (院内学級)
			31, 100	【指導課】 中学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					2,574,700
01 中学校施設管理費	195,900	10 需用費	138,910	5 光熱水費	120,000
				6 修繕料*	18,910
		11 役務費	1,910	2 手数料	510
				11 火災保険料	1,400
		12 委託料	50,180	3 施設定期検査委託料	16,000
				6 警備委託料	2,460
				9 防火施設保守管理委託料	2,600
				10 エレベーター保守管理委託料	7,050
				13 受水槽等清掃委託料	5,480
				14 電気主任技術者委託料	4,050
				16 植木管理等委託料	5,420
				17 害虫駆除委託料	1,000
				31 合併汚水処理施設保守管理委託料	2,700
				32 高架水槽点検委託料	800
				33 プール循環装置等保守点検委託料	1,100
				34 煤煙測定委託料	170
				36 空調設備保守管理委託料	1,150
				39 水質検査委託料	200
		13 使用料及び賃借料	2,820	12 清掃用具借上料	100
				32 防犯用カメラ借上料	2,720
		15 原材料費	2,080	2 補修材料購入費*	210
				3 砂利等購入費*	1,340
				31 学校緑化用材料費	530
02 中学校施設改修費	532,400	10 需用費	18,600	6 修繕料*	18,600
		12 委託料	21,800	27 設計委託料*	21,800
		14 工事請負費	492,000	31 校舎改修工事費*	112,000
				34 設備等改修工事費*	343,000
				35 環境整備工事費*	7,000
				37 校庭改修工事費*	30,000
03 空調設備設置事業	51,400	12 委託料	35,900	33 空調設備維持管理委託料	35,900
		16 公有財産購入費	15,500	31 空調設備購入費*	15,500
04 屋内運動場等空調設備設置事業	1,757,600	12 委託料	21,600	28 監理委託料*	21,600
		14 工事請負費	1,736,000	31 設備等改修工事費*	1,736,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,100 使用料及び 手数料 900 諸収入 200	194,800	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
118,000 国庫支出金	230,300 市債	103,700 繰入金	80,400	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			51,400	【学校管理課】 PFI事業として整備した中央中学校外14校のエアコンについて、維持管理等を行う。
	1,757,600 市債			【学校管理課】 市内中学校の屋内運動場及び武道場に空調設備を設置するため工事を行う。

10款 教育費

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
05 特別教室等空調設備 設置事業	20,000	12 委託料	20,000	31 空調設備設置支援業務委託料*	20,000
06 中学校施設長寿命化 事業	17,400	12 委託料	17,400	27 設計委託料*	17,400
004 備品等整備事業					15,920
01 備品等整備事業	6,900	10 需用費	2,000	1 消耗品費	2,000
		17 備品購入費	4,900	31 屋内運動場用備品購入費*	900
				33 視聴覚機器購入費*	1,400
				36 暖房器具購入費*	300
				37 学校用備品購入費*	1,500
				38 特別支援教育備品購入費*	800
02 図書整備事業	9,020	10 需用費	9,020	1 消耗品費	9,020

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			20,000	【学校管理課】 中央中学校外14校の特別教室等へのエアコン設置に向け、PFI事業の導入可能性調査業務を委託する。
			17,400	【学校管理課】 学校施設長寿命化計画に基づき南中学校校舎の改修工事を行うため、設計業務を委託する。
			6,900	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、特別教室用角椅子、折りたたみ椅子 2 屋内運動場用備品 暗幕、放送機器 3 視聴覚用備品 放送卓 4 暖房器具 FF式ストーブ 5 学校用備品 拡大印刷機、シュレッダー、軽印刷機 【教育センター】 市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			9,020	【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 令和4年度末蔵書冊数 211,435冊 2 令和5年度末蔵書冊数 211,669冊 3 令和6年度末蔵書冊数見込 213,998冊

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
001 就学援助事業					181,000
01 就学援助事業	181,000	19 扶助費	181,000	31 就学援助費	174,000
				32 特別支援教育就学奨励費	7,000
002 教材等整備事業					3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	17 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費*	3,000

10款 教育費
3項 中学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業					3,770
01 仮設教室借上事業	3,770	13 使用料及び賃借料	3,770	31 中央中仮設教室借上料	3,770

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,780 国庫支出金 3,700 県支出金 80			177,220	【学務課】 学校教育の円滑化を図るため、経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行う。 1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費 医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費 2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費 学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
1,500 国庫支出金			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 電子てんびん 等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、電源装置 等 (3) 模型 人体解剖模型 等 2 整備率 〈理科〉 〈数学〉 〈合計〉 (1) 令和3年度 44.6% 25.9% 43.5% (2) 令和4年度 45.0% 23.6% 43.7% (3) 令和5年度 46.2% 24.2% 44.8%

			3,770	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年（2009年）10月～令和8年（2026年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 4教室
--	--	--	-------	--

1 0 款 教育費
4 項 高等学校費
1 目 高等学校費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 定時制教育等振興会負担金			53
01 定時制教育等振興会負担金 53	18 負担金補助及び交付金	53	35 県定通教育振興会負担金 53

1 0 款 教育費
5 項 幼稚園費
1 目 幼稚園費

001 幼稚園振興事業			30,000
01 幼稚園振興事業 30,000	18 負担金補助及び交付金	30,000	52 幼稚園振興補助金 30,000

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費			191,137
01 職員人件費 190,000	2 給料	87,000	3 一般職給 87,000
	3 職員手当等	64,500	2 扶養手当 3,100
			3 地域手当 5,400
			4 住居手当 2,400
			5 通勤手当 1,800
			8 超過勤務手当 10,000
			13 休日給 100
			14 管理職手当 1,700
			16 期末手当 22,000
			17 勤勉手当 18,000
	4 共済費	29,500	3 職員共済組合負担金 29,500
	18 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金 9,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			53	【教育総務課】 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。

			30,000	【教育総務課】 市内２８園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業及び教職員の育成事業に対する支援を行うことにより、幼児教育の振興を図る。
--	--	--	--------	---

			190,000	【生涯学習課】 職員人件費 ２２人分
--	--	--	---------	------------------------------

１０款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 一般事務経費	1,137	7 報償費	10	1 報償費	10	
		8 旅費	290	2 普通旅費	290	
		10 需用費	590	1 消耗品費	190	
				2 燃料費	210	
				3 食糧費	30	
				6 修繕料*	160	
		11 役務費	42	10 自動車損害保険料	42	
		13 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等	80	
	17 備品購入費	120	2 庁用器具購入費*	120		
	26 公課費	5	1 自動車重量税	5		
002 生涯学習推進事業						11,290
01 生涯学習審議会運営費	1,190	1 報酬	1,000	2 委員報酬	1,000	
		8 旅費	60	1 費用弁償	60	
		10 需用費	20	3 食糧費	20	
		12 委託料	100	2 会議録作成委託料	100	
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
02 人権教育推進事業	2,870	7 報償費	900	2 講師等謝礼	900	
		8 旅費	60	3 特別旅費	60	
		10 需用費	490	1 消耗品費	480	
				4 印刷製本費	10	
		13 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	
		17 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200	
		18 負担金補助及び交付金	1,170	31 埼玉県人権教育推進協議会負担金	170	
	51 人権教育推進協議会補助金			500		
	94 研修会等負担金			500		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			1,137	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共回事務経費等
			1,190	【生涯学習課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。 また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。 1 生涯学習審議会 (1) 委員数 32人 (2) 会議開催回数 3回
			2,870	【生涯学習課】 すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 (1) 人権教育指導者研修会 (2) 人権教育研修会 (3) 各種学級・講座における研修 (4) 人権講演会 2 広報紙への啓発文の掲載等 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
03 各種学級・講座開催事業	1,270	7 報償費	1,240	2 講師等謝礼	1,240
		10 需用費	30	1 消耗品費	20
				3 食糧費	10
04 社会教育関係団体支援事業	1,820	8 旅費	20	3 特別旅費	20
		10 需用費	180	4 印刷製本費	180
		18 負担金補助及び交付金	1,620	52 P T A連合会助成金	1,620
05 生涯学習推進事業	4,140	7 報償費	390	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	300
				3 行事記念品代	80
		10 需用費	3,140	1 消耗品費	80
				3 食糧費	60
				4 印刷製本費	3,000
		11 役務費	20	2 手数料	20
		12 委託料	540	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料	540
		13 使用料及び賃借料	50	31 健康器具等借上料	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,270	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。 また、子育て中の保護者を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図る。 1 こしがや市民大学 14回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 2回 3 子育て講座 （1）小学校 29回 （2）中学校 15回
			1,820	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 （1）越谷市PTA連合会
			4,140	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 広報こしがやに折込み 年3回発行 （1）発行部数 120,000部 2 生涯学習フェスティバル

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 文化振興事業			104,750
01 文化総合誌「川のあ るまち」発行事業	7 報償費	270	1 報償費 140 2 講師等謝礼 130
	10 需用費	1,620	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,600
	11 役務費	80	2 手数料 80
	12 委託料	250	34 校閲業務委託料 250
02 展覧会開催事業	7 報償費	30	1 報償費 30
	12 委託料	3,680	31 県展記念作品展委託料 180 33 市美術展委託料 3,500
03 市民文化祭開催事業	12 委託料	2,500	31 市民文化祭委託料 2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		400 諸収入	1,820	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第44号 （1）募集部門 ア 随筆 イ レポート ウ 小説 エ 評論 オ 詩 カ 短歌 キ 俳句 ク 川柳 ケ ジュニア・学生 コ 写真 サ 絵画 シ 特集 ※ケはウ、オ～クの部門及び作文について高校生以下を対象としたもの
		300 諸収入	3,410	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第42回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市内在住の市民の作品を展示する。 2 第24回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査により入選した作品等を展示する。
			2,500	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第56回越谷市民文化祭 （1）参加資格 市民（15歳未満の場合は、参加条件あり）

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
04 伝統芸術文化振興事業	5,820	7 報償費	700	2 講師等謝礼	700
		10 需用費	370	1 消耗品費	30
				3 食糧費	50
				4 印刷製本費	290
		12 委託料	4,750	31 伝統芸術文化事業委託料	4,750
05 日本文化伝承の館運営事業	87,570	10 需用費	7,600	1 消耗品費	500
				5 光熱水費	4,500
				6 修繕料*	2,600
		11 役務費	350	14 建物損害保険料	350
		12 委託料	56,610	3 施設定期検査委託料	410
				27 設計委託料*	2,700
				31 日本文化伝承の館管理運営委託料	53,500
		14 工事請負費	23,000	1 施設改修工事費*	23,000
		22 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10
06 文化振興支援事業	2,930	8 旅費	20	3 特別旅費	20
		18 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金	2,700
				53 郷土芸能保存協会助成金	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債	その他		
		1,600 諸収入	4,220	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) 第35回こしがや薪能 (2) 第22回こしがや能楽の会 (3) 第41回越谷市郷土芸能祭 (4) 能楽体験事業 (5) 郷土芸能体験教室
	23,100 市債	3,410 使用料及び手数料 3,010 諸収入 400	61,060	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市文化連盟 (2) 越谷市郷土芸能保存協会

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 文化財保護事業			232,628
01 文化財調査委員運営費 340	1 報酬	300	31 文化財調査委員報酬 300
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	20	1 費用弁償 20
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 文化財施設管理費 45,475	1 報酬	13,700	12 会計年度任用職員報酬 13,700
	3 職員手当等	5,230	26 会計年度任用職員期末手当 2,840 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,390
	4 共済費	3,150	3 職員共済組合負担金 1,190 6 社会保険料 1,960
	8 旅費	430	4 会計年度任用職員費用弁償 430
	10 需用費	10,100	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 1,800 5 光熱水費 1,300 6 修繕料* 6,700
	11 役務費	335	1 通信運搬費 170 2 手数料 5 11 火災保険料 160
	12 委託料	9,920	3 施設定期検査委託料 840 6 警備委託料 460 9 防火施設保守管理委託料 170 12 浄化槽保守管理委託料 30 13 受水槽等清掃委託料 40 15 庭園管理委託料 1,040 16 植木管理等委託料 240 17 害虫駆除委託料 900 18 草刈委託料 200 40 史料等整理委託料 6,000
	13 使用料及び賃借料	1,750	10 土地借上料 1,650 31 防犯用カメラ借上料 100
	15 原材料費	60	2 補修材料購入費* 60
	17 備品購入費	800	3 施設用器具購入費* 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			340	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 （１）委員数 7人 （２）会議開催回数 5回
	3,600 市債	200 使用料及び 手数料	41,675	【生涯学習課】 越谷市保存民家「大間野町旧中村家住宅」及び越谷市指定文化財「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。また、旧荻島公民館を文化財資料保管庫として活用する。 1 公開施設（大間野町旧中村家住宅・旧東方村中村家住宅）の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等 2 旧荻島公民館の活用

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 文化財調査事業 155,680	1 報酬	10,200	12 会計年度任用職員報酬 10,200
	3 職員手当等	3,890	26 会計年度任用職員期末手当 2,110 27 会計年度任用職員勤勉手当 1,780
	4 共済費	2,430	3 職員共済組合負担金 910 6 社会保険料 1,520
	7 報償費	350	1 報償費 10 2 講師等謝礼 340
	8 旅費	600	3 特別旅費 220 4 会計年度任用職員費用弁償 380
	10 需用費	3,250	1 消耗品費 1,200 4 印刷製本費 2,000 6 修繕料* 50
	11 役務費	35,000	31 人材派遣手数料 35,000
	12 委託料	79,500	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料 68,000 35 文化財基礎調査委託料 11,500
	13 使用料及び 賃借料	20,460	31 重機等借上料 20,000 32 ライセンス使用料 460
04 文化財普及事業 2,940	7 報償費	920	2 講師等謝礼 310 31 文化財保存謝礼 610
	10 需用費	150	1 消耗品費 80 3 食糧費 70
	12 委託料	110	18 草刈委託料 110
	14 工事請負費	1,700	31 文化財説明板設置工事費* 1,700
	18 負担金補助 及び交付金	60	31 東部地区文化財担当者会負担金 20 32 県文化財保護協会負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
104,300 国庫支出金 102,500 県支出金 1,800			51,380	【生涯学習課】 文化財を調査・把握し保護と継承に努める。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 大道遺跡整理作業 4 西浦遺跡発掘調査 5 西口遺跡整理作業 6 西口遺跡報告書刊行 7 埋蔵文化財包蔵地等の調査
			2,940	【生涯学習課】 文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及に努める。 また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1回 2 伝統文化体験講座 13回 3 文化財所有者・団体等支援（令和7年（2025年）1月1日現在） （1）指定文化財 73件 国指定文化財 2件 県指定文化財 7件 市指定文化財 64件 （2）登録文化財 13件 国登録文化財 13件

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
05 文化財資料等整備事業	28,193	1 報酬	3,370	12 会計年度任用職員報酬	3,370
		3 職員手当等	1,300	26 会計年度任用職員期末手当	710
				27 会計年度任用職員勤勉手当	590
		4 共済費	840	3 職員共済組合負担金	320
				6 社会保険料	520
		8 旅費	150	4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	200	1 消耗品費	200
		12 委託料	22,320	31 保存処理委託料	160
		33 蔵書等くん蒸委託料	160		
		36 デジタルアーカイブシステム電算委託料	22,000		
18 負担金補助及び交付金	13	31 県地域史料保存活用連絡協議会負担金	13		
005 成人式開催事業					13,650
01 成人式開催事業	13,650	7 報償費	5,900	31 成人式記念品代	5,900
		10 需用費	360	4 印刷製本費	360
		12 委託料	6,800	32 成人式会場設営等委託料	6,800
		13 使用料及び賃借料	590	9 会場借上料	590
006 ふれあいの森整備事業					1,500
01 ふれあいの森整備事業	1,500	8 旅費	60	2 普通旅費	20
				3 特別旅費	40
		10 需用費	20	1 消耗品費	20
		11 役務費	120	31 森林保険料	120
		12 委託料	1,200	31 分収造林等整備委託料*	1,200
13 使用料及び賃借料	100	7 有料道路通行料等	100		
007 その他社会教育総務費					68
01 その他社会教育総務費	68	18 負担金補助及び交付金	68	31 埼葛社会教育振興会負担金	68

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			28,193	【生涯学習課】 郷土資料を整理するとともに、市民に公開・活用する。 1 郷土資料・行政文書の整理 2 資料利用申請の受付 3 デジタルアーカイブシステムの運用
			13,650	【生涯学習課】 20歳に達した青年の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに二十歳のつどいを開催する。 1 会場数 11会場 2 対象予定者数 3,012人
			1,500	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進する。 1 保護・育成 （1）枝打ち （2）間伐
			68	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金

10款 教育費

10 款 教育費
6 項 社会教育費
2 目 コミュニティセンター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 コミュニティセンター費			650,960
01 コミュニティセンター管理費 650,810	10 需用費	6,400	6 修繕料* 6,400
	12 委託料	606,200	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料 606,200
	14 工事請負費	33,500	1 施設改修工事費* 33,500
	18 負担金補助及び交付金	4,700	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金 4,700
	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10
02 南部図書室管理費 150	13 使用料及び賃借料	150	32 防犯用カメラ借上料 150

10 款 教育費
6 項 社会教育費
3 目 公民館費

001 公民館活動運営事業			9,200
01 各種学級・講座開催事業 9,200	7 報償費	8,400	2 講師等謝礼 8,400
	8 旅費	70	3 特別旅費 70
	13 使用料及び賃借料	730	5 フィルム借上料 700 7 有料道路通行料等 30
002 その他公民館費			263
01 その他公民館費 263	10 需用費	120	1 消耗品費 120
	18 負担金補助及び交付金	143	31 県公民館連絡協議会負担金 143

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		141,090 使用料及び 手数料 107,590 繰入金 33,500	509,720	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が活用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			150	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室の安全な施設運営を行う。

			9,200	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 35事業(142回) (2) 少年期対象 82事業(242回) (3) 青年期対象 47事業(145回) (4) 成人期対象 93事業(242回) (5) 高齢期対象 36事業(127回)
			263	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 図書館事務費			264,522
01 職員人件費 171,900	2 給料	82,600	3 一般職給 82,600
	3 職員手当等	53,300	2 扶養手当 1,300
			3 地域手当 5,000
			4 住居手当 2,500
			5 通勤手当 1,600
			8 超過勤務手当 1,500
			13 休日給 2,500
			14 管理職手当 1,400
			16 期末手当 21,000
			17 勤勉手当 16,500
	4 共済費	28,000	3 職員共済組合負担金 28,000
	18 負担金補助及び交付金	8,000	1 総合事務組合退職手当負担金 8,000
02 一般事務経費 92,622	1 報酬	55,600	12 会計年度任用職員報酬 55,600
	3 職員手当等	19,800	26 会計年度任用職員期末手当 10,800
			27 会計年度任用職員勤勉手当 9,000
	4 共済費	12,630	3 職員共済組合負担金 4,630
			6 社会保険料 8,000
	7 報償費	50	1 報償費 50
	8 旅費	1,670	2 普通旅費 80
			4 会計年度任用職員費用弁償 1,590
	10 需用費	1,520	1 消耗品費 780
			2 燃料費 60
			4 印刷製本費 500
			6 修繕料* 180
	11 役務費	971	1 通信運搬費 880
			2 手数料 30
			10 自動車損害保険料 61
	13 使用料及び賃借料	364	1 複写機使用料 330
			7 有料道路通行料等 20
			16 テレビ視聴料 14
	26 公課費	17	1 自動車重量税 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			171,900	【図書館】 職員人件費 19人分
		100 諸収入	92,522	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 図書館活動運営事業			65,554
01 図書館協議会運営費 330	1 報酬	310	31 図書館協議会委員報酬 310
	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 講演会・講座開催事業 830	7 報償費	800	1 報償費 60 2 講師等謝礼 740
	10 需用費	30	3 食糧費 30

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			330	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 図書館協議会 （1）委員数 12人 （2）会議開催回数 年4回
			830	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」（初級者・中級者） 5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」 6 市民読書会講演会 7 図書館寄席 8 障がい者用録音図書作製講習会 9 音訳者講習会 10 名著講座・随筆を学ぶ 11 子ども向け講座

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 蔵書等整備事業 55,560	10 需用費	910	1 消耗品費 780
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 80
	11 役務費	1,560	1 通信運搬費 1,560
	12 委託料	41,310	31 書誌情報作成委託料 3,080
			35 図書館システム電算委託料 33,750
			36 利用者用参考調査機器保守管理委託料 530
			38 図書装備委託料 3,700
			41 視聴覚資料情報作成委託料 50
			42 資料保存業務委託料 150
			43 書籍消毒機保守管理委託料 50
	13 使用料及び賃借料	11,780	33 利用者用参考調査機器借上料 850
			34 書誌情報使用料 530
			35 電子書籍使用料 8,000
			36 ライセンス使用料 2,400
04 野口富士男文庫運営事業 940	7 報償費	600	1 報償費 350
			2 講師等謝礼 250
	10 需用費	140	3 食糧費 20
			4 印刷製本費 120
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	190	31 講演会記録作成委託料 60
			34 資料保存業務委託料 130
05 移動図書館事業 6,104	10 需用費	780	2 燃料費 490
			6 修繕料* 290
	11 役務費	117	2 手数料 40
			10 自動車損害保険料 77
	17 備品購入費	5,200	31 移動図書館車購入費* 5,200
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			55,560	【図書館】 資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。 １ 資料の製本 ２ 書誌情報作成委託 ３ 図書館システムの委託 ４ 図書装備委託 ５ 利用者用参考調査機器借上 ６ 電子書籍の使用料
		10 諸収入	930	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 １ 野口富士男文庫運営委員会の開催 ２ 講演会及び特別展の開催 ３ 「野口富士男文庫２８」（小冊子）の発行
			6,104	【図書館】 図書館から遠い地域（小学校を含む）に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努めるとともに、購入から２０年以上経過する移動図書館車２号車を更新する。 １ 移動図書館車数 ２台 ２ 積載図書等 図書・紙芝居（１号車）２，５００冊程度 （２号車） ５００冊程度 ３ 巡回箇所数 市内２１か所

10款 教育費

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
06 備品等整備事業 1,790	10 需用費	160	1 消耗品費 150 6 修繕料* 10
	11 役務費	30	2 手数料 30
	12 委託料	860	31 視聴覚機器保守点検委託料 260 33 録音図書作製用機器保守管理委託料 600
	13 使用料及び賃借料	520	32 視聴覚機器借上料 30 33 録音図書作製用機器借上料 490
	17 備品購入費	220	32 視聴覚資料購入費* 220
003 図書整備事業			55,400
01 図書購入費 49,500	10 需用費	48,000	1 消耗品費 48,000
	17 備品購入費	1,500	1 図書購入費 1,500
02 雑誌等購入費 5,900	10 需用費	5,900	1 消耗品費 5,900
004 施設管理費			59,195
01 図書館施設管理費 41,995	10 需用費	18,240	1 消耗品費 440 5 光熱水費 17,800
	11 役務費	65	14 建物損害保険料 65
	12 委託料	20,890	5 清掃委託料 8,330 6 警備委託料 140 7 施設・設備等保守管理委託料 7,430 10 エレベーター保守管理委託料 910 14 電気主任技術者委託料 380 15 庭園管理委託料 3,700
	13 使用料及び賃借料	900	32 防犯用カメラ借上料 150 33 可動式授乳室借上料 750
	17 備品購入費	1,900	3 施設用器具購入費* 1,900
	10 需用費	2,200	6 修繕料* 2,200
	14 工事請負費	15,000	1 施設改修工事費* 15,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,790	【図書館】 視聴覚機器や障がい者サービス用機器の保守及び視聴覚資料の購入を行い、市民サービスの向上を図るとともに、映画会などの運営を行う。 1 視聴覚機器の保守・借上 2 録音図書作製用機器の保守・借上 3 視聴覚資料（映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD）の購入
		11,450 繰入金	38,050	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。 また、令和8年開館の大袋地区センター・公民館用の図書を購入する。
		10 諸収入	5,890	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入
			41,995	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全で快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。
		15,000 繰入金	2,200	【図書館】 施設・設備の計画的な改修等を行い、市民に居心地の良い空間を提供する。

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
005 その他図書館費			90
01 その他図書館費 90	18 負担金補助 及び交付金	90	31 図書館協会等負担金 90

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

001 学校保健事務費				41,420
01 職員人件費 41,400	2 給料	18,000	3 一般職給	18,000
	3 職員手当等	14,500	2 扶養手当	300
			3 地域手当	1,100
			4 住居手当	200
			5 通勤手当	600
			8 超過勤務手当	1,400
			16 期末手当	6,000
			17 勤勉手当	4,900
	4 共済費	6,900	3 職員共済組合負担金	6,900
	18 負担金補助 及び交付金	2,000	1 総合事務組合退職手当負担金	2,000
02 一般事務経費 20	8 旅費	20	2 普通旅費	20
002 健康管理事業				99,720
01 校医及び薬剤師運営 費 45,900	1 報酬	45,900	31 校医及び薬剤師報酬	45,900
02 教職員健康管理事業 28,760	7 報償費	13,200	1 報償費	13,200
	10 需用費	160	1 消耗品費	10
	12 委託料	15,400	6 修繕料*	150
			31 教職員健康診断等委託料	15,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			90	【図書館】 図書館に係る負担金等

			41,400	【学務課】 職員人件費 3人分
			20	【学務課】 学校保健事務に係る共通事務経費等
			45,900	【学務課】 児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校環境衛生の維持管理を行うため、学校医等を配置する。 1 配置予定 (1) 内科校医 47人 (2) 歯科校医 62人 (3) 眼科校医 44人 (4) 耳鼻科校医 44人 (5) 整形外科医 44人 (6) 学校薬剤師 44人 (7) 就学時健康診断 延べ106人
			28,760	【学務課】 教職員の心身の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を確保するため、定期健康診断及びメンタルヘルス対策の強化等を図る。

10款 教育費

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
1 目 学校保健費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 児童生徒健康管理事業 25,060	1 報酬	200	31 結核対策検討委員会委員報酬 200
	10 需用費	1,400	1 消耗品費 960 4 印刷製本費 440
	11 役務費	7,540	2 手数料 7,540
	12 委託料	15,750	32 心臓検診委託料 11,300 33 結核検査委託料 240 37 検診器具滅菌等委託料 4,210
	17 備品購入費	170	32 環境衛生器具購入費* 170
003 健康教育推進事業			30,662
01 健康教育推進事業 30,662	10 需用費	400	4 印刷製本費 400
	11 役務費	3,670	1 通信運搬費 3,400 2 手数料 270
	12 委託料	1,690	31 通知書等封入封緘委託料 1,690
	18 負担金補助及び交付金	24,902	31 日本スポーツ振興センター負担金 23,800 32 県学校保健会負担金 175 33 県保健主事会負担金 36 34 県養護教員会負担金 91 71 学校保健会交付金 800

1 0 款 教育費
7 項 保健体育費
2 目 学校給食費

001 学校給食事務費			926,044
01 職員人件費 900,300	2 給料	438,800	3 一般職給 438,800
	3 職員手当等	275,200	2 扶養手当 16,000 3 地域手当 27,300 4 住居手当 10,400 5 通勤手当 9,700 8 超過勤務手当 4,000 14 管理職手当 2,900 16 期末手当 111,500 17 勤勉手当 93,400
	4 共済費	140,700	3 職員共済組合負担金 140,700
	18 負担金補助及び交付金	45,600	1 総合事務組合退職手当負担金 45,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,060	【学務課】 児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育活動の円滑な実施を確保するため、健康診断等を実施する。 1 心臓検診（小中学校第1学年） （1）小学校（心音図及び簡易心電図検査） （2）中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 3 環境衛生器具購入
		11,700 分担金及び 負担金	18,962	【学務課】 児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育活動の円滑な実施を確保するため、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入し、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行う。 また、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図るため、学校保健会交付金等を交付する。

			900,300	【給食課】 職員人件費 108人分
--	--	--	---------	-----------------------------

10款 教育費

10 款 教育費
7 項 保健体育費
2 目 学校給食費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	25,744	1 報酬	4,970	12 会計年度任用職員報酬	4,970
		3 職員手当等	1,910	26 会計年度任用職員期末手当	1,040
				27 会計年度任用職員勤勉手当	870
		4 共済費	1,210	3 職員共済組合負担金	450
				6 社会保険料	760
		7 報償費	60	2 講師等謝礼	60
		8 旅費	320	2 普通旅費	170
				4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	2,190	1 消耗品費	630
				2 燃料費	180
				3 食糧費	30
				4 印刷製本費	1,050
6 修繕料*	300				
11 役務費	9,900	1 通信運搬費	6,600		
		2 手数料	3,200		
		10 自動車損害保険料	100		
12 委託料	4,050	31 産業医委託料	140		
		32 通知書等封入封緘委託料	3,910		
13 使用料及び賃借料	604	1 複写機使用料	560		
		16 テレビ視聴料	44		
22 償還金利子及び割引料	500	31 学校給食費過誤納還付金	500		
26 公課費	30	1 自動車重量税	30		
002 学校給食事業					1,940,830
01 学校給食運営委員会運営費	1,000	1 報酬	1,000	31 学校給食運営委員会委員報酬	1,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			25,744	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等			
			1,000	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 （１）委員数 2 1 人 （２）会議開催回数 2 0 回 			

10款 教育費

10 款 教育費

7 項 保健体育費

2 目 学校給食費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 給食調理員配置事業 213,600	1 報酬	129,500	12 会計年度任用職員報酬 129,500
	3 職員手当等	49,700	26 会計年度任用職員期末手当 27,000 27 会計年度任用職員勤勉手当 22,700
	4 共済費	30,600	3 職員共済組合負担金 11,500 6 社会保険料 19,100
	8 旅費	3,800	4 会計年度任用職員費用弁償 3,800
03 学校給食栄養管理事業 1,641,300	10 需用費	1,553,980	1 消耗品費 53,800 6 修繕料* 180 7 給食材料費 1,500,000
	11 役務費	270	2 手数料 270
	12 委託料	86,350	31 給食配送車運行委託料 69,700 32 廃油処理委託料 720 33 物品等処分委託料 3,300 34 残菜運搬委託料 12,000 36 準中型運転免許講習委託料 630
	13 使用料及び賃借料	700	31 学校給食栄養管理システム使用料 700
04 衛生管理事業 7,200	10 需用費	1,560	1 消耗品費 1,500 9 医薬材料費 60
	11 役務費	3,450	2 手数料 3,450
	12 委託料	2,190	17 害虫駆除委託料 1,940 32 施設衛生点検委託料 250
05 備品整備事業 77,550	11 役務費	97	10 自動車損害保険料 97
	17 備品購入費	77,400	3 施設用器具購入費* 500 31 調理用機器購入費* 40,000 32 牛乳保冷库購入費* 2,600 33 配送車購入費* 32,000 34 配膳台購入費* 2,300
	26 公課費	53	1 自動車重量税 53

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			213,600	【給食課】 学校給食センターの効率的な運営を行うため、給食調理等に従事する会計年度任用職員を配置する。 1 配置人数 （１）第一学校給食センター 20人 （２）第二学校給食センター 16人 （３）第三学校給食センター 17人
150,000 国庫支出金		1,280,000 諸収入	211,300	【給食課】 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。
			7,200	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。
	24,000 市債		53,550	【給食課】 第一学校給食センターの電気式保管庫を交換するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び学校給食配送車等を計画的に整備更新する。

10 款 教育費
7 項 保健体育費
2 目 学校給食費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
06 食育推進事業 180	10 需用費	160	4 印刷製本費 110 8 調理実習用材料費 50
	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20
003 施設管理費			301,150
01 給食センター施設管理費 182,250	10 需用費	146,900	1 消耗品費 2,900 2 燃料費 44,000 5 光熱水費 100,000
	11 役務費	560	11 火災保険料 560
	12 委託料	33,160	5 清掃委託料 8,000 6 警備委託料 530 9 防火施設保守管理委託料 500 14 電気主任技術者委託料 1,190 15 庭園管理委託料 2,500 31 汚水処理施設保守管理委託料 8,400 32 ボイラー性能検査委託料 2,900 33 厨房点検委託料 8,200 34 重油タンク漏洩検査委託料 440 38 施設設備調査委託料 500
			12 清掃用具借上料 60
			2 補修材料購入費* 500
			3 施設用器具購入費* 1,020
			94 研修会等負担金 50
	13 使用料及び 賃借料	60	
	15 原材料費	500	
	17 備品購入費	1,020	
	18 負担金補助 及び交付金	50	
02 給食センター施設改修費 118,900	10 需用費	32,100	6 修繕料* 32,100
	12 委託料	6,800	33 給食センター再整備基本構想策定支援 業務委託料 6,800
	14 工事請負費	80,000	1 施設改修工事費* 80,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			180	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質向上に努める。 また、朝食に関するリーフレットを作成・配布し、家庭との連携における食育の推進を図る。
		140 使用料及び 手数料 20 財産収入 120	182,110	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
9,300 国庫支出金	44,000 市債	22,700 繰入金	42,900	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 また、老朽化した学校給食センターの再整備を行うため、基本構想策定支援業務を委託する。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 その他学校給食費			72
01 その他学校給食費 72	18 負担金補助 及び交付金	72	31 栄養士会等負担金 10 32 安全運転管理者協会負担金 62

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

001 体育事務費				138,949
01 職員人件費 128,000	2 給料	57,000	3 一般職給	57,000
	3 職員手当等	45,200	2 扶養手当	2,200
			3 地域手当	3,500
			4 住居手当	1,600
			5 通勤手当	1,800
			8 超過勤務手当	5,000
			13 休日給	500
			14 管理職手当	2,100
			16 期末手当	16,000
			17 勤勉手当	12,500
	4 共済費	20,000	3 職員共済組合負担金	20,000
	18 負担金補助 及び交付金	5,800	1 総合事務組合退職手当負担金	5,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			72	【給食課】 学校給食に係る負担金

			128,000	【スポーツ振興課】 職員人件費 14人分
--	--	--	---------	-------------------------

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	10,949	1 報酬	4,980	12 会計年度任用職員報酬	4,980
		3 職員手当等	1,890	26 会計年度任用職員期末手当	1,030
				27 会計年度任用職員勤勉手当	860
		4 共済費	1,180	3 職員共済組合負担金	450
				6 社会保険料	730
		8 旅費	220	2 普通旅費	60
				4 会計年度任用職員費用弁償	160
		10 需用費	790	1 消耗品費	260
			2 燃料費	220	
			4 印刷製本費	200	
			6 修繕料*	110	
		11 役務費	77	10 自動車損害保険料	77
		17 備品購入費	1,800	4 自動車購入費*	1,800
		26 公課費	12	1 自動車重量税	12
002 体育振興事業					
					27,464
01 スポーツ推進委員運営費	4,074	1 報酬	3,590	2 委員報酬	3,590
		7 報償費	10	2 講師等謝礼	10
		8 旅費	290	1 費用弁償	250
				3 特別旅費	40
		10 需用費	60	1 消耗品費	30
			4 印刷製本費	30	
		18 負担金補助及び交付金	124	31 スポーツ推進委員連絡協議会負担金	64
				94 研修会等負担金	60
02 スポーツ推進審議会運営費	250	1 報酬	240	2 委員報酬	240
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,949	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等
			4,074	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究・協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人（定数） 2 令和7年度の主な事業 （1）がやがやウォーク （2）越谷市なわとび大会 （3）埼葛社会体育研究大会 （4）関東スポーツ推進委員研究大会 （5）全国スポーツ推進委員研究協議会 （6）埼葛スポーツ推進委員現地研修会 （7）生涯スポーツ講座
			250	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 （1）委員数 18人 （2）会議開催回数 2回

10款 教育費

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 スポーツ教室等開催事業	1,620	7 報償費	1,500	2 講師等謝礼	1,500
		10 需用費	70	1 消耗品費	70
		13 使用料及び賃借料	50	31 健康器具等借上料	50
04 スポーツ・レクリエーション推進事業	7,060	7 報償費	450	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	40
				3 行事記念品代	400
		10 需用費	1,010	1 消耗品費	300
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	700
		12 委託料	5,300	31 こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル委託料	800
				32 スポーツイベント出場委託料	1,000
				33 警備委託料	1,200
				34 スポーツイベント運営委託料	2,300
		19 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費	300
05 市民体育祭事業	3,000	12 委託料	3,000	31 市民体育祭委託料	3,000
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業	11,460	18 負担金補助及び交付金	11,460	51 体育協会補助金	6,210
				52 レクリエーション協会補助金	5,150
				53 ゲートボール協会補助金	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,620	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう、多種多様な事業を提供し、生涯スポーツの普及を図る。 1 令和7年度事業 （1）生涯スポーツ講座 （2）健康体操教室 （3）各種スポーツ教室等 （4）健康・体力づくりチェック事業
		3,600 諸収入	3,460	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 令和7年度の主な事業 （1）越谷市スポーツ賞 （2）越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会 （3）がやがやウォーク （4）越谷市なわとび大会 （5）こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル （6）スポーツスタンプラリー （7）イースタン・リーグ公式戦（埼玉西武ライオンズ）
			3,000	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会 卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,460	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 体育施設管理運営費469,853					
01 屋外体育施設管理運営費387,802	7 報償費	600	1 報償費	600	
	10 需用費	6,220	1 消耗品費	570	
			5 光熱水費	50	
			6 修繕料*	5,600	
	11 役務費	4,352	1 通信運搬費	50	
			11 火災保険料	2	
			31 人材派遣手数料	4,300	
12 委託料	165,770	31 屋外体育施設清掃等委託料	4,000		
		32 屋外体育施設管理運営委託料	161,700		
		34 物品等処分委託料	70		
14 工事請負費	210,000	1 施設改修工事費*	210,000		
15 原材料費	240	3 砂利等購入費*	240		
17 備品購入費	620	3 施設用器具購入費*	620		
02 江戸川運動公園管理費12,610	18 負担金補助及び交付金	12,610	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金	12,610	
03 越谷市民プール管理運営費69,441	10 需用費	11,000	5 光熱水費	4,200	
			6 修繕料*	6,800	
	11 役務費	1	11 火災保険料	1	
	12 委託料	55,000	31 越谷市民プール管理運営委託料	55,000	
	13 使用料及び賃借料	3,440	31 トレーニング機器借上料	2,030	
			32 券売機借上料	1,410	
004 その他体育費30					
01 その他体育費30	22 償還金利息及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金	30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	123,700 市債	123,630 使用料及び 手数料 37,150 寄附金 2,000 繰入金 45,900 諸収入 38,580	140,472	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者(公益財団法人越谷市施設管理公社)が管理する施設 （１）越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 （２）しらこばと運動公園競技場・しらこばと運動公園第２競技場・しらこばと運動公園庭球場・しらこばと運動公園野球場・しらこばと運動公園ソフトボール場 （３）緑の森公園越谷市弓道場 2 公益財団法人いきいき埼玉（越谷市事務所）に利用者管理等を依頼する施設 （１）北越谷第五公園野球場 （２）千間台第四公園野球場 （３）大杉公園野球場 （４）平方公園野球場 （５）川柳公園野球場
		1,500 諸収入	11,110	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用９面中４面）の効率的な管理運営及び利用者のサービス向上を図るため、管理経費の一部を負担する。
		31,000 使用料及び 手数料	38,441	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 越谷市社会福祉協議会・シンコースポーツグループ
			30	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金

10 款 教育費

7 項 保健体育費

4 目 市立体育館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 市立体育館事務費53,750					
01 職員人件費53,100	2 給料	25,000	3 一般職給	25,000	
	3 職員手当等	18,200	2 扶養手当	1,100	
			3 地域手当	1,600	
			4 住居手当	200	
			5 通勤手当	700	
8 超過勤務手当			500		
13 休日給			100		
16 期末手当			7,600		
	17 勤勉手当	6,400			
	4 共済費	8,200	3 職員共済組合負担金	8,200	
	18 負担金補助及び交付金	1,700	1 総合事務組合退職手当負担金	1,700	
02 一般事務経費650	10 需用費	270	1 消耗品費	270	
	11 役務費	320	1 通信運搬費	320	
	13 使用料及び賃借料	60	16 テレビ視聴料	60	
002 市立体育館管理運営事業169,630					
01 市立体育館管理運営費5,710	7 報償費	5,620	1 報償費	5,620	
	11 役務費	90	31 施設管理協力員安全保険料	90	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			53,100	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			650	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共回事務経費等
			5,710	【スポーツ振興課】 市民が身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーション活動ができる環境を確保するため、地域体育館、地域スポーツセンターの適正な維持管理を行う。 1 施設管理業務 （1）北体育館 （2）南体育館 （3）西体育館 （4）地域スポーツセンター

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 総合体育館管理運営費 163,630	10 需用費	38,000	2 燃料費 5,000 5 光熱水費 33,000
	12 委託料	125,630	31 総合体育館管理運営委託料 125,600 34 物品等処分委託料 30
03 備品整備事業 290	17 備品購入費	290	3 施設用器具購入費* 290
003 施設管理費			219,495
01 市立体育施設管理費 147,425	10 需用費	13,440	1 消耗品費 390 2 燃料費 50 5 光熱水費 13,000
	11 役務費	345	2 手数料 40 11 火災保険料 305
	12 委託料	8,730	3 施設定期検査委託料 5,100 5 清掃委託料 560 6 警備委託料 550 9 防火施設保守管理委託料 210 12 浄化槽保守管理委託料 1,290 14 電気主任技術者委託料 600 16 植木管理等委託料 380 17 害虫駆除委託料 40
	13 使用料及び賃借料	124,910	10 土地借上料 8,910 12 清掃用具借上料 400 31 越谷市立地域スポーツセンター借上料 115,000 32 トレーニング機器借上料 600
02 市立体育館施設改修費 1,070	10 需用費	1,000	6 修繕料* 1,000
	15 原材料費	70	2 補修材料購入費* 70
03 総合体育館施設改修費 71,000	14 工事請負費	71,000	1 施設改修工事費* 71,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		25,370 使用料及び 手数料 25,180 諸収入 190	138,260	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社
			290	【スポーツ振興課】 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。
		18,470 使用料及び 手数料 18,270 諸収入 200	128,955	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適切に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地の植栽管理を行い、環境保持に努める。
			1,070	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。
	16,000 市債	55,000 繰入金		【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕・改修を行う。

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業用施設災害復旧費			10
01 農業用施設災害復旧費	10	14 工事請負費	10
			31 災害復旧費*
			10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

1 2 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 元金					7,411,586
01 元金	7,411,586	22 償還金利息及び割引料	7,411,586	31 長期債元金（総務債）	545,208
				32 長期債元金（民生債）	391,393
				33 長期債元金（衛生債）	179,391
				35 長期債元金（農林水産業債）	76,763
				36 長期債元金（商工費）	850
				37 長期債元金（土木債）	1,216,879
				38 長期債元金（消防債）	263,317
				39 長期債元金（教育債）	929,524
				51 長期債元金（平成17年度減税補てん債）	18,667
				52 長期債元金（平成17年度臨時財政対策債）	71,183
				53 長期債元金（平成18年度減税補てん債）	27,617
				54 長期債元金（平成18年度臨時財政対策債）	96,423
				55 長期債元金（平成19年度臨時財政対策債）	86,880
				56 長期債元金（平成20年度臨時財政対策債）	135,177
				57 長期債元金（平成21年度臨時財政対策債）	209,087
				58 長期債元金（平成22年度臨時財政対策債）	292,239
				59 長期債元金（平成23年度臨時財政対策債）	254,464
				60 長期債元金（平成24年度臨時財政対策債）	254,304
				61 長期債元金（平成25年度臨時財政対策債）	251,883
				62 長期債元金（平成26年度臨時財政対策債）	253,145
				63 長期債元金（平成27年度臨時財政対策債）	256,716
				64 長期債元金（平成28年度臨時財政対策債）	233,377
				65 長期債元金（平成29年度臨時財政対策債）	233,479
				66 長期債元金（平成30年度臨時財政対策債）	243,055

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		19,150	7,392,436	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 （１）令和6年度 7,407,424千円（見込み） （２）令和5年度 7,543,348千円
		諸収入		

1 2 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			67 長期債元金（令和元年度臨時財政対策債）	216,800
			68 長期債元金（令和2年度臨時財政対策債）	204,161
			69 長期債元金（令和2年度減収補てん債）	25,683
			70 長期債元金（令和2年度特別減収対策債）	16,060
			71 長期債元金（令和3年度臨時財政対策債）	362,575
			72 長期債元金（令和4年度臨時財政対策債）	65,286

1 2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子				386, 217	
01 利子	386, 217	22 償還金利子 及び割引料	386, 217	31 長期債利子（総務債）	59, 539
				32 長期債利子（民生債）	34, 652
				33 長期債利子（衛生債）	5, 577
				35 長期債利子（農林水産業債）	3, 962
				36 長期債利子（商工債）	9
				37 長期債利子（土木債）	81, 037
				38 長期債利子（消防債）	19, 749
				39 長期債利子（教育債）	95, 460
				51 長期債利子（平成 1 7 年度減税補てん 債）	19
				52 長期債利子（平成 1 7 年度臨時財政対 策債）	72
				53 長期債利子（平成 1 8 年度減税補てん 債）	35
				54 長期債利子（平成 1 8 年度臨時財政対 策債）	121
				55 長期債利子（平成 1 9 年度臨時財政対 策債）	20
				56 長期債利子（平成 2 0 年度臨時財政対 策債）	44
				57 長期債利子（平成 2 1 年度臨時財政対 策債）	18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			386,217	【財政課】 市が借り入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （1）令和6年度 236,037千円（見込み） （2）令和5年度 213,366千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円

1 2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
			58 長期債利子（平成 2 2 年度臨時財政対策債） 123
			59 長期債利子（平成 2 3 年度臨時財政対策債） 80
			60 長期債利子（平成 2 4 年度臨時財政対策債） 3,713
			61 長期債利子（平成 2 5 年度臨時財政対策債） 8,443
			62 長期債利子（平成 2 6 年度臨時財政対策債） 16,903
			63 長期債利子（平成 2 7 年度臨時財政対策債） 8,011
			64 長期債利子（平成 2 8 年度臨時財政対策債） 263
			65 長期債利子（平成 2 9 年度臨時財政対策債） 1,147
			66 長期債利子（平成 3 0 年度臨時財政対策債） 3,242
			67 長期債利子（令和元年度臨時財政対策債） 155
			68 長期債利子（令和 2 年度臨時財政対策債） 826
			69 長期債利子（令和 2 年度減収補てん債） 512
			70 長期債利子（令和 2 年度特別減収対策債） 906
			71 長期債利子（令和 3 年度臨時財政対策債） 4,744
			72 長期債利子（令和 4 年度臨時財政対策債） 6,660
			73 長期債利子（令和 5 年度臨時財政対策債） 10,660
			74 長期債利子（令和 6 年度臨時財政対策債） 6,115
			79 一時借入金利子 13,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

1 2 款 公債費

1 3 款 諸支出金

1 項 災害援護資金貸付金

1 目 災害援護資金貸付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 災害援護資金貸付金			10
01 災害援護資金貸付金 10	20 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金 10

1 3 款 諸支出金

2 項 土地開発公社振興費

1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費			21,000
01 土地開発公社振興費 21,000	18 負担金補助 及び交付金	21,000	51 土地開発公社補助金 6,400 52 土地開発公社利子補給金 14,600

1 3 款 諸支出金

3 項 基金費

1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金			105,000
01 越谷しらこぼと基金 積立金 105,000	24 積立金	105,000	31 越谷しらこぼと基金 105,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【福祉総務課】 災害時における援護資金貸付金

			21,000	【政策課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社が融資を受けている借入金の利子分を補給する。
--	--	--	--------	--

		105,000 寄附金		【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積立てを行う。
--	--	----------------	--	---------------------------------

1 4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			120,000
01 予備費 120,000			

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
			120,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。（地方自治法第217条） 1 予備費充用実績 （1） 令和6年度 10,283千円（12月末現在） （2） 令和5年度 105,476千円 2 令和5年度予備費充用内訳 （1） 災害関係 82,270千円 （2） 賠償金 4,356千円 （3） その他 18,850千円		

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 一般管理事務費					368,895
01 職員人件費	299,810	2 給料	139,000	3 一般職給	139,000
		3 職員手当等	99,810	2 扶養手当	3,000
				3 地域手当	8,600
				4 住居手当	3,500
				5 通勤手当	3,300
				7 特殊勤務手当	860
				8 超過勤務手当	14,000
				13 休日給	50
				14 管理職手当	2,100
				16 期末手当	35,400
				17 勤勉手当	29,000
		4 共済費	46,500	3 職員共済組合負担金	46,500
		18 負担金補助 及び交付金	14,500	1 総合事務組合退職手当負担金	14,500
02 一般事務経費	69,085	1 報酬	20,000	12 会計年度任用職員報酬	20,000
		3 職員手当等	7,640	26 会計年度任用職員期末手当	4,150
				27 会計年度任用職員勤勉手当	3,490
		4 共済費	4,800	3 職員共済組合負担金	1,800
				6 社会保険料	3,000
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	670	2 普通旅費	100
				4 会計年度任用職員費用弁償	570
		10 需用費	4,600	1 消耗品費	2,400
				2 燃料費	40
				4 印刷製本費	2,100
				6 修繕料*	60
		11 役務費	31,340	1 通信運搬費	23,000
				2 手数料	8,300
				10 自動車損害保険料	40
		13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
		18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
		26 公課費	5	1 自動車重量税	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			299,810	【収納課】 職員人件費 7人分 【国保年金課】 職員人件費 29人分
			69,085	【収納課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等 【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 保険事務費				208,920
01 レセプト点検事務費	19,290	1 報酬	10,700	12 会計年度任用職員報酬 10,700
		3 職員手当等	3,770	26 会計年度任用職員期末手当 2,050 27 会計年度任用職員勤勉手当 1,720
		4 共済費	2,390	3 職員共済組合負担金 890 6 社会保険料 1,500
		8 旅費	430	4 会計年度任用職員費用弁償 430
		12 委託料	2,000	32 審査及び患者調査委託料 2,000
02 電算処理事務費	189,630	11 役務費	29,000	31 共同電算処理手数料 29,000
		12 委託料	156,100	31 国保資格・給付業務電算委託料 39,200 32 住民情報オンライン委託料 13,600 34 国保事業報告システム保守管理委託料 300 36 システム標準化業務委託料 103,000
		13 使用料及び賃借料	4,530	31 機器借上料 2,250 32 ライセンス使用料 2,280

1 款 総務費
1 項 総務管理費
2 目 連合会負担金

001 連合会負担金				3,300
01 連合会負担金	3,300	18 負担金補助及び交付金	3,300	31 国保団体連合会負担金 3,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,290	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			189,630	【国保年金課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			3,300	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、埼玉県及び県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。

1 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 賦課徴収事務費				177,050	
01 一般事務経費	55,120	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	60	2 普通旅費	60
		10 需用費	9,910	1 消耗品費	650
				4 印刷製本費	9,200
				6 修繕料*	60
		11 役務費	43,340	1 通信運搬費	28,300
2 手数料	14,240				
31 預貯金等デジタル照会サービス利用料	800				
18 負担金補助及び交付金	1,800	32 共同収納手数料負担金	1,800		
02 納税推進員費	36,280	1 報酬	23,100	12 会計年度任用職員報酬	23,100
		3 職員手当等	7,700	26 会計年度任用職員期末手当	4,200
				27 会計年度任用職員勤勉手当	3,500
		4 共済費	5,000	3 職員共済組合負担金	1,900
6 社会保険料	3,100				
8 旅費	480	4 会計年度任用職員費用弁償	480		
03 電算処理事務費	85,650	12 委託料	83,350	31 国保税電算委託料	80,200
				33 多言語対応システム委託料	50
				34 通知書等封入封緘委託料	3,100
		13 使用料及び賃借料	2,300	31 機器借上料	1,160
				32 ライセンス使用料	1,140

1 款 総務費
3 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				1,420
01 運営協議会費	1,420	1 報酬	1,080	2 委員報酬 1,080
		8 旅費	10	1 費用弁償 10
		10 需用費	30	1 消耗品費 10
				3 食糧費 20
		12 委託料	230	2 会議録作成委託料 230
		18 負担金補助 及び交付金	70	31 国保協議会負担金 70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	55,110	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等
			36,280	【収納課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、納税推進員を雇用し、納税を推進する。
			85,650	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化及び収納率の向上を図る。 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。

			1,420	【国保年金課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条第2項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。
--	--	--	-------	--

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費
1 目 療養給付費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 療養給付費					16,500,000
01 療養給付費	16,500,000	18 負担金補助 及び交付金	16,500,000	31 療養給付費	16,500,000

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費
2 目 療養費

001 療養費					200,000
01 療養費	200,000	18 負担金補助 及び交付金	200,000	31 療養費	200,000

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費
3 目 審査支払手数料

001 審査支払手数料					39,900
01 審査支払手数料	39,900	11 役務費	39,900	31 審査支払手数料（療養給付費分） 32 審査支払手数料（療養費分）	39,000 900

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費
1 目 高額療養費

001 高額療養費					2,640,000
01 高額療養費	2,640,000	18 負担金補助 及び交付金	2,640,000	31 高額療養費	2,640,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
16,500,000 県支出金				【国保年金課】 被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

200,000 県支出金				【国保年金課】 被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
-----------------	--	--	--	---

35,300 県支出金			4,600	【国保年金課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
----------------	--	--	-------	--

2,640,000 県支出金				【国保年金課】 被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-------------------	--	--	--	--

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費
2 目 高額介護合算療養費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額介護合算療養費			4,500
01 高額介護合算療養費 4,500	18 負担金補助 及び交付金	4,500	31 高額介護合算療養費 4,500

2 款 保険給付費
3 項 移送費
1 目 移送費

001 移送費			200
01 移送費 200	18 負担金補助 及び交付金	200	31 移送費 200

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費
1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金			90,000
01 出産育児一時金 90,000	18 負担金補助 及び交付金	90,000	31 出産育児一時金 90,000

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費
2 目 支払手数料

001 支払手数料			50
01 支払手数料 50	11 役務費	50	31 支払手数料 50

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費
1 目 葬祭費

001 葬祭費			23,000
01 葬祭費 23,000	18 負担金補助 及び交付金	23,000	31 葬祭費 23,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,500 県支出金				【国保年金課】 被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。

200 県支出金				【国保年金課】 負傷・疾病などにより移動が困難な被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。
-------------	--	--	--	---

		60,000 繰入金	30,000	【国保年金課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
--	--	---------------	--------	---

			50	【国保年金課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
--	--	--	----	--

			23,000	【国保年金課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
6 項 傷病手当金
1 目 傷病手当金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 傷病手当金			100
01 傷病手当金 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 傷病手当金 100

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分
1 目 医療給付費分

001 医療給付費分			5,633,000
01 医療給付費分 5,633,000	18 負担金補助 及び交付金	5,633,000	31 医療給付費分 5,633,000

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分
1 目 後期高齢者支援金等分

001 後期高齢者支援金等分			2,033,000
01 後期高齢者支援金等 2,033,000 分	18 負担金補助 及び交付金	2,033,000	31 後期高齢者支援金等分 2,033,000

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分
1 目 介護納付金分

001 介護納付金分			731,000
01 介護納付金分 731,000	18 負担金補助 及び交付金	731,000	31 介護納付金分 731,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
100 県支出金			【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症の感染などにより労務に服することができなかった被用者に、傷病手当金を支給する。

			5,633,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	---

			2,033,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	---

			731,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	---------	---

国民健康保険特別会計

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費
1 目 疾病予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 疾病予防費				32,670
01 疾病予防費	32,670	10 需用費	190	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 140
		11 役務費	13,840	1 通信運搬費 13,600 2 手数料 240
		12 委託料	790	33 連合会端末保守管理委託料 90 34 コバトンALKOOマイレージアプリ委託料 700
		13 使用料及び賃借料	850	31 ライセンス使用料 50 32 コバトンALKOOマイレージアプリ使用料 800
		18 負担金補助及び交付金	17,000	32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 6,000 52 人間ドック助成金 9,000 53 保養所利用助成金 2,000

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費
2 目 特定健康診査事業費

001 特定健康診査事業費				286,750
01 特定健康診査事業費	286,750	7 報償費	320	1 報償費 320
		10 需用費	2,830	1 消耗品費 130 4 印刷製本費 2,700
		11 役務費	11,300	1 通信運搬費 7,800 2 手数料 3,500
		12 委託料	272,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料 263,000 34 特定健診受診勧奨委託料 9,000
		17 備品購入費	300	2 庁用器具購入費* 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			32,670	<p>【国保年金課】</p> <p>国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。</p> <p>1 医療費通知</p> <p>健康管理に対する理解を深めることを目的に、世帯主へ医療費通知を年4回郵送する。</p> <p>2 ジェネリック医薬品差額通知</p> <p>生活習慣病に関する薬剤の削減効果が100円以上見込まれる被保険者を対象に差額通知を年2回郵送する。</p> <p>3 コバトンALKOOマイレージ事業</p> <p>健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトンALKOOマイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。</p> <p>4 糖尿病性腎症重症化予防対策事業</p> <p>埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。</p> <p>5 人間ドック助成事業</p> <p>35歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。</p> <p>(1) 助成額 10,000円（特定健康診査受診者を除く）</p> <p>6 保養所利用助成事業</p> <p>契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。</p> <p>(1) 助成額 大人 2,500円／泊、小人 1,500円／泊</p>

64,000 県支出金			222,750	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
----------------	--	--	---------	--

国民健康保険特別会計

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 出産費資金等貸付基金積立金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 出産費資金等貸付基金積立金			10
01 出産費資金等貸付基金積立金	10	24 積立金	10
			31 積立金
			10

6 款 公債費

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子	10	22 償還金利子及び割引料	10
			31 一時借入金利子
			10

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 目 保険税還付金

001 保険税還付金			80,000
01 保険税還付金	80,000	22 償還金利子及び割引料	80,000
			31 保険税過誤納還付金
			80,000

8 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			6,225
01 予備費	6,225		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 財産収入		【国保年金課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行う。

			10	【国保年金課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	---

			80,000	【収納課】 被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正等により生じた過誤納に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	--------	--

			6,225	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 一般管理事務費				119,260	
01 職員人件費	83,650	2 給料	38,500	3 一般職給	38,500
		3 職員手当等	27,450	2 扶養手当	1,200
				3 地域手当	2,400
				4 住居手当	1,000
				5 通勤手当	700
8 超過勤務手当	1,600				
13 休日給	50				
14 管理職手当	600				
16 期末手当	10,700				
4 共済費	13,600	3 職員共済組合負担金	13,600		
		18 負担金補助及び交付金	4,100	1 総合事務組合退職手当負担金	4,100
02 一般事務経費	35,610	1 報酬	7,620	12 会計年度任用職員報酬	7,620
		3 職員手当等	2,830	26 会計年度任用職員期末手当	1,540
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,290
		4 共済費	1,800	3 職員共済組合負担金	670
				6 社会保険料	1,130
		8 旅費	270	2 普通旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	240
		10 需用費	480	1 消耗品費	480
11 役務費	22,600	1 通信運搬費	22,600		
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 徴収費

001 徴収事務費					48,210
01 一般事務経費	18,700	10 需用費	3,700	4 印刷製本費	3,700
		11 役務費	15,000	1 通信運搬費	12,000
				2 手数料	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			83,650	【国保年金課】 職員人件費 9人分
		10 使用料及び 手数料	35,600	【国保年金課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

			18,700	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
--	--	--	--------	------------------------------------

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 徴収費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 29,510	12 委託料	28,000	31 後期高齢者医療電算委託料 15,000
			33 システム標準化業務委託料 13,000
	13 使用料及び 賃借料	1,510	31 機器借上料 720 32 ライセンス使用料 790

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金			5,481,000
01 広域連合納付金 5,481,000	18 負担金補助 及び交付金	5,481,000	31 保険料等納付金 4,596,000
			32 保険基盤安定納付金 885,000

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
1 目 保険料還付金

001 還付金			7,000
01 還付金 7,000	22 償還金利子 及び割引料	7,000	31 還付金 7,000

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
2 目 還付加算金

001 還付加算金			100
01 還付加算金 100	22 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			29,510	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

		5,481,000 保険料		【国保年金課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		4,595,000 繰入金		
		885,000 諸収入		
		1,000		

		7,000 諸収入		【国保年金課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
--	--	--------------	--	--

		100 諸収入		【国保年金課】 還付金に加算される利子
--	--	------------	--	------------------------

後期高齢者医療特別会計

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			14,430
01 予備費 14,430			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			14,430	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 一般管理事務費				471, 860	
01 職員人件費	468, 050	2 給料	215, 500	3 一般職給	215, 500
		3 職員手当等	156, 450	2 扶養手当	4, 500
				3 地域手当	13, 200
				4 住居手当	3, 800
				5 通勤手当	4, 100
				8 超過勤務手当	19, 000
13 休日給	50				
14 管理職手当	6, 500				
16 期末手当	56, 700				
17 勤勉手当	48, 600				
		4 共済費	73, 300	3 職員共済組合負担金	73, 300
		18 負担金補助及び交付金	22, 800	1 総合事務組合退職手当負担金	22, 800
02 一般事務経費	3, 810	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	90	2 普通旅費	90
		10 需用費	3, 710	1 消耗品費	3, 700
				3 食糧費	10
002 保険事務費				120, 060	
01 保険事務管理費	75, 210	1 報酬	31, 700	12 会計年度任用職員報酬	31, 700
		3 職員手当等	12, 160	26 会計年度任用職員期末手当	6, 610
				27 会計年度任用職員勤勉手当	5, 550
		4 共済費	8, 080	3 職員共済組合負担金	3, 020
				6 社会保険料	5, 060
		7 報償費	720	2 講師等謝礼	720
		8 旅費	850	4 会計年度任用職員費用弁償	850
		10 需用費	1, 500	4 印刷製本費	1, 500
11 役務費	14, 200	1 通信運搬費	14, 200		
12 委託料	6, 000	34 事業計画策定支援業務委託料	6, 000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			468,050	【地域共生推進課】 職員人件費 5人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 7人分 【介護保険課】 職員人件費 39人分
		10 使用料及び 手数料	3,800	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
			75,210	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 電算処理事務費	40,900	12 委託料	35,500	31 介護保険管理システム電算委託料	35,500
		13 使用料及び賃借料	5,400	31 ライセンス使用料	2,800
				34 機器借上料	2,600
03 地域共生事務管理費	3,950	1 報酬	2,300	12 会計年度任用職員報酬	2,300
		3 職員手当等	880	26 会計年度任用職員期末手当	480
				27 会計年度任用職員勤勉手当	400
		4 共済費	560	3 職員共済組合負担金	210
				6 社会保険料	350
		8 旅費	140	2 普通旅費	60
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
10 需用費	60	1 消耗品費	60		
11 役務費	10	1 通信運搬費	10		
003 その他一般管理費					130
01 その他地域共生事業費	130	18 負担金補助及び交付金	130	94 研修会等負担金	130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40,900	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、介護保険指定事業者等管理システムのほか、地方公共団体情報システムの標準化に係る業務を委託する。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
			3,950	【地域共生推進課】 地域共生事務に係る共通事務経費等 【地域包括ケア課】 地域共生事務に係る共通事務経費等
			130	【地域包括ケア課】 地域共生事業及び高齢者支援に係る研修負担金等

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 賦課徴収事務費					40,500
01 一般事務経費	31,500	1 報酬	3,610	12 会計年度任用職員報酬	3,610
		3 職員手当等	1,400	26 会計年度任用職員期末手当	760
				27 会計年度任用職員勤勉手当	640
		4 共済費	860	3 職員共済組合負担金	320
				6 社会保険料	540
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	140	2 普通旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	110
		10 需用費	3,350	1 消耗品費	100
				2 燃料費	100
				4 印刷製本費	3,100
				6 修繕料*	50
		11 役務費	22,120	1 通信運搬費	17,000
				2 手数料	5,100
				10 自動車損害保険料	20
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
02 電算処理事務費	9,000	12 委託料	9,000	31 介護保険料電算委託料	9,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			31,500	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
			9,000	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（６５歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（第１号被保険者）

介護保険特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 介護認定審査会費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 介護認定審査会費					126,320
01 介護認定審査会費	126,320	1 報酬	52,000	31 介護認定審査会委員報酬	52,000
		8 旅費	130	1 費用弁償	120
				2 普通旅費	10
		10 需用費	1,790	1 消耗品費	80
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	1,700
11 役務費	72,400			1 通信運搬費	9,400
				2 手数料	63,000

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

001 認定調査費					58,272
01 認定調査費	58,272	8 旅費	100	2 普通旅費	100
		10 需用費	1,120	1 消耗品費	50
				2 燃料費	500
				6 修繕料*	570
		11 役務費	2,850	1 通信運搬費	2,700
				10 自動車損害保険料	150
		12 委託料	54,000	31 認定調査委託料	54,000
		13 使用料及び 賃借料	180	7 有料道路通行料等	180
26 公課費			22	1 自動車重量税	22

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費					2,000
01 趣旨普及費	2,000	10 需用費	2,000	4 印刷製本費	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			126,320	<p>【介護保険課】</p> <p>介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。</p> <p>1 委員数 96人</p> <p>2 合議体数 16合議体</p>

			58,272	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員のほか一部を埼玉県指定市町村事務受託法人及び指定居宅介護支援事業者等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。
--	--	--	--------	---

			2,000	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明用資料としてパンフレット等を作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	--

介護保険特別会計

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 目 運営協議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 運営協議会費			1,250
01 運営協議会費 1,250	1 報酬	800	31 介護保険運営協議会委員報酬 800
	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 20
	11 役務費	70	1 通信運搬費 70
	12 委託料	350	2 会議録作成委託料 350

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			9,600,000
01 居宅介護サービス給 9,600,000 付費	18 負担金補助 及び交付金	9,600,000	31 居宅介護サービス給付費 9,600,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			100
01 特例居宅介護サービ 100 ス給付費	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,250	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険事業計画の策定や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。</p> <p>1 介護保険運営協議会委員 20人</p>

3,120,000		2,592,000	3,888,000	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
1,920,000				
県支出金				
1,200,000				

40		30	30	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
20				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護サービス給付費			3,200,000
01 地域密着型介護サービス給付費 3,200,000	18 負担金補助及び交付金	3,200,000	31 地域密着型介護サービス給付費 3,200,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			6,500,000
01 施設介護サービス給付費 6,500,000	18 負担金補助及び交付金	6,500,000	31 施設介護サービス給付費 6,500,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,040,000		864,000	1,296,000	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。
640,000				1 サービスの種類
県支出金				(1) 小規模多機能型居宅介護
400,000				(2) 夜間対応型訪問介護
				(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
				(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護
				(5) 認知症対応型共同生活介護
				(6) 認知症対応型通所介護
				(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
				(8) 看護小規模多機能型居宅介護
				(9) 地域密着型通所介護

40		30	30	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
20				

2,112,000		1,755,000	2,633,000	【介護保険課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護医療院
国庫支出金		支払基金交付金		
1,300,000				
県支出金				
812,000				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例施設介護サービス給付費			100
01 特例施設介護サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費 100

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			22,000
01 居宅介護福祉用具購入費 22,000	18 負担金補助及び交付金	22,000	31 居宅介護福祉用具購入費 22,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
40		30	30	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
20				

6,800		5,900	9,300	【介護保険課】 同一年度で10万円を限度として、要介護者が購入した厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分 (6) 排泄予測支援機器 (7) スロープ (8) 歩行器 (9) 歩行補助つえ
国庫支出金		支払基金交付金		
4,000				
県支出金				
2,800				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 居宅介護住宅改修費					56,000
01 居宅介護住宅改修費	56,000	18 負担金補助 及び交付金	56,000	31 居宅介護住宅改修費	56,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費					1,100,000
01 居宅介護サービス計画給付費	1,100,000	18 負担金補助 及び交付金	1,100,000	31 居宅介護サービス計画給付費	1,100,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費					100
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
17,000 国庫支出金 10,000 県支出金 7,000		15,100 支払基金交付金	23,900	【介護保険課】 同一住宅で２０万円を限度として、要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 １ 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 （１）手すりの取付け （２）段差の解消 （３）床又は通路面の材料の変更 （４）引き戸等への扉の取替え （５）洋式便器等への便器の取替え （６）その他これらの改修の付帯工事

357,500 国庫支出金 220,000 県支出金 137,500		297,000 支払基金交付金	445,500	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
--	--	--------------------	---------	--

40 国庫支出金 20 県支出金 20		30 支払基金交付金	30	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	--

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 介護予防サービス給付費					450,000
01 介護予防サービス給 付費	450,000	18 負担金補助 及び交付金	450,000	31 介護予防サービス給付費	450,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費					100
01 特例介護予防サービ ス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
146,000		121,500	182,500	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問入浴介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 （１）介護予防訪問入浴介護 （２）介護予防訪問看護 （３）介護予防居宅療養管理指導 （４）介護予防福祉用具貸与 （５）介護予防通所リハビリテーション （６）介護予防短期入所生活介護 （７）介護予防短期入所療養介護 （８）介護予防特定施設入居者生活介護 （９）介護予防訪問リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
90,000				
県支出金				
56,000				

40		30	30	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
20				

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護予防サービス給付費			25,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費 25,000	18 負担金補助及び交付金	25,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費 25,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
8, 100		6, 700	10, 200	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 （１）介護予防小規模多機能型居宅介護 （２）介護予防認知症対応型共同生活介護 （３）介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
5, 000				
県支出金				
3, 100				

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具購入費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 介護予防福祉用具購入費					8,000
01 介護予防福祉用具購入費	8,000	18 負担金補助及び交付金	8,000	31 介護予防福祉用具購入費	8,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費					38,000
01 介護予防住宅改修費	38,000	18 負担金補助及び交付金	38,000	31 介護予防住宅改修費	38,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,600		2,100	3,300	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		同一年度で10万円を限度として、要支援者が購入した厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。
1,600				1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類
県支出金				(1) 腰掛便座
1,000				(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品
				(3) 入浴補助用具
				(4) 簡易浴槽
				(5) 移動用リフトのつり具の部分
				(6) 排泄予測支援機器
				(7) スロープ
				(8) 歩行器
				(9) 歩行補助つえ

11,800		10,200	16,000	【介護保険課】 同一住宅で20万円を限度として、要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
7,000				
県支出金				
4,800				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

7 目 介護予防サービス計画給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防サービス計画給付費			80,000
01 介護予防サービス計画給付費	80,000	18 負担金補助及び交付金	80,000
			31 介護予防サービス計画給付費 80,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

8 目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費			100
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	18 負担金補助及び交付金	100
			31 特例介護予防サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			16,000
01 審査委託事業	16,000	12 委託料	16,000
			31 審査委託料 16,000

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			500,000
01 高額介護サービス費	500,000	18 負担金補助及び交付金	500,000
			31 高額介護サービス費 500,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
26,000		21,600	32,400	【介護保険課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護 予防支援事業者等に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交 付金		
16,000				
県支出金				
10,000				

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者等に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

5,000		4,300	6,700	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
3,000				
県支出金				
2,000				

162,500		135,000	202,500	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、利用者負担上限額を超えた部分について当該要介護者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
100,000				
県支出金				
62,500				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額介護予防サービス費			400
01 高額介護予防サービス費	400	18 負担金補助 及び交付金	400
			31 高額介護予防サービス費
			400

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費				100,000
01 高額医療合算介護サービス費	100,000	18 負担金補助 及び交付金	100,000	31 高額医療合算介護サービス費
				100,000

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費				500
01 高額医療合算介護予防サービス費	500	18 負担金補助 及び交付金	500	31 高額医療合算介護予防サービス費
				500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
110		100	190	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、利用者負担上限額を超えた部分について、当該要支援者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				
50				

32,500		27,000	40,500	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、上限額を超えた部分について利用者負担額の割合に応じて当該要介護者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20,000				
県支出金				
12,500				

160		130	210	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、上限額を超えた部分について利用者負担額の割合に応じて当該要支援者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
100				
県支出金				
60				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 特定入所者介護サービス費					420,000
01 特定入所者介護サービス費	420,000	18 負担金補助及び交付金	420,000	31 特定入所者介護サービス費	420,000

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費					100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費	100

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費					400
01 特定入所者介護予防サービス費	400	18 負担金補助及び交付金	400	31 特定入所者介護予防サービス費	400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
135,500		113,000	171,500	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。 1 対象となるサービス （１）介護老人福祉施設サービス （２）介護老人保健施設サービス （３）地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （４）介護医療院サービス （５）短期入所生活介護 （６）短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
83,000				
県支出金				
52,500				

30		30	40	【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

110		100	190	【介護保険課】 低所得の要支援者が、介護予防短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				
50				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例特定入所者介護予防サービス費			100
01 特例特定入所者介護 予防サービス費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例特定入所者介護予防サービス費 100

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			10
01 財政安定化基金償還 金	10	18 負担金補助 及び交付金	10
			31 財政安定化基金償還金 10

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

001 介護予防・生活支援サービス事業費			516,680
01 介護予防・生活支援 サービス事業費	516,680	10 需用費	40
			1 消耗品費 20 3 食糧費 20
		11 役務費	40
		12 委託料	11,000
			31 介護予防・生活支援サービス事業委託 料 11,000
		18 負担金補助 及び交付金	505,600
			31 住民主体介護予防・生活支援サービス 費 4,000
			32 指定事業者介護予防・生活支援サービ ス費 500,000
			33 高額介護予防サービス費 800 34 高額医療合算介護予防サービス費 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。
20				
県支出金				
10				

			10	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	--

166,800		138,900	210,980	【地域共生推進課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。 【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、リハビリテーション専門職による短期集中的な介護予防プログラムを提供する。 【介護保険課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
102,700				
県支出金				
64,100				

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防ケアマネジメント事業費			65,010
01 介護予防ケアマネジメント事業費 65,010	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
	12 委託料	65,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料 65,000

4 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費			5,420
01 一般介護予防事業費 5,420	7 報償費	1,100	2 講師等謝礼 1,100
	10 需用費	620	1 消耗品費 520 4 印刷製本費 100
	11 役務費	100	1 通信運搬費 100
	12 委託料	3,600	31 介護予防教室委託料 3,600

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

001 在宅医療・介護連携推進事業費			33,630
01 在宅医療・介護連携推進事業費 33,630	1 報酬	410	2 委員報酬 410
	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
	11 役務費	70	1 通信運搬費 70
	12 委託料	33,120	2 会議録作成委託料 120 31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 33,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
21,100		17,500	26,410	【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、地域包括支援センターが介護予防ケアプランを作成し、総合事業が適切に提供されるよう必要な支援を行う。
国庫支出金		支払基金交付金		
13,000				
県支出金				
8,100				

1,600		1,500	2,320	【地域包括ケア課】 介護予防等に関する知識や実践方法などの普及啓発を行うことにより、市民が主体的に介護予防に取り組めるよう支援する。
国庫支出金		支払基金交付金		
1,000				
県支出金				
600				

18,900			14,730	【地域共生推進課】 地域包括ケア推進協議会の設置を通じて、地域包括ケアに関する施策の推進を図る。 【地域医療課】 在宅医療と介護の連携拠点の設置等を通じて、医療と介護のネットワークの構築や、効率的・効果的で、きめ細やかなサービスの提供ができるように連携を図る。
国庫支出金				
12,800				
県支出金				
6,100				

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 認知症総合支援事業費				27,990	
01 認知症総合支援事業費	27,990	7 報償費	170	2 講師等謝礼	170
		10 需用費	790	1 消耗品費	210
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	560
		11 役務費	50	1 通信運搬費	50
		12 委託料	26,000	32 認知症初期集中支援推進事業委託料	900
33 認知症スクリーニング事業委託料	100				
34 助け合いの仕組みづくり事業委託料	25,000				
	18 負担金補助及び交付金	980	51 オレンジカフェ事業費補助金	980	
003 地域ケア会議推進事業費				17,020	
01 地域ケア会議推進事業費	17,020	7 報償費	1,400	2 講師等謝礼	1,400
		11 役務費	20	1 通信運搬費	20
		12 委託料	15,600	31 地域ケア会議事業委託料	15,600

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業					650
01 介護給付等費用適正化事業	650	12 委託料	650	32 ケアプラン点検委託料	650
002 家族介護支援事業					1,800
01 家族介護支援事業	1,800	7 報償費	80	2 講師等謝礼	80
		10 需用費	60	1 消耗品費	10
				4 印刷製本費	50
		11 役務費	60	1 通信運搬費	60
		12 委託料	1,600	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	1,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
15,800 国庫支出金 10,600 県支出金 5,200			12,190	【地域共生推進課】 認知症の方とその家族、高齢者が、気軽に立ち寄れる居場所を提供することにより、社会的孤立の解消、自立生活の助長を図る。 1 助け合いの仕組みづくり事業 【地域包括ケア課】 認知症の方とその家族が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援や、情報提供を行う。また、オレンジカフェの運営支援や、認知症ケアに携わる多職種を対象に研修会を開催する。 1 認知症初期集中支援推進事業 2 認知症スクリーニング事業 3 オレンジカフェ設置事業 4 認知症ケアに携わる多職種協働研修
9,700 国庫支出金 6,500 県支出金 3,200			7,320	【地域包括ケア課】 多職種協働で、高齢者の個別課題等の検討を行い、その解決を図るため、地域包括支援センターにおいて、地域ケア会議を行う。

300 国庫支出金 200 県支出金 100			350	【介護保険課】 介護サービス利用者の適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。
900 国庫支出金 600 県支出金 300		100 諸収入	800	【地域包括ケア課】 高齢者を介護する家族等に対し、介護知識や介護に対する心構えを学んでもいただく機会を提供するとともに、介護者が周囲から誤解や偏見を受けることのないよう、支援する。また、認知症高齢者の家族等に対し、行方不明になった際の位置検索を支援し、負担軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 成年後見制度利用支援事業			4,690
01 成年後見制度利用支援事業	11 役務費	690	1 通信運搬費 140
			31 成年後見制度審判申立手数料 550
	19 扶助費	4,000	31 成年後見制度利用支援援助費 4,000
004 介護サービス相談員派遣事業			3,360
01 介護サービス相談員派遣事業	7 報償費	2,800	31 介護サービス相談員謝礼 2,800
	10 需用費	30	1 消耗品費 20
			3 食糧費 10
	11 役務費	30	31 傷害保険料 30
	18 負担金補助及び交付金	500	94 研修会等負担金 500
005 住宅改修支援事務等事業			5,260
01 住宅改修支援事務等事業	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	11 役務費	220	31 住宅改修支援事務費手数料 220
	18 負担金補助及び交付金	5,000	31 グループホーム家賃等助成金 5,000
006 認知症サポーター養成事業			1,120
01 認知症サポーター養成事業	7 報償費	150	2 講師等謝礼 150
	10 需用費	770	1 消耗品費 760
			4 印刷製本費 10
	11 役務費	200	1 通信運搬費 200
007 地域自立生活支援事業			6,260
01 地域自立生活支援事業	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	6,140	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,340
			32 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料 1,800
			33 緊急通報システム業務委託料 2,000
	17 備品購入費	100	3 施設用器具購入費* 100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2,700 国庫支出金 1,800 県支出金 900		10 諸収入	1,980	【地域包括ケア課】 身寄りのない判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利を守るため、市長による審判請求を行う。また、成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。
1,600 国庫支出金 1,100 県支出金 500			1,760	【介護保険課】 市に登録された介護サービス相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消及び施設等のサービスの質的な向上を図る。
3,900 国庫支出金 2,600 県支出金 1,300			1,360	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適切に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催する。 また、介護報酬の対象とならない住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払う。 さらに、グループホームにおいて家賃等入居費用の支払い困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。
600 国庫支出金 400 県支出金 200			520	【地域包括ケア課】 認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人とその家族の思いや悩みを理解し、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成する。 1 認知症サポーター養成講座 2 認知症サポータースキルアップ講座
3,600 国庫支出金 2,400 県支出金 1,200		100 諸収入	2,560	【地域包括ケア課】 市営住宅におけるシルバーハウジング入居者に対し、生活援助員による生活支援及び緊急通報システムを提供し、入居者の在宅生活を支援する。 また、発作症状を伴う疾患がある一人暮らし高齢者等に対し、緊急通報システムを貸与することで、日常生活における緊急時の確保と不安の解消を図る。 1 シルバーハウジング（西大袋中層住宅）事業 2 緊急通報システム事業

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費
1 目 審査支払手数料

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 審査委託事業			1,600
01 審査委託事業 1,600	12 委託料	1,600	31 審査委託料 1,600

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金
1 目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			10
01 介護保険給付費準備基金積立金 10	24 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

6 款 公債費
1 項 公債費
1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子 10	22 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
1 目 第 1 号被保険者保険料還付金

001 還付金			10,000
01 還付金 10,000	22 償還金利子及び割引料	10,000	31 還付金 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
500		400	700	【地域包括ケア課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
300				
県支出金				
200				

		10		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

			10	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

			10,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。

介護保険特別会計

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
2 目 償還金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 償還金			10
01 償還金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	1 国県支出金等返還金 10

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
3 目 第 1 号被保険者還付加算金

001 還付加算金			10
01 還付加算金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	31 還付加算金 10

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費 貸付金 100	20 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金 100

7 款 諸支出金
2 項 延滞金
1 目 延滞金

001 延滞金			10
01 延滞金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	31 延滞金 10

7 款 諸支出金
3 項 繰出金
1 目 他会計繰出金

001 一般会計繰出金			99,800
01 一般会計繰出金 99,800	27 繰出金	99,800	31 一般会計 99,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

			10	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子
--	--	--	----	---

		100 諸収入		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
--	--	------------	--	---

			10	【介護保険課】 過誤納により生じた延滞金に対する還付金
--	--	--	----	--------------------------------

		2,700 支払基金交付金	97,100	【地域共生推進課】 重層的支援体制整備事業を実施するため、社会福祉法第106条の10に基づき一般会計への繰出しを行う。
--	--	------------------	--------	--

介護保険特別会計

8 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			231,958
01 予備費 231,958			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			231,958	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

母子父子寡婦福祉資金貸付金 特別会計

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			400
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 400	8 旅費	50	4 会計年度任用職員費用弁償 50
	10 需用費	160	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 90
	11 役務費	190	1 通信運搬費 170 2 手数料 20
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			14,000
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金 14,000	20 貸付金	14,000	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金 14,000
003 繰出金			28,900
01 一般会計繰出金 28,900	27 繰出金	28,900	31 一般会計 28,900

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金			10,400
01 元金 10,400	22 償還金利子及び割引料	10,400	31 長期債元金 10,400

2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

001 一時借入金利子			300
01 一時借入金利子 300	22 償還金利子及び割引料	300	31 一時借入金利子 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		400 諸収入		【子ども福祉課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		13,300 諸収入	700	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している子どもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
			28,900	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づく一般会計への繰出金

			10,400	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条2項に基づく剰余金の返還
--	--	--	--------	--

			300	【子ども福祉課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	-----	---

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費				12,780
01 職員人件費	12,600	2 給料	5,600	3 一般職給 5,600
		3 職員手当等	4,000	2 扶養手当 100
				3 地域手当 400
				4 住居手当 500
				5 通勤手当 300
				8 超過勤務手当 90
				13 休日給 10
				16 期末手当 1,500
				17 勤勉手当 1,100
		4 共済費	2,200	3 職員共済組合負担金 2,200
		18 負担金補助及び交付金	800	1 総合事務組合退職手当負担金 800
02 一般事務経費	180	8 旅費	30	2 普通旅費 20
		10 需用費	120	3 特別旅費 10
				1 消耗品費 100
				3 食糧費 10
				4 印刷製本費 10
		11 役務費	30	1 通信運搬費 20
				2 手数料 10

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

001 土地区画整理事業				1,090
01 土地区画整理事業	1,090	12 委託料	490	25 測量委託料* 490
		21 補償補填及び賠償金	600	31 家屋・立木等移転補償料* 600

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			12,600	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			180	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等

			1,090	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和7年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-------	--

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			5,240
01 元金 5,240	22 償還金利子 及び割引料	5,240	31 長期債元金 5,240

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			90
01 利子 90	22 償還金利子 及び割引料	90	31 長期債利子 60 32 一時借入金利子 30

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			10,800
01 予備費 10,800			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,240	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			90	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			10,800	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費				71,670
01 職員人件費 69,430	2 給料	31,000	3 一般職給	31,000
	3 職員手当等	23,230	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	2,000
			4 住居手当	1,500
			5 通勤手当	800
			8 超過勤務手当	1,400
			13 休日給	30
			16 期末手当	8,500
			17 勤勉手当	7,500
	4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金	11,000
	18 負担金補助及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金	4,200
02 一般事務経費 2,240	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	120	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	50
	10 需用費	820	1 消耗品費	280
			2 燃料費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	40
			6 修繕料*	190
	11 役務費	1,280	1 通信運搬費	900
			10 自動車損害保険料	80
			31 土地区画整理賠償責任保険料	300
	26 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 その他土地区画整理費				3,455
01 その他土地区画整理費 3,455	12 委託料	3,200	31 販売促進支援業務委託料	3,200
	18 負担金補助及び交付金	255	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	17
			32 街づくり区画整理協会負担金	188
			94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			69,430	【市街地整備課】 職員人件費 7人分
			2,240	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			3,455	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る販売促進経費及び協議会負担金等

西大袋土地区画整理特別会計

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 土地区画整理管理費				10,410	
01 土地区画整理管理費	10,410	1 報酬	330	31 審議会委員報酬	260
				32 評価員報酬	70
		10 需用費	10,010	3 食糧費	10
				5 光熱水費	2,000
				6 修繕料*	8,000
		12 委託料	60	2 会議録作成委託料	60
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理事業				1,455,300	
01 土地区画整理事業	1,455,300	12 委託料	131,700	5 清掃委託料	36,000
				7 施設・設備等保守管理委託料	2,000
				25 測量委託料*	25,000
				27 設計委託料*	46,000
				29 土地鑑定委託料*	1,700
				30 物件等調査委託料*	21,000
		14 工事請負費	563,000	31 街路築造工事費*	221,000
				32 下水道築造工事費*	127,000
				34 盛土整地工事費*	185,000
				35 調整池整備工事費*	30,000
		15 原材料費	600	1 工事材料費*	600
		18 負担金補助及び交付金	126,000	31 上水道築造工事費負担金*	86,000
				33 配電設備移設費負担金*	10,000
				34 通信設備移設費負担金*	30,000
		21 補償補填及び賠償金	634,000	31 家屋・立木等移転補償料*	508,000
				32 盛土整地補償料*	23,000
				33 土地使用補償料*	103,000

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

001 元金				605,220
01 元金	605,220	22 償還金利子 及び割引料	605,220	31 長期債元金 605,220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			10,410	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
318,700 国庫支出金	584,300 市債	300 分担金及び 負担金	552,000	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和7年度の主な事業 （1）街路築造工事 L＝ 709m （2）下水道築造工事 L＝1,217m （3）建物移転 21棟 2 令和7年度末事業進捗率（見込み） 74.4％（街路築造延長ベース）

			605,220	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	--

西大袋土地区画整理特別会計

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 利子			39,750
01 利子 39,750	22 償還金利子 及び割引料	39,750	31 長期債利子 39,250 32 一時借入金利子 500

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			34,195
01 予備費 34,195			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			39,750	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			34,195	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			306,900
01 元金 306,900	22 償還金利子 及び割引料	306,900	32 長期債元金（公共用地先行取得債） 306,900

1 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			400
01 利子 400	22 償還金利子 及び割引料	400	32 長期債利子（公共用地先行取得債） 400

2 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			700
01 予備費 700			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		306,900 財産収入		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還元金

		400		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利子を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還利子
		財産収入		

			700	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

